

第2次春日部市総合振興計画

前期基本計画総括報告書

(平成30年度～令和4年度)

令和6年1月

目次

第1章 はじめに	4
(1) 目的	4
(2) 総合振興計画の構成と期間	4
(3) 前期基本計画 施策体系図	5
(4) 総括報告書の見方	7
2章 重点プロジェクトの検証結果	8
子育て・健康長寿プロジェクト	8
まちの拠点整備・経済発展プロジェクト	11
安心・安全・持続可能なまちプロジェクト	14
3章 基本目標ごとの検証結果	17
基本目標1 子どもが幸せに育ち、生きる力をはぐくむまち	17
基本目標2 いつまでも健康でいきいきと暮らせるまち	20
基本目標3 市民が主役となって活躍し、生きがいを持てるまち	23
基本目標4 恵まれた自然の中で安心安全に暮らせるまち	26
基本目標5 地域の資源を活かした魅力あふれるまち	28
基本目標6 人々が集い、にぎわいのある快適なまち	30

基本目標7 市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち	32
4章 施策の評価検証.....	34
5章 前期基本計画 全体の総括.....	178

第1章 はじめに

(1) 目的

第2次春日部市総合振興計画は、本市の今後10年間にわたる総合的かつ計画的なまちづくりの指針となるものであり、長期的な視点に立って本市の将来像を定め、その実現に向けた基本的な目標や必要となる方策を定めたものです。

2022（令和4）年度をもって、第2次春日部市総合振興計画前期基本計画の計画期間が終了したことから、2018（平成30）年度からの5年間の各施策の達成状況等から成果や課題を明らかにするため、総括を実施します。

総括をすることにより、2023（令和5）年度よりスタートした第2次春日部市総合振興計画後期基本計画を着実に推進していきます。

(2) 総合振興計画の構成と期間

第2次春日部市総合振興計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」で構成しています。

第2次春日部市総合振興計画前期基本計画の計画期間は、2022（令和4）年度までとなっています。

図表 基本構想・基本計画・実施計画の期間

年度	西暦	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
	和暦	(H30)	(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)	(R9)
基本構想	基本構想（10年間）										
基本計画	前期基本計画（5年間）					後期基本計画（5年間）					
実施計画	実施計画		見直し		実施計画		実施計画		見直し		実施計画

(3) 前期基本計画 施策体系図

基本目標	政策	施策
基本目標1 子どもが幸せに育ち、生きる力をはぐくむまち 〔子育て・教育〕 	1-1 安心して子どもを産み、楽しく子育てできるまちをつくる	1-1-1 出産や育児に希望が持てる地域社会の確立 1-1-2 仕事と子育ての両立支援
	1-2 知・徳・体のバランスがとれた子どもを育てるまちをつくる	1-2-1 「生きる力」を育む学校づくりの推進 1-2-2 一人ひとりを大切にされた教育の推進 1-2-3 充実した学校環境づくりの推進
	1-3 思いやりの心と夢をもった青少年を育てるまちをつくる	1-3-1 青少年教育の推進 1-3-2 青少年健全育成事業の推進
基本目標2 いつまでも健康でいきいきと暮らせるまち 〔福祉・保健・医療〕 	2-1 高齢者が安心していきいきと暮らせるまちをつくる	2-1-1 高齢者の生きがいづくりの推進 2-1-2 高齢者の生活支援 2-1-3 介護を受けないための予防の推進 2-1-4 介護サービスの充実
	2-2 障がい者（児）が自立して暮らせるまちをつくる	2-2-1 障がい者（児）の自立と生活支援 2-2-2 障がい者（児）の社会参加の促進
	2-3 共に支えあい自立して暮らせるまちをつくる	2-3-1 地域で支える福祉の充実 2-3-2 生活保護と自立の支援
	2-4 いつまでも健康に暮らせるまちをつくる	2-4-1 生涯にわたる健康づくりの推進 2-4-2 病気の予防と早期対策の充実 2-4-3 適正な健康保険事業の推進 2-4-4 地域医療提供体制の充実 2-4-5 市立医療センターの基幹機能の充実
		3-1 市民と行政が協働し、コミュニティの輪が広がるまちをつくる
基本目標3 市民が主役となって活躍し、生きがいを持てるまち 〔市民参加・文化・スポーツ〕 	3-2 一人ひとりの個性と人権が尊重されるまちをつくる	3-2-1 人権を尊重するまちづくりの推進 3-2-2 男女共同参画の推進
	3-3 だれもが学べ、地域に生かせるまちをつくる	3-3-1 社会教育の充実 3-3-2 生涯学習の振興
	3-4 文化・芸術や郷土の歴史を大切にすまちをつくる	3-4-1 文化・芸術の創造と振興 3-4-2 郷土の歴史と文化遺産の保護と活用
		3-5 スポーツ・レクリエーションを楽しめるまちをつくる

基本目標	政策	施策
基本目標4 恵まれた自然の中で 安心安全に 暮らせるまち 〔環境・防災・生活〕 	4-1 環境にやさしいまちをつくる	4-1-1 環境にやさしい持続可能な取組の推進 4-1-2 ごみ減量・リサイクルの推進 4-1-3 身近な環境問題をみんなで考え、行動する取組の推進
	4-2 地域と共に災害に強いまちをつくる	4-2-1 災害に強いまちづくりの推進 4-2-2 消防・救急・救助体制の充実・強化 4-2-3 地域の防災力の確立
	4-3 犯罪や事故のない安全に暮らせるまちをつくる	4-3-1 犯罪抑止のまちづくりの推進 4-3-2 交通安全対策の推進 4-3-3 安全・安心で豊かな消費生活の推進
基本目標5 地域の資源を活かした 魅力あふれるまち 〔観光・産業・経済〕 	5-1 魅力を活かし、人が集まるまちをつくる	5-1-1 魅力ある観光資源の連続性向上と情報発信 5-1-2 中心市街地にふさわしい活気あふれる商店街の形成
	5-2 新たな仕事を生み出し、働きやすいまちをつくる	5-2-1 多様な働き方への支援 5-2-2 新たな地域産業の創出
	5-3 商工業がさかんなまちをつくる	5-3-1 活力ある工業の基盤づくりへの支援と地域産業の魅力発信 5-3-2 身近で楽しめる商業環境の充実
	5-4 安全で、おいしい農産物のあるまちをつくる	5-4-1 農業が継続的に行われる環境整備 5-4-2 魅力ある農産物の生産と消費拡大
基本目標6 人々が集い、 にぎわいのある 快適なまち 〔都市基盤〕 	6-1 鉄道駅を中心とした魅力あるまちをつくる	6-1-1 魅力とにぎわいのある中心市街地の創出 6-1-2 鉄道駅周辺の更新・再生 6-1-3 活力あるまちの創出
	6-2 地域の特色を生かした選ばれるまちをつくる	6-2-1 計画的な土地利用の推進 6-2-2 世代がつながる居住環境の推進
	6-3 公共交通を便利に利用できるまちをつくる	6-3-1 公共交通ネットワークの形成
	6-4 活力ある都市基盤を将来につなげるまちをつくる	6-4-1 円滑に移動できる幹線道路の整備 6-4-2 安心・安全に通行できる生活道路の整備 6-4-3 親しみのある公園の形成と緑化の推進 6-4-4 総合的な治水対策の推進
	6-5 安定した水供給と適切な水処理ができるまちをつくる	6-5-1 安全で安定した水の供給 6-5-2 環境と暮らしを支える公共下水道の充実
基本目標7 市民の期待に応え、 信頼される行政を 推進するまち 〔行財政〕 	7-1 戦略的な行政運営をすすめる	7-1-1 戦略的・計画的な行政運営の推進 7-1-2 ICTの活用による情報化施策の推進 7-1-3 シティセールスの推進と広報の充実
	7-2 安定した財政運営をすすめる	7-2-1 安定した財政運営
	7-3 身近で信頼される市役所づくりをすすめる	7-3-1 窓口サービスの向上 7-3-2 市民ニーズの的確な把握 7-3-3 職員の育成と効果的な組織運営

(4) 総括報告書の見方

①基本方針

第2次春日部市総合振興計画前期基本計画に位置づけられた66施策を対象に総括を実施しています。

②構成

「重点プロジェクト」、「基本目標」、「施策」の単位で総括を実施し、全体総括を実施します。

③評価方法

■成果指標の達成率（定量評価）

施策に設定した成果指標の達成率を定量的に評価しています。

S	成果指標の達成率 100%以上
A	成果指標の達成率 80%以上 100%未満
B	成果指標の達成率 60%以上 80%未満
C	成果指標の達成率 40%以上 60%未満
D	成果指標の達成率 40%未満

■説明の記載事項

「成果指標の達成率」に対する説明を記載しています。

■総括の記載事項

成果指標の達成率の評価に加え「施策に関連する主な事業実績」、「アンケート調査の結果」、「市民意識調査の結果」、「社会状況」、「定性的な取組の結果」など、さまざまな結果を踏まえ、全体について総合的に評価しています。

④引用資料

■市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

※市公式ホームページにて公開中です。

目的：市民の皆様の意識や行動についての調査を行うことで、市の現状およびまちづくりの課題を把握し、今後の市政運営に活用するため、実施している調査となります。

対象者：市内にお住いの18歳以上の方から無策抽出による3,000人

実施方法：アンケート調査（郵送調査、WEBアンケート調査）

※市民意識調査のほか、転出者アンケートおよび転入者アンケートを実施しています。

なお、本報告書で引用しているのは、市民意識調査の結果です。

回収率：

年度	回収率
令和元年度	41.8%
令和4年度	44.0%

重要度：市民意識調査結果による、市で行っている施策に対して、市民が思う重要度

満足度：市民意識調査結果による、市で行っている施策に対して、市民が思う満足度

ニーズ度：重要度から満足度を差し引いた値。改善への期待が大きい施策ほど値が高くなります。

2章 重点プロジェクトの検証結果

子育て・健康長寿プロジェクト

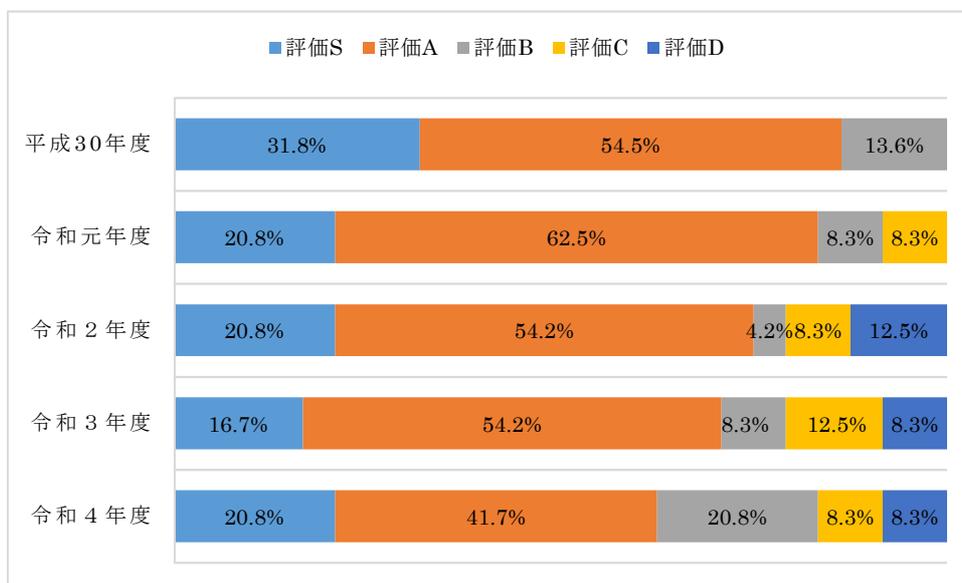
施策の体系（24 施策）				
1-1-1 出産や育児に希望が持てる地域社会の確立	S	2-4-2 病気の予防と早期対策の充実		A
1-1-2 仕事と子育ての両立支援	A	2-4-4 地域医療提供体制の充実		A
1-2-1 「生きる力」を育む学校づくりの推進	A	2-4-5 市立医療センターの基幹機能の充実		A
1-2-2 一人ひとりを大切にした教育の推進	D	3-2-2 男女共同参画の推進		S
1-2-3 充実した学校環境づくりの推進	S	3-3-1 社会教育の充実		B
1-3-1 青少年教育の推進	C	3-3-2 生涯学習の振興		B
2-1-1 高齢者の生きがいくりの推進	D	3-5-1 スポーツ・レクリエーション活動の推進		A
2-1-2 高齢者の生活支援	B	4-3-1 犯罪抑止のまちづくりの推進		S
2-1-3 介護を受けないための予防の推進	A	6-1-3 活力あるまちの創出		A
2-1-4 介護サービスの充実	A	6-2-2 世代がつながる居住環境の推進		B
2-2-1 障がい者（児）の自立と生活支援	B	6-4-3 親しみのある公園の形成と緑化の推進		S
2-4-1 生涯にわたる健康づくりの推進	A	7-1-1 戦略的・計画的な行政運営の推進		C

(1) 成果指標の達成率

図表 子育て・健康長寿プロジェクト成果指標(施策)の達成率（令和4年度）

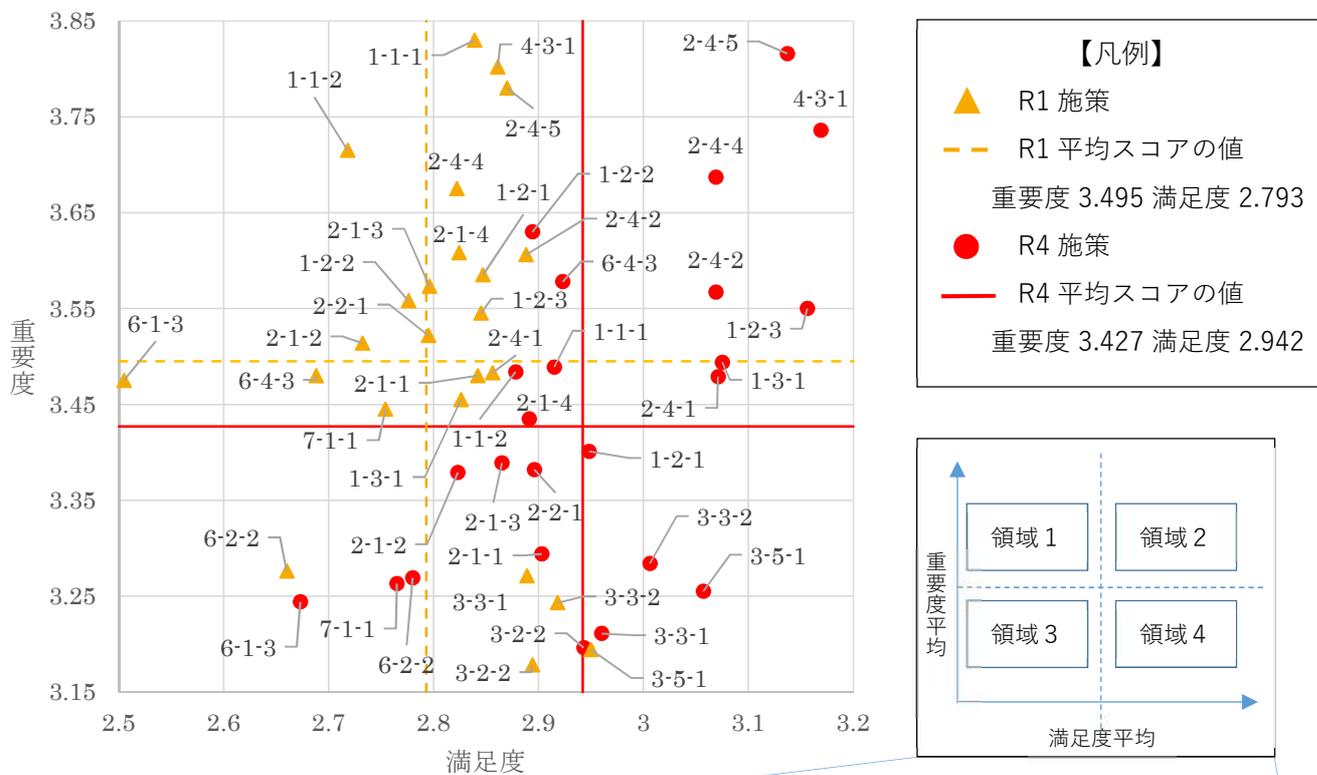
	施策数と割合					合計 事業数
	評価 S	評価 A	評価 B	評価 C	評価 D	
施策数	5	10	5	2	2	24/24
割合	20.8%	41.7%	20.8%	8.3%	8.3%	

図表 子育て・健康長寿プロジェクト成果指標(施策)の達成率の推移



(2) 施策の重要度・満足度

図表 子育て・健康長寿プロジェクト施策の重要度と満足度の市民意識調査結果
(令和元年度・令和4年度)



領域	領域についての説明	R4 年度実績
領域1	当該項目への着手や推進により、満足度が改善していくことが期待される分野	5 施策/24 施策
領域2	今後もこの水準を保つことが望ましく、現状維持で取り組む方向で検討したい分野	7 施策/24 施策
領域3	現状維持の実施または、周知を徹底したり、取組を見直したりすることなども考えられる分野	7 施策/24 施策
領域4	現状の水準を保つことが望まれるものの、実施方法や予算規模、内容などを見直し、改善などの検討が期待される分野	5 施策/24 施策

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

総括

前期基本計画では、「子育てが楽しい、元気でいきいきと笑顔で暮らせるまち」をめざし重点的に24施策を「子育て・健康長寿プロジェクト」として取り組んでまいりました。成果指標の達成率は、少子化などの社会経済情勢や新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、目標値を達成した施策の割合は20.8%、達成率が80%以上となった施策の割合は62.5%となり、十分な成果とは評価し難い状況です。

しかしながら、施策を推進したことにより、全施策において、市民意識調査の令和4年度満足度は、令和元年度よりも、高くなる結果を得ることができました。

今後は、市民意識調査の重要度が高く満足度が低い施策1-1-1、1-1-2、1-2-2、2-1-4、6-4-3に関する取組を推進する必要があります。そのうち、当該調査結果の令和4年度重要度が、令和元年度よりも高くなっている施策1-2-2「一人ひとりを大切にした教育の推進」、6-4-3「親しみのある公園の形成と緑化の推進」については、より積極的に取り組むことが求められていると考えます。



まちの拠点整備・経済発展プロジェクト

施策の体系（16 施策）					
5-1-1 魅力ある観光資源の連続性向上と情報発信	D	6-1-2 鉄道駅周辺の更新・再生	A		
5-1-2 中心市街地にふさわしい活気あふれる商店街の形成	D	6-1-3 活力あるまちの創出	A		
5-2-1 多様な働き方への支援	A	6-2-1 計画的な土地利用の推進	B		
5-2-2 新たな地域産業の創出	S	6-2-2 世代がつながる居住環境の推進	B		
5-3-1 活力ある工業の基盤づくりへの支援と地域産業の魅力発信	-	6-3-1 公共交通ネットワークの形成	A		
5-3-2 身近で楽しめる商業環境の充実	-	6-4-1 円滑に移動できる幹線道路の整備	S		
5-4-2 魅力ある農産物の生産と消費拡大	-	7-1-1 戦略的・計画的な行政運営の推進	C		
6-1-1 魅力とにぎわいのある中心市街地の創出	B	7-1-3 シティセールスの推進と広報の充実	A		

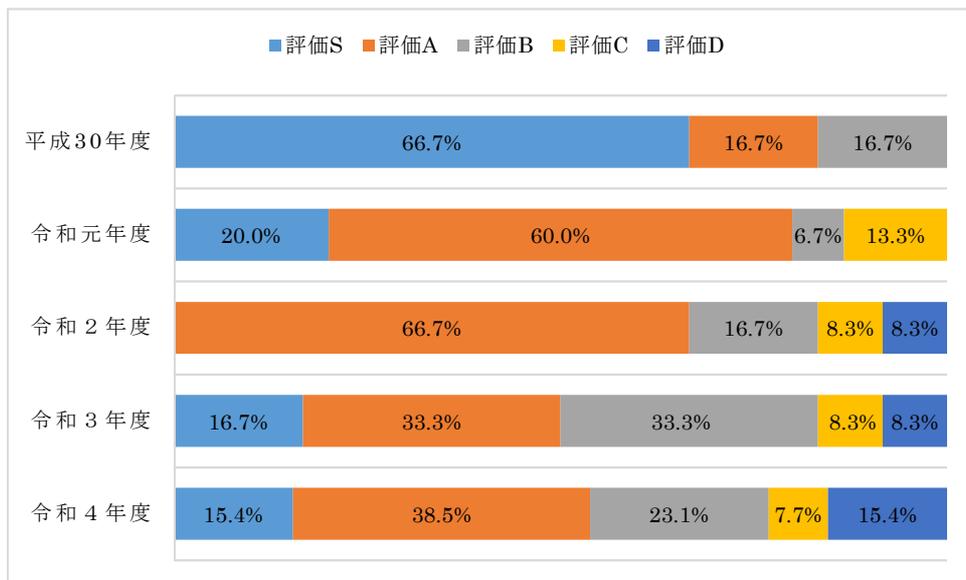
（1）成果指標の達成率

図表 まちの拠点整備・経済発展プロジェクト成果指標(施策)の達成率（令和4年度）

	施策数と割合					合計 事業数
	評価 S	評価 A	評価 B	評価 C	評価 D	
施策数	2	5	3	1	2	13/16
割合	15.4%	38.5%	23.1%	7.7%	15.4%	(※)

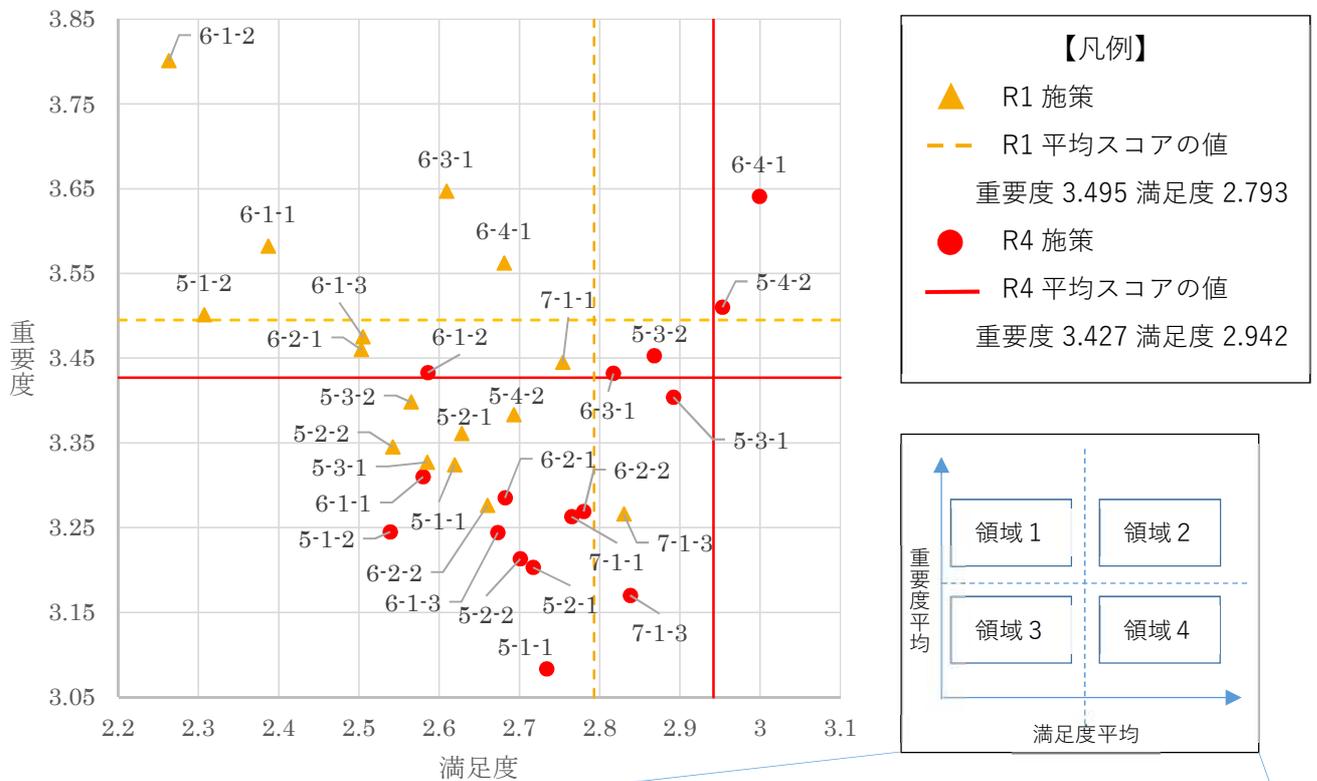
※うち3施策は、当該年度の評価対象値がないため、施策数から除いています。

図表 まちの拠点整備・経済発展プロジェクト成果指標(施策)の達成率の推移



(2) 施策の重要度・満足度

【図表 まちの拠点整備・経済発展プロジェクト施策の重要度と満足度の評価
(令和元年度・令和4年度)】



領域	領域についての説明	R4 年度実績
領域 1	当該項目への着手や推進により、満足度が改善していくことが期待される分野	3 施策/16 施策
領域 2	今後もこの水準を保つことが望ましく、現状維持で取り組む方向で検討したい分野	2 施策/16 施策
領域 3	現状維持の実施または、周知を徹底したり、取組を見直したりすることなども考えられる分野	11 施策/16 施策
領域 4	現状の水準を保つことが望まれるものの、実施方法や予算規模、内容などを見直し、改善などの検討が期待される分野	0 施策/16 施策

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

総括

前期基本計画では、「だれからも選ばれる、魅力的でにぎわいのあるまち」をめざし重点的に16施策を「まちの拠点整備・経済発展プロジェクト」として取り組んでまいりました。成果指標の達成率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、目標値を達成した施策の割合は15.4%、達成率が80%以上となった施策の割合は53.9%となり、十分な成果とは評価し難い状況です。

しかしながら、施策を推進したことにより、全施策において、市民意識調査の令和4年度満足度が、令和元年度よりも、高くなる結果を得ることができました。

今後は、市民意識調査の重要度が高く満足度が低い施策5-3-2、6-1-2、6-3-1に関する取組を推進する必要があります。そのうち、当該調査結果の令和4年度重要度が、令和元年度よりも高くなっている施策5-3-2「身近で楽しめる商業環境の充実」については、より積極的に取り組むことが求められていると考えます。

◆ 安心・安全・持続可能なまちプロジェクト

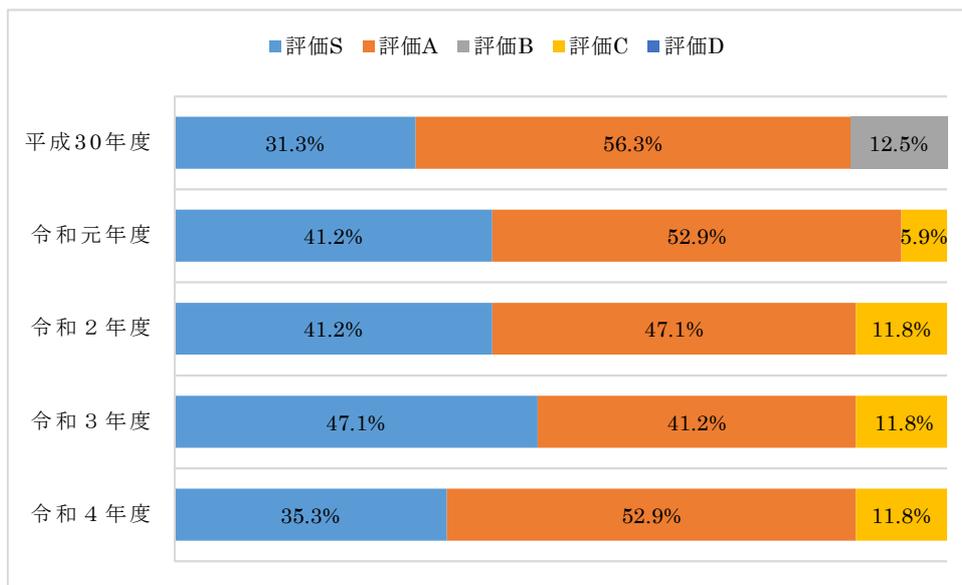
施策の体系（17 施策）			
2-4-4 地域医療提供体制の充実	A	6-4-1 円滑に移動できる幹線道路の整備	S
3-1-2 コミュニティ活動の活性化	C	6-4-2 安心・安全に通行人が生活道路の整備	A
4-1-1 環境にやさしい持続可能な取組の推進	A	6-4-3 親しみのある公園の形成と緑化の推進	S
4-2-1 災害に強いまちづくりの推進	A	6-4-4 総合的な治水対策の推進	A
4-2-2 消防・救急・救助体制の充実・強化	A	6-5-1 安全で安定した水の供給	A
4-2-3 地域の防災力の確立	S	6-5-2 環境と暮らしを支える公共下水道の充実	A
4-3-1 犯罪抑止のまちづくりの推進	S	7-1-1 戦略的・計画的な行政運営の推進	C
4-3-2 交通安全対策の推進	A	7-2-1 安定した財政運営	S
5-4-1 農業が継続的に行われる環境整備	S		

（1）成果指標の達成率

【図表 安心・安全・持続可能なまちプロジェクト成果指標(施策)の達成率（令和4年度）】

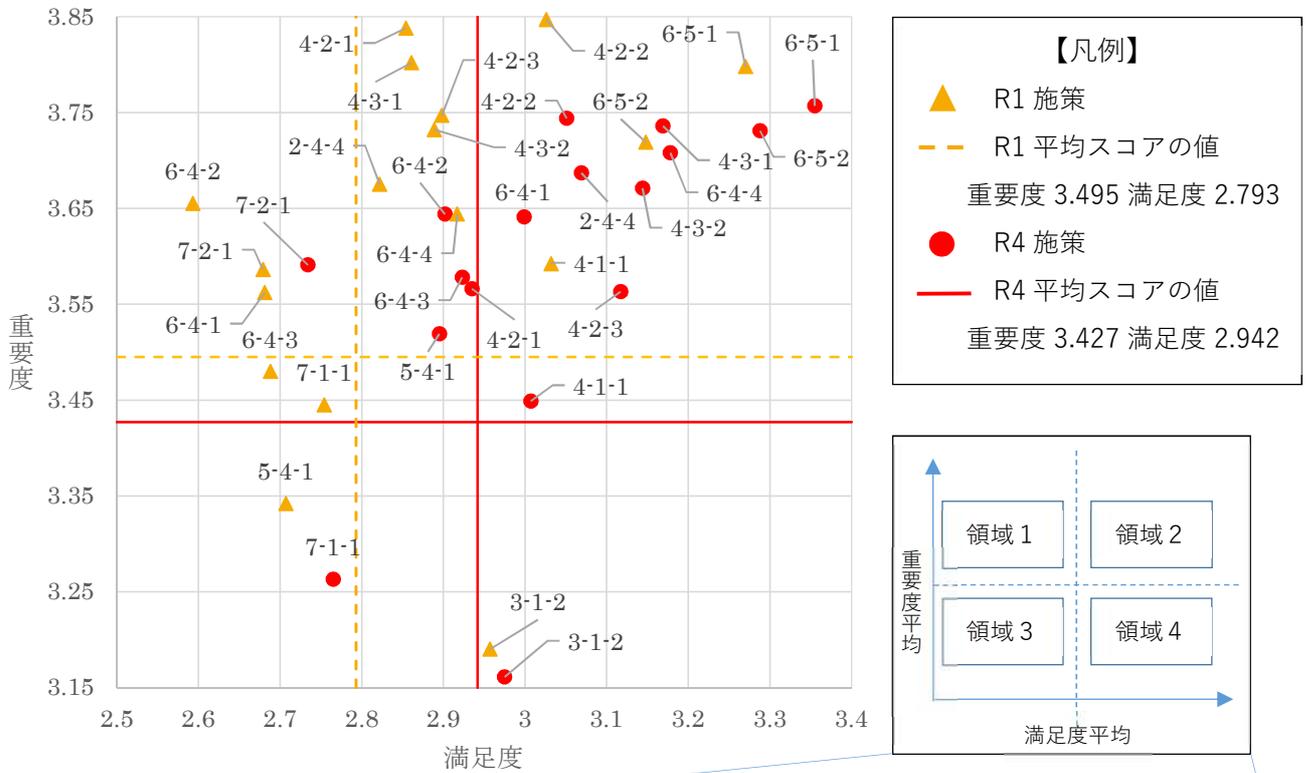
	施策数と割合					合計 事業数
	評価 S	評価 A	評価 B	評価 C	評価 D	
施策数	6	9	0	2	0	17/17
割合	35.3%	52.9%	0.0%	11.8%	0.0%	

【図表 安心・安全・持続可能なまちプロジェクト成果指標(施策)の達成率の推移】



(2) 施策の重要度・満足度

【図表 安心・安全・持続可能なまちプロジェクト施策の重要度と満足度の評価
(令和元年度・令和4年度)】



領域	領域についての説明	R4 年度実績
領域1	当該項目への着手や推進により、満足度が改善していくことが期待される分野	5 施策/17 施策
領域2	今後もこの水準を保つことが望ましく、現状維持で取り組む方向で検討したい分野	10 施策/17 施策
領域3	現状維持の実施または、周知を徹底したり、取組を見直したりすることなども考えられる分野	1 施策/17 施策
領域4	現状の水準を保つことが望まれるものの、実施方法や予算規模、内容などを見直し、改善などの検討が期待される分野	1 施策/17 施策

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

総括

前期基本計画では、「未来へつながる、みんなでつくる安心・安全なまち」をめざし重点的に17施策を「安心・安全・持続可能なまちプロジェクト」として取り組んでまいりました。成果指標の達成率は、目標値を達成した施策の割合は35.3%、達成率が80%以上となった施策の割合は88.2%となり、一定の成果をあげられたと評価できる状況です。

また、施策を推進したことにより、4-1-1を除く施策において、市民意識調査の令和4年度満足度が、令和元年度よりも、高くなる結果を得ることができました。今後は、市民意識調査の重要度が高く満足度が低い施策4-2-1、5-4-1、6-4-2、6-4-3、7-2-1に関する取組を推進する必要があります。そのうち、当該調査結果の令和4年度重要度が、令和元年度よりも高くなっている施策5-4-1「農業が継続的に行われる環境整備」、施策6-4-3「親しみのある公園の形成と緑化の推進」については、より積極的に取り組むことが求められていると考えます。

3章 基本目標ごとの検証結果



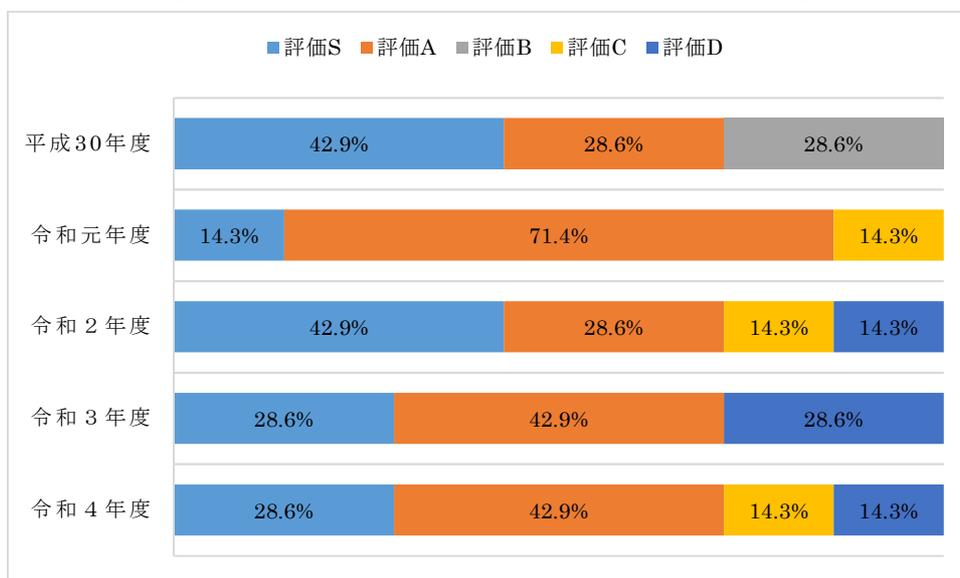
基本目標 1 子どもが幸せに育ち、生きる力をはぐくむまち

施策の体系（7 施策）		成果指標の達成率
安心して子どもを産み、楽しく子育てできるまちをつくる	1-1-1 出産や育児に希望が持てる地域社会の確立	S
	1-1-2 仕事と子育ての両立支援	A
知・徳・体のバランスがとれた子どもを育てるまちをつくる	1-2-1 「生きる力」を育む学校づくりの推進	A
	1-2-2 一人ひとりを大切にした教育の推進	D
	1-2-3 充実した学校環境づくりの推進	S
思いやりの心と夢をもった青少年を育てるまちをつくる	1-3-1 青少年教育の推進	C
	1-3-2 青少年健全育成事業の推進	A

【図表 基本目標 1 成果指標(施策)の達成率（令和 4 年度）】

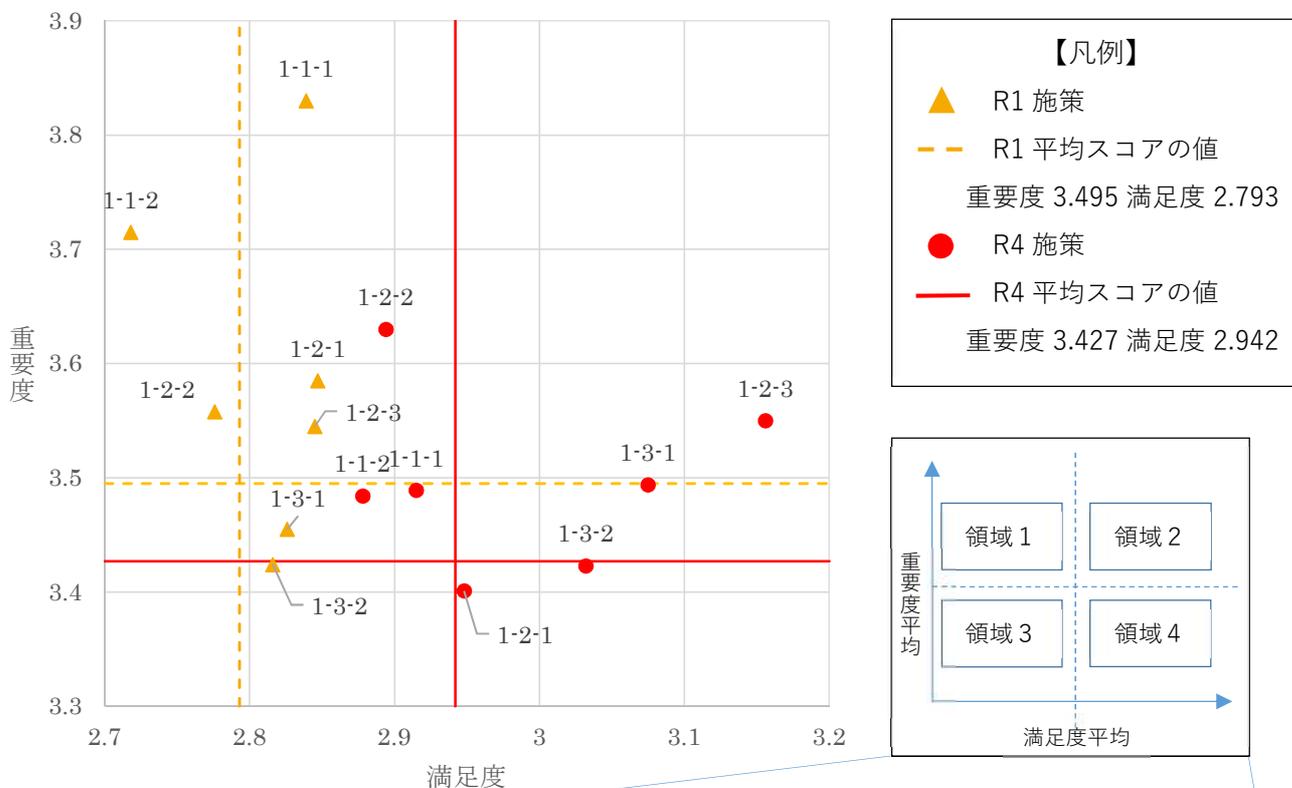
	施策数と割合					合計 施策数
	評価 S	評価 A	評価 B	評価 C	評価 D	
施策数	2	3	0	1	1	7/7
割合	28.6%	42.9%	0.0%	14.3%	14.3	

【図表 基本目標 1 成果指標(施策)の達成率の推移】



(2) 施策の重要度・満足度

【図表 基本目標1の施策の重要度と満足度の評価（令和元年度・令和4年度）】



領域	領域についての説明	R4 年度実績
領域1	当該項目への着手や推進により、満足度が改善していくことが期待される分野	3 施策/7 施策
領域2	今後もこの水準を保つことが望ましく、現状維持で取り組む方向で検討したい分野	2 施策/7 施策
領域3	現状維持の実施または、周知を徹底したり、取組を見直したりすることなども考えられる分野	0 施策/7 施策
領域4	現状の水準を保つことが望まれるものの、実施方法や予算規模、内容などを見直し、改善などの検討が期待される分野	2 施策/7 施策

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

総括

目標値を達成した施策の割合は 28.6%、達成率が 80%以上となった施策の割合は 71.5%となり、十分な成果とは評価し難い状況です。

令和 4 年度市民意識調査では、施策 1-1-1「出産や育児に希望が持てる地域社会の確立」、施策 1-1-2「仕事と子育ての両立支援」、施策 1-2-2「一人ひとりを大切にした教育の推進」の 3 施策が、重要度が高く満足度が低い状況にあります。そのうち、当該意識調査結果の令和 4 年度重要度が、令和元年度よりも高くなっている施策 1-2-2「一人ひとりを大切にした教育の推進」については、より積極的に取り組むことが求められています。

前期基本計画期間において、県内初の複合型子育て支援施設パレットやぎさきの新設などの子育て支援策や、学校教育施策に取り組んだ結果、一定の成果を上げました。これらの子育てに対する取組を積極的にアピールしていく事が必要とあると考えられます。

また、妊娠・出産・幼少期から学校教育まで切れ目ない支援を、引き続き積極的に取り組んでいくことが重要です。



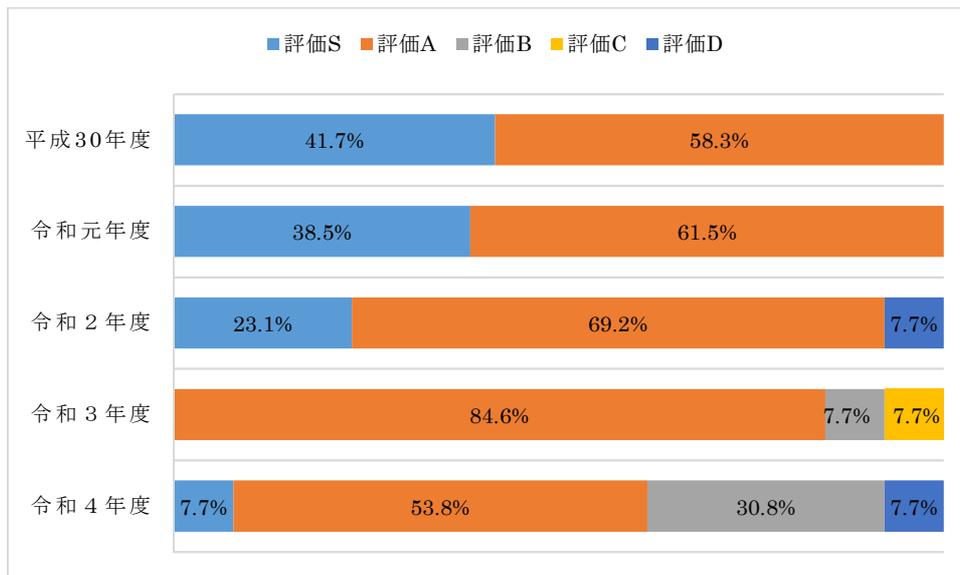
基本目標 2 いつまでも健康でいきいきと暮らせるまち

施策の体系（13 施策）		成果指標の達成率
高齢者が安心していきいきと暮らせるまちをつくる	2-1-1 高齢者の生きがいづくりの推進	D
	2-1-2 高齢者の生活支援	B
	2-1-3 介護を受けないための予防の推進	A
	2-1-4 介護サービスの充実	A
障がい者（児）が自立して暮らせるまちをつくる	2-2-1 障がい者（児）の自立と生活支援	B
	2-2-2 障がい者（児）の社会参加の促進	S
共に支えあい自立して暮らせるまちをつくる	2-3-1 地域で支える福祉の充実	A
	2-3-2 生活保護と自立の支援	B
いつまでも健康に暮らせるまちをつくる	2-4-1 生涯にわたる健康づくりの推進	A
	2-4-2 病気の予防と早期対策の充実	A
	2-4-3 適正な健康保険事業の推進	B
	2-4-4 地域医療提供体制の充実	A
	2-4-5 市立医療センターの基幹機能の充実	A

【図表 基本目標 2 成果指標(施策)の達成率（令和 4 年度）】

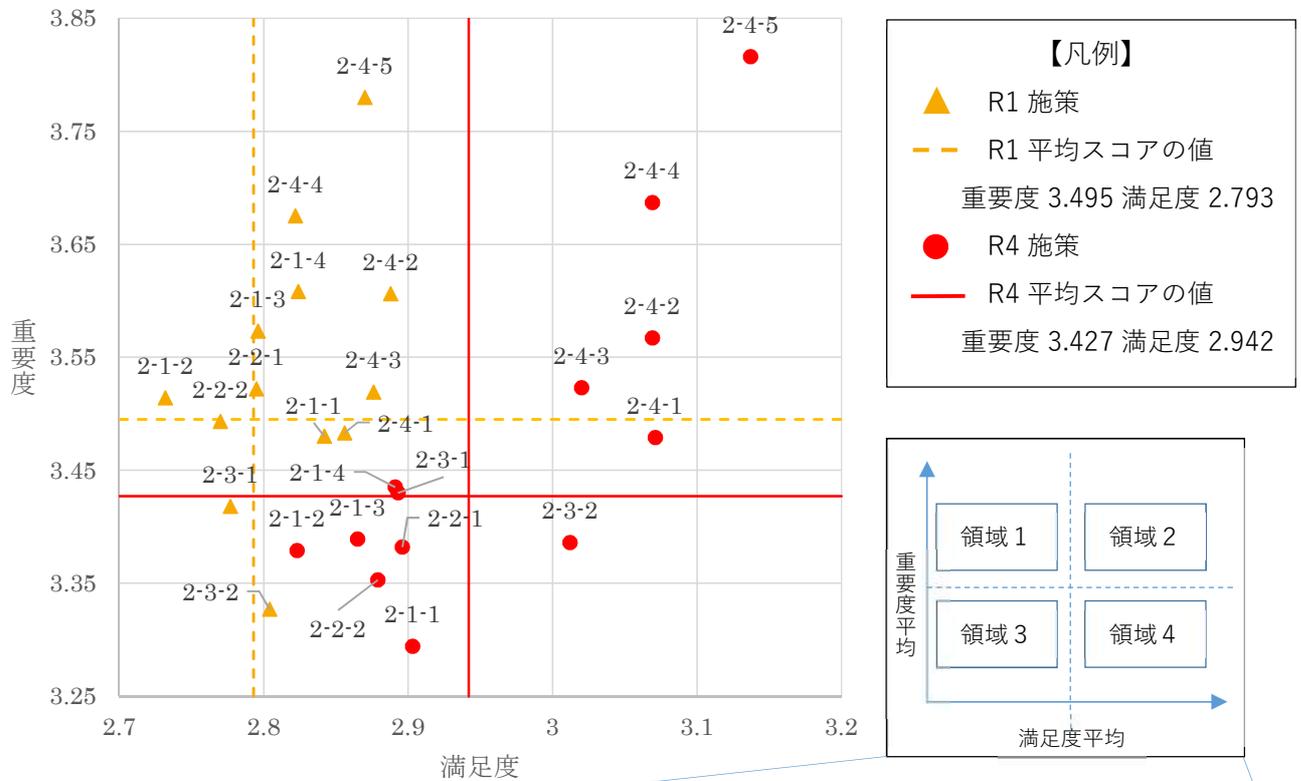
	施策数と割合					合計 施策数
	評価 S	評価 A	評価 B	評価 C	評価 D	
施策数	1	7	4	0	1	13/13
割合	7.7%	53.8%	30.8%	0.0%	7.7%	

【図表 基本目標 2 成果指標(施策)の達成率の推移】



(2) 施策の重要度・満足度

【図表 基本目標2の施策の重要度と満足度の評価（令和元年度・令和4年度）】



領域	領域についての説明	R4 年度実績
領域1	当該項目への着手や推進により、満足度が改善していくことが期待される分野	2 施策/13 施策
領域2	今後もこの水準を保つことが望ましく、現状維持で取り組む方向で検討したい分野	5 施策/13 施策
領域3	現状維持の実施または、周知を徹底したり、取組を見直したりすることなども考えられる分野	5 施策/13 施策
領域4	現状の水準を保つことが望まれるものの、実施方法や予算規模、内容などを見直し、改善などの検討が期待される分野	1 施策/13 施策

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

総括

目標値を達成した施策の割合は7.7%、達成率が80%以上となった施策の割合は61.5%となり、十分な成果とは評価し難い状況です。

令和4年度市民意識調査では、施策2-1-4「介護サービスの充実」、施策2-3-1「地域で支える福祉の充実」の2施策は、重要度が高く満足度が低い状況にあります。

春日部市立医療センターを拠点とした医療体制の充実や、東京大学高齢社会総合研究機構と連携したフレイルチェックの実施などに取り組んだ結果、施策2-4-1「生涯にわたる健康づくりの推進」、施策2-4-3「適正な健康保険事業の推進」、施策2-4-4「域医療提供体制の充実」、施策2-4-5「市立医療センターの基幹機能の充実」の医療・健康に関する4施策において、高い満足度を得ることができました。

また、いつまでも健康に暮らせるまちをつくる政策の重要度が高くなっており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、医療・健康に対する市民意識が高くなったと考えられます。



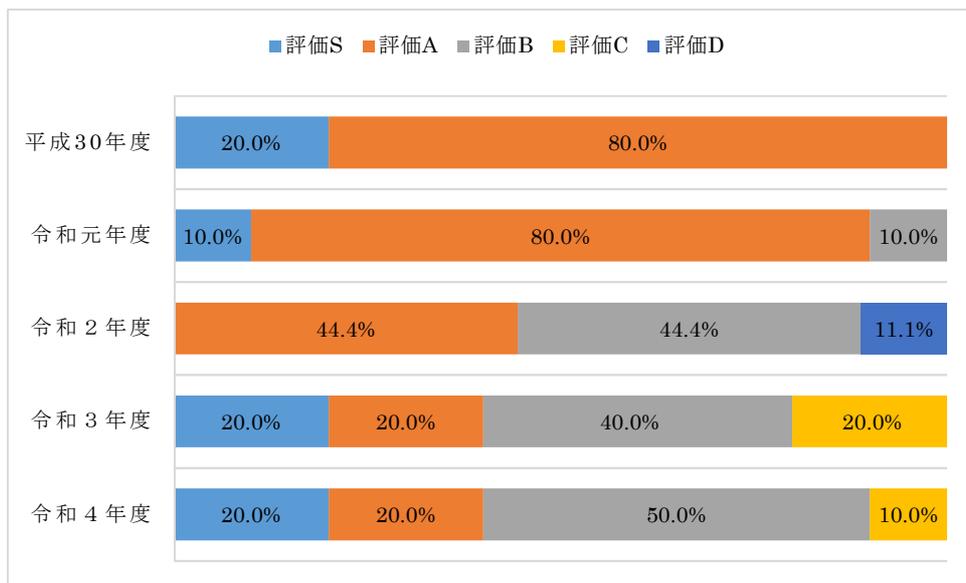
基本目標3 市民が主役となって活躍し、生きがいを持てるまち

施策の体系（10 施策）		成果指標の達成率
市民と行政が協働し、コミュニティの輪が広がるまちをつくる	3-1-1 市民参加と協働の推進	B
	3-1-2 コミュニティ活動の活性化	C
	3-1-3 国際交流の推進	B
一人ひとりの個性と人権が尊重されるまちをつくる	3-2-1 人権を尊重するまちづくりの推進	S
	3-2-2 男女共同参画の推進	S
だれもが学べ、地域に生かせるまちをつくる	3-3-1 社会教育の充実	B
	3-3-2 生涯学習の振興	B
文化・芸術や郷土の歴史を大切に にするまちをつくる	3-4-1 文化・芸術の創造と振興	B
	3-4-2 郷土の歴史と文化遺産の保護と活用	A
スポーツ・レクリエーション を楽しめるまちをつくる	3-5-1 スポーツ・レクリエーション活動の推進	A

【図表 基本目標3 成果指標(施策)の達成率（令和4年度）】

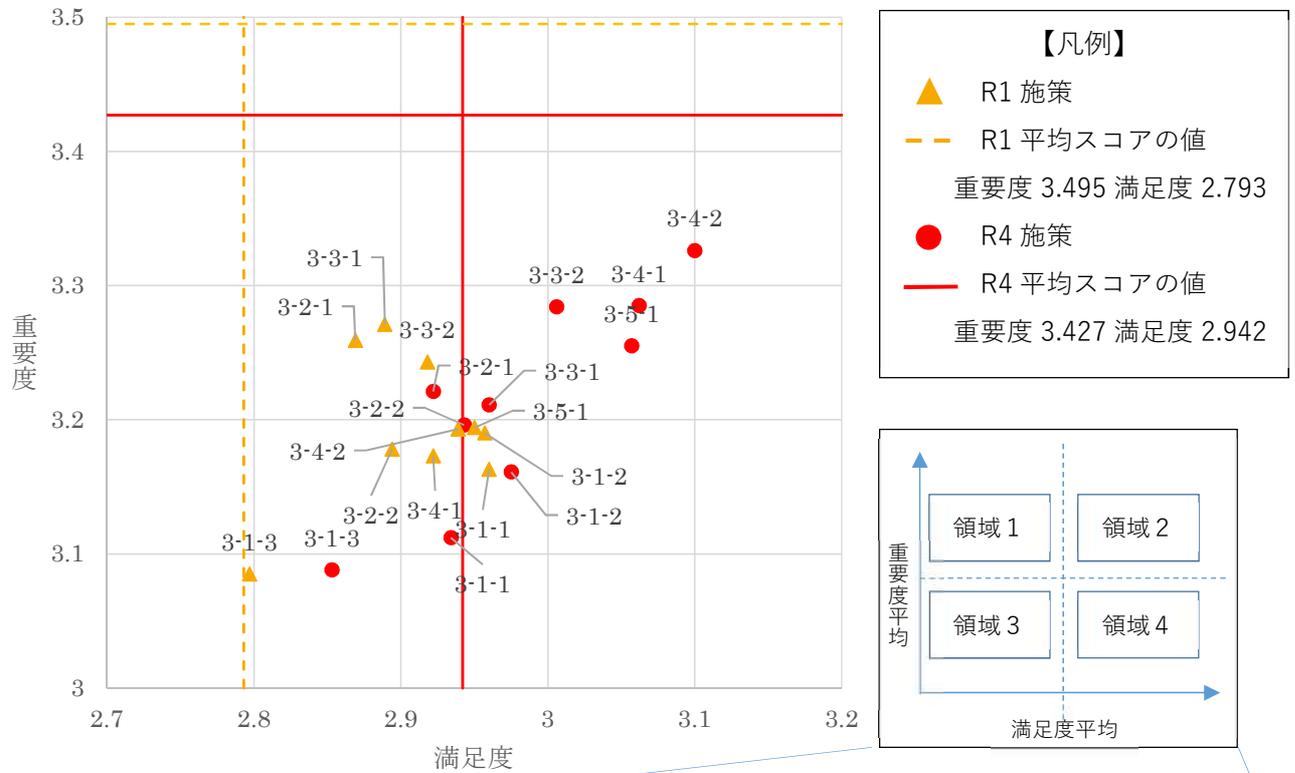
	施策数と割合					合計 施策数
	評価 S	評価 A	評価 B	評価 C	評価 D	
施策数	2	2	5	1	0	10/10
割合	20.0%	20.0%	50.0%	10.0%	0%	

【図表 基本目標3 成果指標(施策)の達成率の推移】



(2) 施策の重要度・満足度

【図表 基本目標 3 の施策の重要度と満足度の評価（令和元年度・令和 4 年度）】



領域	領域についての説明	R4 年度実績
領域 1	当該項目への着手や推進により、満足度が改善していくことが期待される分野	0 施策/10 施策
領域 2	今後もこの水準を保つことが望ましく、現状維持で取り組む方向で検討したい分野	0 施策/10 施策
領域 3	現状維持の実施または、周知を徹底したり、取組を見直したりすることなども考えられる分野	3 施策/10 施策
領域 4	現状の水準を保つことが望まれるものの、実施方法や予算規模、内容などを見直し、改善などの検討が期待される分野	7 施策/10 施策

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

総括

目標値を達成した施策の割合は20.0%、達成率が80%以上となった施策の割合は40.0%となり、十分な成果とは評価し難い状況です。

令和4年度市民意識調査では、重要度が高く満足度が低い状況の施策はなく、全施策において重要度が平均値を下回っています。普段の生活で常に使用し、目に見える道路、公園や河川などの「都市基盤」や、命に直結する健康づくりや病気の予防などの「福祉・保健・医療」などと比較すると優先度が低くなっていると考えられます。

しかしながら、行政だけで地域課題を解決することが困難な時代において、持続可能で豊かな社会の形成のために、市民が主役となって活躍し、生きがいを持てるまちを実現することは重要であり、それらを市民にも認識してもらう必要があります。特に、「市民と行政が協働し、コミュニティの輪を広がるまちをつくる政策」については、重要度が低いため重点的に取り組むことが重要です。



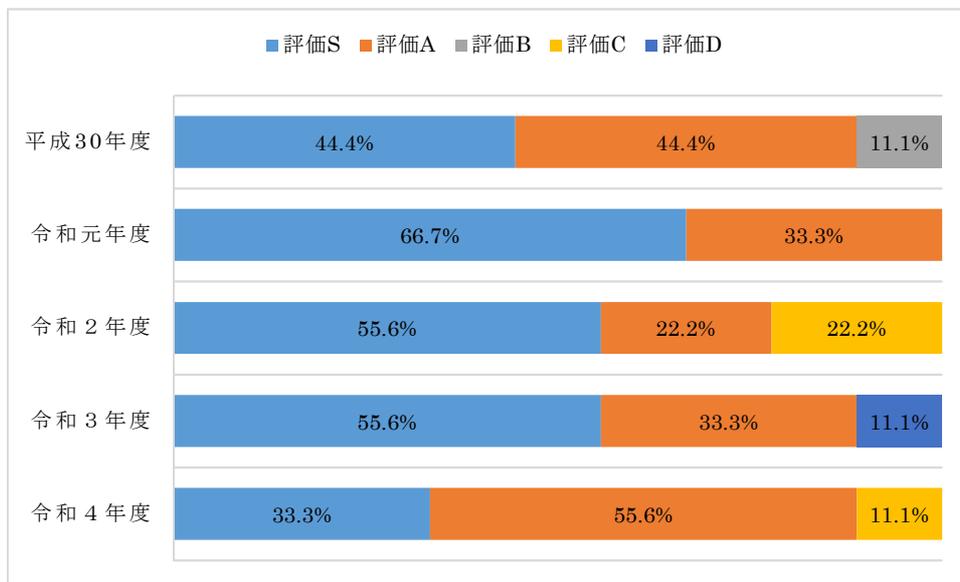
基本目標 4 恵まれた自然の中で安心安全に暮らせるまち

施策の体系（9 施策）		成果指標の達成率
環境にやさしいまちをつくる	4-1-1 環境にやさしい持続可能な取組の推進	A
	4-1-2 ごみ減量・リサイクルの推進	A
	4-1-3 身近な環境問題をみんなで考え、行動する取組の推進	C
地域と共に災害に強いまちをつくる	4-2-1 災害に強いまちづくりの推進	A
	4-2-2 消防・救急・救助体制の充実・強化	A
	4-2-3 地域の防災力の確立	S
犯罪や事故のない安全に暮らせるまちをつくる	4-3-1 犯罪抑止のまちづくりの推進	S
	4-3-2 交通安全対策の推進	A
	4-3-3 安全・安心で豊かな消費生活の推進	S

【図表 基本目標 4 成果指標(施策)の達成率（令和 4 年度）】

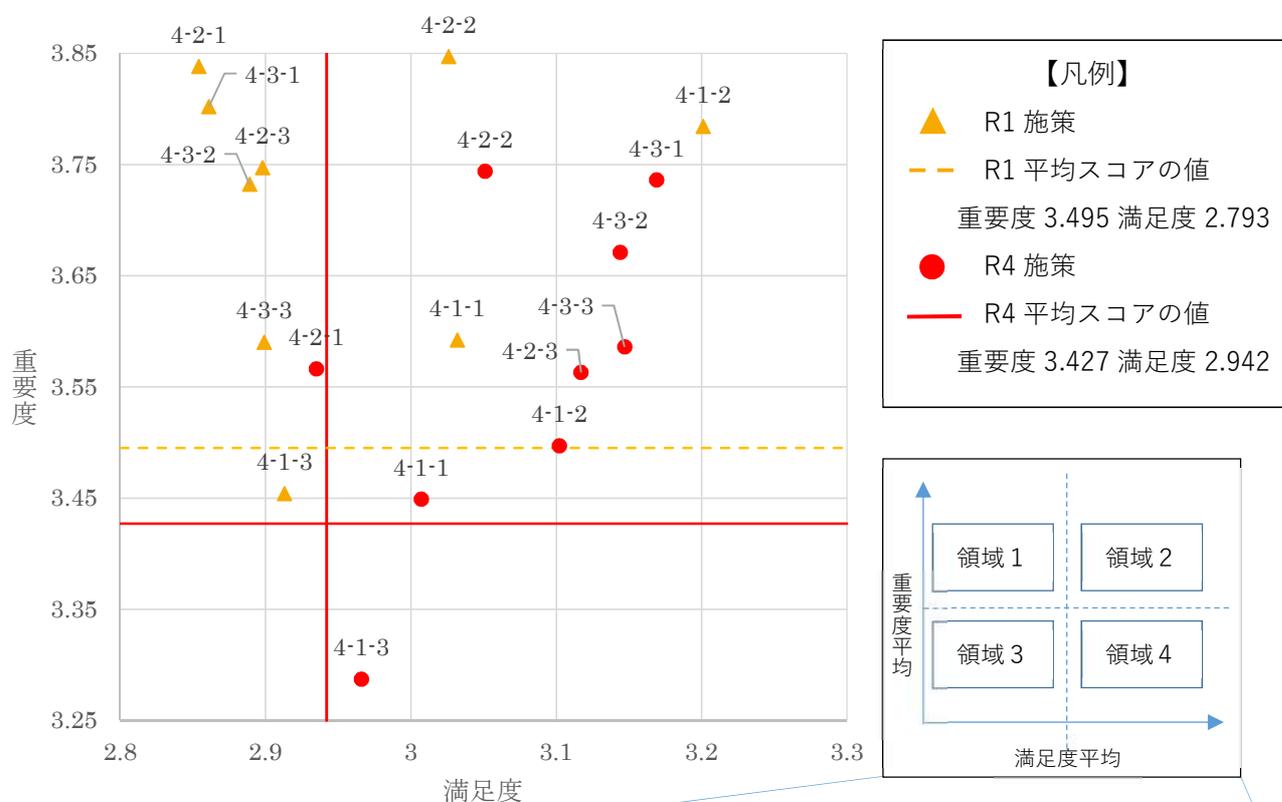
	施策数と割合					合計 施策数
	評価 S	評価 A	評価 B	評価 C	評価 D	
施策数	3	5	0	1	0	9/9
割合	33.3%	55.6%	0%	11.1%	0%	

【図表 基本目標 4 成果指標(施策)の達成率の推移】



(2) 施策の重要度・満足度

【図表 基本目標4の施策の重要度と満足度の評価（令和元年度・令和4年度）】



領域	領域についての説明	R4 年度実績
領域1	当該項目への着手や推進により、満足度が改善していくことが期待される分野	1 施策/9 施策
領域2	今後もこの水準を保つことが望ましく、現状維持で取り組む方向で検討したい分野	7 施策/9 施策
領域3	現状維持の実施または、周知を徹底したり、取組を見直したりすることなども考えられる分野	0 施策/9 施策
領域4	現状の水準を保つことが望まれるものの、実施方法や予算規模、内容などを見直し、改善などの検討が期待される分野	1 施策/9 施策

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

総括

目標値を達成した施策の割合は33.3%、達成率が80%以上となった施策の割合は88.9%となり、一定の成果をあげられたと評価できる状況です。

令和4年度市民意識調査では、施策4-2-1「災害に強いまちづくりの推進」の1施策が、重要度が高く満足度が低い状況にあります。

前期基本計画期間において、さまざまな環境・防災・生活に関する施策に取り組んだ結果、全体的に市民満足度が高い状況にあります。

しかしながら、SDGsの更なる推進やゼロカーボンシティの実現に向けた取組については、目標達成への高いハードルがあるため、取組を加速させていくことが重要です。



基本目標5 地域の資源を活かした魅力あふれるまち

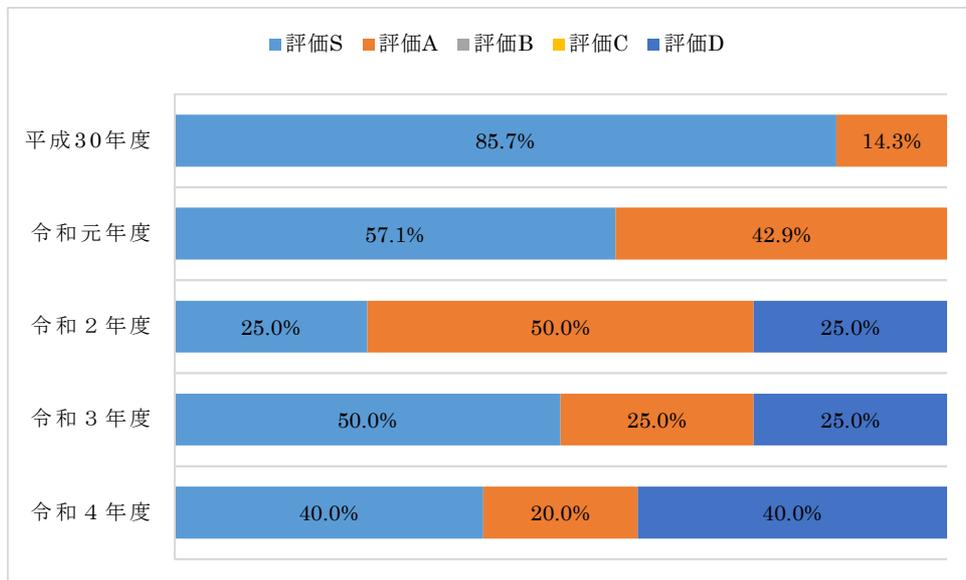
施策の体系（8施策）		成果指標の達成率
魅力を活かし、人が集まるまちをつくる	5-1-1 魅力ある観光資源の連続性向上と情報発信	D
	5-1-2 中心市街地にふさわしい活気あふれる商店街の形成	D
新たな仕事を生み出し、働きやすいまちをつくる	5-2-1 多様な働き方への支援	A
	5-2-2 新たな地域産業の創出	S
商工業がさかんなまちをつくる	5-3-1 活力ある工業の基盤づくりへの支援と地域産業の魅力発信	-
	5-3-2 身近で楽しめる商業環境の充実	-
安全で、おいしい農産物のあるまちをつくる	5-4-1 農業が継続的に行われる環境整備	S
	5-4-2 魅力ある農産物の生産と消費拡大	-

【図表 基本目標5 成果指標(施策)の達成率（令和4年度）】

	施策数と割合					合計 施策数
	評価S	評価A	評価B	評価C	評価D	
施策数	2	1	0	0	2	5/8
割合	40.0%	20.0%	0%	0%	40.0%	(※)

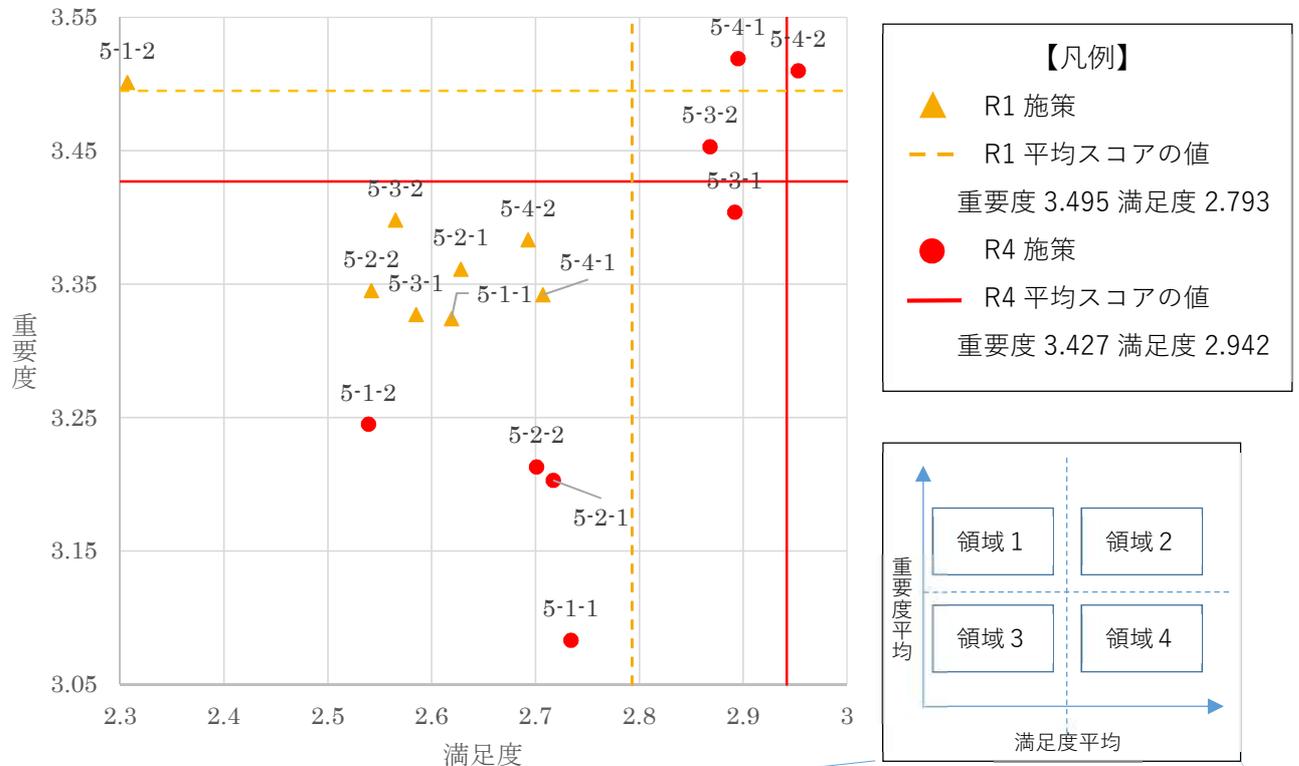
※うち3施策は、当該年度の評価対象値がないため、施策数から除いています。

【図表 基本目標5 成果指標(施策)の達成率の推移】



(2) 施策の重要度・満足度

【図表 基本目標5の施策の重要度と満足度の評価（令和元年度・令和4年度）】



領域	領域についての説明	R4 年度実績
領域 1	当該項目への着手や推進により、満足度が改善していくことが期待される分野	2 施策/8 施策
領域 2	今後もこの水準を保つことが望ましく、現状維持で取り組む方向で検討したい分野	1 施策/8 施策
領域 3	現状維持の実施または、周知を徹底したり、取組を見直したりすることなども考えられる分野	5 施策/8 施策
領域 4	現状の水準を保つことが望まれるものの、実施方法や予算規模、内容などを見直し、改善などの検討が期待される分野	0 施策/8 施策

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

総括
<p>8 施策のうち 3 施策は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により成果指標の取得ができず、2 施策は、通常どおり事業を実施することができなかつたため、進捗が思わしくありませんでした。</p> <p>目標値を達成した施策の割合は40.0%、達成率が80%以上となった施策の割合は60.0%となり、十分な成果とは評価し難い状況です。</p> <p>令和4年度市民意識調査では、施策 5-3-2「身近で楽しめる商業環境の充実」、施策 5-4-1「農業が継続的に行われる環境整備」の2 施策が、重要度が高く満足度が低い状況にあります。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことなどから、イベントなどのさまざまな活動が再開される中で、コロナ禍で得た経験を生かし、取り組んでいくことが重要であると考えます。</p>



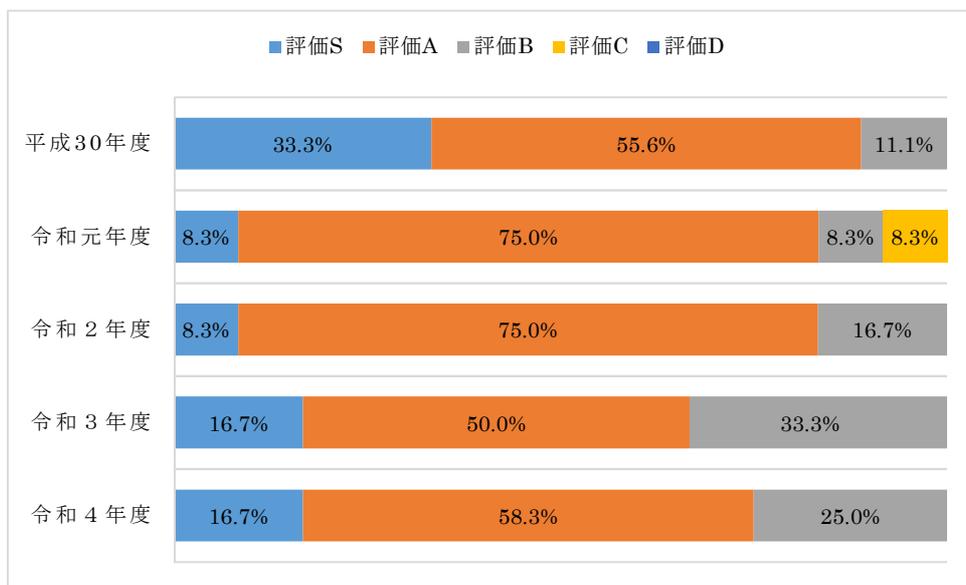
基本目標6 人々が集い、にぎわいのある快適なまち

施策の体系（12 施策）		成果指標の達成率
鉄道駅を中心とした魅力あるまちをつくる	6-1-1 魅力とにぎわいのある中心市街地の創出	B
	6-1-2 鉄道駅周辺の更新・再生	A
	6-1-3 活力あるまちの創出	A
地域の特色を生かした選ばれるまちをつくる	6-2-1 計画的な土地利用の推進	B
	6-2-2 世代がつながる居住環境の推進	B
公共交通を便利に利用できるまちをつくる	6-3-1 公共交通ネットワークの形成	A
	6-4-1 円滑に移動できる幹線道路の整備	S
活力ある都市基盤を将来につなげるまちをつくる	6-4-2 安心・安全に通行できる生活道路の整備	A
	6-4-3 親しみのある公園の形成と緑化の推進	S
	6-4-4 総合的な治水対策の推進	A
	6-5-1 安全で安定した水の供給	A
安定した水供給と適切な水処理ができるまちをつくる	6-5-2 環境と暮らしを支える公共下水道の充実	A

【図表 基本目標6 成果指標(施策)の達成率（令和4年度）】

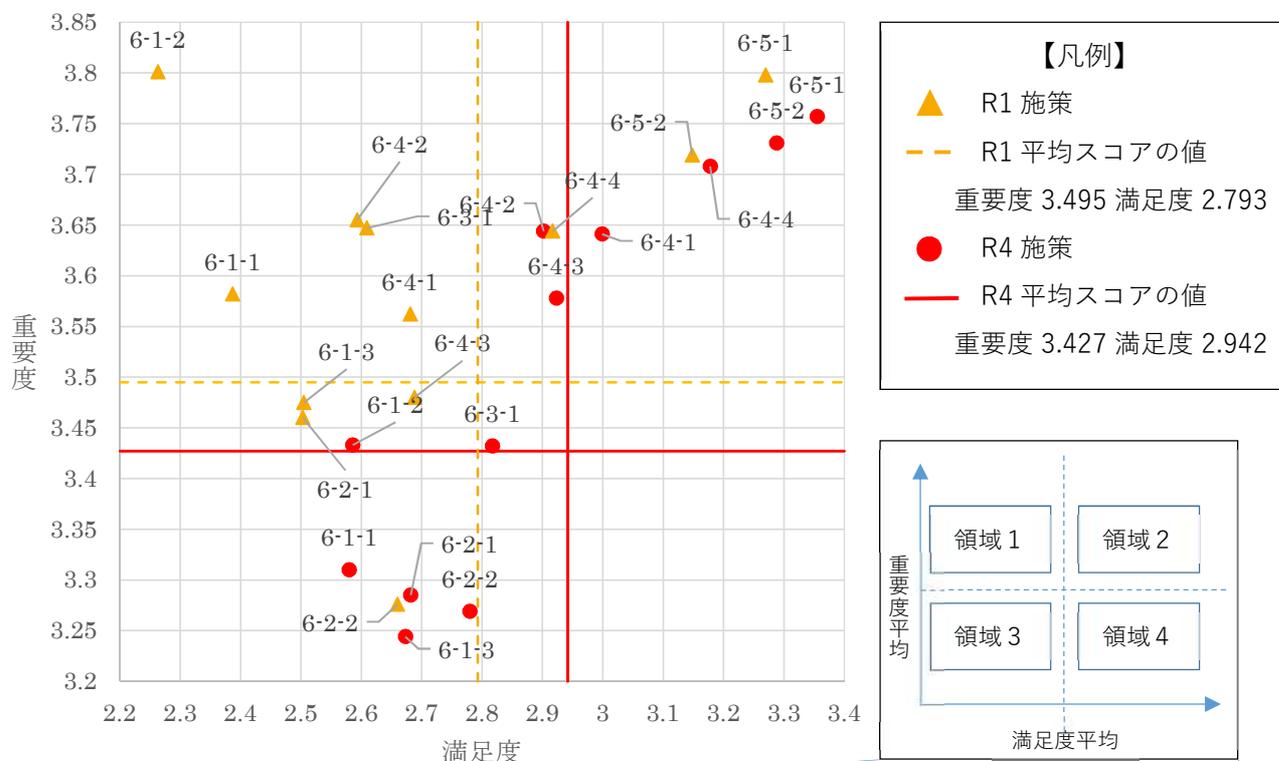
	施策数と割合					合計 施策数
	評価S	評価A	評価B	評価C	評価D	
施策数	2	7	3	0	0	12/12
割合	16.7%	58.3%	25.0%	0%	0%	

【図表 基本目標6 成果指標(施策)の達成率の推移】



(2) 施策の重要度・満足度

【図表 基本目標6の施策の重要度と満足度の評価（令和元年度・令和4年度）】



領域	領域についての説明	R4 年度実績
領域1	当該項目への着手や推進により、満足度が改善していくことが期待される分野	4 施策/12 施策
領域2	今後もこの水準を保つことが望ましく、現状維持で取り組む方向で検討したい分野	4 施策/12 施策
領域3	現状維持の実施または、周知を徹底したり、取組を見直したりすることなども考えられる分野	4 施策/12 施策
領域4	現状の水準を保つことが望まれるものの、実施方法や予算規模、内容などを見直し、改善などの検討が期待される分野	0 施策/12 施策

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

総括
<p>目標値を達成した施策の割合は 16.7%、達成率が 80%以上となった施策の割合は 75.0%となり、十分な成果とは評価し難い状況です。</p> <p>令和4年度市民意識調査では、施策 6-1-2「鉄道駅周辺の更新・再生」施策 6-3-1「公共交通ネットワークの形成」施策 6-4-2「安心・安全に通行できる生活道路の整備」施策 6-4-3「親しみのある公園の形成と緑化の推進」の4施策が、重要度が高く満足度が低い状況にあります。そのうち、当該意識調査結果の令和4年度重要度が、令和元年度よりも高くなっている施策 6-4-3「親しみのある公園の形成と緑化の推進」については、より積極的に取り組むことが求められています。</p> <p>公園リニューアル事業などは、利用者から一定の評価を得ているため、市民に情報が行き届くよう積極的にアピールする必要があると考えます。</p>



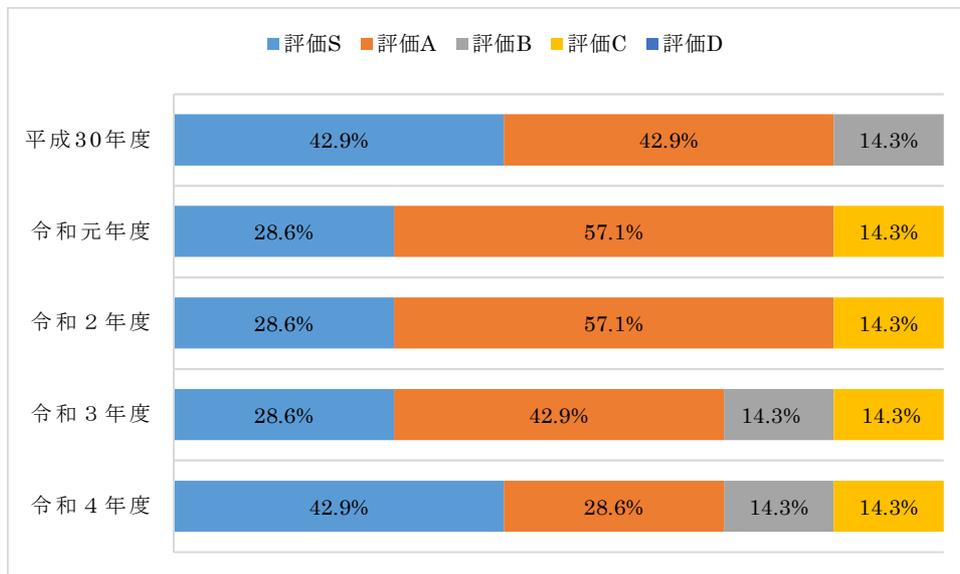
基本目標7 市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち

施策の体系（7施策）		成果指標の達成率
戦略的な行政運営をすすめる	7-1-1 戦略的・計画的な行政運営の推進	C
	7-1-2 ICTの活用による情報化施策の推進	A
	7-1-3 シティセールスの推進と広報の充実	A
安定した財政運営をすすめる	7-2-1 安定した財政運営	S
	7-3-1 窓口サービスの向上	S
身近で信頼される市役所づくりをすすめる	7-3-2 市民ニーズの的確な把握	S
	7-3-3 職員の育成と効果的な組織運営	B

【図表 基本目標7 成果指標(施策)の達成率（令和4年度）】

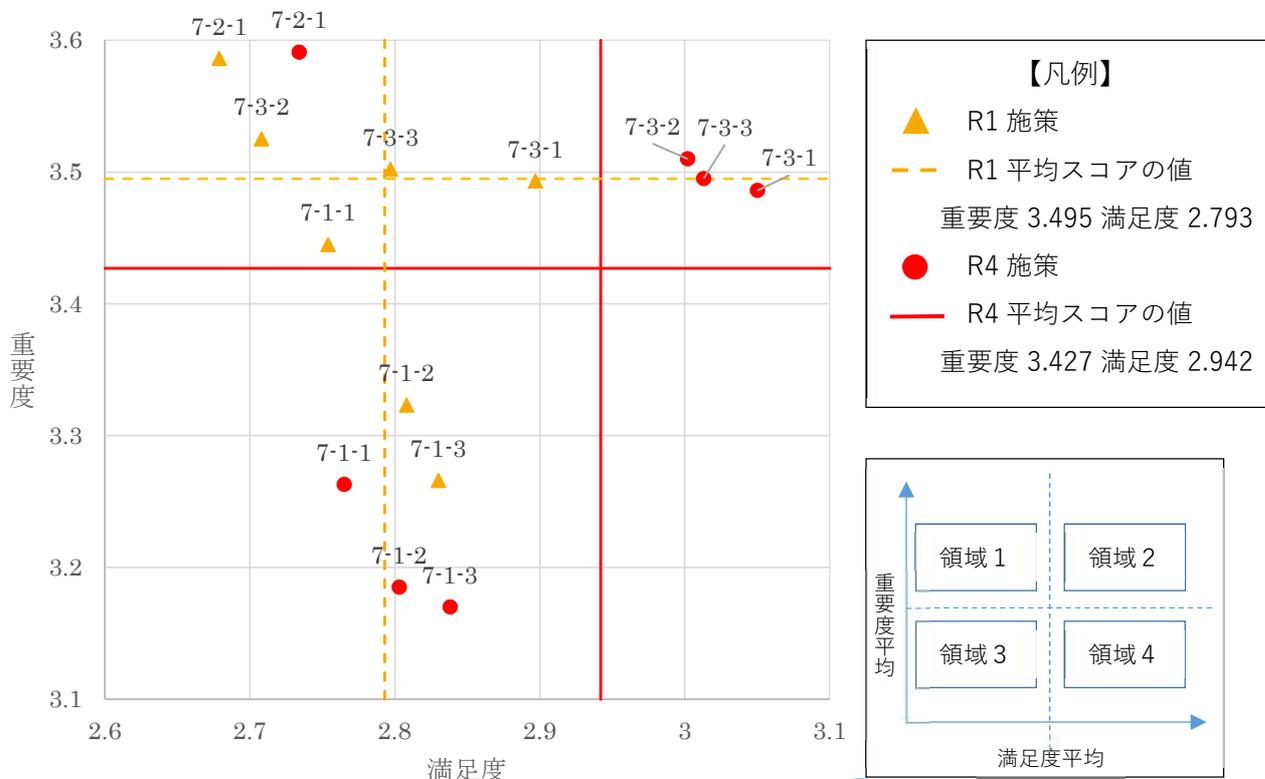
	施策数と割合					合計 施策数
	評価S	評価A	評価B	評価C	評価D	
施策数	3	2	1	1	0	7/7
割合	42.9%	28.6%	14.3%	14.3%	0%	

【図表 基本目標7 成果指標(施策)の達成率の推移】



(2) 施策の重要度・満足度

【図表 基本目標7の施策の重要度と満足度の評価（令和元年度・令和4年度）】



領域	領域についての説明	R4 年度実績
領域1	当該項目への着手や推進により、満足度が改善していくことが期待される分野	1 施策/7 施策
領域2	今後もこの水準を保つことが望ましく、現状維持で取り組む方向で検討したい分野	3 施策/7 施策
領域3	現状維持の実施または、周知を徹底したり、取組を見直したりすることなども考えられる分野	3 施策/7 施策
領域4	現状の水準を保つことが望まれるものの、実施方法や予算規模、内容などを見直し、改善などの検討が期待される分野	0 施策/7 施策

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

総括
<p>目標値を達成した施策の割合は 42.9%、達成率が 80%以上となった施策の割合は 71.5%となり、十分な成果とは評価し難い状況です。</p> <p>令和4年度市民意識調査では、施策 7-2-1「安定した財政運営」の1施策が、重要度が高く満足度が低い状況にあります。</p> <p>前期基本計画期間において、施策 7-2-1「安定した財政運営」は、計画的に財政運営をすることで5年間を通して目標値を上回る実績を上げてきましたが、満足度が低い状況にあります。本市の取組内容が市民に十分に届いていないことが想定されるため、積極的に市民に情報を届ける必要があると考えられます。</p> <p>また、生産年齢人口の減少が進む状況において、「ふるさとかすかべ応援寄附金推進事業」など自主財源の確保などにも、積極的に取り組んでいくことも重要であると考えます。</p>

4章 施策の評価検証

施策 1-1-1 出産や育児に希望が持てる地域社会の確立

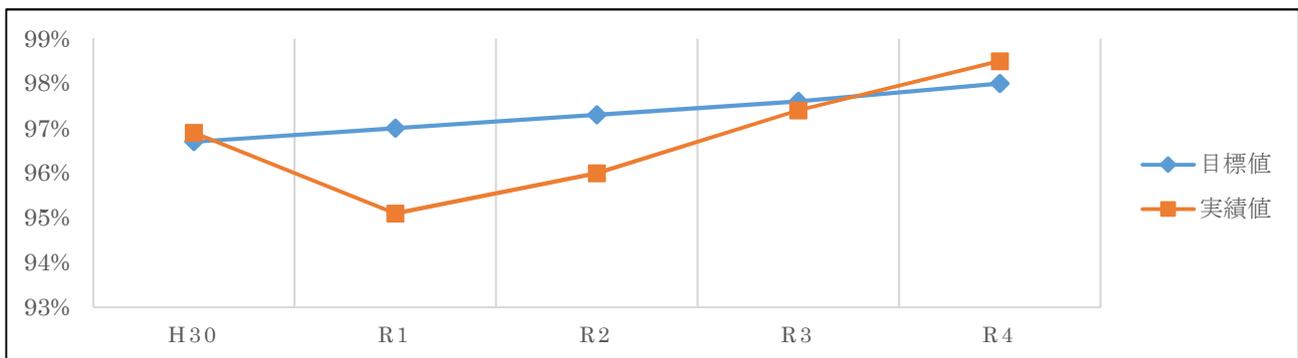
目的				
だれもが安心して子どもを産み育てたいと思えること。				
施策に関連する主な事業実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・児童館運営事業 ・母子保健事業 ・母子相談事業 ・地域子育て推進事業 ・こども医療費支給事業 ・母子家庭等自立支援給付金事業 ・子育て世代包括支援センター運営事業 ・【見直し】子ども家庭総合支援拠点運営事業（令和3年度から） 				
市民意識調査の結果				
年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.830 (3.495)	2.839 (2.793)	0.991	7/66
令和2年度	3.911 (3.565)	2.852 (2.845)	1.059	7/66
令和3年度	3.524 (3.399)	2.876 (2.895)	0.648	16/66
令和4年度	3.489 (3.427)	2.915 (2.942)	0.574	18/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告

成果指標① 児童センター利用者の満足度						
現状値	平成30年度 平成28年度(2016年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値	
					令和4年度(2022年度)	
96.4%	目標値	96.7%	97.0%	97.3%	97.6%	98.0%
	実績値	96.9%	95.1%	96.0%	97.4%	98.5%
	達成率	100.2%	98.0%	98.7%	99.8%	100.5%
現状値より5年間で、2ポイント向上させることを目標とします。						

児童センター利用者の満足度

(単位：%)



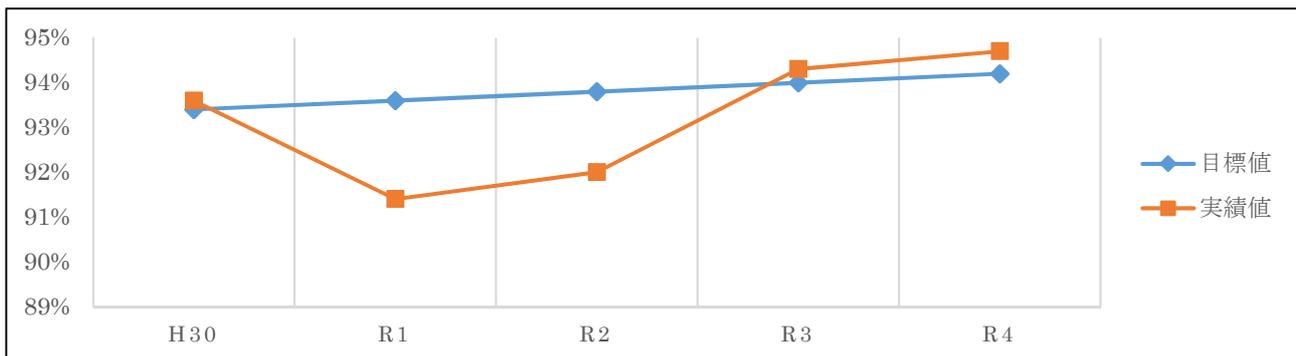
成果指標の達成率	説明
S	令和元年度から、新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館や利用方法に制限を設け、運営を行ったため、思うような運営ができず、成果を上げることができない年度がありましたが、各児童センターにおいて、制限がある中でも利用者のニーズに応えるため、工夫を凝らしイベントや講座の開催等を実施したため、最終年度には目標値を達成することができました。

成果指標② 生後4か月頃までの乳児のいる家庭への訪問実施率

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
93.2%	目標値	93.4%	93.6%	93.8%	94.0%	94.2%
	実績値	93.6%	91.4%	92.0%	94.3%	94.7%
	達成率	100.2%	97.6%	98.1%	100.3%	100.5%

産後うつを早期に発見し、相談に結びつけられるよう、生後4か月頃までの乳児のいる家庭への訪問実施率を現状値より5年間で1ポイント向上させることを目標とします。

生後4か月頃までの乳児のいる家庭への訪問実施率 (単位：%)



成果指標の達成率	説明
S	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染対策を徹底し、丁寧な説明を行った上で訪問を実施しました。コロナ禍で孤立し、大人と話せる機会が減り不安を抱えている家庭もみられました。全体的に訪問を受け入れてくれる家庭が多く、目標を達成することができました。

総括

多様化するニーズがあるなか、多角的な事業の推進と共に、国の法律改正なども経て、柔軟な事業運営に努めることが概ねできたことにより、目標値の達成に繋がったものと考えられます。

また、市民意識調査における重要度は年々減少していますが、満足度は上昇しており、少子化社会の中で、子育て支援サービスが必要な方に届いている傾向にあると考えられます。

今後においても、コロナ禍を経て、妊娠・出産の当事者や子育て家庭への影響を踏まえ、安心して子どもを産み育てられる環境を整備することが重要となっており、アウトリーチによる事業の継続や身近な場所での親子の触れ合い交流が図れる居場所の充実が必要となっています。

また、多様化するライフスタイルに応じるため各種事業の中において、ひとり親家庭への支援や核家族化の進行に伴う、子育て家庭への支援の充実が求められています。

施策 1-1-2

仕事と子育ての両立支援

目的

保護者が仕事をしながら安心して子育てができるようになること。

施策に関連する主な事業実績

・施設型・地域型保育給付事業 ・放課後児童健全育成事業 ・ファミリー・サポート事業 ・複合型子育て支援施設整備事業 ・小規模保育改修費等補助金 ・特定教育・保育施設等整備事業費補助金
 ・施設型給付一時預かり事業 ・私立幼稚園預かり保育事業費補助金 ・【見直し】子育てのための施設等利用給付負担金（令和3年度から） ・【見直し】実費徴収に係る補足給付事業（令和3年度から）

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.715 (3.495)	2.718 (2.793)	0.997	6/66
令和2年度	3.864 (3.565)	2.803 (2.845)	1.061	6/66
令和3年度	3.515 (3.399)	2.827 (2.895)	0.687	10/66
令和4年度	3.484 (3.427)	2.878 (2.942)	0.606	15/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

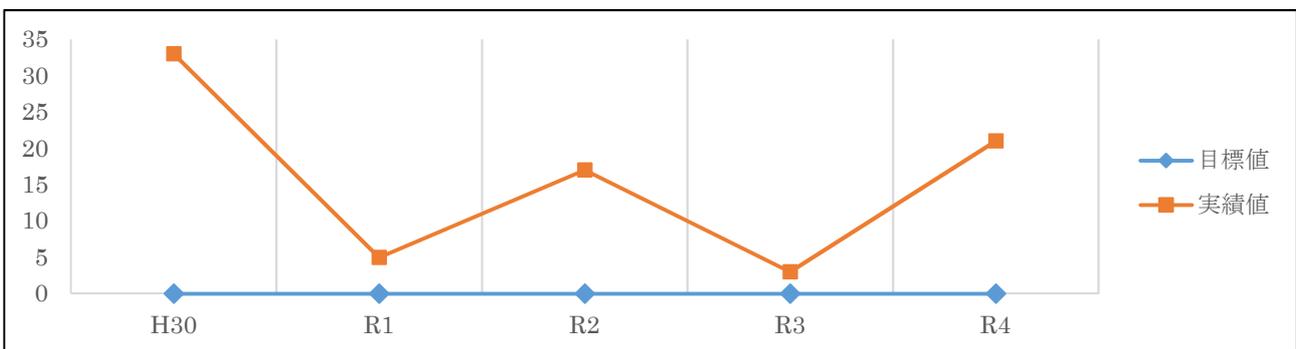
成果指標① 保育所待機児童数

現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)					令和4年度(2022年度)
3人	目標値	0人	0人	0人	0人
	実績値	33人	5人	17人	3人
	達成率	95.9%	99.4%	97.8%	99.6%

年度当初の待機児童ゼロを達成するとともに、通年での待機児童減少を目標とします

保育所待機児童数

(単位：人)



成果指標の達成率

説明

A

平成30年度以降、八木崎保育所のほか民間保育園1施設、地域型保育事業所10施設を新規に開設するとともに、幼稚園から認定こども園への移行や民間保育施設の施設改修などを実施しましたが、社会環境や家庭環境の変化による保育ニーズが想定以上に増加し、待機児童の解消に至りませんでした。

成果指標② 放課後児童クラブ待機児童数						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値
平成 28 年度(2016 年度)						令和4年度(2022 年度)
6 人	目標値	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	実績値	18 人	31 人	59 人	23 人	74 人
	達成率	99.0%	98.4%	96.9%	98.8%	96.2%

年度当初の待機児童ゼロを達成するとともに、通年での待機児童減少を目標とします。

放課後児童クラブ待機児童数 (単位：人)

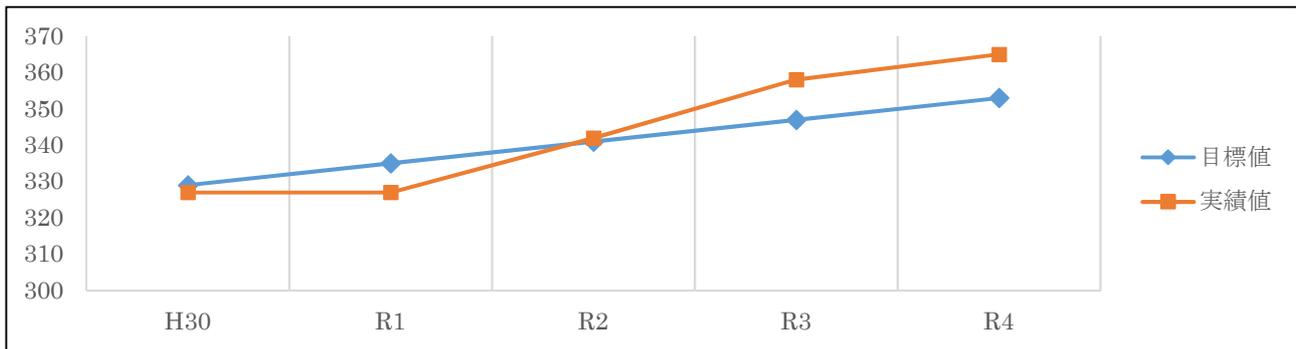


成果指標の達成率	説明
A	<p>保育を必要とする家庭の状況などにより選考を行い、定員の 110%まで受け入れる体制を整えておりますが、民間放課後児童クラブの閉所、宅地開発による一部の学区の人口増やコロナ禍から経済が回復傾向となったことで、就労世帯が増え、クラブ利用希望者が大幅に増加したことにより、待機児童の解消には至りませんでした。</p>

成果指標③ ファミリー・サポート・センター提供会員数						
現状値	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	
平成 28 年度(2016 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022 年度)	
317 人	目標値	329 人	335 人	341 人	347 人	353 人
	実績値	327 人	327 人	342 人	358 人	365 人
	達成率	99.4%	97.6%	100.3%	103.2%	103.4%

毎年度 2% ずつ提供会員数を増やすことを目標とします。

ファミリー・サポート・センター提供会員数 (単位：人)



成果指標の達成率	説明
S	広報かすかべや市公式ホームページ、市が所管するテレビモニターなどで、事業の周知を行ったことにより、提供会員数が令和 2 年度に目標値を達成し、その後も目標値を超える提供会員数を確保することができました。

総括

重要度とニーズ度も高く推移しており、市民の関心の高い施策ですが、満足度は平均より低く推移していることから、働きながら安心して子育てができる環境の整備が望まれていると考えられます。

保育所では、八木崎保育所のほか 11 施設の新規開設、幼稚園から認定こども園への移行や民間保育施設の施設改修により保育の受け皿の確保に努めましたが、社会環境や家庭環境の変化による保育ニーズが想定以上に増加し、待機児童の解消には至りませんでした。

放課後児童クラブでは、定員の弾力化により体制を整えておりますが、民間放課後児童クラブの閉所、宅地開発による一部の学校区の人口増などにより、就労世帯が増え、クラブ利用希望者が大幅に増加したことにより、待機児童の解消には至りませんでした。

ファミリー・サポート・センターでは、新型コロナウイルス感染症の影響により保護者の働き方も多様化してきている中、様々なニーズに応えられるサービスの提供体制の充実を図ることができたと考えています。今後も、より多くの子育て世帯に利用していただくため、引き続き、関係機関と連携を図りながら、事業の周知を図るとともに、依頼会員のニーズに応じたサービスの提供に努めます。

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 3 年度以降、市民ニーズの低下が見られるものの、感染症法による 5 類への引き下げなどにより社会・経済活動は回復傾向であることから、今後働きながら子育てができる環境への関心は増加するものと考えられます。

施策 1-2-1

「生きる力」を育む学校づくりの推進

目的

児童生徒がいいきとした学校生活を送ることができるよう、魅力と活力に満ちた信頼される特色ある学校教育を推進すること。

施策に関連する主な事業実績

- ・ 特色ある教育推進事業 ・ 学校教育支援事業 ・ 英語指導助手招致事業
- ・ 中学生社会体験チャレンジ事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.585 (3.495)	2.847 (2.793)	0.737	28/66
令和2年度	3.682 (3.565)	2.872 (2.845)	0.810	25/66
令和3年度	3.399 (3.399)	2.891 (2.895)	0.508	31/66
令和4年度	3.401 (3.427)	2.948 (2.942)	0.453	39/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

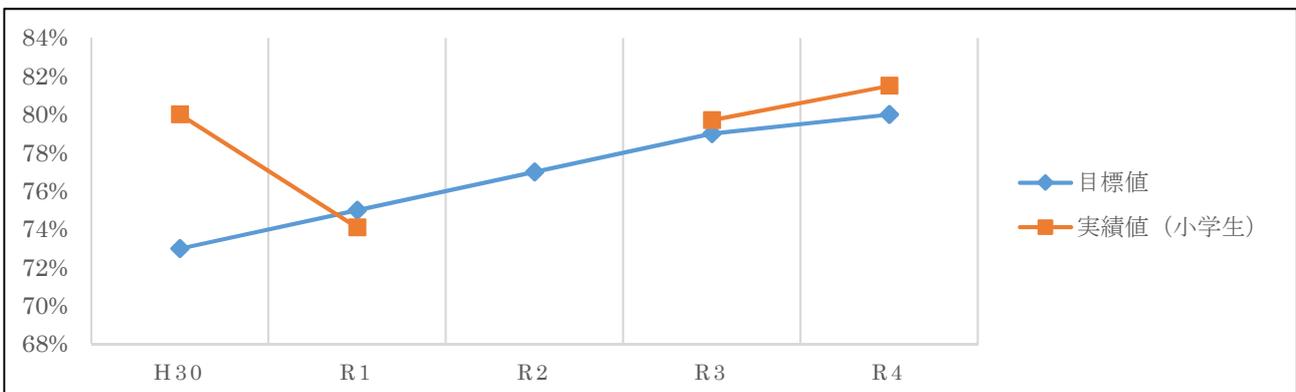
成果指標① 「伝え合い 学び合い」に取り組む授業の普及する割合（小学・中学）

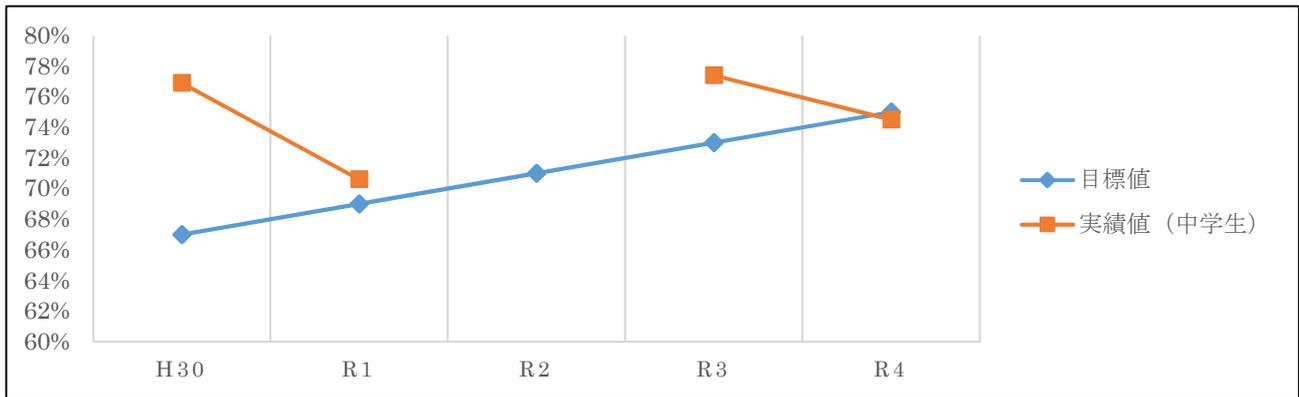
現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
71.5% (小学) 65.1% (中学)	目標値	73.0% (小学) 67.0% (中学)	75.0% (小学) 69.0% (中学)	77.0% (小学) 71.0% (中学)	79.0% (小学) 73.0% (中学)	80.0% (小学) 75.0% (中学)
	実績値	80.0% (小学) 76.9% (中学)	74.1% (小学) 70.6% (中学)	—	79.7% (小学) 77.4% (中学)	81.5% (小学) 74.5% (中学)
	達成率	109.6% (小学) 114.8% (中学)	98.8% (小学) 102.3% (中学)	—	100.9% (小学) 106.0% (中学)	101.9% (小学) 99.3% (中学)

全国学力・学習状況調査にて「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる」と答える児童生徒の割合を約10ポイント増やすことを目標とします。

「伝え合い 学び合い」に取り組む授業の普及する割合（小学・中学）

（単位：％）



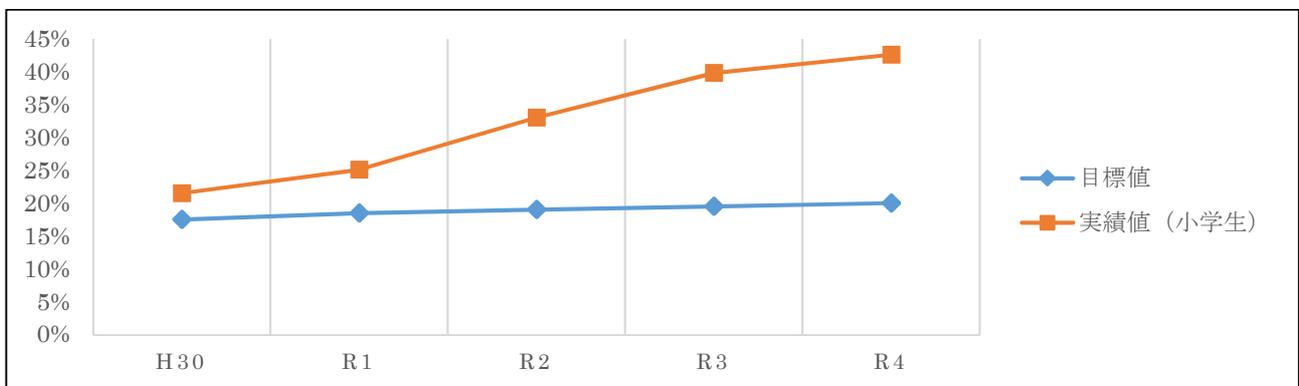


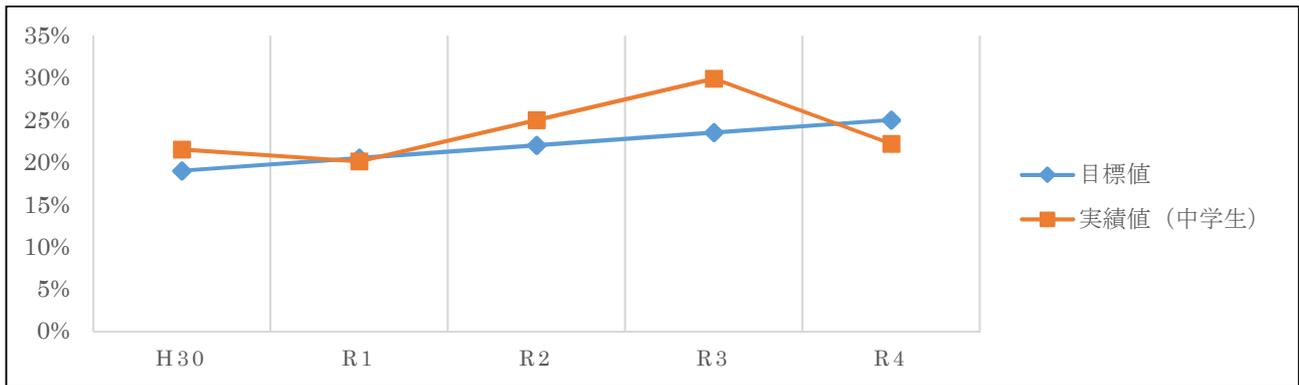
成果指標の達成率	説明
A	市内各学校で「伝え合い 学び合い」による「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業改善を進めました。新型コロナウイルス感染症の影響で、対話的な授業の実施が困難な時期もありましたが、最終年度において、高い達成率となりました。

成果指標② ALT (英語指導助手) を活用した授業数の割合 (小学・中学)						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値
平成 28 年度(2016 年度)						令和4年度(2022年度)
	目標値	17.5% (小学)	18.5% (小学)	19.0% (小学)	19.5% (小学)	20.0% (小学)
		19.0% (中学)	20.5% (中学)	22.0% (中学)	23.5% (中学)	25.0% (中学)
17.0% (小学)	実績値	21.5% (小学)	25.1% (小学)	33.0% (小学)	39.8% (小学)	42.6% (小学)
18.1% (中学)		21.5% (中学)	20.1% (中学)	25.0% (中学)	29.9% (中学)	22.2% (中学)
	達成率	123.1% (小学)	135.7% (小学)	173.7% (小学)	204.1% (小学)	213.0% (小学)
		113.1% (中学)	98.0% (中学)	113.6% (中学)	127.2% (中学)	88.8% (中学)

英語のコミュニケーション能力を高めるため、ALT を活用した授業を小学校は週に 1 日 (1 日/5 日)、中学校は全クラス週に 1 時間 (1 時間/4 時間) 行うことを目標とします。

ALT (英語指導助手) を活用した授業数の割合 (小学・中学) (単位: %)





成果指標の達成率	説明
A	令和元年度に2名増員し、ALT15名を各中学校に1名ずつ（大規模校には2名）を配置し、3名を小学校専属として配置しました。小学校では、ALTの授業での活用率が継続して高くなりましたが、中学校では、最終年度に目標値を達成することができませんでした。

総括
<p>各学校における「伝え合い 学び合い」の実践を研究委嘱校の取組等を通して、市内の小・中・義務教育学校に広めることができました。また、各学校にALTを派遣し、授業中の児童生徒への支援や外国語の授業の教材作成を充実させました。</p> <p>小学校の英語の教科化もあり、小学校でALTの活用を充実させてきましたが、中学校で活用率が減少しました。今後は、小中学校において、バランスのよい活用を図る必要があります。</p> <p>市民意識調査の結果においては、4年間で施策に対する満足度の値は、大きな変化はみられませんが、ニーズが減少傾向にあります。教職員研修の充実、きめ細かな支援を進めるための少人数指導の充実、学校の現状やニーズに応じた支援助手や相談員の配置を行い、教育水準の向上を引き続き図る必要があると考えます。</p>

施策 1-2-2

一人ひとりを大切にした教育の推進

目的

児童生徒一人ひとりが知・徳・体バランスよく成長するよう、個に応じた教育を推進すること。

施策に関連する主な事業実績

・教育相談センター運営事業 ・こころのサポート推進事業 ・いじめ防止対策推進事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.558 (3.495)	2.776 (2.793)	0.782	25/66
令和2年度	3.680 (3.565)	2.842 (2.845)	0.838	21/66
令和3年度	3.583 (3.399)	2.859 (2.895)	0.724	7/66
令和4年度	3.630 (3.427)	2.894 (2.942)	0.736	4/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

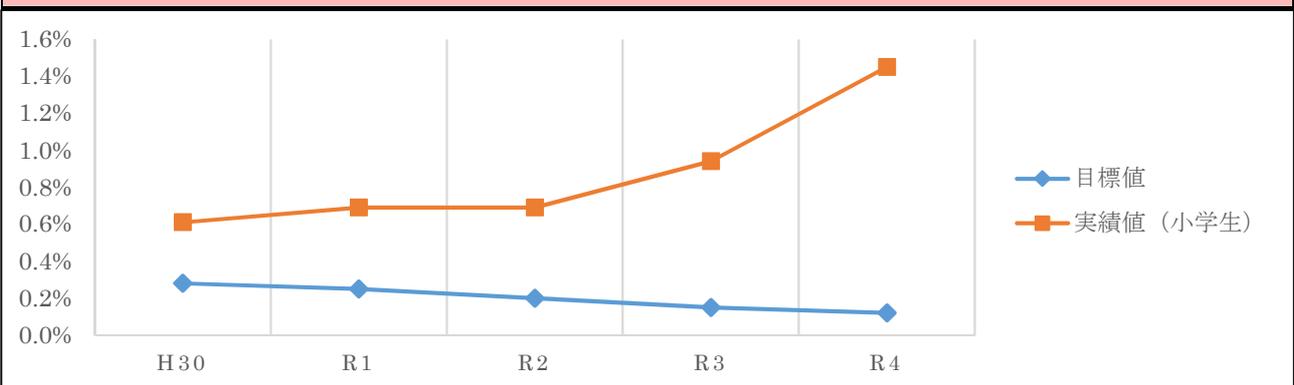
成果指標① 不登校の比率（小学・中学）

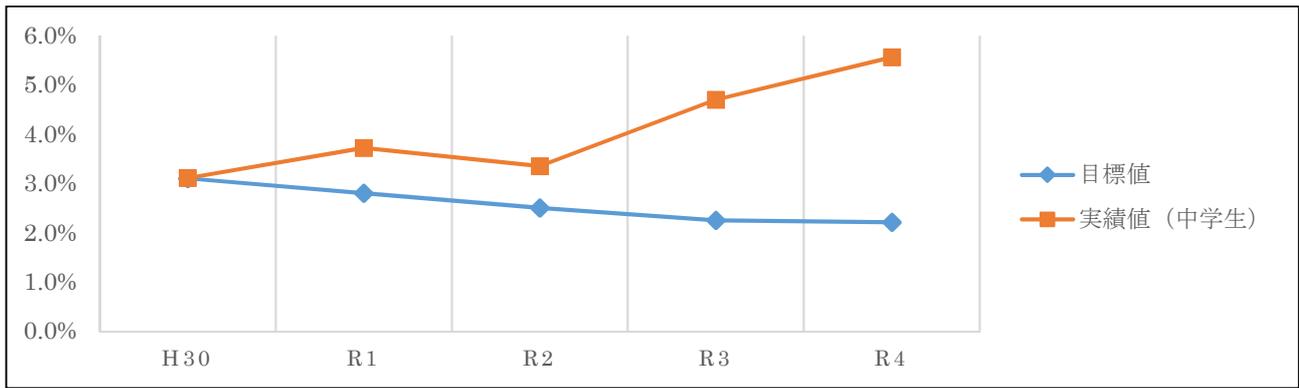
現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
0.31% (小学) 3.31% (中学)	目標値	0.28% (小学) 3.10% (中学)	0.25% (小学) 2.80% (中学)	0.20% (小学) 2.50% (中学)	0.15% (小学) 2.25% (中学)	0.12% (小学) 2.21% (中学)
	実績値	0.61% (小学) 3.11% (中学)	0.69% (小学) 3.72% (中学)	0.69% (小学) 3.35% (中学)	0.94% (小学) 4.70% (中学)	1.45% (小学) 5.56% (中学)
	達成率	45.9% (小学) 99.7% (中学)	36.2% (小学) 75.3% (中学)	29.0% (小学) 74.6% (中学)	16.0% (小学) 47.9% (中学)	8.3% (小学) 39.7% (中学)

不登校への対応を図るため、市内全児童生徒数に占める不登校の児童生徒の割合を減少させることを目標とします。

不登校の比率（小学・中学）

(単位：%)





成果指標の達成率	説明
D	市内全児童生徒数に占める不登校の児童生徒の割合を減少させることを目標値に掲げ、学校や関係機関等と連携し、保護者や児童生徒本人にとってよりよい方向に向かうよう、早期対応や継続した相談・支援を行いました。小学校、中学校ともに不登校児童生徒数は年々増加傾向となり、最終年度においても目標値を達成することができませんでした。

総括
<p>スクールソーシャルワーカーや臨床心理士、相談員等による相談体制の充実、学校訪問による状況の把握や助言等を行い、不登校等について早期の対応や個に応じた相談や支援を組織的に進めてきました。</p> <p>不登校の児童生徒数は、国や県と同様増加傾向となりましたが、教育相談センターやさわやか相談室、適応指導教室等の利用、オンラインによる授業への参加など、自分に合った場所やペースで学習や生活に取り組む児童生徒も増えてきました。</p> <p>家庭や個人、学校を取り巻く環境や新型コロナウイルス感染症による社会の変化などに伴い、児童生徒や保護者が抱える悩みや不安、価値観も多様化しています。</p> <p>今後も児童生徒一人ひとりの能力や可能性を伸ばし、社会的自立のための基礎となる「生きる力」を培うため、個々の教育的ニーズに応じて、適切な指導および必要な支援を行っていく必要があります。</p>

施策 1-2-3

充実した学校環境づくりの推進

目的

児童生徒が健やかな成長と自己実現を目指して充実した学校環境で学習活動を行うこと。

施策に関連する主な事業実績

・【見直し】学校体育館トイレ改修事業（令和2年度まで） ・校舎トイレ改修事業 ・通学路安全対策事業 ・未来を担う人財育成事業 ・小・中学校情報教育推進事業 ・小・中学校図書館整備事業 ・【見直し】特別教室エアコン整備事業（令和3年度から）

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.545 (3.495)	2.845 (2.793)	0.700	36/66
令和2年度	3.683 (3.565)	2.917 (2.845)	0.767	29/66
令和3年度	3.512 (3.399)	3.037 (2.895)	0.475	37/66
令和4年度	3.550 (3.427)	3.156 (2.942)	0.394	49/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

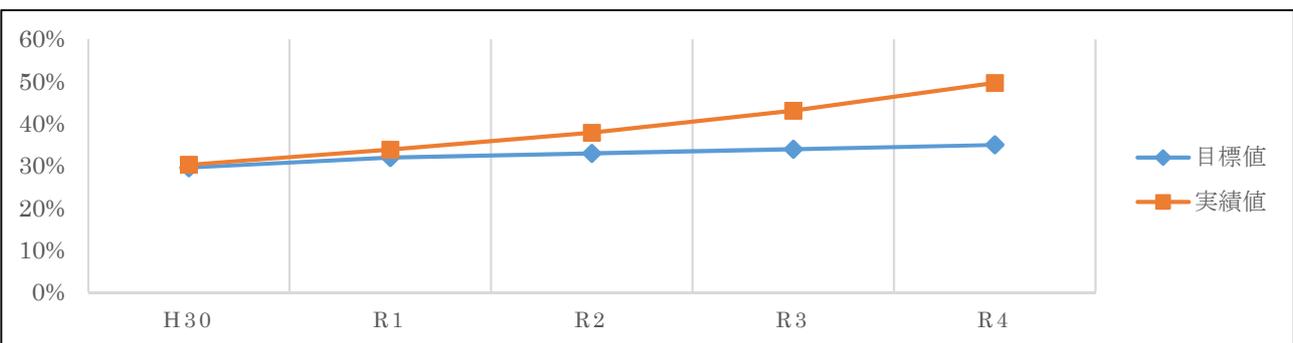
成果指標① 学校トイレの洋便器率

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
26.4%	目標値	29.6%	32.0%	33.0%	34.0%	35.0%
	実績値	30.3%	33.9%	37.9%	43.1%	49.7%
	達成率	102.4%	105.9%	114.8%	126.8%	142.0%

学校の校舎および体育館の洋便器の設置率については、過去5年間の上昇率が4.9%だったことから、今後5年間で8.6ポイント程度向上させることを目標とします。

学校トイレの洋便器率

(単位：%)



成果指標の達成率	説明
S	<p>令和2年度までは、学校体育館トイレ改修を重点的に実施しており、令和元年度より校舎トイレ改修を年2校のペースで洋便器化を実施していました。令和3年度からは、児童生徒の学校生活に関りの大きい校舎トイレ改修へ重点を移し、年3校のペースで洋便器化を実施したことから、目標値を上回る成果を達成することができました。</p>

総括
<p>学校体育館のトイレ改修事業は、災害時に避難所ともなることから、令和2年度までに重点的に実施し事業を完了させることができました。</p> <p>学校校舎のトイレ改修事業は、令和元年度から年2校のペースで改修してきましたが、学校体育館のトイレ改修が終了し、事業を早期に完了すべく令和3年度からは年3校の洋便器化を実施したため、目標値を上回る成果を達成することができました。</p> <p>通学路安全対策事業については、関係部署等と連携することにより安全対策を計画的に進めることができました。</p> <p>未来を担う人財育成事業は、事業開始から5年経過し、夢を抱く児童生徒への活動を支援するという目的は一定程度達成できました。一方で、制度の利用者数の頭打ちや、効果が限定的であるという実情も把握できたため、幅広い児童生徒を対象とした学力向上に向けた事業に変換することにより、より多くの児童生徒の夢の実現の一助になり得るものと考えます。</p> <p>小・中学校情報教育推進事業は、G I G Aスクール構想により導入した1人1台の学習用タブレットなどのICT機器を活かし、実技や実験の記録、意見の共有など主体的・対話的な学びの実現に向け、授業の改善や学習支援ソフトを活用した個別最適な学びを進めることができました。</p> <p>今後は、一層の学力向上のため、教職員の授業力の向上や校外学習での活用などの利活用の促進が課題です。</p> <p>小・中学校図書館整備事業は、小学校、中学校及び義務教育学校図書館に図書を整備を進め、小学校及び義務教育学校（前期課程）の図書館に学校図書館支援員を配置し、学校教育の充実に努めました。</p> <p>特別教室エアコン整備事業は、令和2年度に中学校と義務教育学校、令和3年度・令和4年度には小学校に、それぞれ計画的に特別教室へのエアコンの設置を進め、令和4年度に事業が完了しました。</p>

施策 1-3-1

青少年教育の推進

目的

青少年が創造性豊かで、思いやりのある人間性・社会性を身につけ、自立すること。

施策に関連する主な事業実績

・放課後子ども教室推進事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.455 (3.495)	2.826 (2.793)	0.630	44/66
令和2年度	3.532 (3.565)	2.892 (2.845)	0.639	45/66
令和3年度	3.438 (3.399)	3.024 (2.895)	0.414	50/66
令和4年度	3.494 (3.427)	3.075 (2.942)	0.419	45/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

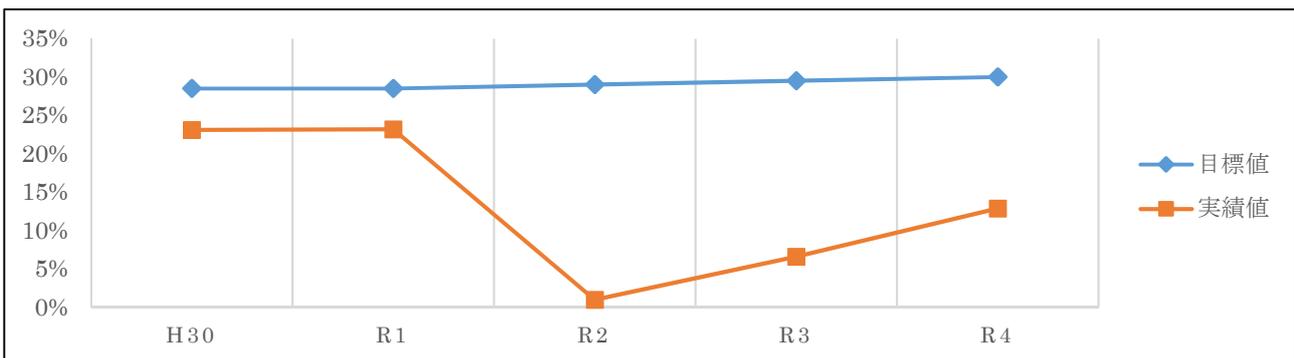
成果指標① 放課後子ども教室の登録児童の割合

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
28.8%	目標値	28.5%	28.5%	29.0%	29.5%	30.0%
	実績値	23.1%	23.2%	1.0%	6.6%	12.9%
	達成率	81.1%	81.4%	3.4%	22.4%	43.0%

放課後子ども教室を全校で実施しても、15校で実施した場合と同程度の登録児童の割合があることを目標とします。

放課後子ども教室の登録児童の割合

(単位：%)



成果指標の達成率	説明
C	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度以降は教室実施数が大幅に減少したため、目標値を達成することはできませんでした。</p> <p>令和3年度からは実施方法や内容を工夫することにより、休止していた教室を徐々に再開できたため、実績値は回復傾向にありますが、最終年度も目標を達成することはできませんでした。</p>

総括
<p>令和元年度には市内全23の小学校・義務教育学校で放課後子ども教室を実施することができたため、成果指標である登録児童の割合も増加していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、1校のみの実施となり、登録割合も大幅に減少しました。その後は実施方法や内容を工夫することにより、休止していた教室を徐々に再開できたため、実績値は回復傾向にありますが、最終年度も目標を達成することはできませんでした。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として、教室の規模を縮小することで参加者を制限したことにより参加を希望しても参加できなかった児童や、外部講師の来校を制限したことにより実施プログラムの選択肢が減ったことで参加しなかった児童もいたため、今後は各校の実情に合わせて規模を検討し、多様なプログラムを実施することで、児童が参加したいと思える教室を運営していく必要があると考えます。</p>

目的

青少年の成長を応援する地域社会をつくること。

施策に関連する主な事業実績

- ・ 青少年健全育成事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.424 (3.495)	2.816 (2.793)	0.608	47/66
令和2年度	3.503 (3.565)	2.905 (2.845)	0.598	48/66
令和3年度	3.381 (3.399)	3.001 (2.895)	0.380	53/66
令和4年度	3.423 (3.427)	3.032 (2.942)	0.391	50/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

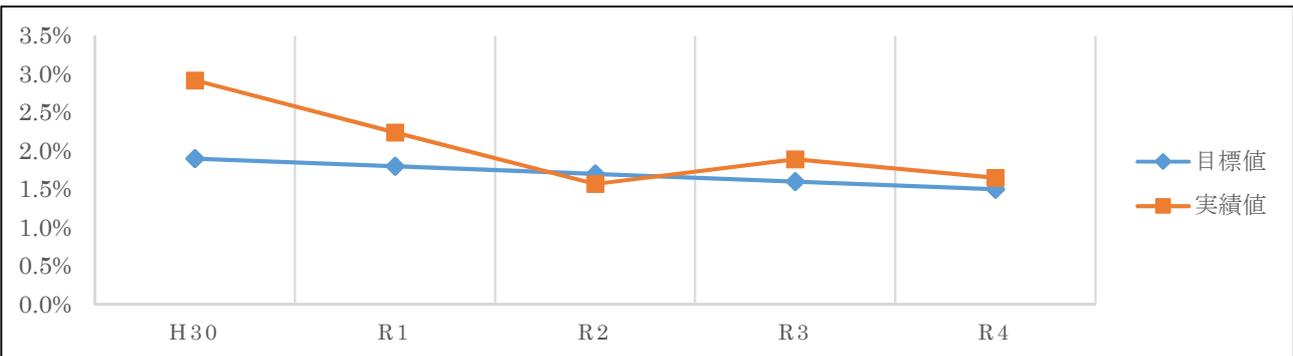
成果指標① 補導された不良行為少年の人口比

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
2.02%	目標値	1.9%	1.8%	1.7%	1.6%	1.5%
	実績値	2.92%	2.24%	1.57%	1.89%	1.65%
	達成率	65.1%	80.4%	108.3%	84.7%	90.9%

補導された不良行為少年について人口比で0.5ポイント減少させることを目標とします。

補導された不良行為少年の人口比

(単位：%)



成果指標の達成率	説明
A	<p>補導された不良行為少年について人口比で毎年 0.5 ポイント減少させることを目標値に掲げておりました。令和 2 年度のみ達成することができました。これは、青少年補導件数が年々増加傾向にある中で、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言の発出にて青少年の行動に変容があり、不良行為少年の人口比が下がったものです。（令和 2 年度実績より）</p> <p>目標値は達成できませんでしたが、青少年を地域全体で見守っていくことが浸透し最終年度においては、成果指標の達成率が 90.9%の結果となりました。</p>

総括
<p>青少年の健全育成は、日々の生活の中で、地域、学校、家庭などの連携が必要であり、次代を担う青少年の健全育成のために築いてきた連携体制の継続が今後も必要です。</p> <p>一方で、市民意識調査では、重要度に大きな変化はありませんが、満足度は上昇傾向にありながらも、令和 4 年度では令和元年度に比べニーズ度、順位について下降しており、社会全体の中で青少年健全育成への意識の希薄化が進行していると考えます。</p> <p>少子化の進行に伴い、こどもを取り巻く環境が厳しい状況になっており、青少年犯罪の低年齢化や児童虐待、不登校、児童生徒の自殺の増加など、困難な状況にいるこどもたちへの支援を確立する必要があります。新たにこども基本法が成立し、こどもの権利擁護の推進が改めて強化される動きがある中、青少年健全育成への社会全体での更なる意識の醸成が必要であり、今後についても青少年健全育成関係団体を基盤とした連携を図っていきます。</p>

施策 2-1-1

高齢者の生きがいづくりの推進

目的

高齢者が心身ともに健康で生きがいを持って暮らせること。

施策に関連する主な事業実績

・健康・生きがいづくり対策事業 ・高齢者福祉施設運営事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.480 (3.495)	2.842 (2.793)	0.638	42/66
令和2年度	3.504 (3.565)	2.884 (2.845)	0.620	47/66
令和3年度	3.328 (3.399)	2.893 (2.895)	0.435	47/66
令和4年度	3.294 (3.427)	2.903 (2.942)	0.391	50/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

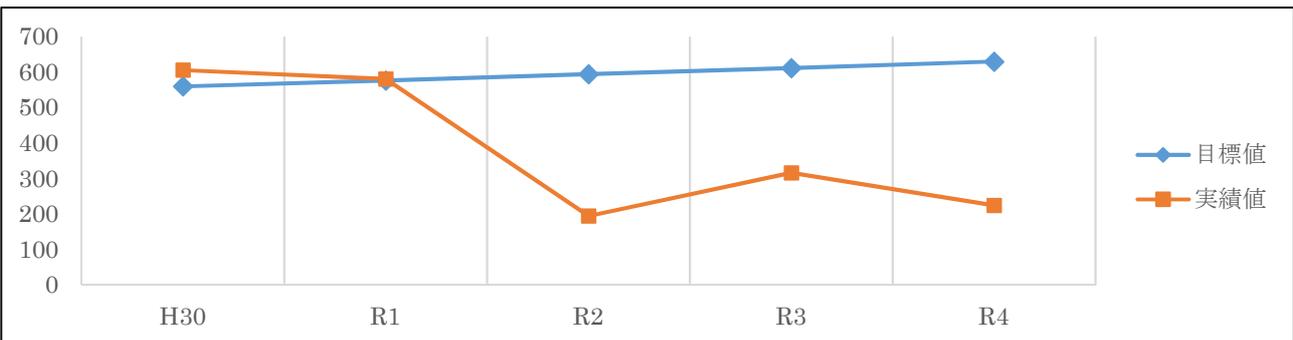
成果指標① 元気アップ教室の参加者数

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
525人	目標値	560人	577人	595人	612人	630人
	実績値	606人	581人	195人	317人	225人
	達成率	108.2%	100.7%	32.8%	51.8%	35.7%

元気アップ教室の参加者を20%程度増やすことを目標とします。

元気アップ教室の参加者数

(単位：人)



成果指標の達成率	説明
D	<p>毎年度、全ての施策が成果指標を達成することを目標値に掲げておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく令和元年度より思うように成果を上げることができませんでした。新型コロナウイルス感染症拡大防止及び熱中症対策の観点から、開催できない時期があり、実施回数及び実施内容の検討を行ったため、参加者数が大幅に減少となりました。</p>

総括
<p>新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、令和元年度より思うように成果を上げることができず、施策を進捗することができませんでした。今後は、高齢者が生涯現役で長く活躍できるよう、介護予防に取り組むため、安心して参加できる体制を整え、事業についての周知を図り、参加者の増加に繋げていきます。</p>

施策 2-1-2

高齢者の生活支援

目的

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせること。

施策に関連する主な事業実績

・緊急通報システム設置事業 ・高齢者安心見守り事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.514 (3.495)	2.732 (2.793)	0.783	24/66
令和2年度	3.626 (3.565)	2.807 (2.845)	0.819	23/66
令和3年度	3.401 (3.399)	2.805 (2.895)	0.597	19/66
令和4年度	3.379 (3.427)	2.823 (2.942)	0.556	22/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

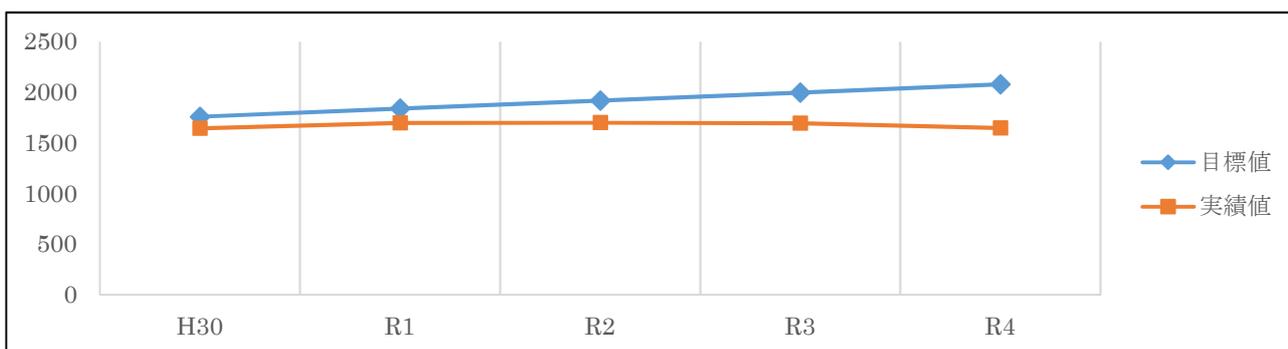
成果指標① 緊急通報システム設置台数

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
平成28年度(2016年度)						
1,599 台	目標値	1,759 台	1,839 台	1,919 台	1,999 台	2,079 台
	実績値	1,645 台	1,697 台	1,700 台	1,694 台	1,648 台
	達成率	93.5%	92.3%	88.6%	84.7%	79.3%

1年間に80台の増加を目標とします。

緊急通報システム設置台数

(単位：台)



成果指標の達成率	説明
B	<p>令和4年度の設置台数は、平成30年度と比較すると微増となったものの、成果指標の目標値に掲げた1年間に80台の増加については、令和元年度より思うように成果を上げることができませんでした。</p> <p>常に一定のニーズは存在するものの、事業の性格上、施設入所や死亡等による廃止が新規設置と同数程度あるため、目標の達成には至りませんでした。</p>

総括
<p>目標値については未達成となったものの、一人暮らしや高齢者のみ世帯に設置することにより、高齢者本人や家族の安心に繋げることができていると考えられるため、今後も設置台数の増加に繋げるよう事業の普及啓発に努めます。</p>

施策 2-1-3

介護を受けないための予防の推進

目的

高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らし続けること。

施策に関連する主な事業実績

・介護予防・生活支援サービス事業 ・住民主体型介護予防事業 ・【見直し】地域リハビリテーション活動支援事業（令和2年度から） ・【見直し】いきいきシニアライフ応援事業（令和2年度から）

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.573 (3.495)	2.796 (2.793)	0.777	26/66
令和2年度	3.634 (3.565)	2.852 (2.845)	0.782	28/66
令和3年度	3.404 (3.399)	2.857 (2.895)	0.548	26/66
令和4年度	3.389 (3.427)	2.865 (2.942)	0.524	27/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

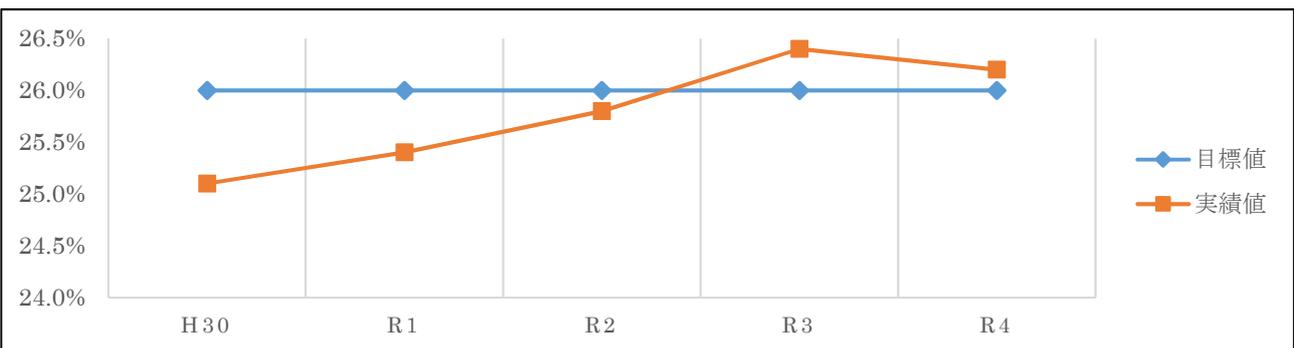
成果指標① 75歳以上要介護認定率

現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
26.0%	目標値 26.0%	26.0%	26.0%	26.0%	26.0%
	実績値 25.1%	25.4%	25.8%	26.4%	26.2%
	達成率 103.6%	102.4%	100.8%	98.5%	99.2%

高齢者人口の増加に伴い認定者数は増加するが、認定率は維持することを目標とします。

75歳以上要介護認定率

(単位：%)



成果指標の達成率	説明
A	<p>達成率は、99.2%となり、目標値には到達することができませんでしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した安全な実施方法を、各事業において共有し、コロナ禍前の満足度を維持しています。</p>

総括
<p>感染予防に配慮した安全な実施方法を共有したうえで、介護予防、地域の支えあいや見守りに対する意識啓発を実施するとともに、介護予防・生活支援サービスを実施するなど、日常生活上の支援を継続しました。住み慣れた地域で自立して暮らし続けるためにも、元気な高齢者が支援する側として活躍できる場をつくるなど、住民主体の介護予防活動の普及により、地域の支え合いを支援し、地域全体で支える体制づくりが重要であると考えます。</p>

施策 2-1-4

介護サービスの充実

目的

高齢者が介護を必要とする状態となっても住み慣れた地域で生活を続けられること。

施策に関連する主な事業実績

・地域密着型介護サービス給付事業 ・在宅医療・介護連携推進事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.608 (3.495)	2.824 (2.793)	0.784	23/66
令和2年度	3.694 (3.565)	2.878 (2.845)	0.817	24/66
令和3年度	3.452 (3.399)	2.861 (2.895)	0.591	22/66
令和4年度	3.435 (3.427)	2.891 (2.942)	0.544	23/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

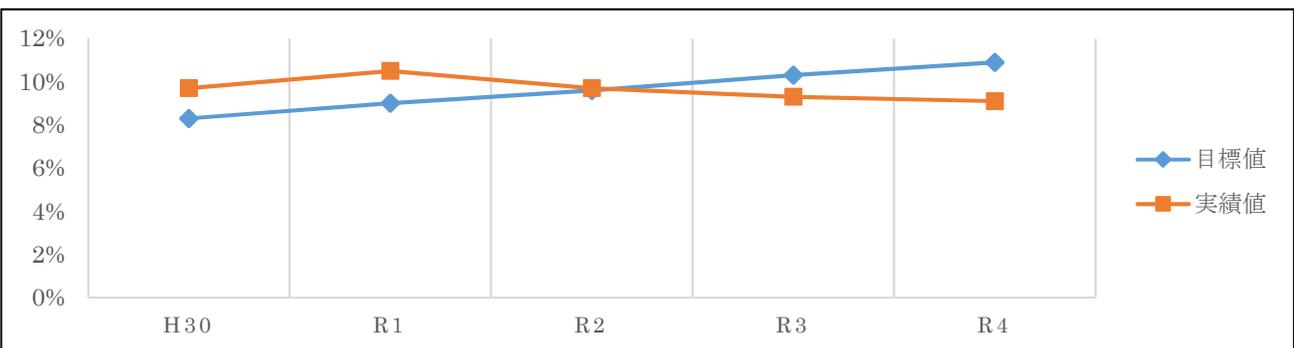
成果指標① 認定者数に対する地域密着型サービス受給者数の割合

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
7.9%	目標値	8.3%	9.0%	9.6%	10.3%	10.9%
	実績値	9.7%	10.5%	9.7%	9.3%	9.1%
	達成率	116.9%	116.7%	101.0%	90.3%	83.5%

居宅サービス・施設サービス・地域密着型サービスをバランスよく整備するため、3ポイント向上させることを目標とします。

認定者数に対する地域密着型サービス受給者数の割合

(単位：%)



成果指標の達成率	説明
A	<p>地域密着型サービスの周知・普及も含めて目標を設定しておりました。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、サービスの利用を控える方が増加しましたが、成果指標の80%は達成しました。</p>

総括
<p>成果指標の達成率をみれば順調に進捗しておりますが、市民意識調査結果からは、重要度が平均値を上回り、満足度が平均値を下回る施策となっており、ニーズ度が高い水準となっています。</p> <p>高齢化が進む中、介護給付費は増加傾向にあります。介護保険制度を維持していくためにも介護サービスの適正な利用を推進していく必要があります。</p> <p>また、長引くコロナ禍により市民の健康に対する意識が高まっています。住み慣れた地域でいつまでも元気で生活していくためには、健康寿命の延伸に向けた取り組みが重要と考えます。</p>

施策 2-2-1

障がい者（児）の自立と生活支援

目的

障がいのある人が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせること。

施策に関連する主な事業実績

・障害者就労支援センター運営事業 ・障害者相談支援事業 ・【再掲】複合型子育て支援施設整備事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.522 (3.495)	2.795 (2.793)	0.728	30/66
令和2年度	3.579 (3.565)	2.842 (2.845)	0.737	32/66
令和3年度	3.381 (3.399)	2.865 (2.895)	0.516	29/66
令和4年度	3.382 (3.427)	2.896 (2.942)	0.486	35/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

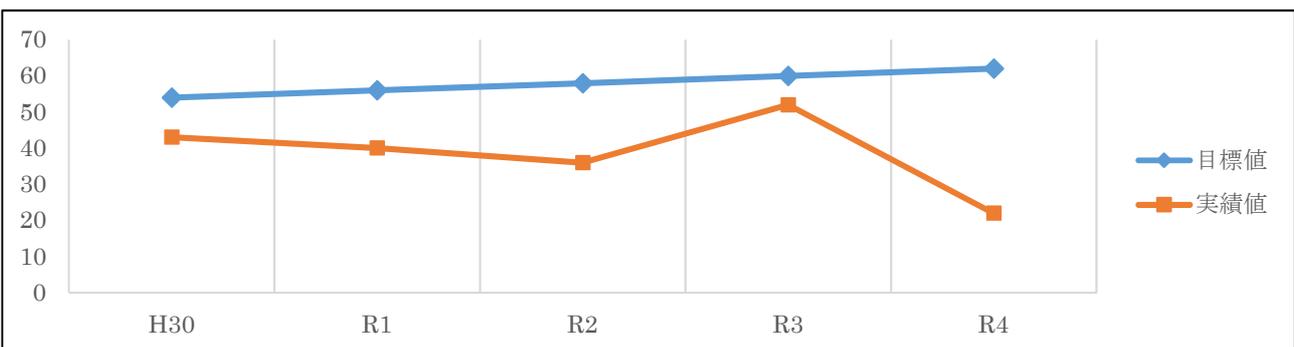
成果指標① 障害者就労支援センターの支援による就労者数

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
50人	目標値	54人	56人	58人	60人	62人
	実績値	43人	40人	36人	52人	22人
	達成率	79.6%	71.4%	62.1%	86.7%	35.5%

就労者数を年に2人程度ずつ増やすことを目標とします。

障害者就労支援センターの支援による就労者数

(単位：人)



成果指標の達成率

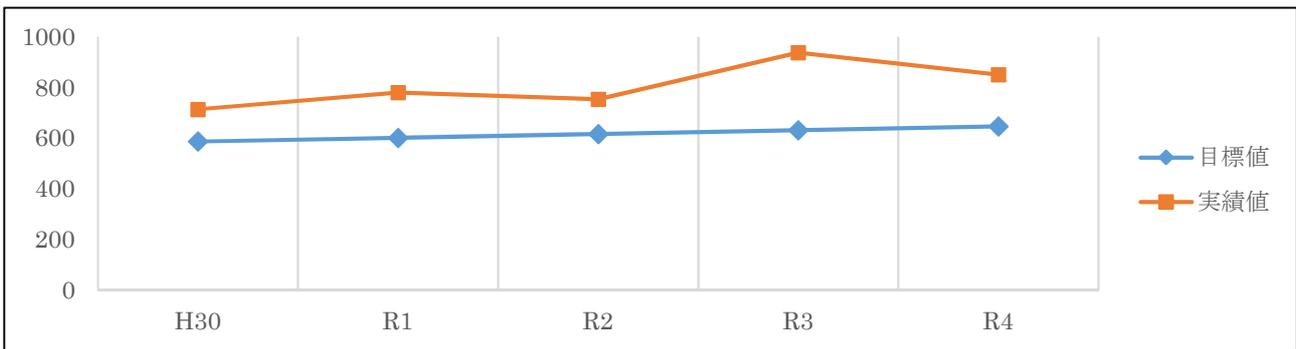
説明

D

就労者数を年に2人ずつ増やすことを目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による、利用者の減少や継続的な就労活動の制限もあり、目標値を達することができませんでした。
(埼玉県障害者雇用総合サポートセンターなどの関係機関と連携を図ることで、県内の障害者就労支援センターの就労者数平均値を上回ることはできました。)

成果指標② 障害者生活支援センター（相談支援事業所）の年間利用者数						
現状値 平成 28 年度(2016 年 度)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
557 人	目標値	587 人	602 人	617 人	632 人	647 人
	実績値	714 人	781 人	754 人	938 人	851 人
	達成率	121.6%	129.7%	122.2%	148.4%	131.5%
利用者数を年に 15 人程度ずつ増やすことを目標とします。						

障害者生活支援センター（相談支援事業所）の年間利用者数 (単位：人)



成果指標の達成率	説明
S	毎年度、達成率は 120%以上と目標値より高い利用者数となっており、平成 30 年度からの経年変化を見ても、利用者数は増加傾向にあるため、目標を達成することができました。社会情勢の変化や、環境の変化に伴い、相談内容は多種多様かつ複雑となっているため、障がいのある人が地域の中で自立した生活を送ることができるよう、今後も継続して行います。

総括

市民からの施策の重要度、満足度ともに平均値をやや下回っています。

成果指標②における相談者数は増加傾向にあり、目標値を達することができました。

成果指標①における就労者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用控えなどが要因となり、目標値に達することができませんでした。

施策 2-2-2

障がい者（児）の社会参加の促進

目的

障がいのある人が地域で社会参加し、いきいきと地域活動ができること。

施策に関連する主な事業実績

・介護給付費・訓練等給付費給付事業 ・【見直し】移動支援事業（令和3年度から）

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.493 (3.495)	2.770 (2.793)	0.723	32/66
令和2年度	3.552 (3.565)	2.838 (2.845)	0.714	35/66
令和3年度	3.351 (3.399)	2.884 (2.895)	0.468	43/66
令和4年度	3.353 (3.427)	2.879 (2.942)	0.474	38/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

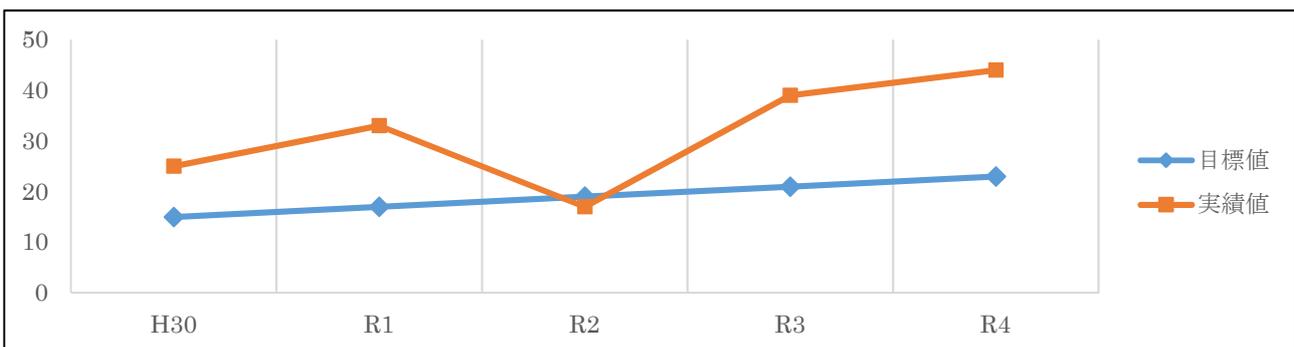
成果指標① 就労移行支援による一般就労への移行者数

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
11人	目標値	15人	17人	19人	21人	23人
	実績値	25人	33人	17人	39人	44人
	達成率	166.7%	194.1%	89.5%	185.7%	191.3%

移行者数を年に2人程度ずつ増やすことを目標とします。

就労移行支援による一般就労への移行者数

(単位：人)



成果指標の達成率

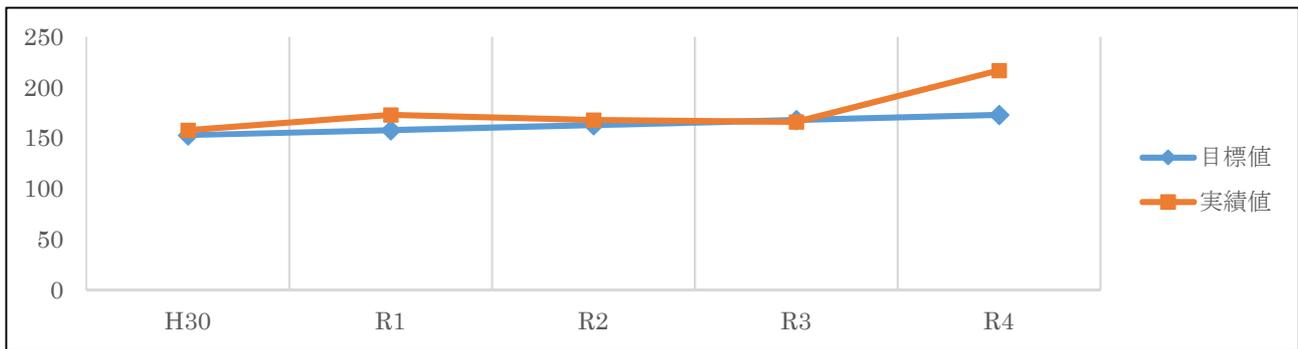
説明

S

企業の障害者決定雇用率の割合が年々引き上げられた事や、障がい者自身の社会的自立や就労意欲の高まりもあり、目標値を上回ることができました。

成果指標② 移動支援事業の利用者数						
現状値 平成 28 年度(2016 年 度)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
143 人	目標値	153 人	158 人	163 人	168 人	173 人
	実績値	158 人	173 人	168 人	166 人	217 人
	達成率	103.3%	109.5%	103.1%	98.8%	125.4%
利用者数を年に 5 人程度ずつ増やすことを目標とします。						

移動支援事業の利用者数 (単位：人)



成果指標の達成率	説明
S	新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、地域での自立生活や社会参加への意識が高まり、介護者の高齢化等の背景もあり、目標値を上回る利用者数となりました。

総括

市民からの施策の重要度、満足度ともに平均値をやや下回っています。

成果指標①における一般就労への移行者数および、成果指標②における移動支援の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、目標値を達成することができました。

施策 2-3-1

地域で支える福祉の充実

目的

だれもが住み慣れた地域で安心して住み続けられること。

施策に関連する主な事業実績

・ 社会福祉協議会補助金

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.418 (3.495)	2.777 (2.793)	0.642	41/66
令和2年度	3.487 (3.565)	2.826 (2.845)	0.661	41/66
令和3年度	3.413 (3.399)	2.869 (2.895)	0.544	27/66
令和4年度	3.430 (3.427)	2.893 (2.942)	0.537	24/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

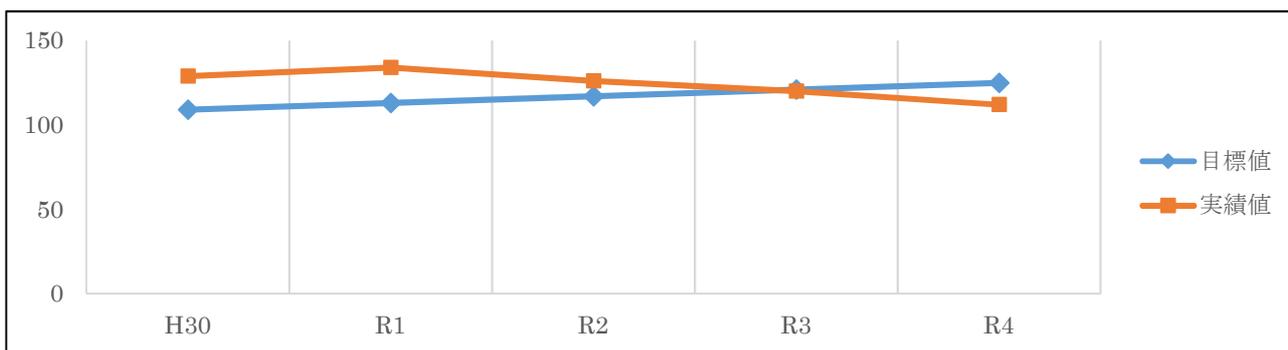
成果指標① ボランティア登録団体数

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
101 団体	目標値	109 団体	113 団体	117 団体	121 団体	125 団体
	実績値	129 団体	134 団体	126 団体	120 団体	112 団体
	達成率	118.3%	118.6%	107.7%	99.2%	89.6%

2011年度(平成23年度)から2016年度(平成28年度)までの新規登録件数の年間平均が4件となっており、この平均値を目標とします。

ボランティア登録団体数

(単位：団体)



成果指標の達成率	説明
A	<p>毎年度、成果指標を達成することを目標値に掲げておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、令和2年度より思うように成果を上げることができませんでした。</p> <p>施策の進捗管理を適正に実施したものの、評価結果を生かし新型コロナウイルス感染症に対応することができず、最終年度においても目標値に達成することができませんでした。</p>

総括
<p>令和元年度までは、順調に実績値を延ばすことができていましたが、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響により、福祉関係の催し物も開催が制限され、福祉団体の活動も制限されたため、最終年度において目標値を達成することができませんでした。福祉団体の協力もあり、実績値を微減に抑えることができました。</p> <p>市民意識調査の結果においては、4年間で施策に対する満足度の値は、大きな変化はみられませんでした。重要度の値が令和3年度以降、平均値を上回っており、地域福祉の意識が高まっていることがわかります。</p> <p>地域福祉の向上を推進するためには、市の取組のほか、ボランティア活動に協力いただける市民や社会福祉協議会をはじめとした社会福祉法人、福祉団体との協働を、今まで以上に強化していく事が求められると考えます。</p>

施策 2-3-2

生活保護と自立の支援

目的

生活に困窮している市民に対して、最低生活の保障とともに自立の助長を図ること。

施策に関連する主な事業実績

- ・生活保護世帯就労支援事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.327 (3.495)	2.804 (2.793)	0.523	54/66
令和2年度	3.334 (3.565)	2.834 (2.845)	0.500	56/66
令和3年度	3.347 (3.399)	2.949 (2.895)	0.398	51/66
令和4年度	3.386 (3.427)	3.012 (2.942)	0.374	53/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

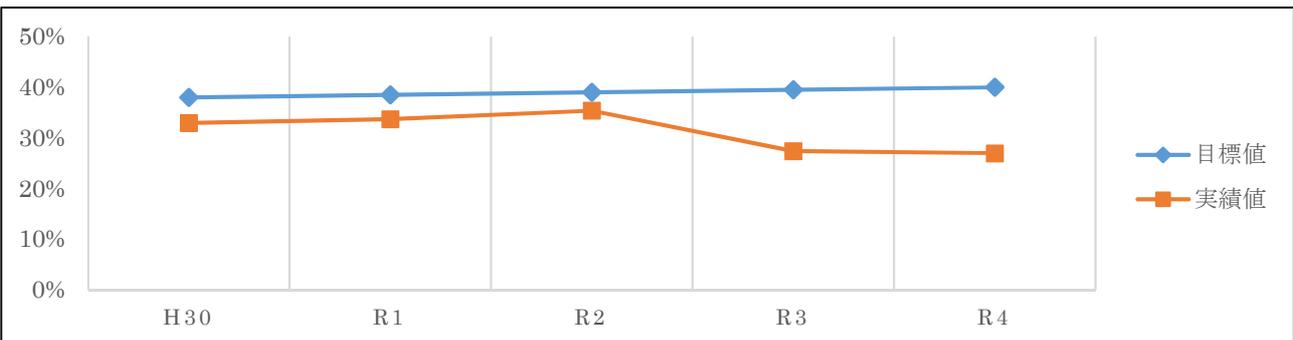
成果指標① 生活保護世帯就労支援事業における就労を開始した人の割合

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
34.3%	目標値	38.0%	38.5%	39.0%	39.5%	40.0%
	実績値	33.0%	33.7%	35.4%	27.4%	27.0%
	達成率	86.8%	87.5%	90.8%	69.4%	67.5%

地域の有効求人倍率の変動に関わらず、就労を開始した人の割合が低迷しないことを目標とします。

生活保護世帯就労支援事業における就労を開始した人の割合

(単位：%)



成果指標の達成率

説明

B

稼働年齢層にある生活保護受給者が就労によって経済的自立に至るよう、ハローワーク等の関係機関と連携を図りつつ、就労支援員等による相談事業の取組を進めてきました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、令和3年度以降目標値を大きく下回ることが続き、最終年度においても、目標値を達成することができませんでした。

成果指標② 生活保護世帯における就労収入増による自立世帯数						
現状値 平成 28 年度(2016 年 度)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022 年度)
44 世帯	目標値	40 世帯	45 世帯	50 世帯	55 世帯	60 世帯
	実績値	36 世帯	39 世帯	59 世帯	53 世帯	43 世帯
	達成率	90.0%	86.7%	118.0%	96.4%	71.7%
地域の有効求人倍率の変動に関わらず、就労収入増による自立世帯数が低迷しないことを目標とします。						

生活保護世帯における就労収入増による自立世帯数 (単位：世帯)



成果指標の達成率	説明
B	稼働年齢層の被保護者に自立支援計画表を作成してもらい、就労支援員と管理職が情報を共有して、就労阻害要因の問題解決を検討していましたが、就労支援相談を経て就労に結び付いた場合でも、パートタイムや派遣職員での就労が多く、長期的で安定した収入が見込める就労形態である割合が少ないため、自立世帯の件数は横ばいとなり、最終年度においては、目標を達成できませんでした。

総括

令和 3 年度、4 年度と生活保護受給者における新規就労者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けて、目標値の 7 割を下回りました。しかし、市民意識調査の満足度は微増し、ニーズ度は低下しました。これは、社会全体の就労環境が低迷しているため、生活保護受給者の就労状況が悪化しても、ある程度の理解が得られた結果であると考えられます。

このような状況下でも、ハローワーク等の関係機関と連携し、経済的自立を目指して就労支援員や職員との情報共有を進めてきました。その結果として、収入増による自立世帯数を一定数維持できました。しかし、就労開始と同時に他市町に転出して自立する場合、収入増による自立とはみなされないことから、成果を正しく評価するためには、評価手法を見直す必要があるものと考えます。

施策 2-4-1

生涯にわたる健康づくりの推進

目的

だれもが生涯を通して、健康に暮らすことができること。

施策に関連する主な事業実績

・健康づくり推進事業 ・【見直し】健康マイレージ事業（令和3年度から）

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.483 (3.495)	2.856 (2.793)	0.627	45/66
令和2年度	3.518 (3.565)	2.890 (2.845)	0.627	46/66
令和3年度	3.465 (3.399)	3.036 (2.895)	0.428	48/66
令和4年度	3.479 (3.427)	3.071 (2.942)	0.408	46/66

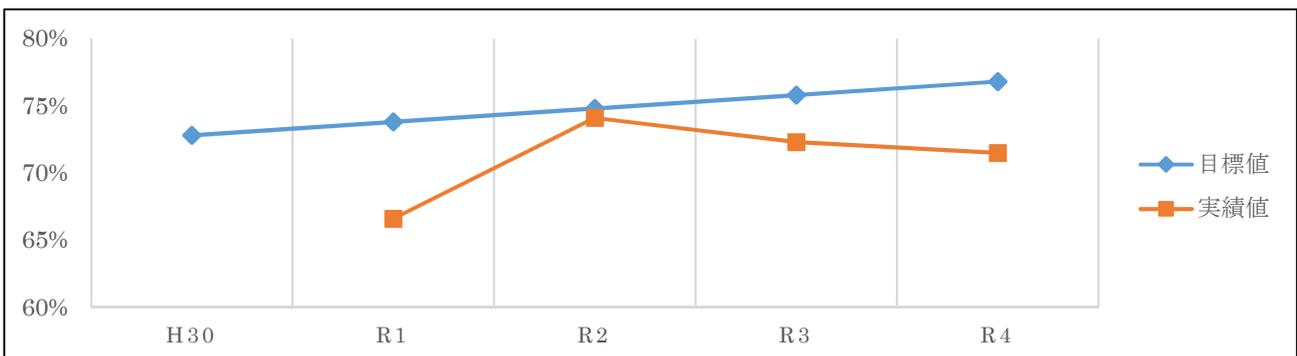
資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

成果指標① 心身ともに健康だと感じている、またはどちらかといえば感じている市民の割合（市民意識調査）

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
71.8%	目標値	72.8%	73.8%	74.8%	75.8%	76.8%
	実績値	-	66.6%	74.1%	72.3%	71.5%
	達成率	-	90.2%	99.1%	95.4%	93.1%

心身ともに健康だと感じている、またはどちらかといえば感じている市民の割合を、現状より5ポイント向上させることを目標とします。

心身ともに健康だと感じている、またはどちらかといえば感じている市民の割合（単位：％）



成果指標の達成率	説明
A	<p>「心身ともに健康だと感じている、またはどちらかといえば感じている市民の割合を現状より5%向上させること」を目標に掲げていましたが、目標値を下回る結果となりました。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の中止や縮小をしたことにより、事業参加者は減少しましたが、市民が各自で健康づくりに取り組めるよう、健康情報の発信の充実を図りました。その結果、最終年度においては、現状値を0.3ポイント下回ったものの、達成率は毎年90%台を維持することができました。</p>

総括
<p>事業の参加者を増やすとともに、ウォーキングによる健康づくりを推進し、市民の健康づくりの意識づくりに取り組んできました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大以降、集合型の事業の開催は難しくなったことからアプローチ方法を見直し、市民が各自で健康づくりに取り組めるよう、WEBやSNS等を利用した時節に合わせた健康情報の発信や運動動画の配信、ウォーキングの一層の推奨等に取り組みました。</p> <p>その他、関係課との連携や関係団体と協力し、令和2年度からは、健康づくりにおける連携・協力に関する協定を事業者と締結し、現在7者の協力も得ながら健康づくりの取組を推進することができました。</p> <p>その結果、目標値には届きませんでしたでしたがコロナ禍を経ても成果指標の達成率は93.1%とすることができました。</p> <p>市民意識調査の結果においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けて令和3年度以降重要度が平均値を上回り健康への関心の高まりが伺えますが、満足度は4年間平均値を上回り、値も毎年上昇していることから、市民の期待に概ね答えることができていると考えます。</p> <p>今後も引き続き関係課と連携を図りながら、市民、関係団体及び事業者と協力して、健康づくりの取組を推進していくとともに、市民が健康づくりに関心を持ち、健康を意識した行動がとれるように情報発信の充実、既存の事業の評価・見直しを図り、事業を運営してまいります。</p>

施策 2-4-2

病気の予防と早期対策の充実

目的

だれもが病気に関する正しい知識を身につけ、予防や早期対策ができること。

施策に関連する主な事業実績

・成人健康診査事業 ・子ども健康情報発信事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.606 (3.495)	2.888 (2.793)	0.717	33/66
令和2年度	3.676 (3.565)	2.919 (2.845)	0.756	30/66
令和3年度	3.545 (3.399)	3.028 (2.895)	0.517	28/66
令和4年度	3.567 (3.427)	3.069 (2.942)	0.498	32/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

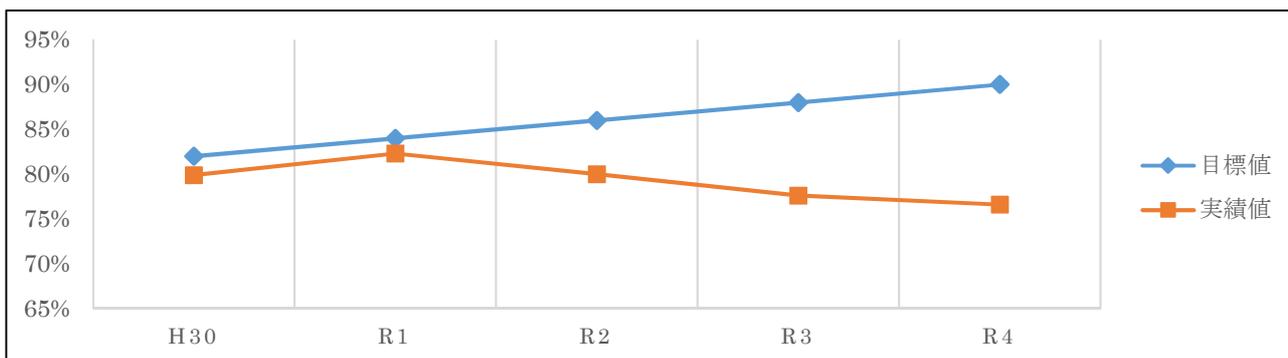
成果指標① がん検診要精密検査の受診率

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
76.7%	目標値	82.0%	84.0%	86.0%	88.0%	90.0%
	実績値	79.9%	82.3%	80.0%	77.6%	76.6%
	達成率	97.4%	98.0%	93.0%	88.2%	85.1%

精密検査の受診率を、国が目標としている90.0%を目標とします。

がん検診要精密検査の受診率

(単位：%)



成果指標の達成率

説明

A

継続的に受診勧奨や追跡調査を実施しているものの、精密検査の受診率は低下傾向にあり、目標値を達成することができませんでした。令和2年度以降低下傾向にあることについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関の受診を控える人が多かったものと考えます。

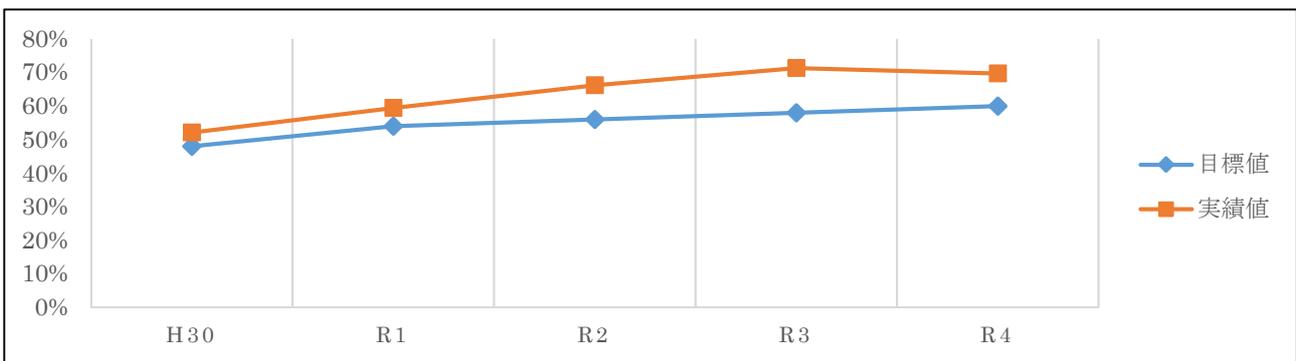
成果指標② 予防接種情報提供サービス登録率（0歳～6歳）

現状値 平成 28 年度(2016 年 度)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022 年度)
32.8%	目標値	48.0%	54.0%	56.0%	58.0%	60.0%
	実績値	52.1%	59.4%	66.2%	71.3%	69.7%
	達成率	108.5%	110.0%	118.2%	122.9%	116.2%

現状で新生児の登録率が約 55%と高くなっており、2022 年度（平成 34 年度）までに未就学児全体が 60.0%の登録率となることを目標とします。

予防接種情報提供サービス登録率（0歳～6歳）

（単位：％）



成果指標の達成率	説明
S	令和 4 年度は登録率が低下していますが、各年度において、目標値に達しており、「かすかべっこ予防接種ナビ」の周知が着実に図られ、保護者の予防接種スケジュール管理の負担軽減に繋がっているものと考えます。

総括

市民意識調査の結果では、重要度と満足度ともに平均値を上回り、満足度においては年々高くなっています。今後も、市民の方に満足していただける取り組みを継続していきます。

がん検診については、検診結果のデータ管理を行い、精密検査未受診者を把握することで、個別の受診勧奨や医療機関と連携した追跡調査を実施することができました。これにより、病気の早期発見、早期治療へとつながりました。

予防接種については、子どもの予防接種スケジュール管理への保護者の負担軽減を図るため、今後も、あらゆる機会を生かしながら、引き続き登録への周知を実施していきます。

施策 2-4-3

適正な健康保険事業の推進

目的

被保険者が安心して医療サービスを受けられるようにすること。

施策に関連する主な事業実績

・ 特定健康診査等事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.519 (3.495)	2.876 (2.793)	0.644	40/66
令和2年度	3.586 (3.565)	2.931 (2.845)	0.655	42/66
令和3年度	3.488 (3.399)	3.001 (2.895)	0.487	33/66
令和4年度	3.523 (3.427)	3.020 (2.942)	0.503	31/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

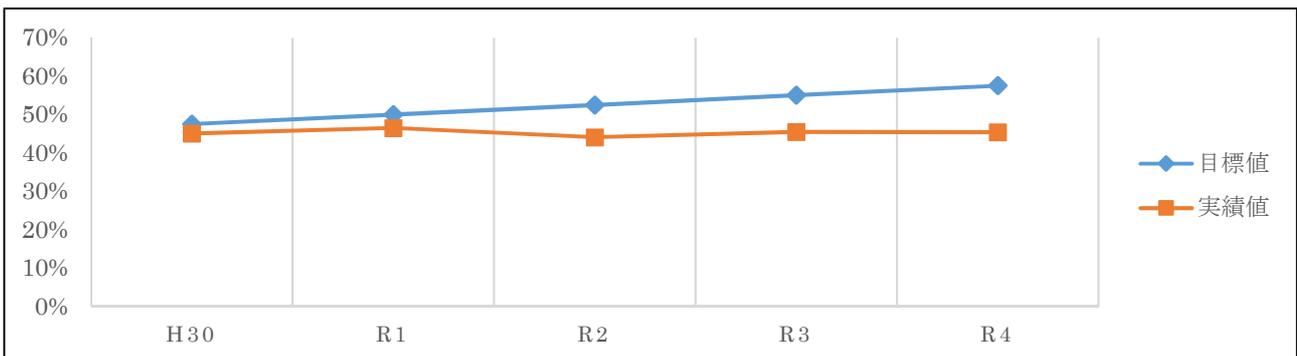
成果指標① 特定健康診査受診率

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
46.8%	目標値	47.5%	50.0%	52.5%	55.0%	57.5%
	実績値	45.1%	46.5%	44.1%	45.5%	45.4%
	達成率	94.9%	93.0%	84.0%	82.7%	79.0%

2018年度(平成30年度)の見込値47.5%から年間2.5ポイント向上させることを目標とします。

特定健康診査受診率

(単位：%)



成果指標の達成率	説明
B	<p>令和3年度までは達成率は80%を超えていましたが、毎年度、目標値を伸ばしているものの、実績が目標値の伸びに至らなかったため、令和4年度は達成率80%には至りませんでした。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の受診率は下がりましたが、受診勧奨などにより、令和4年度はやや持ち直しの傾向が見られたところです。</p>

総括
<p>新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、受診率は平成30年度からほぼ同水準で推移しています。目標値には達していませんが、令和2年度からは県内40市の中で1位の受診率となっています。</p> <p>また、市民意識調査の結果では重要度と満足度も平均値を越え、年々その度合いも高まっており、重要度、満足度ともに高い事業となっています。</p> <p>今後においても特定健康診査の大切さや周知方法を工夫しながら、引き続き受診率の向上を目指していくものとします。</p>

施策 2-4-4

地域医療提供体制の充実

目的

だれもが地域で安心して適切な医療が受けられるようにすること。

施策に関連する主な事業実績

・小児救急医療運営事業 ・保健衛生総務事務（献血推進事業） ・災害時医療対策事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.675 (3.495)	2.822 (2.793)	0.853	15/66
令和2年度	3.809 (3.565)	2.862 (2.845)	0.947	13/66
令和3年度	3.641 (3.399)	3.000 (2.895)	0.641	17/66
令和4年度	3.687 (3.427)	3.069 (2.942)	0.618	13/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

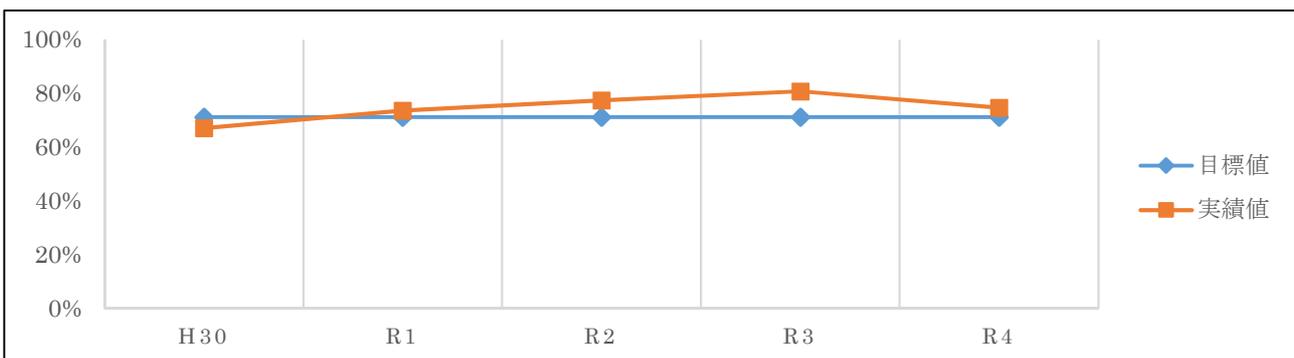
成果指標① 小児救急夜間診療所において「とても良い」と評価する利用者の割合

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
61.2%	目標値	71.2%	71.2%	71.2%	71.2%	71.2%
	実績値	67.1%	73.6%	77.4%	80.8%	74.7%
	達成率	94.2%	103.4%	108.7%	113.5%	104.9%

現状値より10ポイント向上させ、7割以上の利用者に、とても良いとの評価が得られる診療体制を目標とします。

小児救急夜間診療所において「とても良い」と評価する利用者の割合

(単位：%)



成果指標の達成率

説明

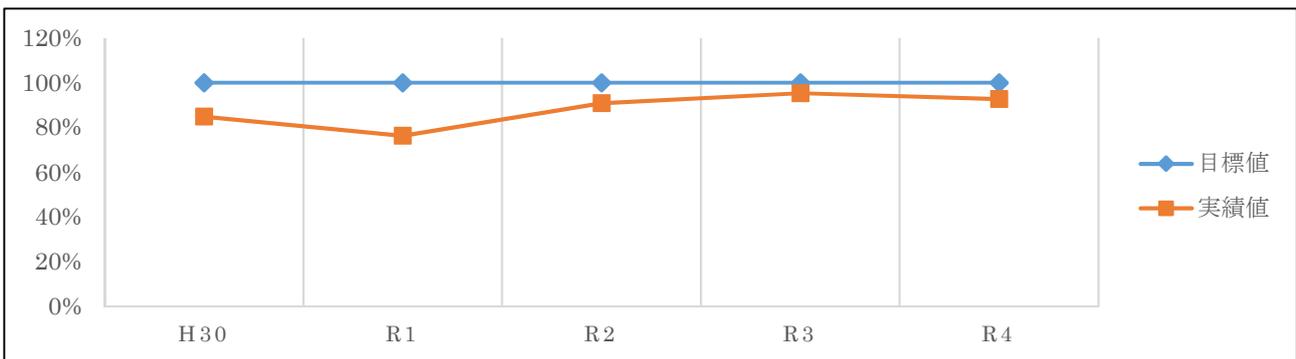
S

利用者へのアンケート等により問題点が見つかった際には、関係医師等で構成する小児救急検討委員会において早急に対応するなど、利用者の満足度の向上に努めました。

年度によっては「とても良い」と評価する利用者の割合が減少しましたが、計画期間を通じて概ね良好な評価をいただきました。

成果指標② 県が掲げる献血目標人数に対する達成度						
現状値 平成 28 年度(2016 年 度)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022 年度)
94.0%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	84.9%	76.3%	90.8%	95.3%	92.7%
	達成率	84.9%	76.3%	90.8%	95.3%	92.7%
新規献血実施協力機関等を増やすことなどにより、達成度 100%となることを目標とします。						

県が掲げる献血目標人数に対する達成度 (単位：%)



成果指標の達成率	説明
A	<p>市公式ホームページや安心安全メール等により、市民への協力呼びかけや周知を行うことで、献血者の確保に努めました。</p> <p>県が掲げる献血目標人数に達することはできませんでしたが、毎年、多くの方々から献血へのご協力をいただいております、達成度は比較的高くなっています。</p>

総括

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、受診控えによる小児救急夜間診療所受診者数の減少や、献血実施回数の減少など、少なからずの影響を受けましたが、小児救急夜間診療所におけるスタッフの接遇向上や、献血事業における市民への周知・啓発、災害時用医薬品等の備蓄管理など、各事業とも着実な取組を行ってきたことで、概ね順調な進捗が図られました。

市民意識調査の結果においても、満足度は年々上昇していますが、ニーズ度の順位は高い方であり、また、近年は小児救急夜間診療所の受診者数が回復傾向にあるなど、施策の重要度やニーズ度はますます高まるものと思われ、引き続き、地域医療提供体制の充実に努めていく必要があると考えます。

施策 2-4-5

市立医療センターの基幹機能の充実

目的

医療連携体制を支える地域の基幹病院としての役割を担うこと。

施策に関連する主な事業実績

・春日部市病院事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.780 (3.495)	2.870 (2.793)	0.910	12/66
令和2年度	3.893 (3.565)	2.941 (2.845)	0.951	12/66
令和3年度	3.726 (3.399)	3.053 (2.895)	0.673	12/66
令和4年度	3.816 (3.427)	3.137 (2.942)	0.679	8/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

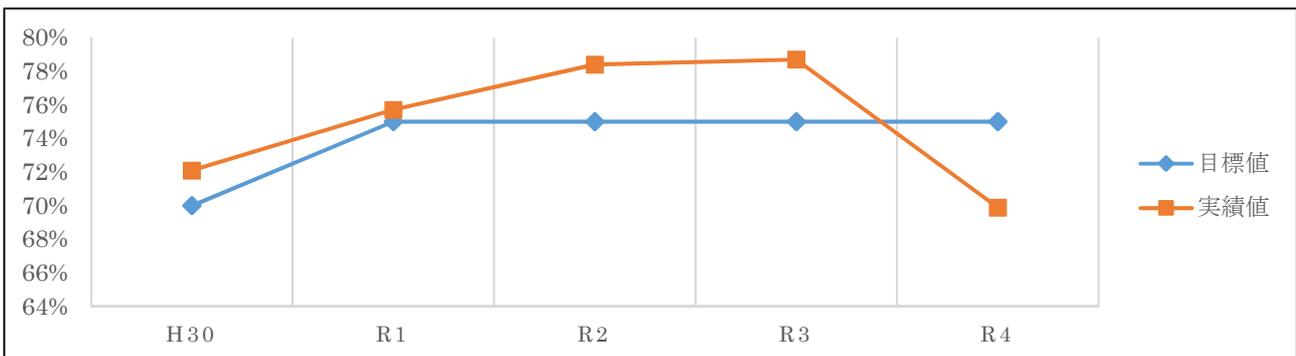
成果指標① 紹介患者の割合

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
58.9%	目標値	70.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
	実績値	72.1%	75.7%	78.4%	78.7%	69.9%
	達成率	103.0%	100.9%	104.5%	104.9%	93.2%

他の医療機関との連携強化を図るため紹介率 75.0%を目標とします。

紹介患者の割合

(単位：%)



成果指標の達成率

説明

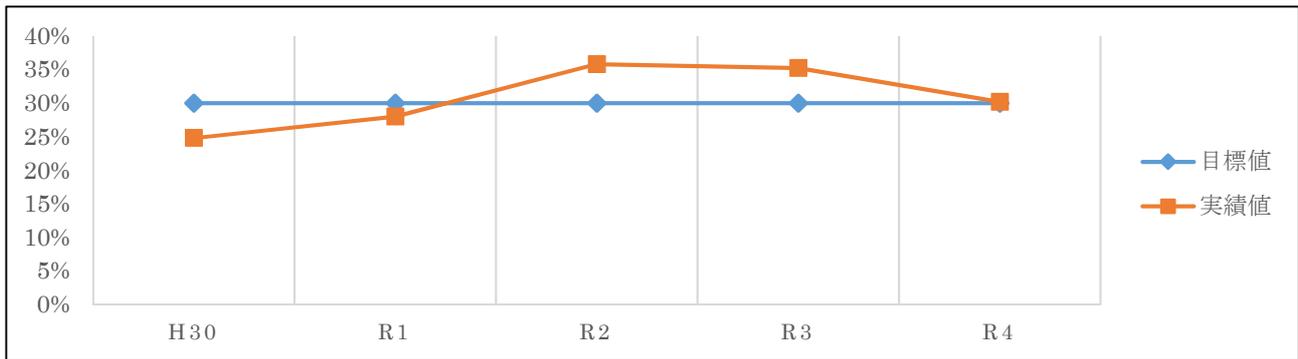
A

他の医療機関との連携強化により、各診療科で順調な伸びとなり、目標値の達成を維持してきました。

令和4年度においては、繰り返される新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により発熱外来患者数が激増したことで紹介患者の割合は低下し、目標値に達することはできませんでしたが、紹介患者数は増加しています。

成果指標② 逆紹介患者の割合						
現状値 平成 28 年度(2016 年 度)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022 年度)
25.2%	目標値	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
	実績値	24.8%	28.0%	35.8%	35.2%	30.2%
	達成率	82.7%	93.3%	119.3%	117.3%	100.7%
他の医療機関との連携強化を図るため逆紹介率 30.0%を目標とします。						

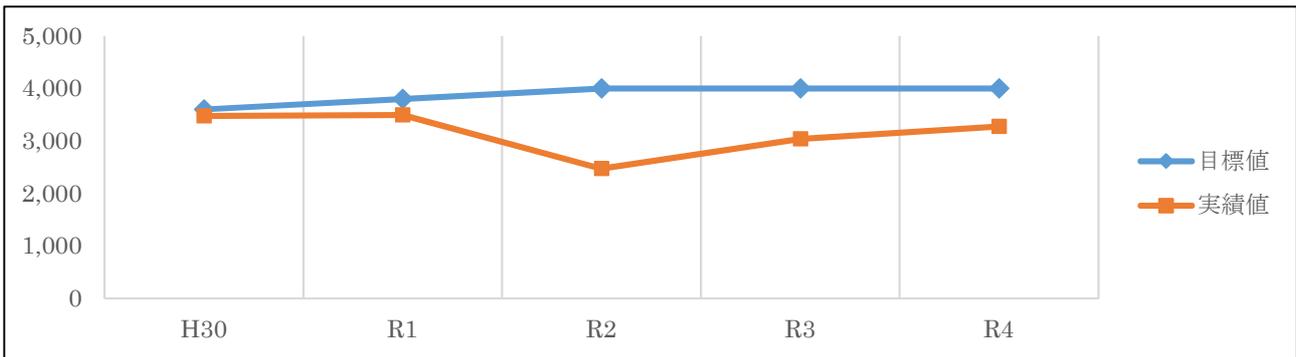
逆紹介患者の割合 (単位：%)



成果指標の達成率	説明
S	<p>他の医療機関との連携強化により、各診療科で順調な伸びとなり、目標値の達成を維持してきました。</p> <p>令和 4 年度においては、繰り返される新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により発熱外来患者数が激増したことで逆紹介患者の割合は低下しましたが、目標値を達成することができました。</p>

成果指標③ 救急搬送患者の受入件数						
現状値 平成 28 年度(2016 年 度)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022 年度)
2,991 件	目標値	3,600 件	3,800 件	4,000 件	4,000 件	4,000 件
	実績値	3,475 件	3,494 件	2,472 件	3,041 件	3,274 件
	達成率	96.5%	91.9%	61.8%	76.0%	81.9%
今後さらに救急搬送件数の増加が予測されることから、受入件数 4,000 件を目標とします。						

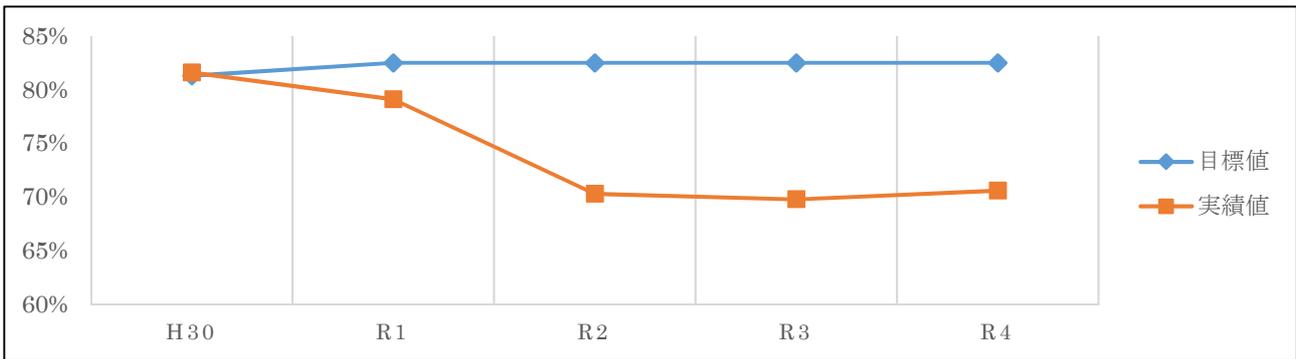
救急搬送患者の受入件数 (単位：件)



成果指標の達成率	説明
A	<p>令和 2 年度から、新型コロナウイルス感染症患者の受入れのための発熱外来等を開設したことにより、救急搬送患者の受入れ件数は大きな影響を受け、目標値よりも低い状態が継続しました。</p> <p>令和 4 年度の受入件数は 6 月以降の各月において前年同月比で増加していて、特に新型コロナウイルス感染症の第 7 波の期間中の 7 月 (40 件増)・8 月 (39 件増)、及び、第 8 波の期間中の 12 月 (81 件増)・1 月 (55 件増) に顕著な受入件数の増 (215 件増) が見られ、受入件数の目標値の 8 割に到達しました。</p>

成果指標④ 病床の稼働率						
現状値 平成 28 年度(2016 年 度)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022 年度)
69.1%	目標値	81.3%	82.5%	82.5%	82.5%	82.5%
	実績値	81.6%	79.1%	70.3%	69.8%	70.6%
	達成率	100.4%	95.9%	85.2%	84.6%	85.6%
安定した経営基盤の確立を図るため、病床の稼働率として 82.5%を目標とします。						

病床の稼働率 (単位：%)



成果指標の達成率	説明
A	<p>令和 2 年度から、新型コロナウイルス感染症患者受入れのための専用病床を確保したことで病床利用率は大きな影響を受け、目標値よりも低い状態が継続しました。</p> <p>繰り返される新型コロナウイルス感染症の再拡大により確保病床を維持したために、最終年度においても目標値に達することはできませんでしたが、感染症対策等を踏まえた医療提供体制を強化し患者受入れを行ってきた結果、入院患者数は増加しています。</p>

総括

新型コロナウイルス感染症が発生した以降は、これまでに誰も経験したことがない未知の感染症と闘いながら長期にわたり感染症患者の受入れを行うとともに、他院から多くの紹介患者を受入れ、病診連携・病病連携の強化を図ってまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、病床利用率や紹介患者数の割合は低下しましたが、患者数は増加しており、コロナ禍においても概ね順調に進捗しています。

また、施策の重要度と満足度の値につきましては平均値を上回り、特に満足度は令和元年度から年々上昇しており、今までの取組に対し一定の評価が得られたものと考えます。

今後も引き続き、地域の基幹病院として高度医療を提供し、地域医療連携の強化を図りながら、救急医療体制の強化と新規入院患者を増やす取組を実施してまいります。

施策 3-1-1

市民参加と協働の推進

目的

市民が、市民参加や協働により、主体的にまちづくりにかかわれること。

施策に関連する主な事業実績

・市民参加推進事業 ・市民協働推進事業 ・市民活動センター運営事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.163 (3.495)	2.960 (2.793)	0.204	66/66
令和2年度	3.081 (3.565)	2.964 (2.845)	0.116	66/66
令和3年度	3.038 (3.399)	2.925 (2.895)	0.113	66/66
令和4年度	3.112 (3.427)	2.934 (2.942)	0.178	66/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

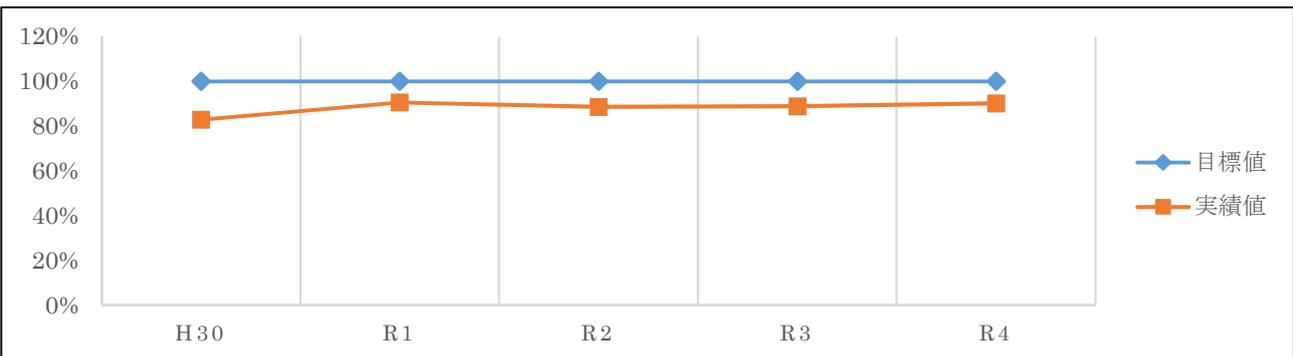
成果指標① 市民参加手続による市政への参画率

現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)					令和4年度(2022年度)
84.0%	目標値	100%	100%	100%	100%
	実績値	82.9%	90.6%	88.6%	88.9%
	達成率	82.9%	90.6%	88.6%	88.9%

市民参加手続による市政への参画率 100%を目標とします。

市民参加手続による市政への参画率

(単位：%)



成果指標の達成率

説明

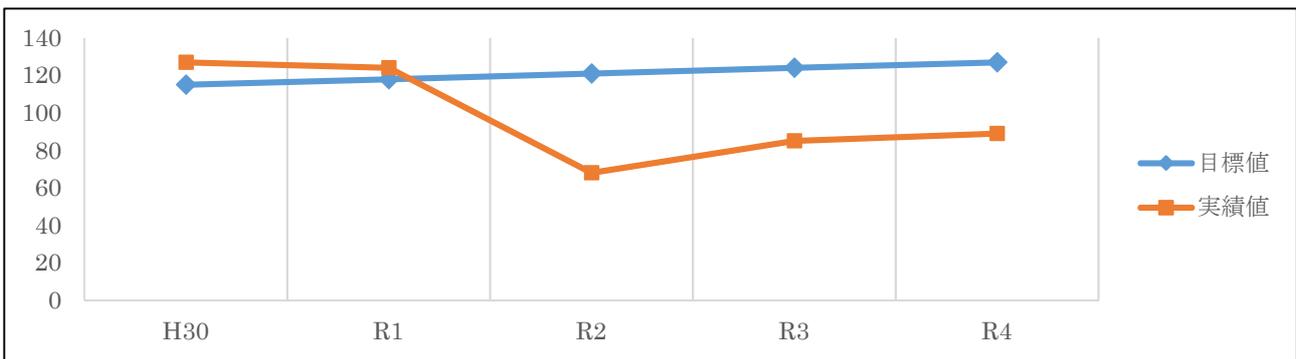
A

毎年度、市民意見提出手続をはじめとした、全ての市民参加手続に対して市民が参画できるよう取り組み、目標値の達成には至らなかったものの、概ね 80% 以上の参画が得られています。

ニーズ度としては低い状況が続いていますが、市公式ホームページや市広報紙のほか、各施設において市民参加手続に関する周知を継続して実施した結果が高い参画率になったものと考えます。

成果指標② NPOと協働で行われた事業数						
現状値 平成 28 年度(2016 年 度)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022 年度)
106 件	目標値	115 件	118 件	121 件	124 件	127 件
	実績値	127 件	124 件	68 件	85 件	89 件
	達成率	110.4%	105.1%	56.2%	68.5%	70.1%
NPO と協働で行われた事業数を 2022 年度（平成 34 年度）において 20%程度増やすことを目標とします。						

NPO と協働で行われた事業数 (単位：件)



成果指標の達成率	説明
B	<p>毎年度、事業数が 3 件ずつ増えていくことを目標値に掲げ取り組んできましたが、新型コロナウイルスの影響により事業が制限されたことに伴い、令和 2 年度以降は思うように成果を上げることができませんでした。</p> <p>令和 4 年度については With コロナの下、オンラインを活用するなど、少しずつ事業が再開されはじめたものの、目標値の達成には至りませんでした。</p>

総括

市民参加手続による市政の参画率は実績値として高い水準で推移していることから、市政に対する市民参加は概ね図ることができたものと考えます。

また、協働に関する取組については、令和 2 年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止せざるを得ない状況であったため目標値を下回る結果となりましたが、最近では事業が再開されはじめていることから、今後も引き続き、協働したいと思う個人や団体が行政に対し協働しようと声をかけやすいような環境を作ることが必要であると考えます。

なお、市民意識調査の結果を見ると、令和元年度以降、同施策のニーズ度は最下位となっており、市民参加に関心が薄い市民が多数いることも事実であるため、より多くの市民に対して市政に関心を持ってもらうような働きかけが必要であると考えます。

施策 3-1-2

コミュニティ活動の活性化

目的

市民が地域やさまざまな分野での課題解決を図るため、活発に活動できること。

施策に関連する主な事業実績

・自治会加入促進活動 ・自治振興事業 ・集会所建設コミュニティ助成事業費補助金 ・コミュニティ推進協議会運営事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.190 (3.495)	2.957 (2.793)	0.233	65/66
令和2年度	3.101 (3.565)	2.961 (2.845)	0.140	65/66
令和3年度	3.094 (3.399)	2.965 (2.895)	0.129	65/66
令和4年度	3.161 (3.427)	2.975 (2.942)	0.186	65/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

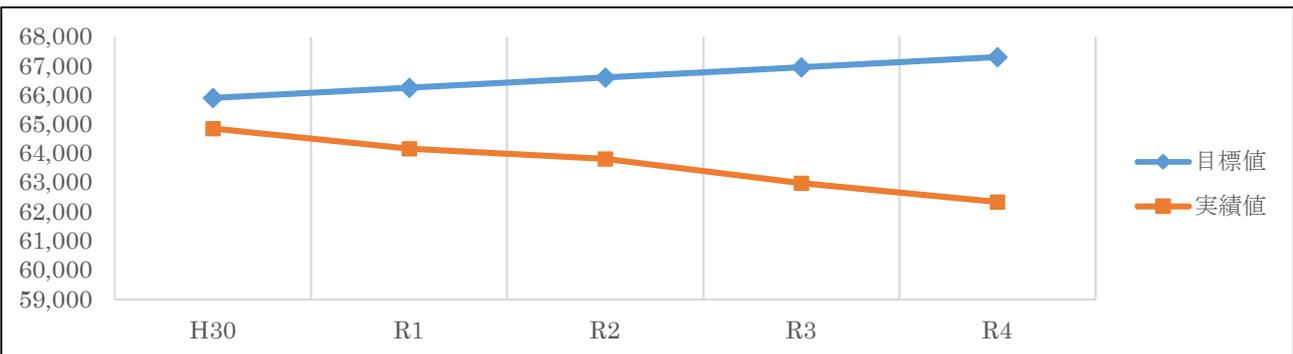
成果指標① 自治会加入世帯数

現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値 令和4年度(2022年度)	
平成28年度(2016年度)						
65,509 世帯	目標値	65,900 世帯	66,250 世帯	66,600 世帯	66,950 世帯	67,300 世帯
	実績値	64,846 世帯	64,159 世帯	63,814 世帯	62,978 世帯	62,331 世帯
	達成率	98.4%	96.8%	95.8%	94.1%	92.6%

7地区ある地区連合会ごとに年間約50世帯程度増やすことを目標とします。

自治会加入世帯数

(単位：世帯)



成果指標の達成率

説明

A

自治会加入世帯数の増加に向け、自治会連合会の各地区と市の共同で加入促進キャンペーンを行ったほか、自治会連合会のホームページより各自治会のイベントや加入促進の取組状況など自治会活動に関する情報発信に取り組みました。

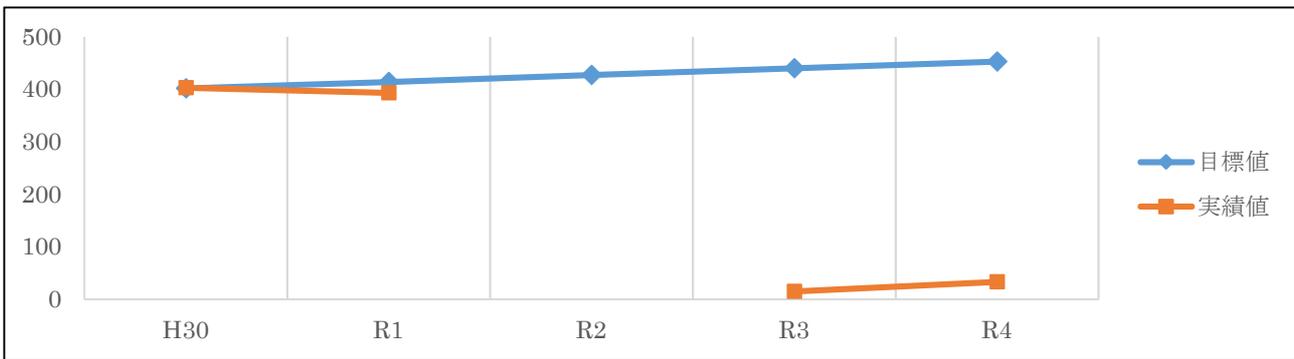
しかしながら、単身世帯の増加や高齢化、生活様式の変化など、様々な要因により、目標値を達成することができませんでした。

成果指標② コミュニティ推進協議会の活動に参加・協力している人数

現状値 平成 28 年度(2016 年度)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
378 人	目標値	402 人	414 人	427 人	440 人	453 人
	実績値	403 人	393 人	－	15 人	33 人
	達成率	100.2%	94.9%	－	3.4%	7.3%

コミュニティ推進協議会の活動に参加・協力している人数を 2022 年度（平成 34 年度）について 20%程度増やすことを目標とします。

コミュニティ推進協議会の活動に参加・協力している人数 (単位：人)



成果指標の達成率	説明
D	<p>毎年度、コミュニティ推進協議会の活動に参加・協力する人数が増加するよう、各部会を通じて取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されたことに伴い、令和 2 年度以降は思うように成果を上げることができませんでした。</p> <p>令和 4 年度については With コロナの下、オンラインを活用するなど、少しずつ事業が再開されはじめたものの、目標値の達成には至りませんでした。</p>

総括

自治会加入世帯数については、人口減少や単身世帯の増加など社会情勢による影響のため、微減の状況が続いていますが、コロナ禍においても新たにオンラインを活用して遠方の自治会と加入促進に関する意見交換を実施するなど、工夫をしながら活動を進めてまいりました。

また、コミュニティ推進協議会への参加についても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、目標値を下回る結果となりましたが、最近は活動が再開され始め、コロナ禍以前の状況に戻りつつあります。

一方で、市民意識調査の結果を見ると、令和元年度以降、同施策のニーズ度は 66 施策中 65 位と下位となっており、コミュニティ活動の活性化に関心が薄い市民が多数いることも事実であるため、今後は、より多くの市民に対してコミュニティ活動の活性化に関心を持ってもらうような働きかけが必要であると考えます。

施策3-1-3

国際交流の推進

目的

国籍を問わず市民が相互文化と平和への理解を深め、ともに安心して暮らし、まちづくりに参加すること。

施策に関連する主な事業実績

・国際化推進事業 ・国際交流ボランティア育成派遣事業 ・多文化共生促進事業 ・国際交流拠点の設置 ・非核平和事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.085 (3.495)	2.797 (2.793)	0.288	60/66
令和2年度	3.123 (3.565)	2.849 (2.845)	0.273	63/66
令和3年度	3.046 (3.399)	2.824 (2.895)	0.222	60/66
令和4年度	3.088 (3.427)	2.853 (2.942)	0.235	61/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

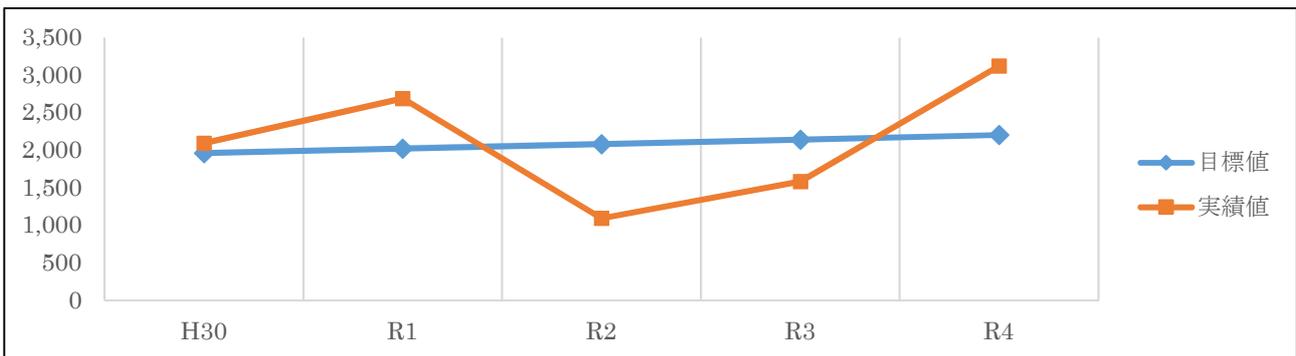
成果指標① 国際交流イベントの参加者数

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
1,880人	目標値	1,960人	2,020人	2,080人	2,140人	2,200人
	実績値	2,091人	2,686人	1,089人	1,581人	3,121人
	達成率	106.7%	133.0%	52.4%	73.9%	141.9%

姉妹都市、友好都市との交流事業や各種団体が実施するイベントへの参加者数を約20%増やすことを目標とします。

国際交流イベントの参加者数

(単位：人)



成果指標の達成率

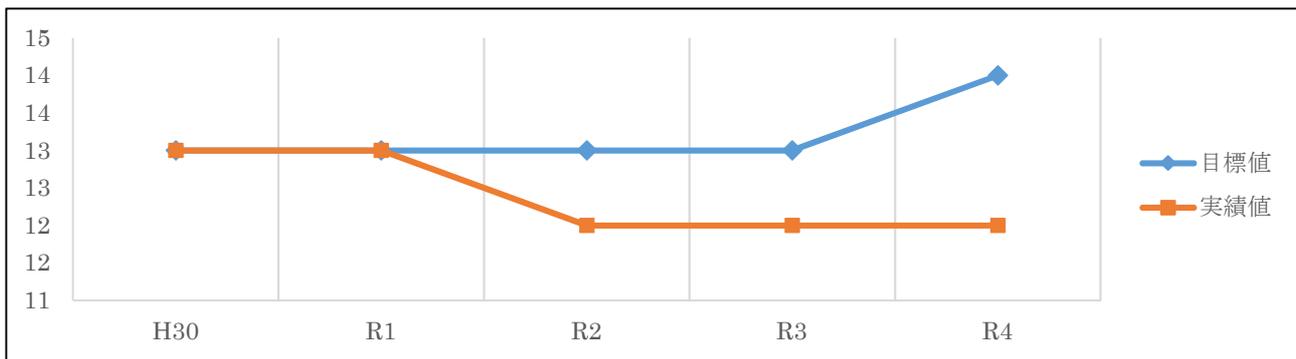
説明

S

昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により中止となった事業がありましたが、日本語教室や日本語スピーチ発表会の再開により、国際交流イベントへの参加者数は前年度よりも大幅に増加し、最終年度において目標値を達成することができました。

成果指標② 国際交流を行っている市民活動団体数						
現状値 平成 28 年度(2016 年度)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
12 団体	目標値	13 団体	13 団体	13 団体	13 団体	14 団体
	実績値	13 団体	13 団体	12 団体	12 団体	12 団体
	達成率	100.0%	100.0%	92.3%	92.3%	85.7%
異文化理解・多文化共生を推進する団体を約 20%増やすことを目標とします。						

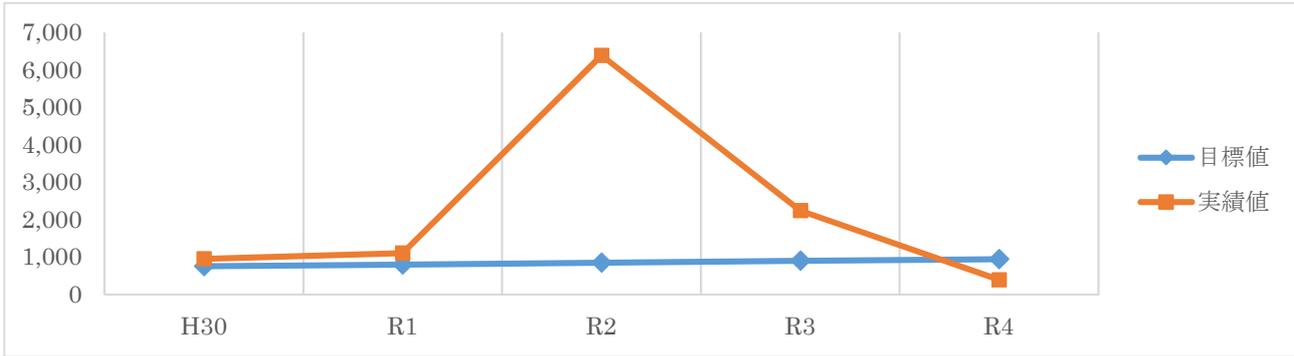
国際交流を行っている市民活動団体数 (単位：団体)



成果指標の達成率	説明
A	令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活動が制限された部分もありました。そのため、国際交流や多文化共生に関連している市民活動団体数を増やすことができず、前年度に引き続き 12 団体であったため、目標値には至りませんでした。

成果指標③ 平和イベントの参加者数						
現状値 平成 28 年度(2016 年度)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
789 人	目標値	760 人	810 人	860 人	910 人	950 人
	実績値	961 人	1,113 人	6,386 人	2,248 人	401 人
	達成率	126.4%	137.4%	742.6%	247.0%	42.2%
定員のないイベントについて、5 年で約 20%参加者を増やすことを目標とします。						

平和イベントの参加者数 (単位：人)



成果指標の達成率	説明
C	令和4年度は、コロナ禍の状況により、平和コンサートと平和フェスティバルの両イベントについて、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、規模を縮小して実施したため、目標値を達成することはできませんでした。

総括

国際交流については、姉妹友好都市との交流は市民の力で継続して実施されている事業であり、幅広い世代の市民が国際理解を深め、様々な分野で交流をより活発化していくことが期待されます。また、市民の国際交流への参加を促進していくため、春日部市国際交流協会と連携して事業を実施し、国際交流活動を担う人材の育成も図ってまいります。

平和事業については、計画的に推進されていますが、引き続き、市民と協働で幅広い世代に向けた事業を継続して開催し、平和意識の啓発に取り組んでいく必要があります。

施策3-2-1

人権を尊重するまちづくりの推進

目的

だれもが人権の大切さに対する理解を深め、人権意識を持って行動できるようにすること。

施策に関連する主な事業実績

・庶務事務（人権啓発等） ・社会教育総務事務（人権教育等）

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.259 (3.495)	2.869 (2.793)	0.390	57/66
令和2年度	3.358 (3.565)	2.921 (2.845)	0.437	57/66
令和3年度	3.201 (3.399)	2.905 (2.895)	0.296	56/66
令和4年度	3.221 (3.427)	2.922 (2.942)	0.299	57/66

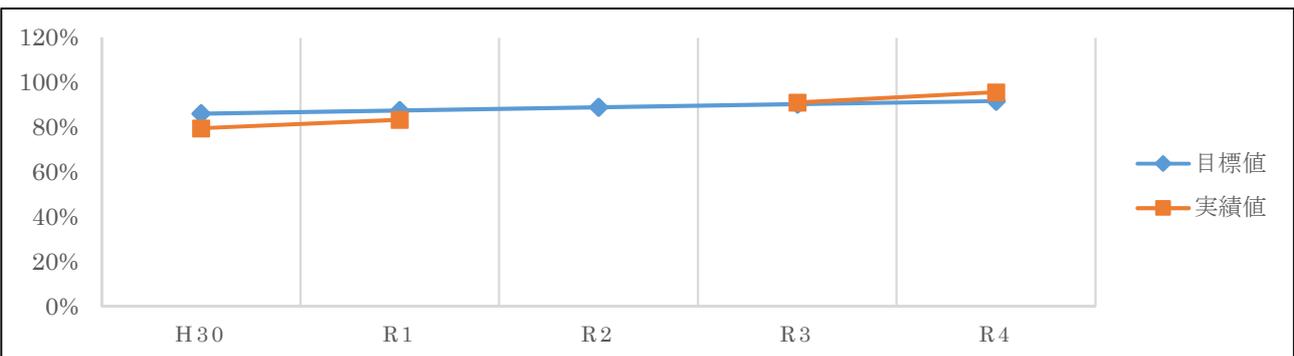
資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

成果指標① 人権啓発事業に参加して、人権問題についての関心や理解が深まった市民の割合

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
83.3%	目標値	86.1%	87.5%	88.9%	90.3%	91.7%
	実績値	79.6%	83.4%	—	91.1%	95.7%
	達成率	92.5%	95.3%	—	100.9%	104.4%

現状「深まらなかった」等と回答した人の半数（8.4%）以上が「深まった」と回答することを目標とします。

人権啓発事業に参加して、人権問題についての関心や理解が深まった市民の割合 （単位：％）



成果指標の達成率	説明
S	<p>平成 30 年度及び令和元年度は、目標値は下回るものの、「人権問題についての関心や理解が深まった」と回答する市民の割合が増加傾向となりました。</p> <p>令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、人権問題に関する理解の促進や啓発事業が思うように実施することができませんでした。令和 3 年度及び令和 4 年度においては、感染防止策を講じながら、市民等を対象に人権尊重意識の高揚や人権・同和教育の推進、人権相談体制の充実を図ることにより、「人権問題についての関心や理解が深まった」と回答する市民の割合がさらに増加するだけでなく、目標値も達成することができました。</p>

総括
<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、事業の実施が困難ななか、感染防止策を講じるなどの工夫を凝らしながら事業を推進したことで、市民の人権問題についての関心や理解を深めることができました。</p> <p>一方で、依然として部落差別においては、インターネット上での差別書き込みがある他、行政書士による戸籍謄本の不正取得事件がありました。これらは、部落差別を助長誘発するものであり、基本的人権の侵害に関わる重大な問題が発生していると認識しています。</p> <p>市民意識調査の結果においては、4 年間で施策に対する重要度、満足度、ニーズ度の値は、大きな変化はみられないものの、令和 4 年度では、重要度、満足度が平均値を下回り改善が望まれます。</p> <p>今後さらに、だれもが人権の大切さに対する理解を深めるため、既存事業を継続し、必要な見直しを行ってまいります。</p> <p>また、多様な性のあり方に対する理解促進を図っていくためにも、性の多様性を尊重する社会を目指して、パートナーシップ・ファミリーシップ制度等の周知啓発にも努めてまいります。</p>

施策3-2-2

男女共同参画の推進

目的

男女があらゆる分野で対等な立場で活動できること。

施策に関連する主な事業実績

・男女共同参画推進センター運営事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.178 (3.495)	2.894 (2.793)	0.283	61/66
令和2年度	3.231 (3.565)	2.934 (2.845)	0.297	61/66
令和3年度	3.140 (3.399)	2.918 (2.895)	0.222	60/66
令和4年度	3.196 (3.427)	2.943 (2.942)	0.253	59/66

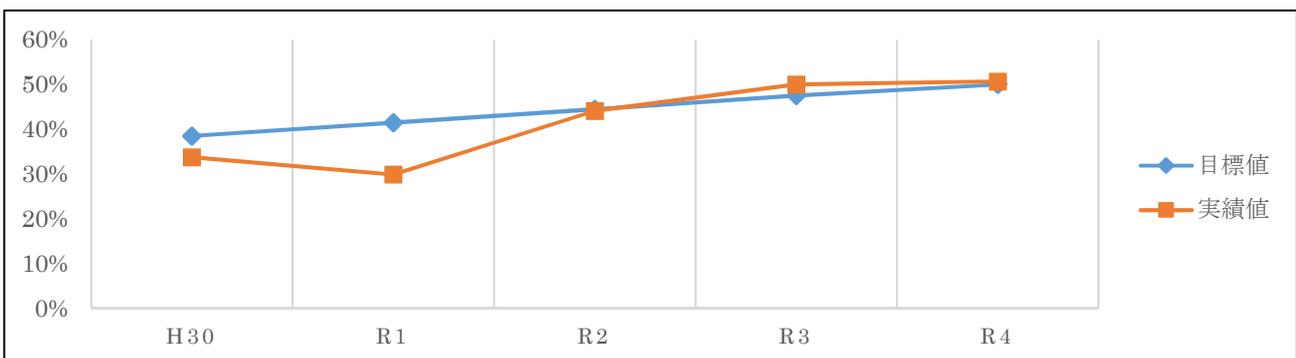
資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

成果指標① 各種委員会・審議会に占める女性委員比率が30%を超える審議会の割合

現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)					令和4年度(2022年度)
32.8%	目標値	38.5%	41.5%	44.5%	50.0%
	実績値	33.8%	29.9%	44.1%	50.7%
	達成率	87.8%	72.0%	99.1%	101.4%

女性の選出が難しい場合を考慮して、半数の50.0%を目標とします。

各種委員会・審議会に占める女性委員比率が30%を超える審議会の割合 (単位：%)



成果指標の達成率	説明
S	<p>元年度及び2年度は、目標値を下回るものの、「各種委員会・審議会に占める女性委員比率が30%を超える審議会の割合」は、増加傾向となりました。</p> <p>令和3年度、令和4年度においては、男女共同参画を推進するため、審議会等の委員に可能な限り女性を選任するよう各事務局に対して、意識啓発を図ったことで、各審議会等に占める女性委員の割合は、目標値を達成することができました。</p>

総括
<p>計画期間最終年度（令和4年度）では、各審議会等に占める女性委員の割合は、50.7%となり、男女共同参画に関する意識の醸成が図られ、男女共同参画が推進されました。</p> <p>一方で、市民意識調査の結果においては、4年間で施策に対する重要度が平均を下回っており、男女共同参画に関する意識の醸成が必要となります。</p> <p>今後さらに、男女共同参画推進センターと連携し、男女共同参画への理解を市民へ広めるべく情報・学習機会の提供及び相談業務の充実を図り、市民参加による交流事業を継続してまいります。</p> <p>また、男女共同参画の推進を図るため、さまざまな機会を捉えて男女共同参画に関する意識啓発に努めてまいります。</p>

施策 3-3-1

社会教育の充実

目的

市民がさまざまな課題について学ぶことができ、社会教育関係団体が自立し、継続して活動することができること。

施策に関連する主な事業実績

・社会教育総務事務 ・公民館運営事業 ・図書館運営事業 ・視聴覚センター運営事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.271 (3.495)	2.889 (2.793)	0.382	58/66
令和2年度	3.331 (3.565)	2.923 (2.845)	0.408	58/66
令和3年度	3.207 (3.399)	2.918 (2.895)	0.289	58/66
令和4年度	3.211 (3.427)	2.960 (2.942)	0.251	60/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

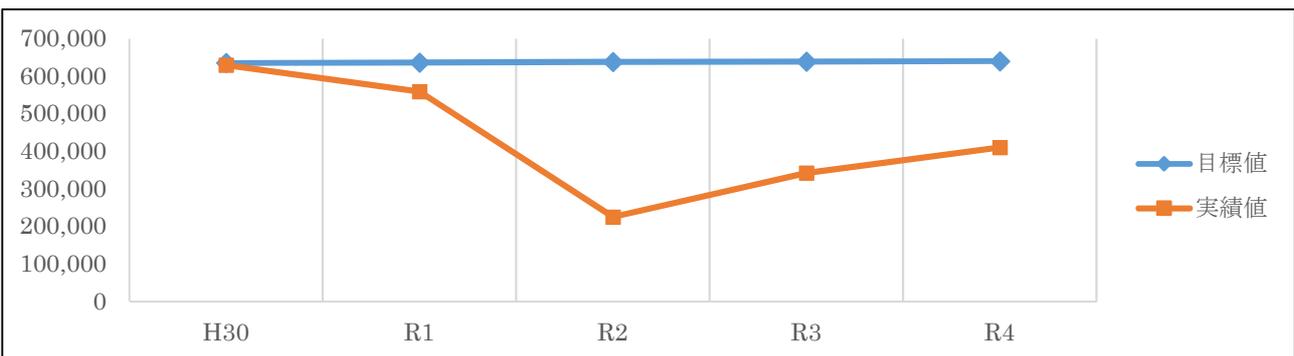
成果指標① 社会教育事業への参加者数

現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
平成28年度(2016年度)					
632,417 人	目標値	635,000人	636,000人	638,000人	639,000人
	実績値	629,242人	558,397人	224,382人	341,401人
	達成率	99.1%	87.8%	35.2%	53.4%

社会教育事業への参加者数を、年間0.3%程度増やすことを目標とします。

社会教育事業への参加者数

(単位：人)



成果指標の達成率	説明
B	<p>社会教育事業への参加者数を、年間0.3%程度増やすことを目標値に掲げておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく令和元年度より大幅な減となりました。令和3年度以降は目標値の達成には到らないものの、コロナ禍の経験からオンラインやデジタルを活用するなど、新たな事業を工夫しながら開催することで、社会教育事業への参加者数は回復傾向となりました。</p>

総括
<p>新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、社会教育事業への参加者数は、令和元年度より大幅な減となるなど思うように成果が上がらず、施策を進捗することができませんでした。</p> <p>コロナ禍においては、市民が一層安心して事業に参加できるように公民館や図書館などの社会教育施設に空間除菌機や非接触型検温モニター、自動水栓などを新たに設置するなど、施設設備の環境を整えました。</p> <p>また、事業展開の工夫として、市民の意識や行動の変化に合わせてオンラインやデジタルを活用することで、地域および参加者のニーズを踏まえた事業を開催するよう努めました。</p> <p>しかしながら、市民意識調査における施策の重要度・満足度（領域4に該当）にもあるとおり、現状の水準を保ちつつ、改善などの検討が必要なことから、既存事業の内容を工夫することと併せて、社会が要請する新たな事業を実施するなどの改善が求められていると考えます。</p>

施策 3-3-2

生涯学習の振興

目的

市民がいつでもどこでも学ぶことができ、学んだことを地域で生かすことができること。

施策に関連する主な事業実績

・生涯学習推進事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.243 (3.495)	2.918 (2.793)	0.325	59/66
令和2年度	3.259 (3.565)	2.917 (2.845)	0.343	59/66
令和3年度	3.250 (3.399)	2.969 (2.895)	0.281	59/66
令和4年度	3.284 (3.427)	3.006 (2.942)	0.278	58/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

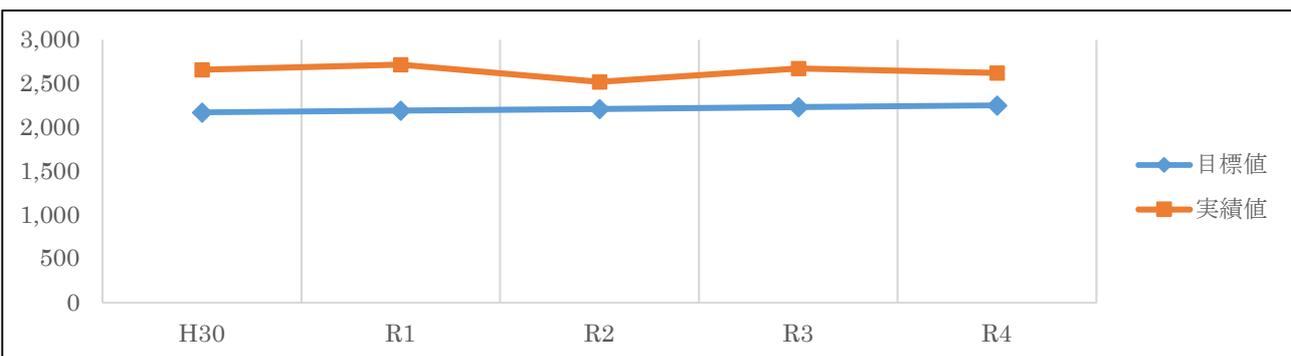
成果指標① 生涯学習関連事業数

現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値	
平成28年度(2016年度)					令和4年度(2022年度)	
2,146 事業	目標値	2,170 事業	2,190 事業	2,210 事業	2,230 事業	2,250 事業
	実績値	2,659 事業	2,715 事業	2,518 事業	2,673 事業	2,620 事業
	達成率	122.5%	124.0%	113.9%	119.9%	116.4%

生涯学習関連事業の実施事業数を、5年間で5%程度向上させることを目標とします。

生涯学習関連事業数

(単位：事業)



成果指標の達成率

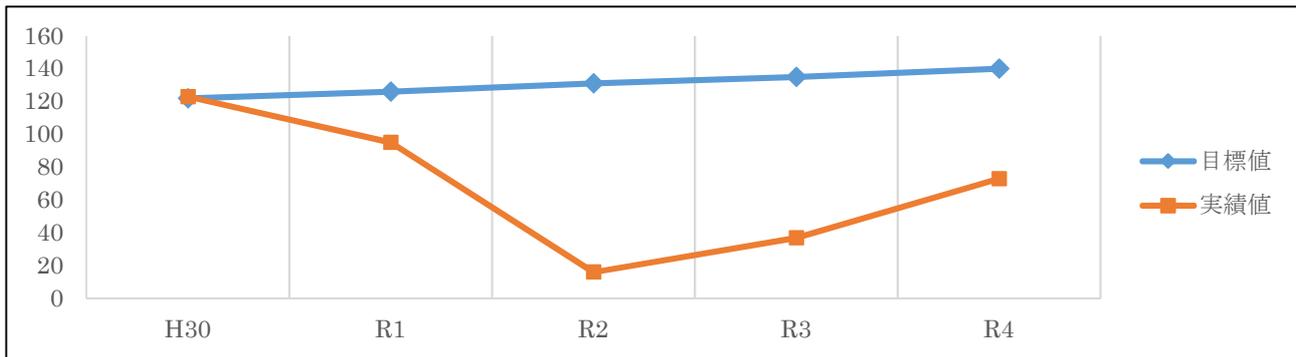
説明

S

生涯学習関連事業数の目標値を立てて、市全体で取り組んできましたが、平成30年度より各年度の目標値を大きく超えて達成することができました。令和2年度からの新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から実績値や達成率は減少しましたが、感染防止対策を図ることで目標値を10%以上上回る達成率となりました。

成果指標② かすかべし出前講座依頼件数						
現状値 平成 28 年度(2016 年 度)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4 年度(2022 年度)
119 件	目標値	122 件	126 件	131 件	135 件	140 件
	実績値	123 件	95 件	16 件	37 件	73 件
	達成率	100.8%	75.4%	12.2%	27.4%	52.1%
かすかべし出前講座の依頼を受けた件数を、5 年間で 20%程度向上させることを目標とします。						

かすかべし出前講座依頼件数 (単位：件)



成果指標の達成率	説明
C	かすかべし出前講座は、市民の団体から依頼を受けて実施するものであるため、新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2 年度は達成率が 12.2%まで大幅に減少しました。令和 3 年度からは、感染防止対策を図ることにより実績値が増加しはじめ、令和 4 年度では 52.1%の達成まで回復しました。コロナ禍以前の実績へ回復するためには、市民の新型コロナウイルス感染症への不安が緩和されることが必要かと思われます。

総括

市が企画・運営する生涯学習関連事業は、新型コロナウイルス感染症の影響は受けていますが、感染防止対策を図った状況で計画するため、事業の減少率は低くなっています。しかし、かすかべし出前講座は市民団体からの依頼を受けて実施するため、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、市民に不安がある状況ではなかなか回復しませんでした。令和 2 年度以降は徐々に上向いており、また新型コロナウイルス感染症が感染症法上の 5 類に移行したことにより、今後の回復が見込まれます。

施策3-4-1

文化・芸術の創造と振興

目的

市民が身近に文化・芸術に触れることができ、文化・芸術団体が自主的・継続的に活動することができること。

施策に関連する主な事業実績

・芸術文化振興事業 ・市民文化会館運営事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.173 (3.495)	2.922 (2.793)	0.251	63/66
令和2年度	3.249 (3.565)	2.927 (2.845)	0.322	60/66
令和3年度	3.185 (3.399)	2.982 (2.895)	0.203	63/66
令和4年度	3.285 (3.427)	3.062 (2.942)	0.223	63/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

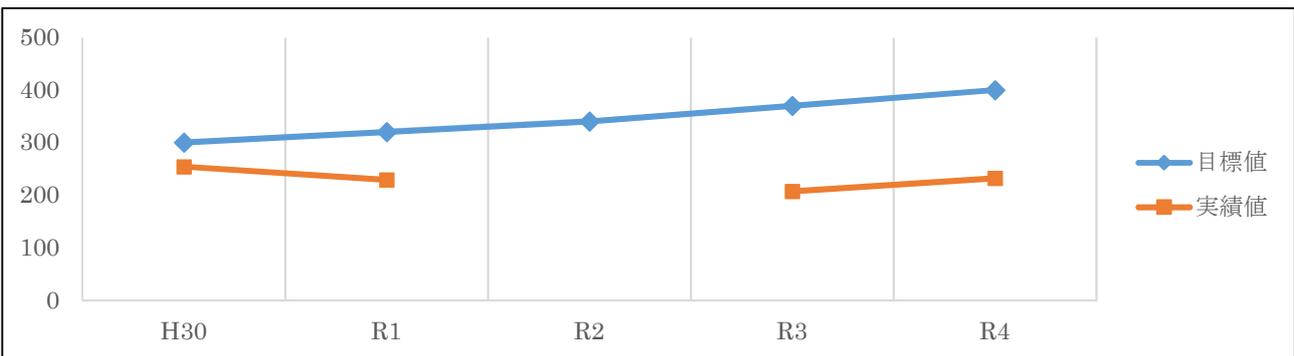
成果指標① 市展への出品数

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
282点	目標値	300点	320点	340点	370点	400点
	実績値	254点	229点	—	207点	232点
	達成率	84.7%	71.6%	—	55.9%	58.0%

市展への出品数を年間6.0%程度増やすことを目標とします。

市展への出品数

(単位：点)

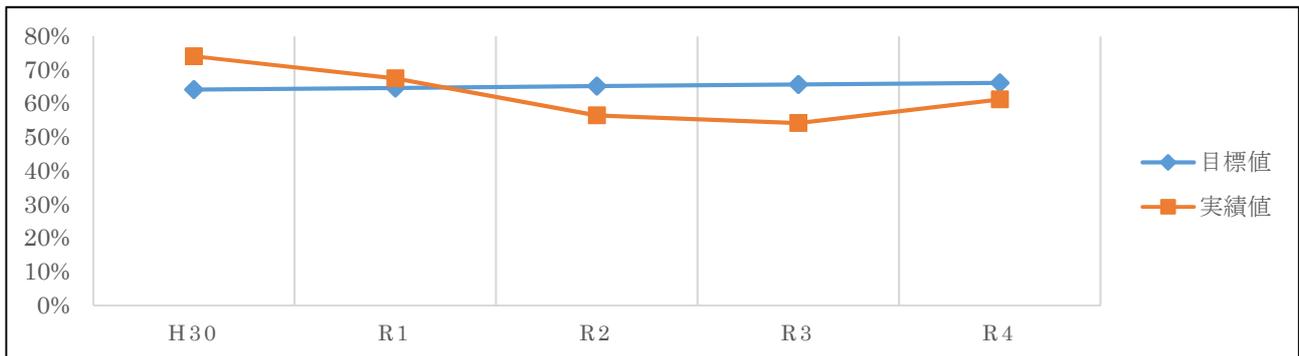


成果指標の達成率	説明
C	<p>新型コロナウイルス感染症により令和2年度に市展を中止した影響も残る中、出品数増を目標に取り組み、令和4年度は出品者の固定化・高齢化を解消するため、高校生世代の出品料無料、1部門2点まで出品を可能にするなど、開催要項を改正しました。</p> <p>これにより出品数は、令和3年度と比較して増加し、コロナ禍前程度に回復しましたが、目標値には及ばない結果となりました。</p>

成果指標② 市民文化会館利用率

現状値 平成28年度(2016年度)		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
63.7%	目標値	64.2%	64.7%	65.2%	65.7%	66.2%
	実績値	74.1%	67.5%	56.5%	54.2%	61.2%
	達成率	115.4%	104.3%	86.7%	82.5%	92.4%
利用率を年間0.5ポイント、5年間で2.5ポイント向上させることを目標とします。						

市民文化会館利用率 (単位：%)



成果指標の達成率	説明
A	<p>市民文化会館の利用率を5年間で2.5ポイント向上させることを目標値に掲げ、毎年アンケートを実施し利用者の要望に対応するとともに、施設の整備やホームページの充実などに取り組んできました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率が伸びませんでした。定員制限がなくなった令和4年度はコロナ禍以前の利用率に戻りつつあり、目標値には至りませんでした。成果指標の達成率はAとすることができました。</p>

総括

市展の出品数は、第6回（平成23年）から減少傾向であるなか、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度には初めて開催を中止するなど市民の芸術文化活動が困難な状況となり、出品数の低迷が続いています。

実行委員会では出品数増の取組として令和4年度に開催要項を改正し、高校生世代の出品料無料、1部門2点まで出品を可能としたことで、出品数は令和3年度と比較して増加し、コロナ禍前程度に回復することができました。

今後は、市展開催のさらなる周知をはじめ、作品制作の実演や市民が芸術活動を始めるきっかけの支援など、出品数増に繋がる取組を行ってまいります。

市民文化会館利用率については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、交付金を活用した自動水栓への交換修繕や空間除菌装置の購入などにより、利用者が文化活動を継続することができました。また、トイレの洋式化への改修も行い、施設の整備充実も図ることができました。

さらに、令和5年度から6年度にかけて、吊り天井の改修工事とともに、エレベーターのリニューアル工事も実施し、利用者の安全を確保します。

市民意識調査の結果において、この4年間で重要度や満足度は上がっていますが、ニーズ度については依然として低い数値なので、魅力的な自主事業が実施できる施設となるよう民間活力の導入が必要であると考えます。

施策 3-4-2

郷土の歴史と文化遺産の保護と活用

目的

市民が春日部市の歴史や文化遺産に愛着や誇りを持つこと。

施策に関連する主な事業実績

・文化財保護事業 ・神明貝塚保存公開事業 ・市史編さん事業 ・郷土資料館運営事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.193 (3.495)	2.939 (2.793)	0.255	62/66
令和2年度	3.261 (3.565)	2.976 (2.845)	0.285	62/66
令和3年度	3.209 (3.399)	3.000 (2.895)	0.209	62/66
令和4年度	3.326 (3.427)	3.100 (2.942)	0.226	62/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

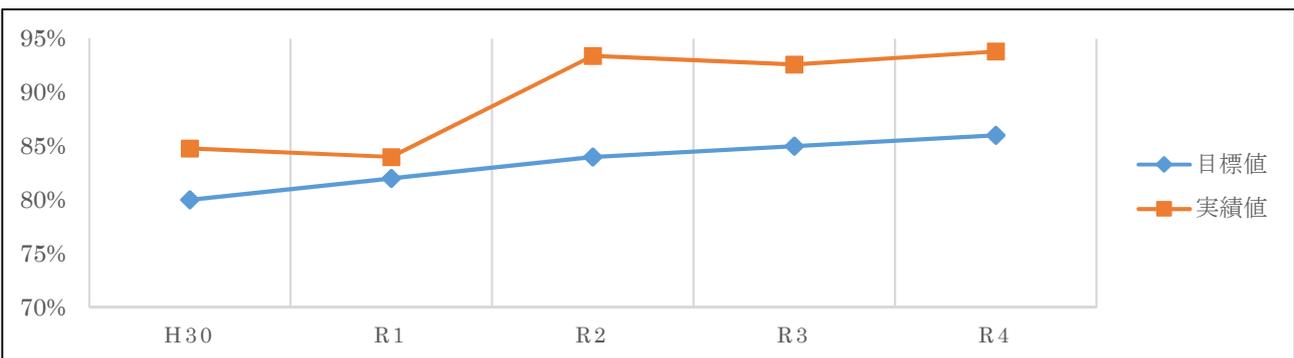
成果指標① 普及啓発事業の満足度

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
76.0%	目標値	80.0%	82.0%	84.0%	85.0%	86.0%
	実績値	84.8%	84.0%	93.4%	92.6%	93.8%
	達成率	106.0%	102.4%	111.2%	108.9%	109.1%

普及啓発事業の参加者の満足度の10ポイント向上を目標とします。

普及啓発事業の満足度

(単位：%)



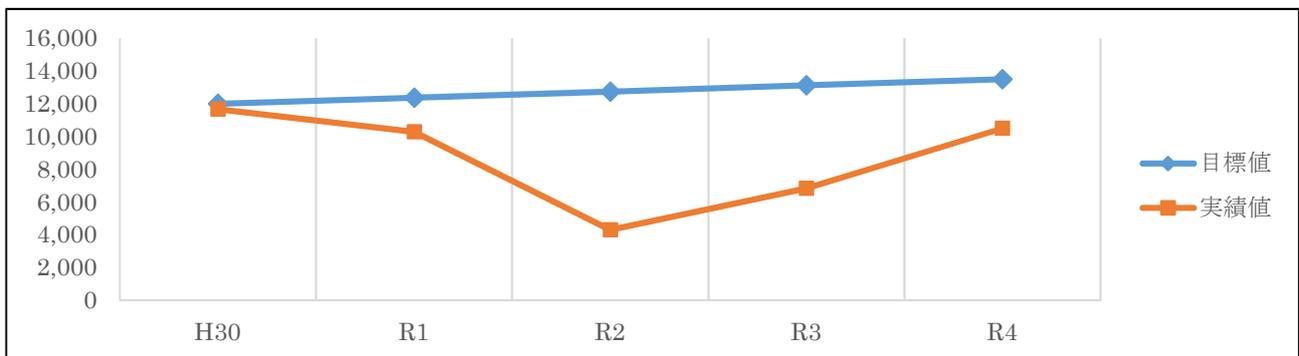
成果指標の達成率	説明
S	<p>市民に市の歴史や文化遺産に愛着や誇りを持っていただくため、各種文化遺産を保存し、その特徴や価値を周知する各種事業を実施しました。特に、神明貝塚につきましては、国史跡指定の実現、史跡神明貝塚保存活用計画の策定、シンポジウムなどの普及啓発事業を実施し、市民の満足度を高めることができました。</p> <p>一方、令和2年より新型コロナウイルス感染症が拡大し、対面での講座や体験事業の実施に制約が生まれましたが、オンライン土器作り教室やでばりい資料館など新たな取組を行い、目標値を上回る成果を達成しました。</p>

成果指標② 郷土資料館の利用者数

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
平成28年度(2016年度)						
11,478人	目標値	12,000人	12,375人	12,750人	13,125人	13,500人
	実績値	11,667人	10,299人	4,318人	6,845人	10,504人
	達成率	97.2%	83.2%	33.9%	52.2%	77.8%

現状の利用者数に出前講座の利用者数を加えて基準値とし、約5%向上を目標とします。

郷土資料館の利用者数 (単位：人)



成果指標の達成率	説明
B	<p>平成30年度は目標値に迫りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は目標値を大きく下回りました。令和3年度以降、感染防止対策を講じながら事業数の増加や新規事業の実施に努めたため、令和4年度にはコロナ禍以前の水準まで利用者数を回復することができました。</p>

総括

今期は、日本史上欠かすことのできない神明貝塚の国史跡指定の実現や、市民に文化遺産の特徴や価値を周知するための普及啓発事業を実施し、郷土の歴史と文化遺産の保護と活用を推進しました。郷土資料館では、利用者数が新型コロナウイルスの感染拡大により一時減少しましたが、感染防止対策を講じながら事業の拡充を図ることで、令和4年度はコロナ禍以前の水準にまで利用者数が回復し、市民文化の向上と郷土愛の醸成を推進しました。

このような取組により、市民の満足度は平均値を超え、重要度も向上し、だれもが住んでみたい、住み続けたい魅力あふれるまちづくりの実現に寄与することができました。

一方で市民意識調査ではニーズ度は低い状態で推移していますが、無形民俗文化財を継承する地域では、地域住民の交流や連携が実践されており、地域の文化遺産の保存と活用をとおして地域社会の活性化とニーズ度の上昇にも努めてまいります。

今後は、文化遺産の保存と活用のマスタープランである春日部市文化財保存活用地域計画や、神明貝塚を確実に保存、継承し、まちづくりに活用するための史跡神明貝塚保存活用計画に基づき、市民が文化遺産を共有の財産と捉え、地域社会総がかりで多様な文化遺産を保存、活用する施策の充実に取り組めます。

施策3-5-1

スポーツ・レクリエーション活動の推進

目的

だれもが生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに参加できる機会の提供や活動を支援する体制づくりを推進すること。

施策に関連する主な事業実績

・ 体育総務事務 ・ 大鳳マラソン大会実施事業 ・ 体育施設運営事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.194 (3.495)	2.950 (2.793)	0.245	64/66
令和2年度	3.191 (3.565)	2.960 (2.845)	0.231	64/66
令和3年度	3.166 (3.399)	2.998 (2.895)	0.167	64/66
令和4年度	3.255 (3.427)	3.057 (2.942)	0.198	64/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

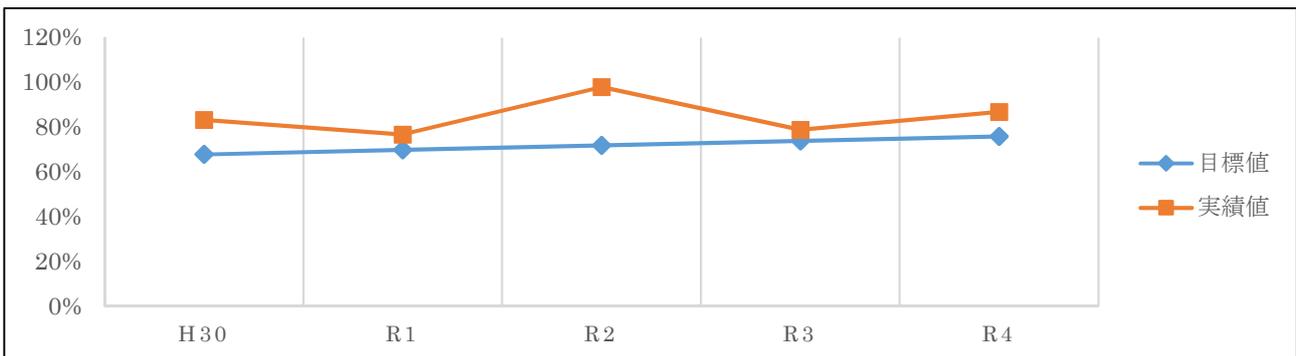
成果指標① スポーツ教室やイベントの満足度

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
65.8%	目標値	67.8%	69.8%	71.8%	73.8%	75.8%
	実績値	83.2%	76.7%	97.9%	78.8%	86.8%
	達成率	122.7%	109.9%	136.4%	106.8%	114.5%

満足度を年間2ポイント増とすることを目標とします。

スポーツ教室やイベントの満足度

(単位：%)



成果指標の達成率

説明

S

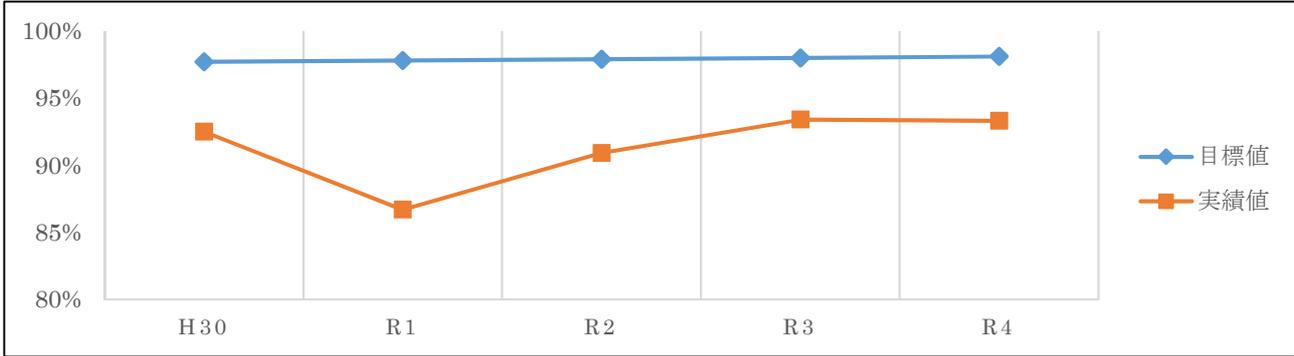
新型コロナウイルス感染症の影響により、一部、中止となったスポーツ教室やイベント等があったものの、コロナ禍における実施方法を検討し、工夫して開催した結果、前年度と比較してポイントが下がっている年度はありましたが、毎年度、目標値を上回る満足度となり、成果指標を達成することができました。

成果指標② 市の有料体育施設の満足度

現状値 平成 28 年度(2016 年 度)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
97.6%	目標値	97.7%	97.8%	97.9%	98.0%	98.1%
	実績値	92.5%	86.7%	90.9%	93.4%	93.3%
	達成率	94.7%	88.7%	92.8%	95.3%	95.1%

満足度を年間 0.1 ポイント増とすることを目標とします。

市の有料体育施設の満足度 (単位：%)



成果指標の達成率	説明
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の利用制限がある期間があったものの、徹底した感染防止対策を実施したことから、利用満足度を維持することができました。目標値には至りませんでした。約9割の方に、満足いただける施設運営ができました。

総括

成果指標の達成率及び市民意識調査における満足度が高くなっていることから、事業に参加した方や施設を利用した方のニーズは満たせており、コロナ禍にあっても、一定のスポーツ推進を図ることができました。

その一方で、市民意識調査における施策の重要度は平均を下回り、また、ニーズ度は減少傾向が見られます。こうしたことから、2020東京パラリンピックにより障がいスポーツに注目が集まる中、多様な世代や障がい者も含め、誰もが気軽に参加できる機会を増やすことで、裾野の拡大につなげていくことが重要です。

そのために、スポーツ推進委員の高齢化への対処として、指導者の育成や障がいスポーツに関する資質の向上を図っていく必要があります。

また、体育施設管理に関しては、利用者が安全かつ有効な利用ができるよう維持管理に努め、老朽化した施設の修繕など体育施設の修繕については、指定管理者と連携を密にしながら計画的に実施することができました。

施策 4-1-1

環境にやさしい持続可能な取組の推進

目的

みんなで未来につなぐ環境を守り育てること。

施策に関連する主な事業実績

- ・【見直し】環境推進事業（環境推進協議会）（令和2年度まで）
- ・【見直し】環境推進事業（かすかべ環境ネットワーク（令和3年度から）
- ・環境推進事業（環境月間事業）（環境啓発事業）
- ・再生可能エネルギー推進事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.592 (3.495)	3.032 (2.793)	0.561	51/66
令和2年度	3.622 (3.565)	3.038 (2.845)	0.584	49/66
令和3年度	3.450 (3.399)	2.975 (2.895)	0.475	37/66
令和4年度	3.449 (3.427)	3.007 (2.942)	0.442	42/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

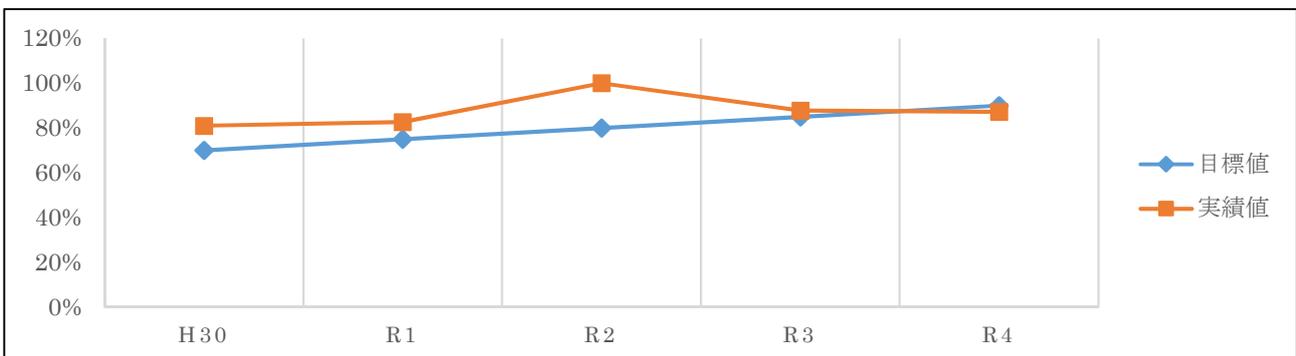
成果指標① 環境推進事業への参加者の満足度

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
—	目標値	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%	90.0%
	実績値	81.0%	82.7%	100.0%	87.8%	87.3%
	達成率	115.7%	110.3%	125.0%	103.3%	97.0%

環境月間事業や市民向け環境学習講座、かすかべ環境ネットワークが主催する環境事業などへ参加した人の満足した割合が、90.0%となることを目標とします。

環境推進事業への参加者の満足度

(単位：%)



成果指標の達成率	説明
A	<p>平成 30 年度及び令和元年度は、計画どおり講座やイベント（環境学習講座・生き物キッズ探検隊等）を実施し、分かりやすく興味を持ちやすい事業内容に努めたことから、参加者の満足度は目標値を達成しました。</p> <p>令和 2 年度以降は新型コロナウイルス感染症対策のため、事業の中止や、開催時間の短縮が生じ、内容も大きく変更となりました。引き続き関心を引くような事業内容に努め、比較的高い満足度を維持しましたが、最終年度の目標値の達成には至りませんでした。</p>

総括
<p>小学生向けの環境学習講座、生き物キッズ探検隊、環境ナビゲーター講座、環境月間事業、環境フェアなど、各種講座、イベントによる環境啓発事業を実施しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のため、令和 2 年度以降は、事業の中止や内容変更を余儀なくされたことから、参加者数は大きく減少となりましたが、参加者の満足度は、最終年度の目標値には至らなかったものの 80% 以上を維持することができました。</p> <p>コロナ禍においても、感染症対策を講じながら興味を持ちやすい事業内容に努め、本事業により、参加者の環境問題への行動促進に寄与することができたと考えます。</p>

施策 4-1-2

ごみ減量・リサイクルの推進

目的

環境に配慮したライフスタイルを推進し、循環型社会を形成すること。

施策に関連する主な事業実績

・ごみ減量化・資源化推進事業 ・資源回収推進事業 ・ごみ収集運営事業 ・ごみ処理施設運営事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.784 (3.495)	3.201 (2.793)	0.583	49/66
令和2年度	3.716 (3.565)	3.168 (2.845)	0.548	53/66
令和3年度	3.505 (3.399)	3.026 (2.895)	0.480	34/66
令和4年度	3.497 (3.427)	3.102 (2.942)	0.395	48/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

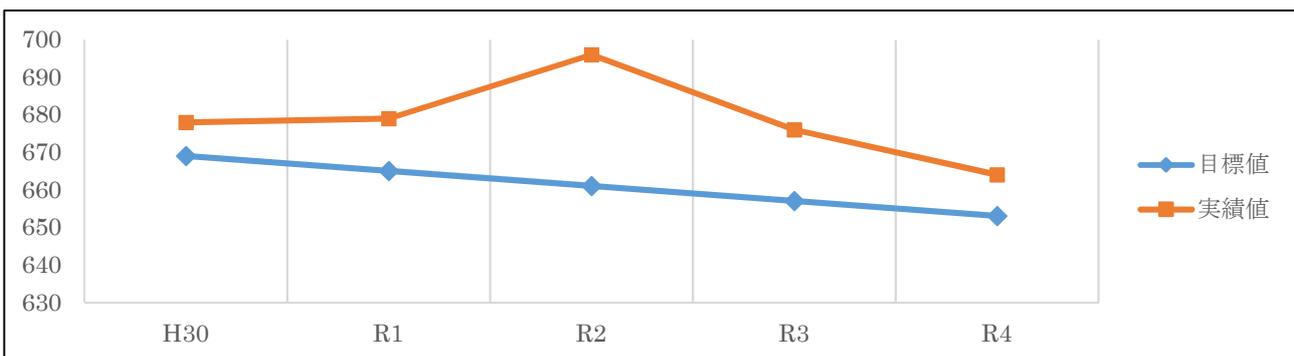
成果指標① 家庭系のごみ一人一日当たり排出量

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
677 g/人 日	目標値	669 g/人日	665 g/人日	661 g/人日	657 g/人日	653 g/人日
	実績値	678 g/人日	679 g/人日	696 g/人日	676 g/人日	664 g/人日
	達成率	98.7%	97.9%	95.0%	97.2%	98.3%

2015年度(平成27年度)に対して約8%の削減を目標とします。

家庭系のごみ一人一日当たり排出量

(単位：g/人日)



成果指標の達成率	説明
A	<p>毎年度、成果指標を達成することを目標値に掲げておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、十分な成果を上げることができませんでした。</p> <p>施策の進捗管理と行政評価を適正に実施し、評価結果を生かすとともに、関連事業を推進したものの、新型コロナウイルス感染症に対応することができず、最終年度においても目標値に達成することができませんでした。</p>

総括
<p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値を達成することができませんでした。また、市民意識調査の結果においては、4年間で施策に対する満足度の値は、大きな変化はみられませんでした。重要度とニーズ度の値は低くなっています。</p> <p>一方で、令和2年度から令和4年度は市内一斉清掃（クリーンデー）が中止となり、環境美化活動の参加人数が大幅に減少したものの美化活動実施回数は増加しています。これは、市民一人ひとりに「まちのかんきょうをよくする」意識の定着が徐々に図られていることで、自主的に美化活動を実施する市民が増加し、安定的な環境美化の実現に近づいていると考えています。</p> <p>また、集団資源回収は、地域住民が協力して分別を行うため、通常の資源回収より高い精度の資源物の分別を実施できることから、再資源化への貢献を期待しています。さらに、資源回収活動を通じて、身近な環境学習の場、コミュニティの拡大、地域の美化に繋げコミュニティの活性化を図るため、引き続き団体を支援し、ごみの減量化・資源化を推進していきます。</p> <p>今後についても、関係団体や事業者と連携を図り、ごみの減量化・資源化に関する意識の向上を促進することで、環境に配慮した循環型社会の形成が図られると考えます。</p>

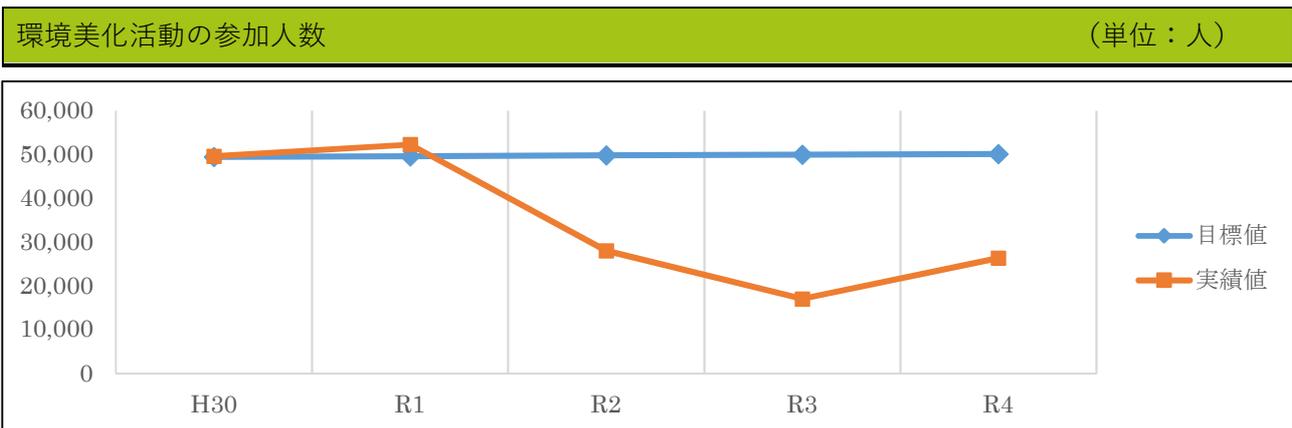
施策 4-1-3 身近な環境問題をみんなで考え、行動する取組の推進

目的
市民一人ひとりの身近な環境保全への行動を促すこと。
施策に関連する主な事業実績
・環境美化推進事業

市民意識調査の結果				
年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.454 (3.495)	2.913 (2.793)	0.542	52/66
令和2年度	3.450 (3.565)	2.946 (2.845)	0.505	54/66
令和3年度	3.321 (3.399)	2.938 (2.895)	0.382	52/66
令和4年度	3.287 (3.427)	2.966 (2.942)	0.321	56/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

成果指標① 環境美化活動の参加人数						
現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値	
平成28年度(2016年度)					令和4年度(2022年度)	
49,112人	目標値	49,442人	49,607人	49,772人	49,937人	50,100人
	実績値	49,538人	52,241人	28,003人	16,967人	26,274人
	達成率	100.2%	105.3%	56.3%	34.0%	52.4%
自治会や各種団体等による自主的な美化清掃活動を促進して、年平均で165人が増加していくことを目標とします。						



成果指標の達成率	説明
C	<p>毎年度、成果指標を達成することを目標値に掲げていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく令和2年度より思うように成果を上げることができませんでした。</p> <p>令和2年度から4年度は、市内一斉清掃（クリーンデー）が中止となりましたが、自治会などの団体が、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら、地域清掃などの環境美化活動を少人数で定期的に実施されました。</p>

総括
<p>令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症の影響で市内一斉清掃（クリーンデー）が中止となり、環境美化活動の参加人数が大幅に減少しています。</p> <p>一方で、美化活動実施回数は増加していることから、これらの市民による自主的な清掃活動の後方支援を継続し、地域を中心とした環境美化活動を促進することで、市民一人ひとりに「まちのかんきょうをよくする」意識の定着が徐々に図られ、安定的な環境美化の実現に近づいていると考えています。</p>

施策 4-2-1

災害に強いまちづくりの推進

目的

災害に強いまちをつくり、市民の生命や財産を守ること。

施策に関連する主な事業実績

・本庁舎整備事業 ・災害対策本部強化事業 ・防災事務

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.838 (3.495)	2.854 (2.793)	0.984	8/66
令和2年度	3.993 (3.565)	2.945 (2.845)	1.048	8/66
令和3年度	3.643 (3.399)	2.873 (2.895)	0.771	4/66
令和4年度	3.566 (3.427)	2.935 (2.942)	0.631	11/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

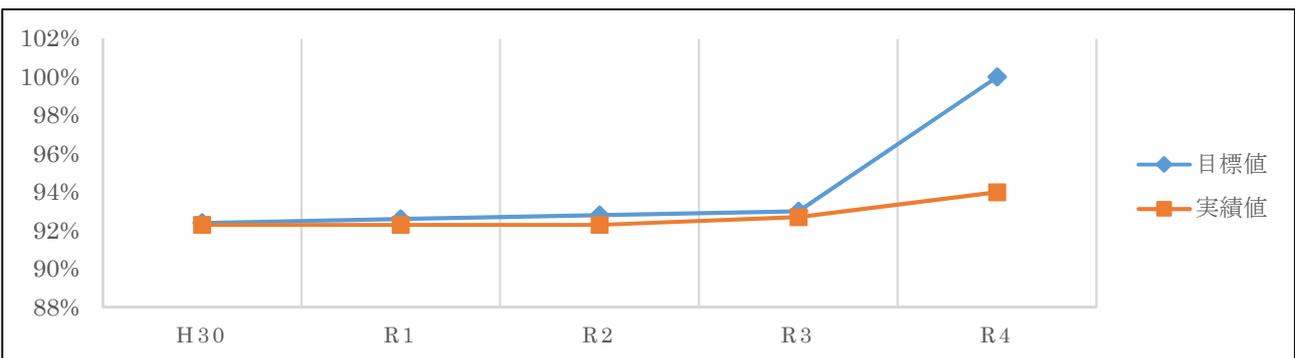
成果指標① 防災拠点となる公共施設の耐震化率

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
91.5%	目標値	92.4%	92.6%	92.8%	93.0%	100%
	実績値	92.3%	92.3%	92.3%	92.7%	94.0%
	達成率	99.9%	99.7%	99.5%	99.7%	94.0%

防災拠点としての機能の充実を図るとともに、公共施設の更新等にあわせて耐震化を進めることで、耐震化率100%を目標とします。

防災拠点となる公共施設の耐震化率

(単位：%)



成果指標の達成率	説明
A	<p>年度目標には至りませんでした。公共施設の耐震化率は高い水準を維持し概ね順調に推移しています。</p> <p>また、新本庁舎の建設工事に着手し、令和5年度の竣工に向け建設工事を進めており、計画的に公共施設の耐震化を推進していきます。</p>

総括

防災拠点となる公共施設の耐震化を計画的に推進し、災害に対応できる体制をあらかじめ整え、災害に強く安心安全に暮らせるまちづくりに向けて取組を継続します。

また、旧耐震基準の現本庁舎から移行予定の新本庁舎は令和5年度に竣工予定です。

施策 4-2-2

消防・救急・救助体制の充実・強化

目的

火災などの災害に迅速かつ的確な対応を行うことで、市民の安心・安全を確保すること。

施策に関連する主な事業実績

・ 予防活動事業 ・ 救急活動事業 ・ 消防団活動事業 ・ 【見直し】 消防施設耐震対策事業（令和 3 年度から）

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.847 (3.495)	3.026 (2.793)	0.821	19/66
令和 2 年度	3.962 (3.565)	3.068 (2.845)	0.894	17/66
令和 3 年度	3.728 (3.399)	3.009 (2.895)	0.719	8/66
令和 4 年度	3.744 (3.427)	3.051 (2.942)	0.693	7/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

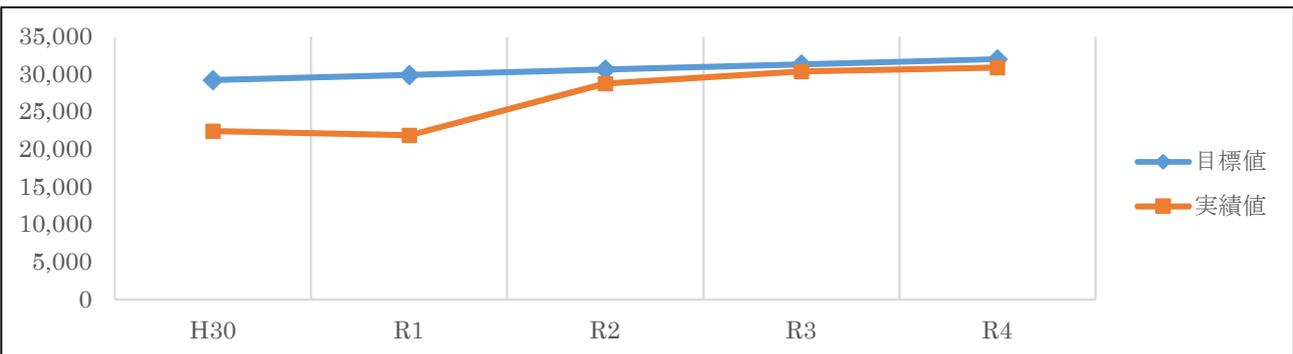
成果指標① 自衛消防訓練参加者数

現状値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)	
平成 28 年度(2016 年度)						
28,881 人	目標値	29,200 人	29,900 人	30,600 人	31,300 人	32,000 人
	実績値	22,404 人	21,840 人	28,741 人	30,368 人	30,876 人
	達成率	76.7%	73.0%	93.9%	97.0%	96.5%

自衛消防訓練の 2022 年度（平成 34 年度）の参加者数を現状値より 10%程度増やすことを目標とします。

自衛消防訓練参加者数

（単位：人）



成果指標の達成率

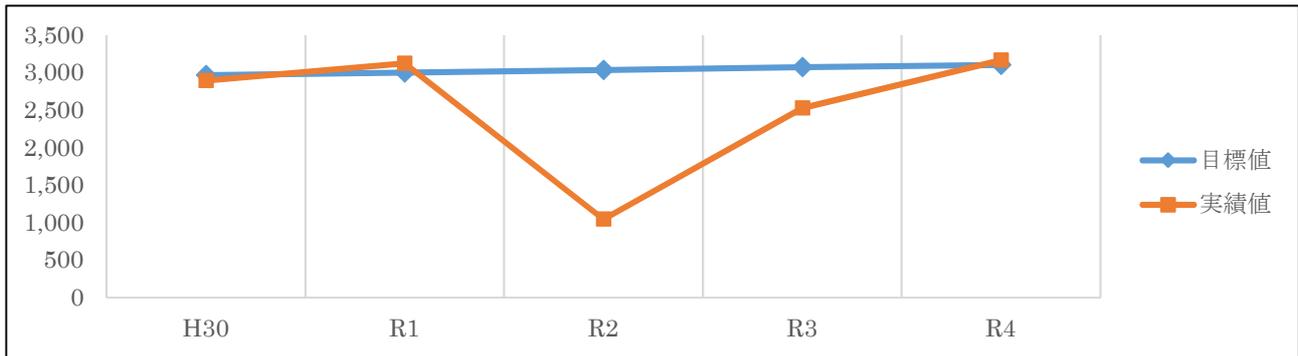
説明

A

新型コロナウイルス感染症の影響で通常の訓練が実施できない事業所に対して呼びかけた結果、資料等を活用した訓練を実施する事業所が増えました。そのため、令和元年度に比べ最終年度の自衛消防訓練参加者数は増加しました。施策進捗管理と行政評価を適正に実施し、社会状況の変化に柔軟に対応することで、目標値を大きく下回ることなく、事業所への防火対策を充実させることができました。

成果指標② 救命講習会受講者数						
現状値 平成 28 年度(2016 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022 年度)	
2,926 人	目標値	2,965 人	3,000 人	3,035 人	3,070 人	3,100 人
	実績値	2,891 人	3,125 人	1,044 人	2,525 人	3,165 人
	達成率	97.5%	104.2%	34.4%	82.2%	102.1%
受講者数を現状値より 5%程度増やすことを目標とします。						

救命講習会受講者数 (単位：人)



成果指標の達成率	説明
S	<p>毎年度、成果指標を達成することを目標値に掲げておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく令和 2 年度より思うように成果を上げることができませんでした。</p> <p>最終年度は感染症対策を講じながら、施策の進捗管理と行政評価を適正に実施し、評価結果を生かし目標値に達成することができました。</p>

総括

新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、対策を講じ工夫することで施策の進捗管理と行政評価を適正に実施しました。災害から市民の生命、身体及び財産を守るという職責を果たすために、消防力の更なる充実強化が必要となります。

消防施設の耐震化は、市民の安心・安全を確保する上で需要度が高い施策となっています。現在、武里分署の移転建替え、豊野分署の耐震改修を進めていますが、本市の消防庁舎には耐震性能が不足している庁舎が他にもあるため、災害から市民の安心・安全を確保するために更なる対応が必要です。

消防緊急通信指令施設の機能維持や更新などについて、計画的に整備を進めました。今後は更なる充実強化を図るため、近隣消防と連携・協力を行之、施設整備管理等の共同運用に取り組みます。

予防行政が目に見えない部分の火災予防の普及啓発や消防関係法令の周知を図ることは、市民の生命や身体、財産を守るために重要であると考えられます。そのため、予防査察により把握した法令違反のある防火対象物に対して違反是正や自衛消防訓練の実施を促進することで、事業所等における防火意識の高揚が見られるようになりました。近年は、市内に大規模倉庫等の建築物が増加傾向にあり、より一層の予防査察や防火指導を実施することで火災等による被害軽減につながるものと考えます。

火災、救助出動件数は近年減少傾向にあります。火災による死傷者数や火災損害額については、年によりばらつきがあります。近年増加傾向にあった救急出動件数については、令和2年において減少したものの再び増加傾向にあり、高齢化などの社会情勢から今後も増加することが推測されます。引き続き消防、救急、救助体制を充実し、維持する必要があります。

消防車両については、車両や付随する資機材の修繕に要する経費や運用期間が課題になっています。また、職員の世代交代、高齢化、女性職員の増加などに対応するため資機材の変更などを検討する必要があります。

消防水利については、適正配置に努め、老朽化した水利の改修を進めています。しかし、そのうち防火水槽については、老朽化が懸念されるため長寿命化の対象を検討し、中長期的な視点から計画的な維持管理をする必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、消防団員については安定的に確保することができました。消防団は地域防災の要となるため、市民や事業所との連携を図りながら、地域防災体制の充実強化をより一層推進する必要があります。

高度な業務遂行を可能とするため、引き続き計画的に職員を消防学校などへ派遣し、知識や技術を習得させます。また、救急救命士の育成や教育指導なども継続するとともに、メディカルコントロール体制を推進し、医療機関との連携を強化することにより、市民の安心安全な暮らしを守ることに努めます。

施策 4-2-3

地域の防災力の確立

目的

市民一人ひとりが自主的に災害に備え、地域による防災活動が行われること。

施策に関連する主な事業実績

・ 自主防災組織育成事業助成補助金 ・ 防災体制強化事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.747 (3.495)	2.898 (2.793)	0.849	16/66
令和2年度	3.799 (3.565)	2.935 (2.845)	0.864	19/66
令和3年度	3.629 (3.399)	3.034 (2.895)	0.595	20/66
令和4年度	3.563 (3.427)	3.117 (2.942)	0.446	40/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

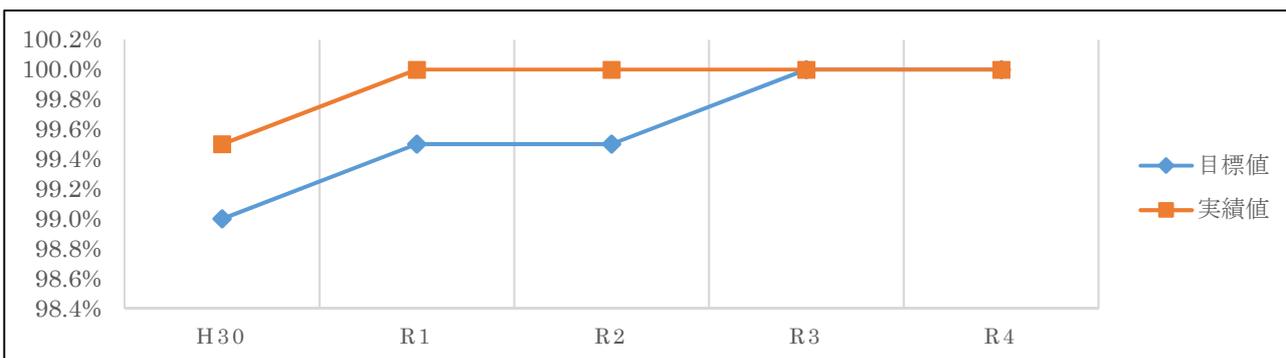
成果指標① 自主防災組織を設置している自治会の割合

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
98.5%	目標値	99.0%	99.5%	99.5%	100.0%	100.0%
	実績値	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成率	100.5%	100.5%	100.5%	100.0%	100.0%

すべての自治会において*自主防災組織を設置し、組織率100%を目標とします。

自主防災組織を設置している自治会の割合

(単位：%)



成果指標の達成率	説明
S	全自治会における自主防災組織の組織率 100%を維持し、約 98%の組織で訓練を実施することができ、地域防災力の維持・強化が図られました。

総括
<p>目標値である、全自治会での自主防災組織の設置を達成することができました。新型コロナウイルスによる感染症を考慮しながら約 98%の組織で訓練を実施することができ、防災意識の高揚や防災活動の技術向上が図られました。</p> <p>さらに、防災士養成講座を開催し自主防災組織で活動する防災士を増やすことができたため、地域全体の防災力が強化され、今後も資格取得後のレベルアップの機会が確保されるよう検討してまいります。</p>

施策 4-3-1

犯罪抑止のまちづくりの推進

目的

市民一人ひとりの防犯意識が高まること。

施策に関連する主な事業実績

・防犯・暴力対策事業 ・通学路における街頭防犯カメラ設置事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.802 (3.495)	2.861 (2.793)	0.942	11/66
令和2年度	3.888 (3.565)	2.890 (2.845)	0.997	10/66
令和3年度	3.744 (3.399)	3.082 (2.895)	0.662	14/66
令和4年度	3.736 (3.427)	3.169 (2.942)	0.567	20/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

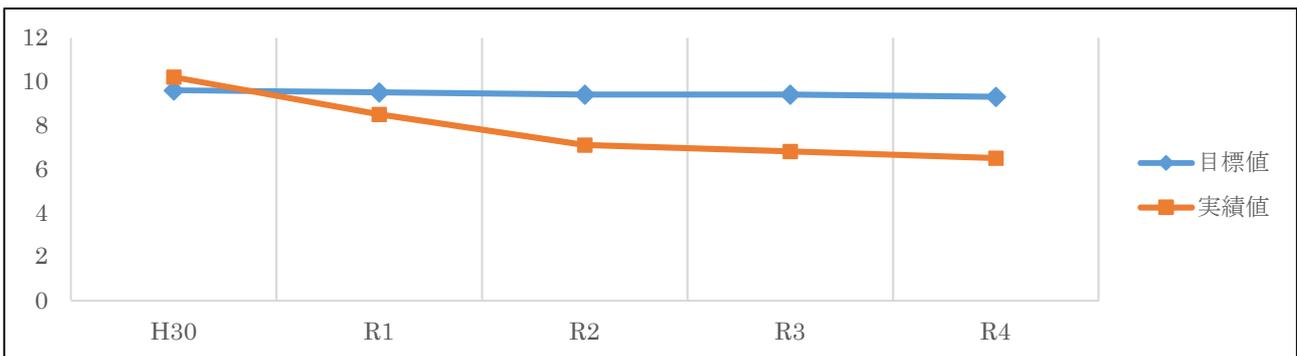
成果指標① 人口千人当たりの刑法犯認知件数

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
11.0 件	目標値	9.6 件	9.5 件	9.4 件	9.4 件	9.3 件
	実績値	10.2 件	8.5 件	7.1 件	6.8 件	6.5 件
	達成率	94.1%	111.8%	132.4%	138.2%	143.1%

現状値の11.0件から約15%の減少となる9.3件を目標とします。

人口千人当たりの刑法犯認知件数

(単位：件)



成果指標の達成率	説明
S	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による社会活動の停滞もありますが、令和元年度以降、人口千人当たりの刑法犯認知件数が目標値を達成しており、無事に成果を上げることができました。</p> <p>これまで、市としては、警察や関係機関・団体等と連携し、街頭啓発活動、防犯キャンペーン、広報かすかべ、市公式 HP、市公式 SNS、防災行政無線等を活用した周知活動など様々な手法を活用して防犯のまちづくりを実施してきました。</p> <p>また、地域においては、自主防犯活動団体等による子どもの見守り活動、青色回転灯車防犯パトロール活動などが実施されました。</p> <p>これらの結果、本市における人口千人当たりの刑法犯認知件数は減少することとなり、一定の取組成果があったものと考えられます。</p>

総括	
<p>防犯・暴力対策事業では、警察や関係機関・団体等と連携し、街頭啓発活動、防犯キャンペーン、広報かすかべ、市公式 HP、市公式 SNS 等を活用した周知活動、防災行政無線など様々な手法を活用して防犯のまちづくりを実施してきました。また、子どもの見守り活動、青色回転灯車防犯パトロール活動を支援するため、自主防犯活動団体等などに防犯パトロール用品の支給、ボランティア保険の適用など各種支援を実施しました。</p> <p>通学路における街頭防犯カメラ設置事業では、令和元年度から令和4年度にかけて、市内の小学校22校及び義務教育学校1校に各1校あたり概ね2台ずつ街頭防犯カメラを設置し、子どもの安心と安全を守るよう努めてまいりました。</p> <p>これらの結果、本市における人口千人当たりの刑法犯認知件数は減少し、市民意識調査結果においても満足度が毎年度、向上することとなりました。今後も市民意識調査結果、犯罪情勢等に応じた犯罪抑止のまちづくりを推進してまいります。</p>	

施策 4-3-2

交通安全対策の推進

目的

だれもが交通事故減少に取り組むこと。

施策に関連する主な事業実績

・交通安全対策事業 ・交通安全施設設置・管理事業 ・街路灯設置・管理事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.732 (3.495)	2.889 (2.793)	0.842	17/66
令和2年度	3.764 (3.565)	2.944 (2.845)	0.820	22/66
令和3年度	3.697 (3.399)	3.044 (2.895)	0.653	15/66
令和4年度	3.671 (3.427)	3.144 (2.942)	0.527	26/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

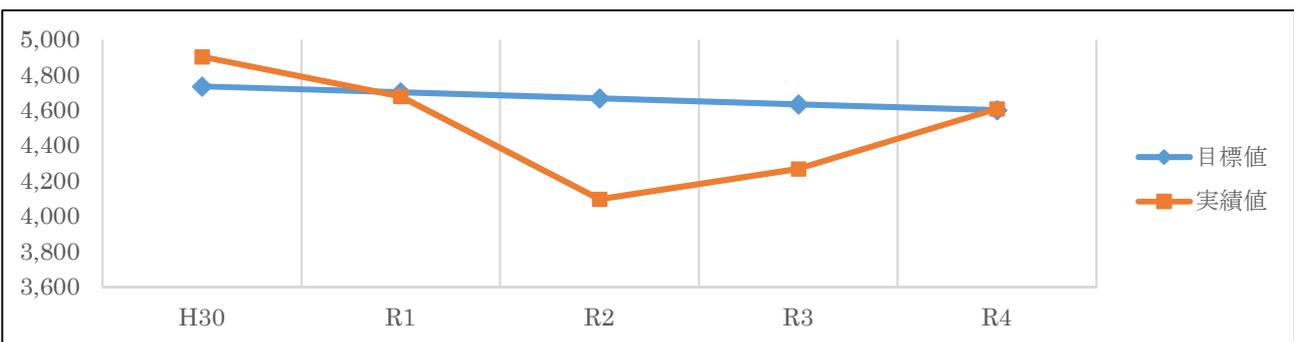
成果指標① 市内交通事故発生件数

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
4,828 件	目標値	4,735 件	4,701 件	4,667 件	4,633 件	4,600 件
	実績値	4,903 件	4,679 件	4,096 件	4,267 件	4,607 件
	達成率	96.6%	100.5%	113.9%	108.6%	99.8%

交通安全意識の啓発活動や、道路整備を補完する交通安全施設の整備により、事故発生件数が5%程度減少することを目標にします。

市内交通事故発生件数

(単位：件)



成果指標の達成率	説明
A	<p>令和2年度まで、交通事故件数は大きく減少し、目標値を毎年上回る成果を上げることができました。しかしながら、新型コロナウイルスによる外出制限が緩和された影響もあり、令和3年度は交通事故件数が増加してしまいました。</p>

総括
<p>交通安全対策では、警察や関係機関・団体等と連携し、街頭啓発活動、広報かすかべ、市公式HP、市公式SNS等を活用した周知活動、安心安全メールなど様々な手法を活用して安全なまちづくりを実施してきました。</p> <p>平成30年以降、市内交通事故発生件数は減少傾向にあり成果が表れていますが、引き続き交通事故減少に取り組んでまいります。</p> <p>交通事故の多くは安全運転義務違反に起因することから、市民一人ひとりの交通ルールの遵守とマナー向上が必要であり、交通安全意識の普及、啓発活動等を積極的に実施し、交通事故の減少を目指していきます。</p>

施策4-3-3

安全・安心で豊かな消費生活の推進

目的

消費者が安全・安心な消費生活を営むこと。

施策に関連する主な事業実績

- ・消費者生活対策事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.590 (3.495)	2.899 (2.793)	0.691	38/66
令和2年度	3.666 (3.565)	2.972 (2.845)	0.694	40/66
令和3年度	3.550 (3.399)	3.073 (2.895)	0.477	36/66
令和4年度	3.586 (3.427)	3.147 (2.942)	0.439	43/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

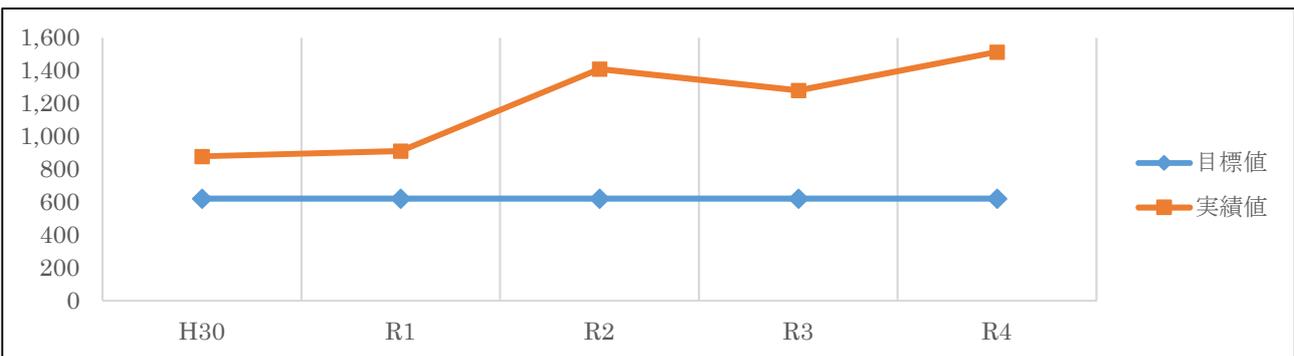
成果指標① 消費生活相談件数

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
478件	目標値	620件	620件	620件	620件	620件
	実績値	877件	910件	1,409件	1,280件	1,513件
	達成率	141.5%	146.8%	227.3%	206.5%	244.0%

消費生活センターでの相談件数を、5年間で30%増やすことを目標とします。

消費生活相談件数

(単位：件)



成果指標の達成率	説明
S	消費生活センターについて、市の各種広報媒体やリーフレットを利用した啓発活動を行ったことで認知度が上がった結果として、毎年度、実績値が目標値を上回る成果を上げることができました。

総括
<p>消費生活センターについて、市の各種広報媒体やリーフレットを利用した啓発活動により、市民への認知度が上がったことで、消費生活センターへの相談件数が増加しました。</p> <p>また、高齢者虐待防止及び消費者安全確保等見守り支援ネットワーク推進会議の設置により、関係機関・協力事業者及び市が連携を図り、高齢者の見守りを行うとともに、日々の業務の中で高齢者の異変（修繕や荷物が多数届いている等）を発見した時に、消費生活センター等へ通報し、地域の見守りを行いました。その結果、市内在住の高齢者世帯に対しても、消費者問題に対する情報提供や消費生活センターへ相談を繋ぐことができるようになり、高齢者からの相談件数が増加しました。</p> <p>令和元年度をもって県消費生活支援センター春日部が閉鎖されたことから、相談体制の構築が急務でしたが、消費生活相談員を増員したことにより、開庁日全てにおいて3名が相談業務に従事する体制を取ることができ、結果としてより多くの相談に対応できるようになりました。</p> <p>一方で、市民意識調査の結果においては、4年間で施策に対する満足度の値については年々向上しましたが、重要度の値については大きな変化は見られませんでした。そのため、ニーズ度が相対的に低下傾向にあります。</p> <p>今後は、現在の取組を継続しながら、消費者団体や各関係機関と連携し、消費生活に関する正しい知識や情報を提供する機会を増やす必要があります。このような、啓発活動を通じた消費者教育を行っていくことで、安全・安心で豊かな消費生活の推進に対する重要性を再認識させる必要があるものと考えられます。</p>

施策5-1-1 魅力ある観光資源の連続性向上と情報発信

目的

国内外から多くの人々が訪れ、春日部の魅力を楽しめるようにすること。

施策に関連する主な事業実績

・観光振興事業 ・大凧あげ祭り実施事業 ・春日部フィルムコミッション事業 ・【見直し】まちなか魅力発見観光ガイド事業（令和2年度まで） ・【見直し】春日部情報発信館運営事業（令和2年度まで） ・大凧啓発推進事業 ・かすかべフードセレクション推進事業 ・【見直し】観光協会補助金（令和3年度から）

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.324 (3.495)	2.619 (2.793)	0.705	35/66
令和2年度	3.345 (3.565)	2.638 (2.845)	0.706	37/66
令和3年度	3.053 (3.399)	2.694 (2.895)	0.359	55/66
令和4年度	3.083 (3.427)	2.734 (2.942)	0.349	54/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

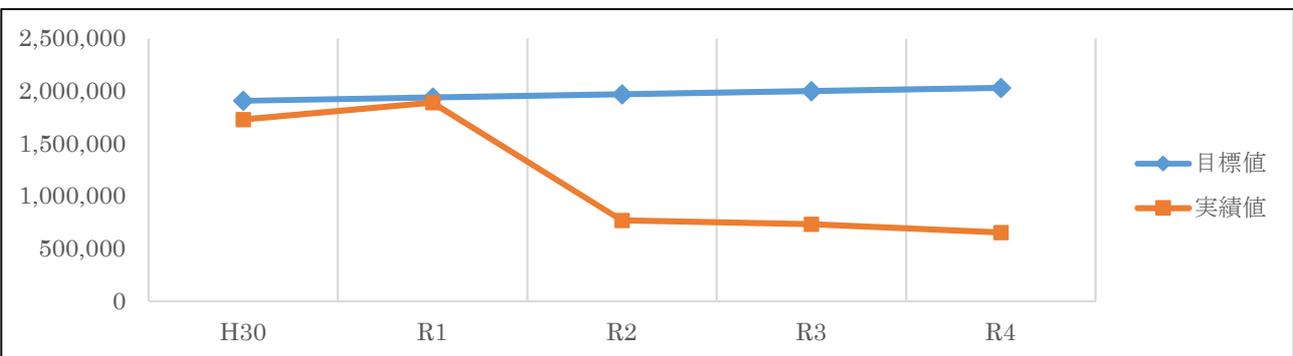
成果指標① 観光入込客数

現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値 令和4年度(2022年度)	
平成28年度(2016年度)						
1,849,999 人	目標値	1,906,000人	1,937,000人	1,968,000人	1,999,000人	2,030,000人
	実績値	1,726,984人	1,888,816人	766,691人	729,789人	650,494人
	達成率	90.6%	97.5%	39.0%	36.5%	32.0%

観光施設、イベント等の来場者数を10%程度増やすことを目標とします。

観光入込客数

(単位：人)



成果指標の達成率	説明
D	<p>令和元年度までは、首都圏在住者をターゲットに実施してきた観光 PR 活動等の結果、首都圏外郭放水路の見学者や市内大型イベントの来場者が増加したことにより、目標値の達成率は 90%以上となっていました。</p> <p>しかしながら、令和 2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動自粛や市内イベントの中止・規模縮小等により、目標値の達成には至りませんでした。</p>

総括
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による移動自粛や市内イベントの中止・規模縮小等により、観光入込客数の目標値を達成することができませんでした。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた取組として、モニターツアーによる観光資源の磨き上げや SNS を活用した観光情報の発信等を継続して実施しました。また、令和 3 年度から一般社団法人化した春日部市観光協会と緊密な連携を図り、市内の観光推進体制を強化しています。</p> <p>このような中、令和 4 年度に実施した春日部市観光振興基本計画の中間モニタリング調査では、首都圏在住者の本市来訪経験率が 25.7%となり、同計画の目標値（22%）を上回るなど、首都圏在住者をターゲットに実施してきた観光 PR 活動等に一定の成果がみられています。今後も、本市の観光資源の認知度や魅力をさらに高めていく取組を推進し、観光入込客数の増加を目指します。</p>

施策 5-1-2

中心市街地にふさわしい活気あふれる商店街の形成

目的

中心市街地の商店街が市内外の消費者でにぎわうようにすること。

施策に関連する主な事業実績

・【見直し】商業タウンマネジメント構想推進事業費補助金（令和2年度まで） ・商工振興センター運営事業 ・【見直し】商工会議所補助金（令和3年度から）

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.501 (3.495)	2.307 (2.793)	1.194	3/66
令和2年度	3.522 (3.565)	2.419 (2.845)	1.103	3/66
令和3年度	3.223 (3.399)	2.534 (2.895)	0.689	9/66
令和4年度	3.245 (3.427)	2.539 (2.942)	0.706	6/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

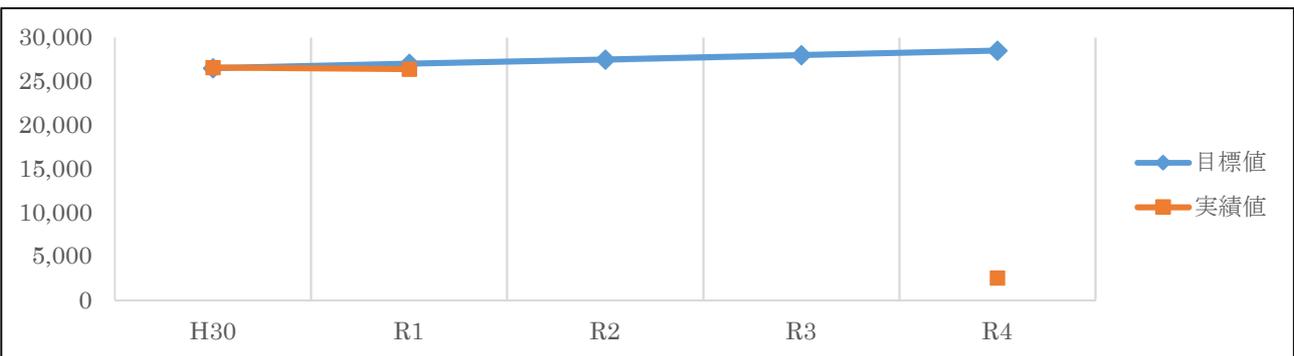
成果指標① イベントの来場者数（ジャズデイかすかべ、粕壁エイサーまつり、かすかべ音楽祭「まちかどコンサート」）

現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
平成28年度(2016年度)					
26,017人	目標値	26,500人	27,000人	27,500人	28,500人
	実績値	26,565人	26,400人	－	－
	達成率	100.2%	97.8%	－	－

春日部 TMO が中心に開催する各種イベントにおける 2022 年度（平成 34 年度）の来場者数を、10%程度増やすことを目標とします。

イベントの来場者数（ジャズデイかすかべ、粕壁エイサーまつり、かすかべ音楽祭「まちかどコンサート」）

（単位：人）



成果指標の達成率	説明
D	<p>イベントを実施していた令和元年度までは達成率 90%超と成果をあげていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度及び 3 年度はイベントを実施できず、令和 4 年度は規模を縮小しての開催だったため目標値を達成することができませんでした。</p>

総括
<p>新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント実施が叶わず、施策の進捗が図れませんでした。春日部 TMO や商店街の活動などに対する支援・取組みを通じて、商店街イベントの相互連携や店舗同士のタイアップなどが促進され、中心市街地の活性化が図られています。引き続き、支援や促進のための取組みを図ることで、中心市街地のさらなる活性化を進めていきます。</p> <p>商工振興センター運営事業については、令和 4 年度に地下埋設物等の撤去工事が完了し、工事に伴う周辺家屋等への影響調査を進めています。</p> <p>また、全 15 回にわたる地元懇談会において商店会や自治会、商工会議所から跡地活用に関する意見等を募り、令和 4 年 12 月に跡地活用事業者と基本協定を締結しました。今後は、跡地活用事業者への土地引渡しに向け、事業用定期借地権設定契約の締結を進め、春日部駅東口周辺地域をはじめとする本市全体のにぎわいの創出及び中心市街地の活性化を図っていきます。</p>

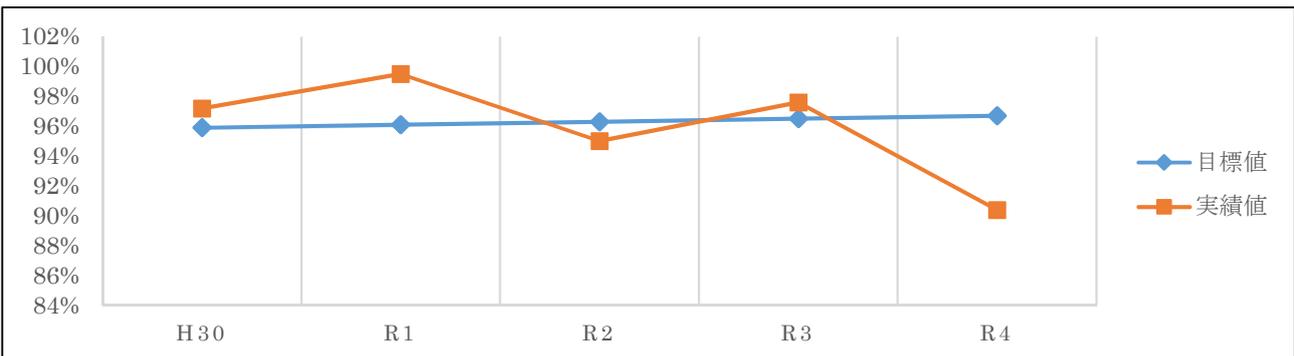
目的
だれもがそれぞれのライフステージに応じた働き方ができること。
施策に関連する主な事業実績
・地域連携就労支援事業 ・労政事務 ・勤労者会館運営事業

市民意識調査の結果				
年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.361 (3.495)	2.628 (2.793)	0.733	29/66
令和2年度	3.488 (3.565)	2.682 (2.845)	0.806	26/66
令和3年度	3.167 (3.399)	2.704 (2.895)	0.463	44/66
令和4年度	3.203 (3.427)	2.717 (2.942)	0.486	35/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

成果指標① 就職支援セミナー参加者の満足度						
現状値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	
平成28年度(2016年度)	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	令和4年度(2022年度)	
95.5%	目標値	95.9%	96.1%	96.3%	96.5%	96.7%
	実績値	97.2%	99.5%	95.0%	97.6%	90.4%
	達成率	101.4%	103.5%	98.7%	101.1%	93.5%
各種就職支援セミナー参加者アンケートの「良かった」の割合を、1.2ポイント程度向上させることを目標とします。						

就職支援セミナー参加者の満足度 (単位：%)



成果指標の達成率	説明
A	<p>セミナー全般において当初より高い満足度を得ておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一部のセミナーをオンライン開催にしたことで受講者の戸惑いや回線トラブル等により、やや満足度は下がったものの90%を超える達成率を維持しており、全体的に満足度が高い結果となりました。</p>

総括
<p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度末から試験的に導入したオンラインセミナーも軌道に乗り、毎回一定の受講者を得ており、満足度も概ね良好です。新たに有資格者向けの復職支援セミナーも開催し、恒常的に人手不足となっている市内事業者の労働力を確保するとともに有資格者（保育士や介護士）の職場復帰及び職場定着を促進することに繋げています。また、令和4年度には就職氷河期世代の就職支援に向けたアンケートを実施し、当世代のニーズの把握に努め、より実態に即したセミナーの検討に向け動き出しています。</p> <p>だれもが生き生きと働き続けることができる持続可能な社会のために、それぞれのライフステージに応じた多様な働き方について、今後も取り組んでいくことが重要であると考えます。</p>

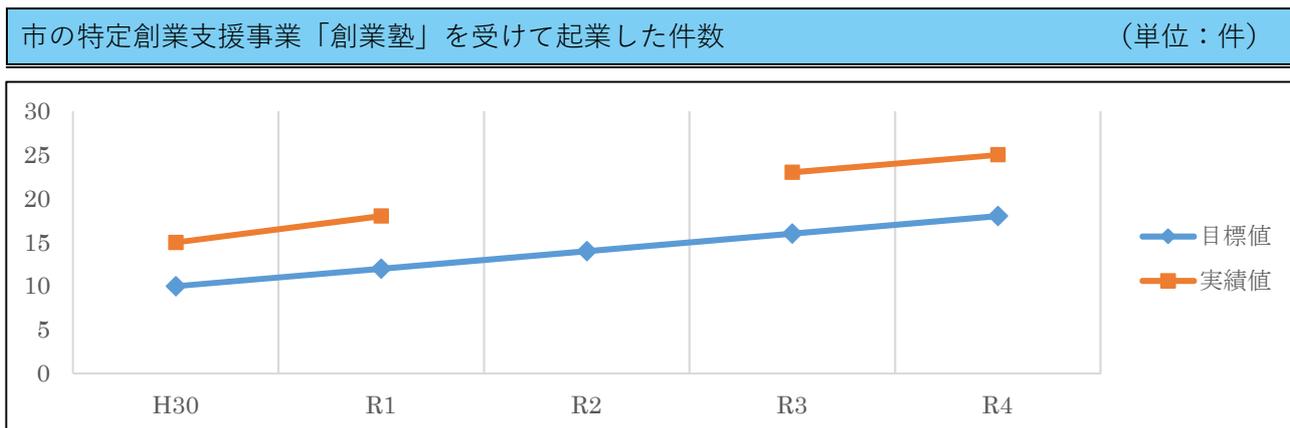
目的
地域の特性を生かした新産業が創出されるようにすること。
施策に関連する主な事業実績
・新産業創出支援事業 ・法人設立応援補助金 ・企業誘致奨励事業

市民意識調査の結果				
年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.345 (3.495)	2.542 (2.793)	0.803	21/66
令和2年度	3.435 (3.565)	2.642 (2.845)	0.794	27/66
令和3年度	3.177 (3.399)	2.699 (2.895)	0.478	35/66
令和4年度	3.213 (3.427)	2.701 (2.942)	0.512	28/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

成果指標① 市の特定創業支援事業「創業塾」を受けて起業した件数						
現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
6件	目標値	10件	12件	14件	16件	18件
	実績値	15件	18件	—	23件	25件
	達成率	150.0%	150.0%	—	143.8%	138.9%
市の特定創業支援事業「創業塾」を受けて起業した件数を、現状値より5年間で12件増加させることを目標とします。						

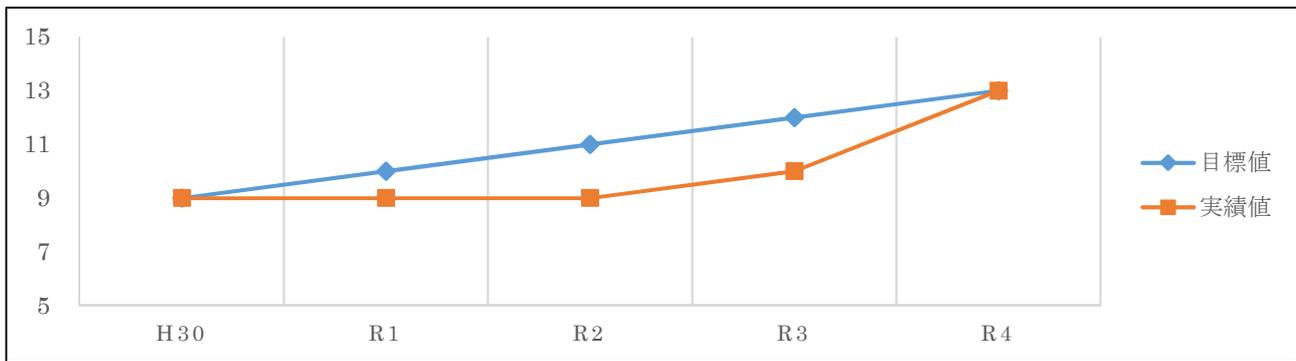
※令和3年度の「実績値」については、錯誤のため20件から23件に修正しました。



成果指標の達成率	説明
S	<p>創業塾を受けて起業した件数については、平成30年から毎年目標値を上回り、令和4年度末で達成率138.9%となりました。</p> <p>今後も引き続き事業を実施し、創業希望者を支援することで、新たな地域産業の創出と雇用の拡大を図っていきます。</p>

成果指標② 企業誘致奨励事業を活用して立地した企業の件数						
現状値 平成 28 年度(2016 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022 年度)	
7 件	目標値	9 件	10 件	11 件	12 件	13 件
	実績値	9 件	9 件	9 件	10 件	13 件
	達成率	100.0%	90.0%	81.8%	83.3%	100.0%

企業誘致奨励事業を活用して立地した企業件数を、現状値より 5 年間で 6 件増加させることを目標とします。



成果指標の達成率	説明
S	<p>企業誘致奨励事業を活用して立地した企業の件数は、令和元年度から 3 年度までは目標値を下回っていたものの、令和 4 年度は達成率 100%となりました。</p> <p>今後も引き続き、企業アンケート調査や企業訪問を通じて、春日部市の優位性を PR し、市内への企業の立地及び雇用の拡大を図っていきます。</p>

総括
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、創業塾の中止や企業訪問活動が休止となった期間が生じましたが、これまでの継続的な取組が実を結び、いずれの成果指標も令和 4 年度末で目標値を 100% 以上達成しました。創業や企業立地により、地域の特性を生かした新産業創出の基盤づくりが図られるとともに、雇用の創出が促進されました。</p> <p>市民意識調査の結果では、施策に対する満足度の値が計画期間において毎年増加しており、一定の評価を得られました。</p> <p>新たな地域産業の創出のためには、今後も、新産業創出支援事業や企業誘致推進事業（旧企業誘致奨励事業）などの取組を継続することが必要と考えます。</p>

施策 5-3-1

活力ある工業の基盤づくりへの支援と地域産業の魅力発信

目的

工業者の経営が安定化し、地域産業や伝統工芸が活性化すること。

施策に関連する主な事業実績

・【見直し】異業種交流推進事業（令和元年度まで） ・特産品協議会補助金 ・【見直し】産業祭実施事業補助金（令和2年度から）

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.327 (3.495)	2.585 (2.793)	0.742	27/66
令和2年度	3.387 (3.565)	2.680 (2.845)	0.706	38/66
令和3年度	3.302 (3.399)	2.830 (2.895)	0.472	41/66
令和4年度	3.404 (3.427)	2.892 (2.942)	0.512	28/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

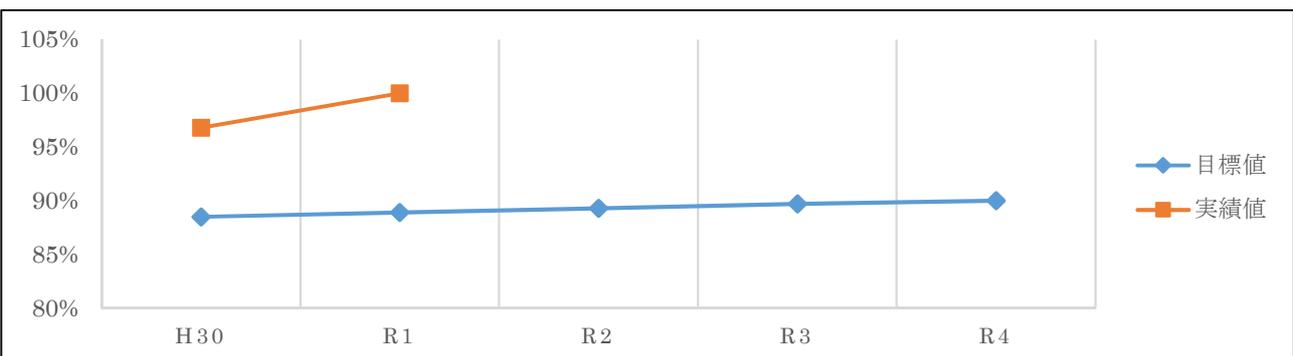
成果指標① かすかべ企業シェア研修参加者の満足度

現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
平成28年度(2016年度)					
88.1%	目標値	88.5%	88.9%	89.3%	89.7%
	実績値	96.8%	100.0%	—	—
	達成率	109.4%	112.5%	—	—

かすかべ企業シェア研修参加者アンケートの「とても良かった」の割合を、1.9ポイント程度向上させることを目標とします。

かすかべ企業シェア研修参加者の満足度

(単位：%)



成果指標の達成率	説明
—	平成 30 年度、令和元年度と目標を達成した後、令和 2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対応により事業を実施していません。

総括
<p>成果指標に掲げる異業種交流推進事業（かすかべ企業シェア研修）については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和 2 年度以降実施していませんが、令和元年度までの事業実施において、参加者からの満足度も高く、一定の成果を得られたものと考えます。</p> <p>また、地域産業や伝統工芸の活性化については、外国人来訪者からの関心が高まっている中で、イベントの中止などにより特産品の販売や PR の場の減少も避けられず、新たな PR 方法や魅力的な情報発信についての課題を見直し、今後改善に取り組んでいく必要があります。</p> <p>今後も多くの商工業者の発展、経営の安定化のため、国や県などの有利な補助制度等を周知・活用しながら、経営改善を支援していくことは重要であると考えます。</p>

施策5-3-2

身近で楽しめる商業環境の充実

目的

だれもが生活に必要なものを身近で購入できるようにすること。

施策に関連する主な事業実績

・商店街活性化推進事業費補助金 ・【見直し】商店街等連携ふれあい事業費補助金（令和2年度まで）
 ・【見直し】商店街事業活動費補助金（令和2年度まで） ・商工振興事業 ・【見直し】春日部市NEXT商店街プロジェクト事業（令和3年度から）

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.398 (3.495)	2.565 (2.793)	0.833	18/66
令和2年度	3.535 (3.565)	2.646 (2.845)	0.889	18/66
令和3年度	3.381 (3.399)	2.816 (2.895)	0.565	24/66
令和4年度	3.453 (3.427)	2.868 (2.942)	0.585	17/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

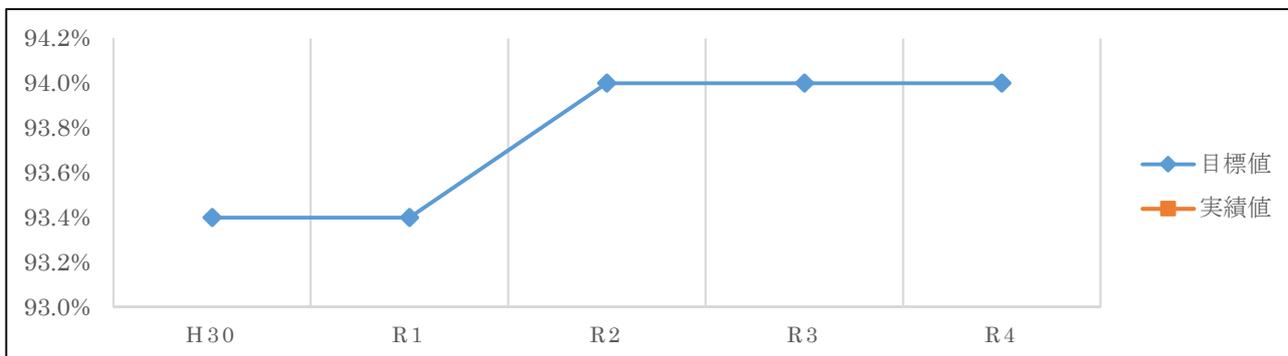
成果指標① 食品・飲料や日用・家庭雑貨を主に市内で購入する市民の割合

現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)					令和4年度(2022年度)
93.4%	93.4%	93.4%	94.0%	94.0%	94.0%
目標値					
実績値	—	—	—	—	—
達成率	—	—	—	—	—

2020年度（平成32年度）に予定されている次回の「埼玉県広域消費動向調査」までに、0.6%程度向上させることを目標とします。

食品・飲料や日用・家庭雑貨を主に市内で購入する市民の割合

（単位：％）



成果指標の達成率	説明
■	<p>調査予定年(令和2年)において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「埼玉県広域消費動向調査」が実施されず、その後の調査についても、通信販売の普及の影響により実施されていないため、「食品・飲料や日用・家庭雑貨を主に市内で購入する市民の割合」の成果指標について実績を把握することができませんでした。</p>

総括
<p>新型コロナウイルス感染症や、通信販売の普及の影響により「埼玉県広域消費動向調査」が実施されなかったため、計画年度において成果指標の実績を把握することができませんでした。</p> <p>今後も引き続き、だれもが生活に必要なものを身近で購入できるようにするため、商店街や経済団体の支援などを進めていきます。</p>

施策 5-4-1

農業が継続的に行われる環境整備

目的

意欲ある農業経営者が安定かつ持続可能な経営ができるように農業の生産・経営基盤を整備すること。

施策に関連する主な事業実績

・多面的機能支払交付金 ・農地事務 ・農業用場・排水機場維持管理事業 ・農業用施設適正化事業
 ・農道整備事業 ・用排水路整備事業 ・土地改良事業補助金 ・【見直し】農地流動化奨励補助金（令和2年度まで）
 ・農業近代化資金利子補助金 ・【見直し】農地中間管理事業（令和2年度まで）
 ・【見直し】経営体育成支援事業（令和2年度まで） ・【見直し】経営体育成条件整備事業（令和3年度から）
 ・【見直し】農地集積事業（令和3年度から） ・【見直し】埼玉型ほ場整備事業（令和3年度から）

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.342 (3.495)	2.707 (2.793)	0.636	43/66
令和2年度	3.459 (3.565)	2.819 (2.845)	0.640	44/66
令和3年度	3.373 (3.399)	2.899 (2.895)	0.474	39/66
令和4年度	3.519 (3.427)	2.895 (2.942)	0.624	12/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

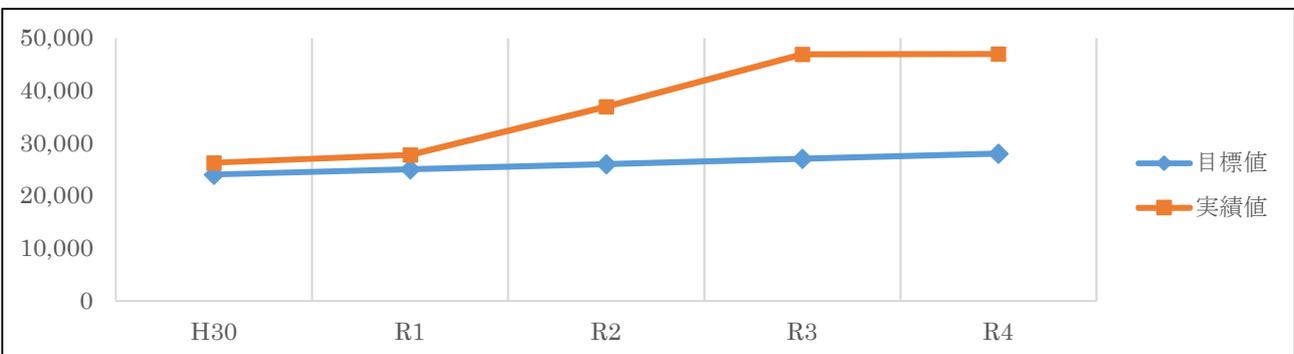
成果指標① 多面的機能支払交付金 交付対象面積

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
平成28年度(2016年度)						
23,392 a	目標値	24,000 a	25,000 a	26,000 a	27,000 a	28,000 a
	実績値	26,255 a	27,731 a	36,907 a	46,922 a	46,940 a
	達成率	109.4%	110.9%	142.0%	173.8%	167.6%

交付金制度の支援策により年間1,000 a程度増やすことを目標とします。

多面的機能支払交付金 交付対象面積

(単位：a)



成果指標の達成率	説明
S	<p>毎年度、交付金の交付対象面積の目標値を達成し、地域の共同活動による農業の生産・経営基盤を整備することが図られました。平成30年度、令和元年度は交付対象団体の対象面積が拡大しました。令和2年度は交付対象団体が2団体増加、令和3年は3団体増加し、交付対象面積が大幅に拡大しました。</p>

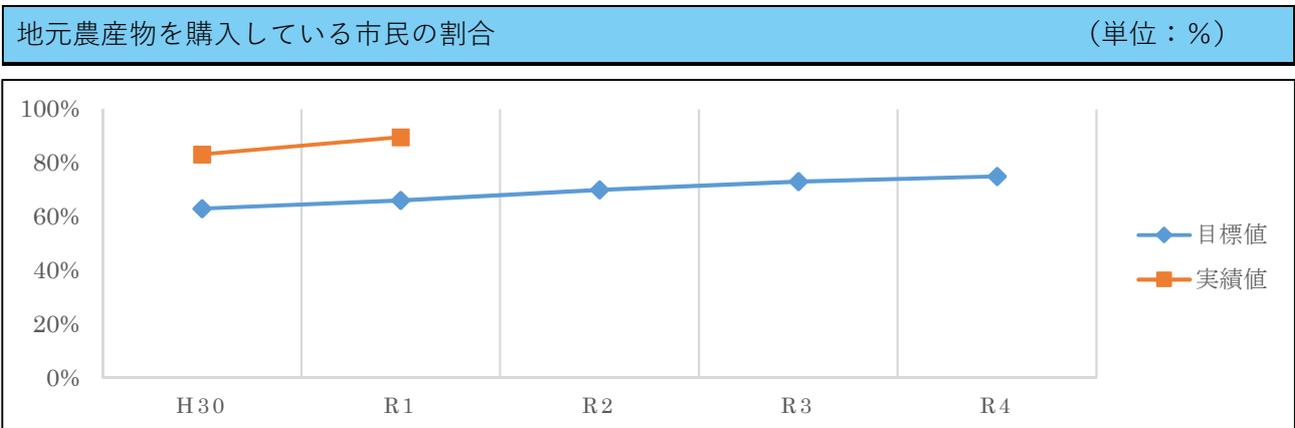
総括
<p>市民意識調査の結果においては、施策に対する満足度の値、重要度の値が低い状態が続いていました。令和4年度では、重要度において、平均値を上回ったものの、満足度については、依然平均値を下回っており、改善が望めます。</p> <p>農業経営者の高齢化や後継者不足により、農地や水路の維持管理の低下などを心配する地域において、多面的機能支払交付金の活用を検討している団体があるため、引き続き、県や土地改良区などと連携を図りながら、事業の推進に取り組んでいきます。</p>

目的
生産者が魅力ある農産物の生産力を高め、消費者の購買意欲や関心の向上により、消費の拡大が図られること。
施策に関連する主な事業実績
・農業振興事業 ・【見直し】産業祭実施事業補助金（令和2年度まで） ・農産物紹介事業 ・【見直し】園芸産地育成事業費補助金（令和2年度まで） ・【見直し】農業団体補助金（令和2年度まで） ・【見直し】果樹産地整備総合支援事業費補助金（令和2年度まで） ・【見直し】農業振興団体補助事業（令和3年度から）

市民意識調査の結果				
年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.383 (3.495)	2.693 (2.793)	0.690	39/66
令和2年度	3.501 (3.565)	2.797 (2.845)	0.704	39/66
令和3年度	3.418 (3.399)	2.945 (2.895)	0.473	40/66
令和4年度	3.510 (3.427)	2.953 (2.942)	0.557	21/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

成果指標① 地元農産物を購入している市民の割合						
現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値	
平成28年度(2016年度)					令和4年度(2022年度)	
—	目標値	63.0%	66.0%	70.0%	73.0%	75.0%
	実績値	83.2%	89.6%	—	—	—
	達成率	132.1%	135.8%	—	—	—
2017年度（平成29年度）から、農業祭などイベント参加者へのアンケート調査を行い、市民の4分の3の方が、地元農産物の購入を進んで行うことを目標とします。						



成果指標の達成率	説明
■	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、農業祭などのイベントの中止により、効果測定として実施していたアンケート調査が令和2年度以降できなかつたため、成果を測ることができませんでした。</p> <p>しかし、平成30年度及び令和元年度に限っては、実績値が目標値を大幅に達成することができました。</p>

総括
<p>新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、オンラインによる地場農産物の魅力発信を行うなど工夫した施策展開を行うことで、消費者の購買意欲や関心の向上と消費拡大に向けて進捗を図ることができました。</p> <p>一方で、市民意識調査の結果においては、4年間で施策に対する重要度と満足度の値は、上昇したものの、ニーズ度の値はやや低下しています。令和4年度と令和元年度との比較では、満足度と重要度がともに上昇、順位も大幅に上昇しており、一定程度の効果があったものと考えています。しかし、ニーズ度については低下しています。そのため、社会的なニーズを的確に捉え、施策に反映していくなどの改善が望まれます。</p>

施策 6-1-1

魅力とにぎわいのある中心市街地の創出

目的

春日部駅周辺が拠点性の高い快適な中心市街地になること。

施策に関連する主な事業実績

・連続立体交差推進事業 ・地域整備推進事務 ・【見直し】春日部駅西口環境整備事業（令和3年度から）

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.582 (3.495)	2.387 (2.793)	1.194	2/66
令和2年度	3.599 (3.565)	2.507 (2.845)	1.092	4/66
令和3年度	3.268 (3.399)	2.536 (2.895)	0.731	6/66
令和4年度	3.310 (3.427)	2.580 (2.942)	0.730	5/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

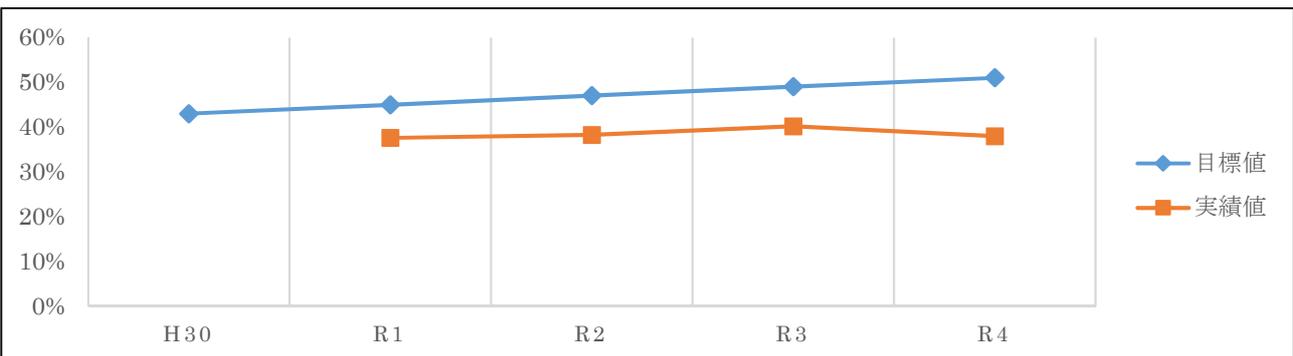
成果指標① 春日部駅周辺は、快適で便利だと思う市民の割合（市民意識調査）

現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値 令和4年度(2022年度)	
平成28年度(2016年度)						
43.0%	目標値	43.0%	45.0%	47.0%	49.0%	51.0%
	実績値	—	37.6%	38.3%	40.2%	38.0%
	達成率	—	81.4%	81.5%	82.0%	74.5%

市民意識調査結果の「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の割合を過半数に向上させることを目標とします。

春日部駅周辺は、快適で便利だと思う市民の割合（市民意識調査）

（単位：％）



成果指標の達成率

説明

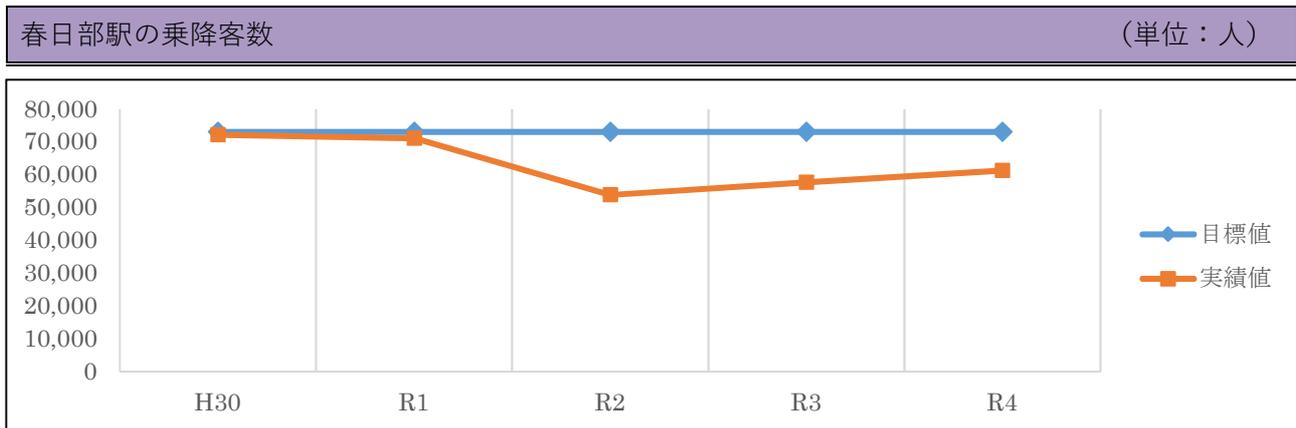
B

春日部駅付近連続立体交差事業は、用地の取得や東口仮駅舎への切り替えなど目に見える形で事業の推進が図られていますが、中心市街地の分断の解消など、成果を実感できる状況に至っていません。

達成状況は減少傾向にあり、最終年度においても目標値を達成することができませんでした。

成果指標② 春日部駅の乗降客数					
現状値 平成 28 年度(2016 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
73,000 人	目標値	73,000 人	73,000 人	73,000 人	73,000 人
	実績値	72,186 人	71,071 人	53,824 人	61,279 人
	達成率	98.9%	97.4%	73.7%	83.9%

鉄道交通と道路交通の連携強化を図ることで、一日当たりの乗降客数について、現状を維持することを目標とします



成果指標の達成率	説明
A	<p>令和 2 年度における春日部駅の乗降客数の大幅な減少は、新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられます。</p> <p>令和 3 年度以降増加傾向にはありますが、最終年度においても目標値を達成することができませんでした。</p>

総括

春日部駅付近連続立体交差事業は、平成 30 年度に都市計画決定、令和元年度に国の事業認可を受け、埼玉県と東武鉄道株式会社の施行協定が締結されました。

令和 2 年度より用地取得を開始し、令和 5 年 2 月には春日部駅東口仮駅舎の切替えが行われるなど、目に見える形で着実に前進しています。

春日部駅西口環境整備事業は、緑豊かなうるおいのあるシンボル空間を創出するため、公共空間を活用した市役所通りの再整備を令和 3 年度から開始し、新庁舎付近の整備が完了しました。

しかし、中心市街地の分断の解消や駅前通りまで連続したシンボル空間の完成など、市民が成果を実感できる状況に至っていないことから、成果指標の目標値を達成することができませんでした。

引き続き関係機関と連携を図りながら、春日部駅付近連続立体交差事業及びこの事業と一体となったまちづくり、公共空間を活用した道路の再整備に取り組み、中心市街地が抱える問題を解決することが必要です。

令和 2 年度における春日部駅の乗降客数の大幅な減少は、新型コロナウイルス感染症の影響によるもので、令和 3 年度以降増加傾向にはありますが、規制緩和等の社会状況の変化も踏まえ、引き続き鉄道事業者と連携強化を図り、乗降客数を維持することが必要です。

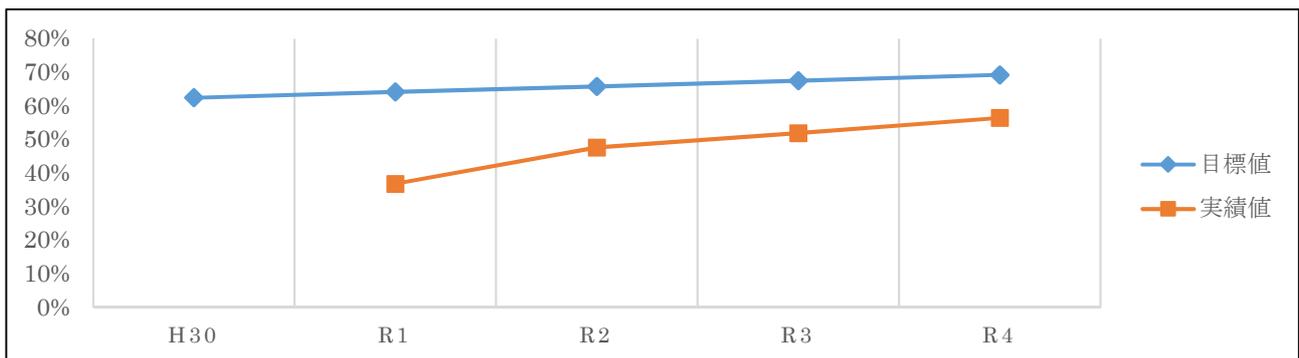
目的
鉄道駅周辺が、安全で利便性の高いまちになること。
施策に関連する主な事業実績
・地域拠点駅まちづくり事業

市民意識調査の結果				
年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.801 (3.495)	2.263 (2.793)	1.538	1/66
令和2年度	3.822 (3.565)	2.428 (2.845)	1.394	1/66
令和3年度	3.440 (3.399)	2.515 (2.895)	0.925	1/66
令和4年度	3.433 (3.427)	2.586 (2.942)	0.847	2/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

成果指標① 「安全で良好な市街地の形成」に満足している市民の割合 (市民意識調査)						
現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値	
平成28年度(2016年度)					令和4年度(2022年度)	
60.7%	目標値	62.4%	64.1%	65.8%	67.5%	69.2%
	実績値	—	36.8%	47.6%	51.9%	56.4%
	達成率	—	57.4%	72.3%	76.9%	81.5%
2016年度(平成28年度)に実施した同調査から、「やや不満」の半数8.5%を「普通」以上の評価へ上昇することを目標とします。						

「安全で良好な市街地の形成」に満足している市民の割合 (市民意識調査) (単位：%)



成果指標の達成率	説明
A	<p>八木崎駅駅前広場及び駅周辺道路の整備は、令和元年度に設計・工事に着手し、令和2年度に完成しました。</p> <p>また、豊春駅東口駅前広場は、平成30年度から段階的に拡張整備を開始し、令和3年度に完成したのち、令和4年度から春バスの運行が開始されました。</p> <p>最終年度までの目標値を達成することはできませんでしたが、着実に事業を進めたことにより、令和4年度の達成率は80%を超え、駅利用者の安全性・利便性の向上と公共交通の結節機能の強化が図られました。</p>

総括
<p>市民意識調査の結果は、4年間で施策に対するニーズ度は低下しており、これは施策を着実に進めたことによるものだと考えられます。一方で、満足度については、4年間を通して上昇しているものの、平均値より大きく低下していることから、この施策をより一層推進し、鉄道駅周辺が安全性・利便性の高いまちになることが強く望まれています。</p> <p>今後は、一ノ割駅周辺や武里駅周辺などについても、事業展開を図りながら着実に推進してまいります。また、令和5年度からは、「交通拠点整備事業」を立ち上げたことにより、鉄道駅周辺における各種交通機関との乗り継ぎや交通動線の円滑化を図るとともに、環境改善に取り組んでまいります。</p>

施策 6-1-3

活力あるまちの創出

目的

人々が集まる、元気なまちになること。

施策に関連する主な事業実績

・北春日部駅周辺地区のまちづくり事業 ・地域まちづくり支援事業 ・【見直し】企業誘致推進事務（令和2年度まで） ・都市計画調査等事業 ・官学連携団地活性化推進事業助成補助金 ・【見直し】武里団地入居促進事業（令和2年度まで）

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.475 (3.495)	2.505 (2.793)	0.971	9/66
令和2年度	3.522 (3.565)	2.064 (2.845)	0.919	15/66
令和3年度	3.206 (3.399)	2.648 (2.895)	0.558	25/66
令和4年度	3.244 (3.427)	2.673 (2.942)	0.571	19/66

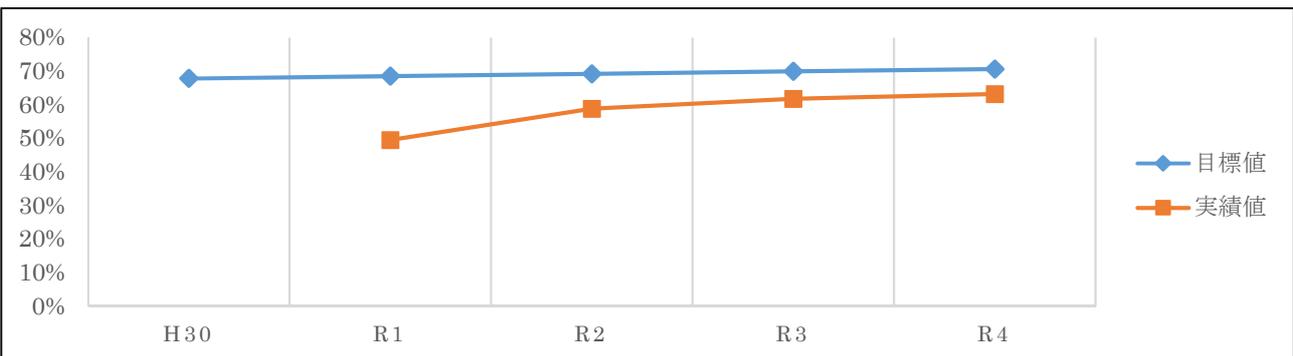
資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

成果指標① 「市民が主体となったまちづくりの推進」に満足している市民の割合（市民意識調査）

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
67.1%	目標値	67.8%	68.5%	69.2%	69.9%	70.6%
	実績値	—	49.5%	58.8%	61.8%	63.2%
	達成率	—	72.3%	85.0%	88.4%	89.5%

2014年度（平成26年度）に実施した同調査の水準（70.6%）まで回復させることを目標とします。

「市民が主体となったまちづくりの推進」に満足している市民の割合（市民意識調査）（単位：%）



成果指標の達成率	説明
A	<p>北春日部駅周辺地区土地区画整理事業や地域まちづくり支援事業は、地域住民と意見交換やワークショップを開催しました。令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、対面での開催は減少しましたが、紙面による情報発信や訪問などによる意見交換、オンラインによる勉強会の開催などを行ってきました。</p> <p>最終年度までの目標値を達成することはできませんでしたが、令和2年度から達成率は80%を超え、市民が主体となったまちづくりを進めることができました。</p>

総括
<p>市民意識調査の結果は、4年間で施策に対するニーズ度は低下しており、この施策により市民が主体となったまちづくりの推進が図られていると考えられます。一方で、満足度については、4年間を通し平均値を下回っておりますが、新型コロナウイルス感染症が大きく影響しているものと想定されます。</p> <p>活力あるまちを創出するためには、市民が主体となり、自主的なまちづくりの意識を醸成することは必要です。北春日部駅周辺地区は、令和4年度に組合設立が設立され、本格的に事業がスタートしました。組合が主体となったまちづくりの推進が図れるよう、市も組合と連携してまいります。</p>

施策 6-2-1

計画的な土地利用の推進

目的

職と住居が近接した、コンパクトで魅力的なにぎわいのあるまちをつくること。

施策に関連する主な事業実績

・土地区画整理事務 ・【見直し】庄和インター周辺整備事業（令和元年度まで） ・【見直し】産業基盤整備事業（令和2年度から）

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.460 (3.495)	2.503 (2.793)	0.957	10/66
令和2年度	3.537 (3.565)	2.617 (2.845)	0.920	14/66
令和3年度	3.285 (3.399)	2.649 (2.895)	0.636	18/66
令和4年度	3.285 (3.427)	2.682 (2.942)	0.603	16/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

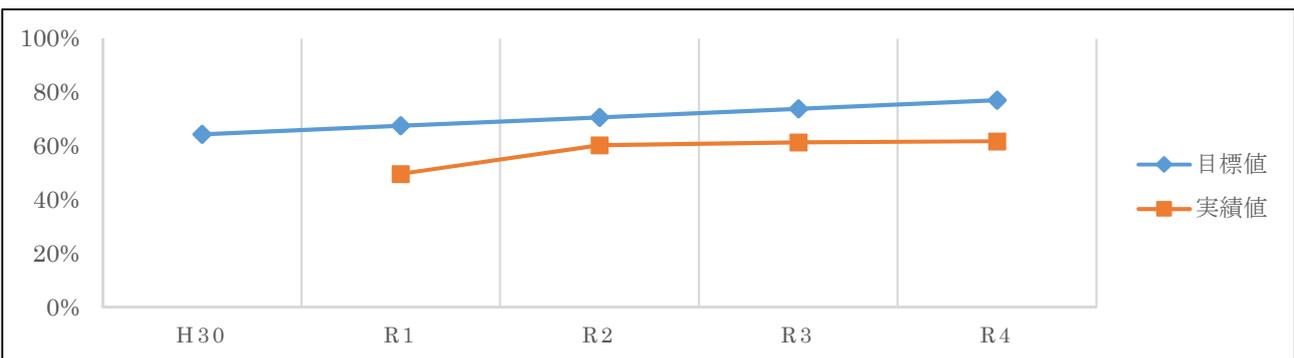
成果指標① 「計画的な土地利用の推進」に満足している市民の割合（市民意識調査）

現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
平成28年度(2016年度)					
61.2%	目標値	64.4%	67.6%	70.7%	73.9%
	実績値	—	49.7%	60.3%	61.4%
	達成率	—	73.5%	85.3%	83.1%

2014年度（平成26年度）に実施した同調査の水準（77.1%）まで回復させることを目標とします。

「計画的な土地利用の推進」に満足している市民の割合（市民意識調査）

（単位：％）



成果指標の達成率

説明

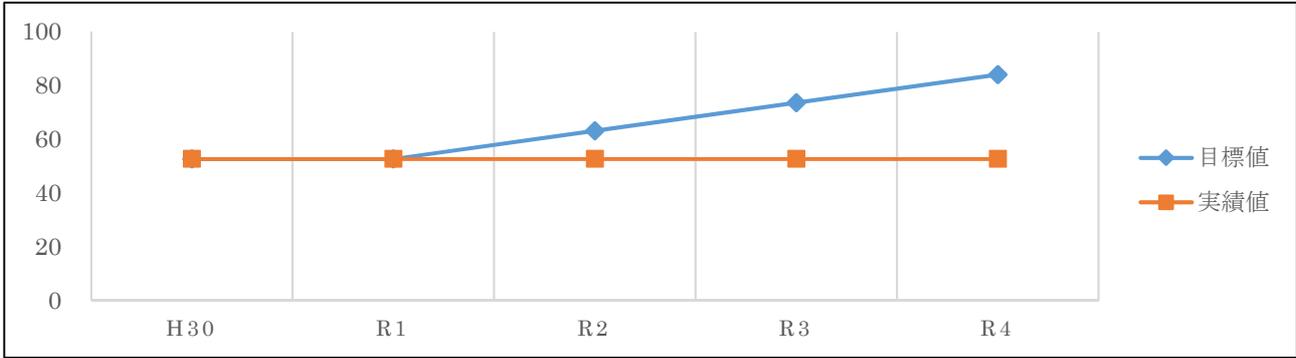
A

最終年度まで目標値を達成することはできませんでしたが、北春日部駅周辺地区の土地区画整理事業や赤沼・銚子口地区の産業基盤整備事業を着実に進めたことにより、令和2年度以降の達成率は80%を超え、計画的な土地利用の進捗が図れました。

成果指標② 区画整理事業から地区計画など新たな整備手法への転換面積

現状値 平成 28 年度(2016 年度)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
52.7ha	目標値	52.7ha	52.7ha	63.2ha	73.7ha	84.1ha
	実績値	52.7ha	52.7ha	52.7ha	52.7ha	52.7ha
	達成率	100.0%	100.0%	83.4%	71.5%	62.7%

長期未着手の西金野井第一土地区画整理事業地区を、新たな手法へのまちづくりに転換を図ることを目標とします。



成果指標の達成率	説明
B	<p>新たな整備手法によるまちづくりを進めるため、基本方針案の再検討を実施し、実施計画案の再検討をするための準備ができましたが、最終年度まで目標値を達成することはできませんでした。</p> <p>なお、実績値は検討段階であるため、横ばいとなっています。</p>

総括

市民意識調査の結果においては、4年間で施策に対する満足度は微増しましたが、満足度平均より低く改善が望まれます。これは、施策を着実に進めてはいるものの、目に見える形での成果を実感できる状況に至っていないことによるものと考えられます。

施策全体を通して、今後も引き続き、埼玉県などの関係機関と密に調整等を行いながら、進捗を図ることが必要であると考えます。

施策 6-2-2

世代がつながる居住環境の推進

目的

すべての世代がより良い住環境で安心して暮らせること。

施策に関連する主な事業実績

・ふれあい家族住宅購入奨励事業 ・【見直し】結婚新生活支援事業（令和3年度から）・空家等対策推進事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.276 (3.495)	2.660 (2.793)	0.616	46/66
令和2年度	3.337 (3.565)	2.759 (2.845)	0.578	50/66
令和3年度	3.229 (3.399)	2.758 (2.895)	0.470	42/66
令和4年度	3.269 (3.427)	2.780 (2.942)	0.489	34/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

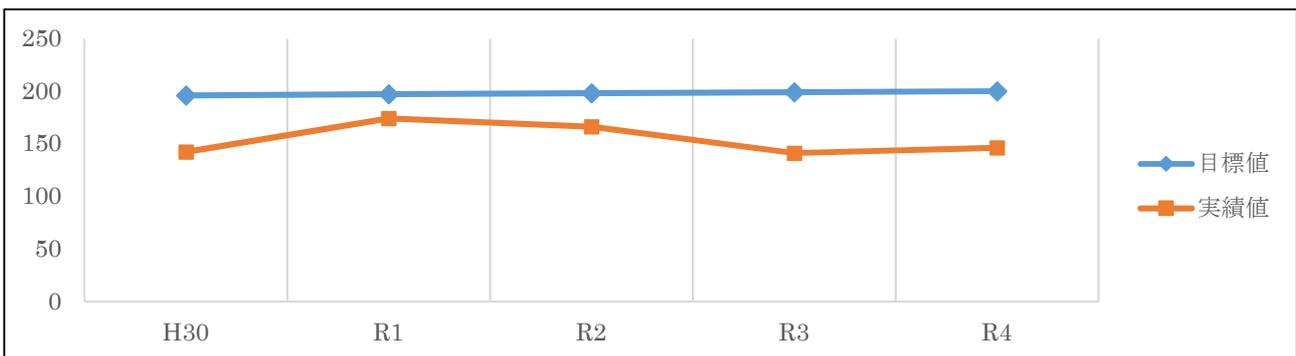
成果指標① 三世代近居をはじめた世帯/年度

現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値 令和4年度(2022年度)	
平成28年度(2016年度)						
194世帯	目標値	196世帯	197世帯	198世帯	199世帯	200世帯
	実績値	142世帯	174世帯	166世帯	141世帯	146世帯
	達成率	72.4%	88.3%	83.8%	70.9%	73.0%

2016年度（平成28年度）に比べ年間1世帯ずつ増やすことを目標とします。

三世代近居をはじめた世帯/年度

（単位：世帯）



果指標の達成率

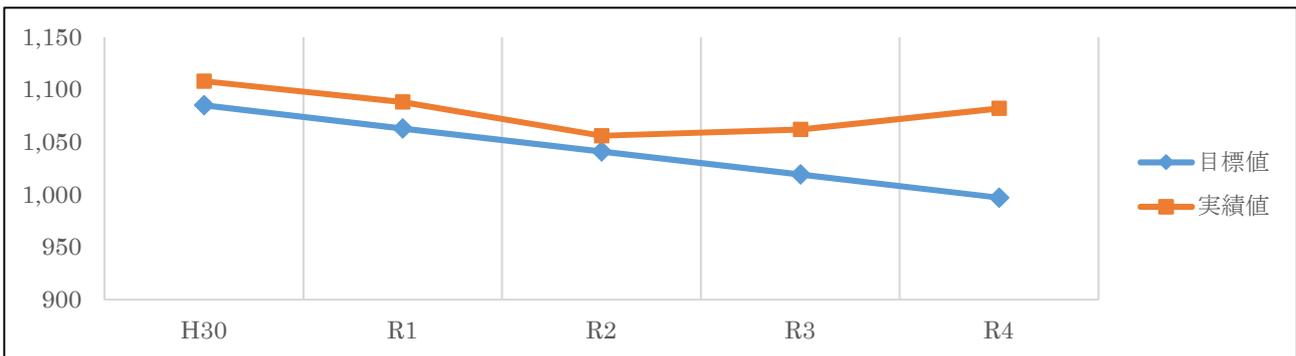
説明

B

平成30年度の約7割から、令和元年度で9割近くまで達成率が上昇しましたが、最終年度で約7割まで低下しました。

成果指標② 管理不全空家等の改善数 ※目標値及び実績値は、管理不全空家等の件数を表記しています。						
現状値 平成 28 年度(2016 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)	
1,108 件	目標値	1,085 件	1,063 件	1,041 件	1,019 件	997 件
	実績値	1,108 件	1,088 件	1,056 件	1,062 件	1,082 件
	達成率	97.9%	97.7%	98.6%	96.0%	92.1%
2016 年度（平成 28 年度）に比べ年間 2% ずつ減らすことを目標とします。						

管理不全空家等の改善数 ※目標値及び実績値は、管理不全空家等の件数を表記しています。 (単位：件)



成果指標の達成率	説明
A	わずかに目標達成に届きませんでした。管理不全空家等の件数は着実に減少しました。

総括

空き家等については、人口減少や少子高齢化の進展など、社会情勢の変化等により年々増加傾向となっており、引き続き対応が必要です。

活用可能な空き家等の既存ストックの利活用による地域の活性化を進めるため、空き家バンク制度の設立や空き家リノベーションまちづくり事業を推進したことで、一定数の管理不全空家等を減少させることが出来ました。

市営住宅に関しては、適正な管理戸数を維持していくためには、有効なストックの長寿命化と民間活力を導入した供給方式である「民間借上げ型市営住宅」などの活用を進める必要があります。

耐震改修の促進に関しては、巨大地震による災害に備えて、建築物の耐震化を進めることは喫緊の課題です。しかし、建築物の耐震化を行うには、経済的負担が大きく、高齢の建物所有者も多いことから、なかなか耐震化が進まない状況であり、今後も補助による支援に加え、耐震化の重要性の周知などを図ることが必要です。

施策 6-3-1

公共交通ネットワークの形成

目的

だれもが公共交通を便利に利用できること。

施策に関連する主な事業実績

・コミュニティバス運行事業 ・鉄道整備促進事業 ・【見直し】ノンステップバス導入促進費補助金（令和2年度まで）

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.647 (3.495)	2.609 (2.793)	1.038	5/66
令和2年度	3.692 (3.565)	2.686 (2.845)	1.006	9/66
令和3年度	3.470 (3.399)	2.796 (2.895)	0.674	11/66
令和4年度	3.432 (3.427)	2.817 (2.942)	0.615	14/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

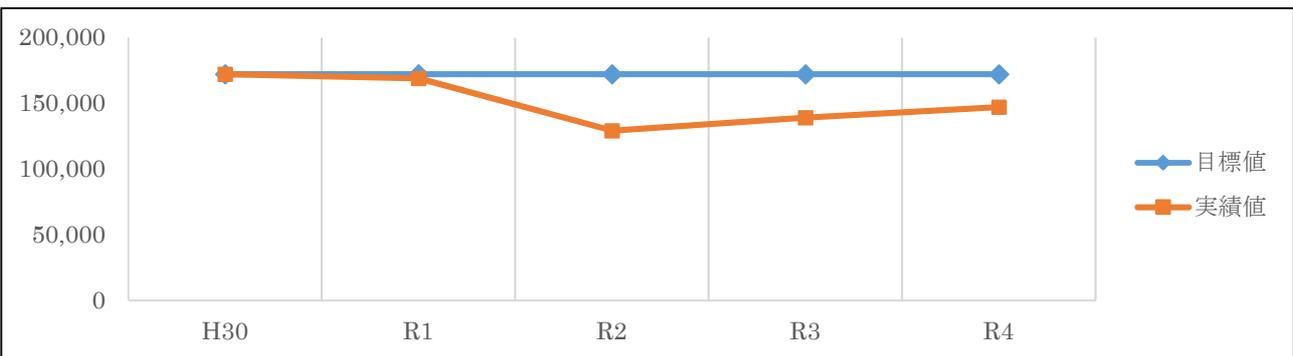
成果指標① 鉄道・バスの1日平均乗降客数

現状値	平成30年度 (平成28年度(2016年度))	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
172,000 人	目標値	172,000 人	172,000 人	172,000 人	172,000 人
	実績値	172,000 人	169,000 人	129,000 人	147,000 人
	達成率	100%	98.3%	75.0%	85.5%

市内公共交通の利便性を図ることで、鉄道・バスの1日平均乗降客数について、現状を維持することを目標とします。

鉄道・バスの1日平均乗降客数

(単位：人)



成果指標の達成率

説明

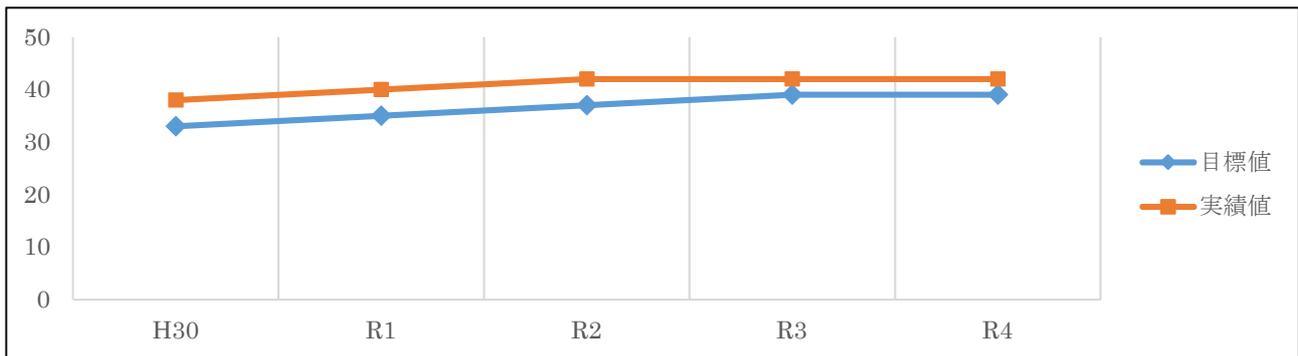
A

令和元年度までは、ほぼ現状維持を保っていましたが、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、乗降客数が大きく減少しました。その後は、やや回復傾向にあります。在宅勤務の普及等、新たな生活様式の定着により、当初の目標値まで回復することは見込めない状況です。

成果指標② ノンステップバス導入台数						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値
平成 28 年度(2016 年度)						令和4年度(2022 年度)
29 台	目標値	33 台	35 台	37 台	39 台	39 台
	実績値	38 台	40 台	42 台	42 台	42 台
	達成率	115.2%	114.3%	113.5%	107.7%	107.7%

市内を運行するバスについて、ノンステップ化を目標とします。 ※ノンステップ化希望車両対象

ノンステップバス導入台数 (単位：台)



成果指標の達成率	説明
S	ノンステップバスの導入台数は、当初の目標値である 39 台を早期に達成するとともに、最終年度までに対象車両全てのノンステップ化を達成することができました。

総括

鉄道・バスの 1 日平均乗降客数については、新型コロナウイルス感染拡大による影響により、令和 2 年度は大幅に減少いたしました。その後は、やや回復傾向にあります。在宅勤務の普及等、新たな生活様式の定着により、当初の目標値まで回復することは見込めない状況です。

一方、ノンステップバスの導入台数は、当初の目標値である 39 台を早期に達成するとともに、最終年度までに対象車両全てのノンステップ化を達成することができました。

今後は、令和 2 年度に策定した地域公共交通計画や、現在策定中の第四次春バス運行計画に基づき、各公共交通機関とも連携し、「あらゆる世代にとって便利で、持続可能な公共交通ネットワークの実現」を目指してまいります。

施策 6-4-1

円滑に移動できる幹線道路の整備

目的

道路利用者が円滑かつ安全に移動できるようにすること。

施策に関連する主な事業実績

- ・ 武里内牧線整備事業 ・ 大場大枝線整備事業（県営事業負担金） ・ 中央通り線整備事業
- ・ 街路整備事務 ・ ふじ通り藤棚修景事業 ・ 橋りょう長寿命化修繕事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.562 (3.495)	2.681 (2.793)	0.881	14/66
令和2年度	3.692 (3.565)	2.704 (2.845)	0.988	11/66
令和3年度	3.576 (3.399)	2.824 (2.895)	0.752	5/66
令和4年度	3.641 (3.427)	2.999 (2.942)	0.642	10/66

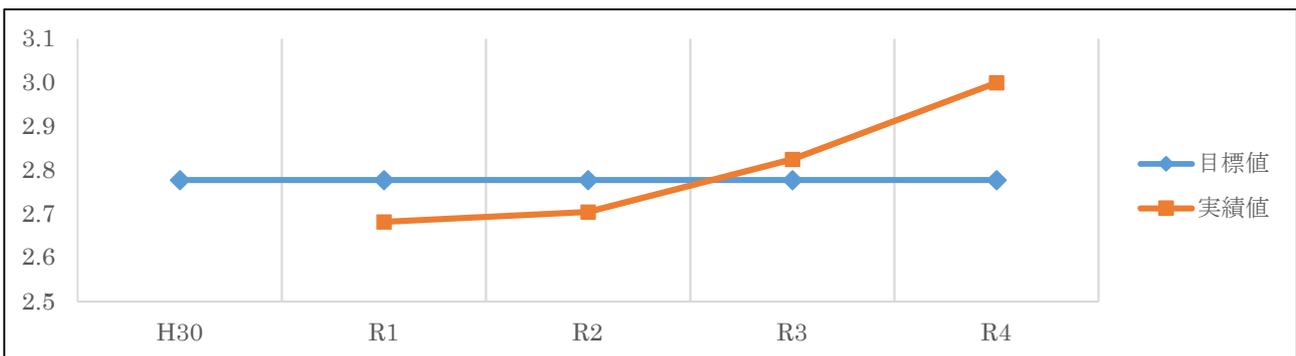
資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

成果指標① 「円滑に移動できる幹線道路の整備」の満足度平均スコア（市民意識調査）

現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値	
平成28年度(2016年度)					令和4年度(2022年度)	
2.777	目標値	2.777 以上	2.777 以上	2.777 以上	2.777 以上	2.777 以上
	実績値	—	2.681	2.704	2.824	2.999
	達成率	—	96.5%	97.4%	101.7%	108.0%

市民意識調査における満足度平均スコアを現状値以上にすることを目標とします。

「円滑に移動できる幹線道路の整備」の満足度平均スコア（市民意識調査）



成果指標の達成率	説明
S	<p>毎年度、成果指標を達成することを目標値に掲げておりましたが、当初は目標値を下回ったものの、施策の進捗管理と行政評価を適正に実施し、満足度は年々上昇し、令和3年度と最終年度である令和4年度は、目標値を達成することができました。</p>

総括
<p>円滑に移動できる幹線道路として、市では、武里内牧線、中央通り線、埼玉県では、大場大枝線、上野長宮線、国土交通省では、東埼玉道路と各事業が推進するとともに、藤棚の更新や橋りょうの長寿命化も推進することで、施策の進捗を図ることができました。</p> <p>市民意識調査の結果においては、施策に対する満足度の値は年々上昇し、令和3年度、4年度は、成果指標の目標値を達成することができました。それに伴うようにニーズ度は、令和2年度から年々低下傾向にありますが、その一方で、重要度は、毎年度、平均値より高い状況です。</p> <p>今後も、道路利用者が円滑かつ安全に移動できるよう、幹線道路の整備による道路ネットワークの構築や、老朽化した道路施設や橋りょうの維持管理が必要です。</p> <p>さらに、社会状況の変化や市民の環境問題などへの意識の高まりにより、多様なモビリティ交通やユバーサルデザインの導入、都市景観の向上など、道路が果たす役割はますます重要になっています。厳しい財政状況において、施策の進捗を図るためには、整備の優先度を明確にし、計画的に事業を推進していく必要があります。</p>

施策 6-4-2

安心・安全に通行できる生活道路の整備

目的

市民が市内の生活道路を安心・安全に通行できるようにすること。

施策に関連する主な事業実績

・道路整備事業 ・生活道路拡幅整備事業 ・道路施設維持管理事業 ・富士見町地下道バリアフリー化整備事業 ・道路施設更新事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.655 (3.495)	2.593 (2.793)	1.061	4/66
令和2年度	3.785 (3.565)	2.681 (2.845)	1.104	2/66
令和3年度	3.615 (3.399)	2.765 (2.895)	0.850	2/66
令和4年度	3.644 (3.427)	2.902 (2.942)	0.742	3/66

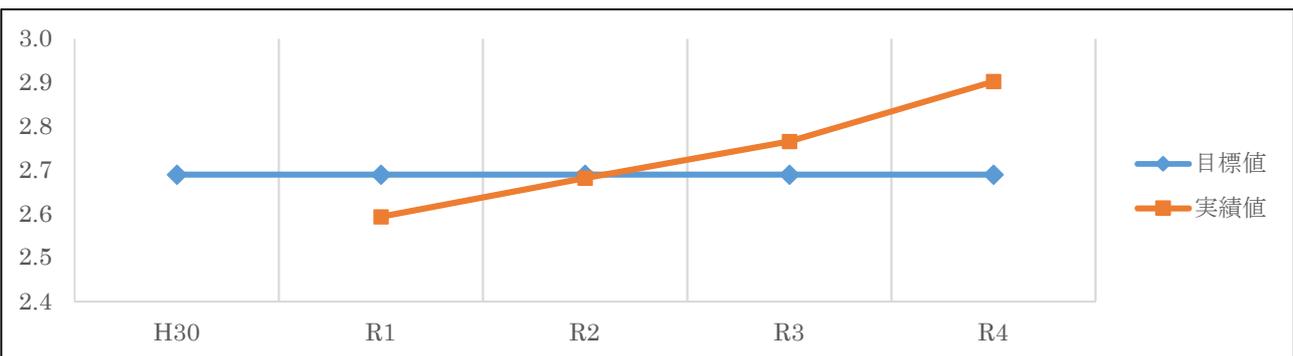
資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

成果指標① 「安心安全に通行できる生活道路」への満足度平均スコア (市民意識調査)

現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値	
平成28年度(2016年度)					令和4年度(2022年度)	
2.689	目標値	2.689 以上	2.689 以上	2.689 以上	2.689 以上	2.689 以上
	実績値	—	2.593	2.681	2.765	2.902
	達成率	—	96.4%	99.7%	102.8%	107.9%

市民意識調査における満足度平均スコアを現状値以上にすることを目標とします。

「安心安全に通行できる生活道路」への満足度平均スコア (市民意識調査)



成果指標の達成率

説明

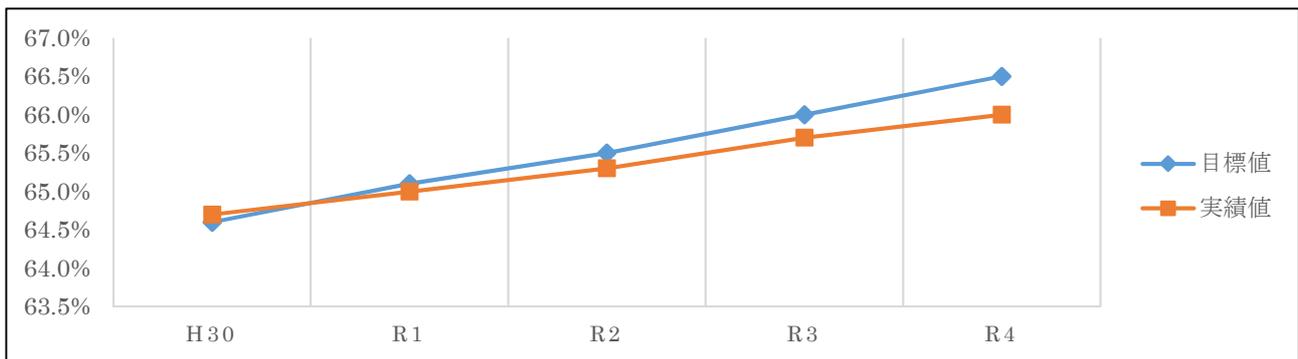
S

毎年度、成果指標を達成することを目標値に掲げておりましたが、当初は目標値を下回ったものの、施策の進捗管理と行政評価を適正に実施し、満足度は年々上昇し、令和3年度と最終年度である令和4年度は、目標値を達成することができました。

成果指標② 道路改良率						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値
平成 28 年度(2016 年度)						令和4年度(2022 年度)
64.1%	目標値	64.6%	65.1%	65.5%	66.0%	66.5%
	実績値	64.7%	65.0%	65.3%	65.7%	66.0%
	達成率	100.2%	99.8%	99.7%	99.5%	99.2%

2011 年度（平成 23 年度）から 2016 年度（平成 28 年度）までの実績値を参考にして、2017 年度（平成 29 年度）から 2022 年度（平成 34 年度）までの予測値を算出し 66.5%を目標とします。

道路改良率 (単位：%)

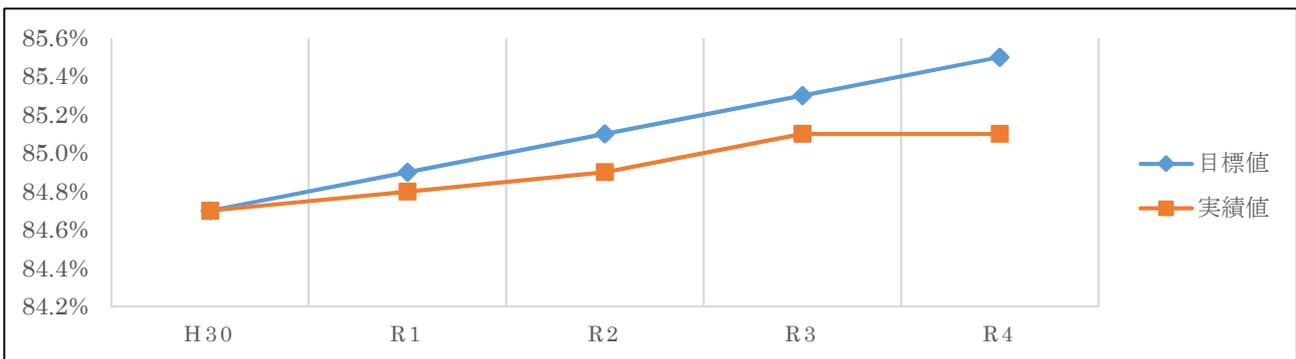


成果指標の達成率	説明
A	毎年度、成果指標を達成することを目標値に掲げており、初年度を除き、僅かに目標値を下回る結果となりましたが、施策の進捗管理と行政評価を適正に実施し、毎年着実に実績値を上げ、目標値に近い成果を上げることができました。

成果指標③ 舗装率						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値
平成 28 年度(2016 年度)						令和4年度(2022 年度)
84.5%	目標値	84.7%	84.9%	85.1%	85.3%	85.5%
	実績値	84.7%	84.8%	84.9%	85.1%	85.1%
	達成率	100%	99.9%	99.8%	99.8%	99.5%

2011 年度（平成 23 年度）から 2016 年度（平成 28 年度）までの実績値を参考にして、2017 年度（平成 29 年度）から 2022 年度（平成 34 年度）までの予測値を算出し 85.5%を目標とします。

舗装率 (単位：%)



成果指標の達成率	説明
A	毎年度、成果指標を達成することを目標値に掲げており、初年度を除き、僅かに目標値を下回る結果となりましたが、施策の進捗管理と行政評価を適正に実施し、毎年着実に実績値を上げ、目標値に近い成果を上げることができました。

総括

安心・安全に通行できる生活道路の整備として、道路整備事業、生活道路拡幅整備事業、道路施設維持管理事業、道路施設更新事業を推進することで、施策の進捗を図ることができました。

市民意識調査の結果においては、施策に対する満足度の値は年々上昇し、令和3年度、4年度は、成果指標の目標値を達成することができました。それに伴うようにニーズ度は、令和2年度から年々低下傾向にあります。一方で、重要度は、毎年度、平均値より高い状況です。

道路改良率および舗装率については、実績値が年々着実に上昇しておりますが、更に安心・安全に通行できる道路を目指し、今後も計画的に整備を進めていく必要があります。

また、近年多発する交通事故を受けて、通学路における安全対策の推進も喫緊の課題となります。厳しい財政状況において、施策の進捗を図るためには、的確に優先順位を選定するとともに、予算の平準化を踏まえて計画的に進めていく必要があります。

施策 6-4-3

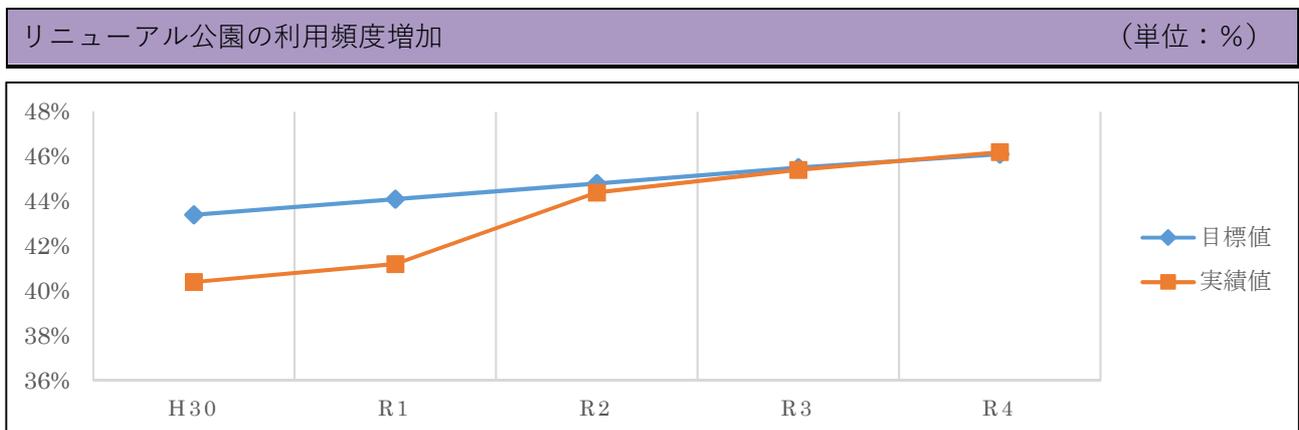
親しみのある公園の形成と緑化の推進

目的
市民が、親しみのある緑豊かな生活環境の中で安らげること。
施策に関連する主な事業実績
・子育てふれあい公園リニューアル事業 ・都市公園等整備事業

市民意識調査の結果				
年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.480 (3.495)	2.688 (2.793)	0.792	22/66
令和2年度	3.557 (3.565)	2.825 (2.845)	0.731	33/66
令和3年度	3.530 (3.399)	2.863 (2.895)	0.667	13/66
令和4年度	3.578 (3.427)	2.923 (2.942)	0.655	9/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

成果指標① リニューアル公園の利用頻度増加						
現状値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	
平成28年度(2016年度)	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	令和4年度(2022年度)	
42.1%	目標値	43.4%	44.1%	44.8%	45.5%	46.1%
	実績値	40.4%	41.2%	44.4%	45.4%	46.2%
	達成率	93.1%	93.4%	99.1%	99.8%	100.2%
これまで実施したリニューアル公園の利用頻度増加率の平均値を、現状値以上にすることを目標とします。						

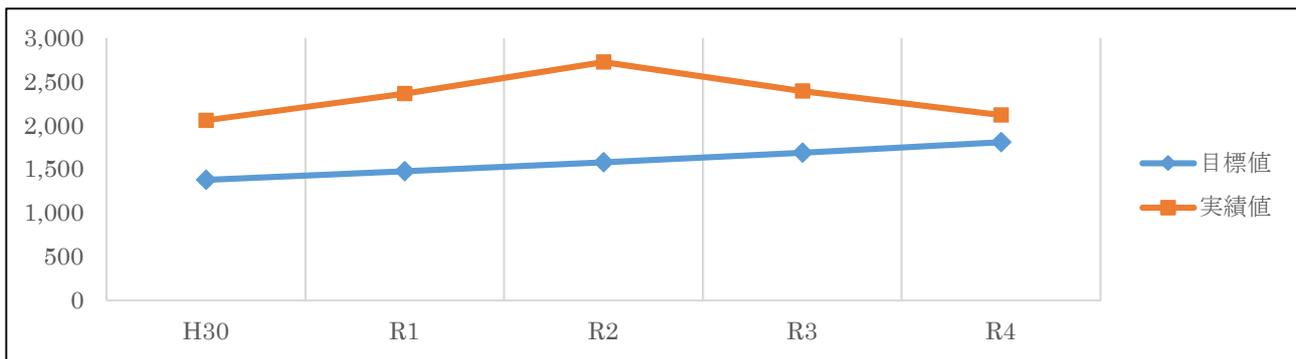


成果指標の達成率	説明
S	地元住民との意見交換などにより、地域性や住民ニーズの反映に努めながら、子どもから子育て世代、高齢者までのすべての人々が集う魅力的な公園整備となるよう、老朽化公園施設の更新等のリニューアルを進めたことから、公園利用者の利用頻度は増加し、目標を達成することができました。

成果指標② リニューアル事業 WEB アクセス数						
現状値 平成 28 年度(2016 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)	
1,205 件	目標値	1,379 件	1,475 件	1,578 件	1,688 件	1,808 件
	実績値	2,058 件	2,364 件	2,724 件	2,394 件	2,117 件
	達成率	149.2%	160.3%	172.6%	141.8%	117.1%

市公式ホームページ「リニューアル事業」への年間アクセス件数を5年で1.5倍（10年で2倍）にすることを目標とします。

リニューアル事業 WEB アクセス数 (単位：件)



成果指標の達成率	説明
S	リニューアル公園の整備に加え、地元住民アンケートや広報活動などで周知を進め、リニューアル事業への市民の注目が高まったことから、WEBアクセス数は増加し、目標を達成することができました。

総括

「春日部市緑の基本計画」に基づき、市民と行政が一体となって緑地の保全や緑化の推進を進めることができました。

また、行政では、子育てしやすいまち、高齢社会に対応したまちの実現に向け、子どもから高齢者まで幅広い世代が触れ合えるような利用者ニーズにあった公園へのリニューアルや、公園施設の老朽化対策として、長寿命化を図るとともに、費用の軽減、平準化を図るなど、親しみのある公園の形成と緑化の推進に向けた取組を着実に進めることができました。

引き続き、こうした取組の推進とあわせ、ストック効果を高めるとともに、ライフサイクルコストの削減を図ることで、市民が、親しみのある緑豊かな生活環境の中で安らげるような、都市基盤を将来へつなげていきたいと考えています。

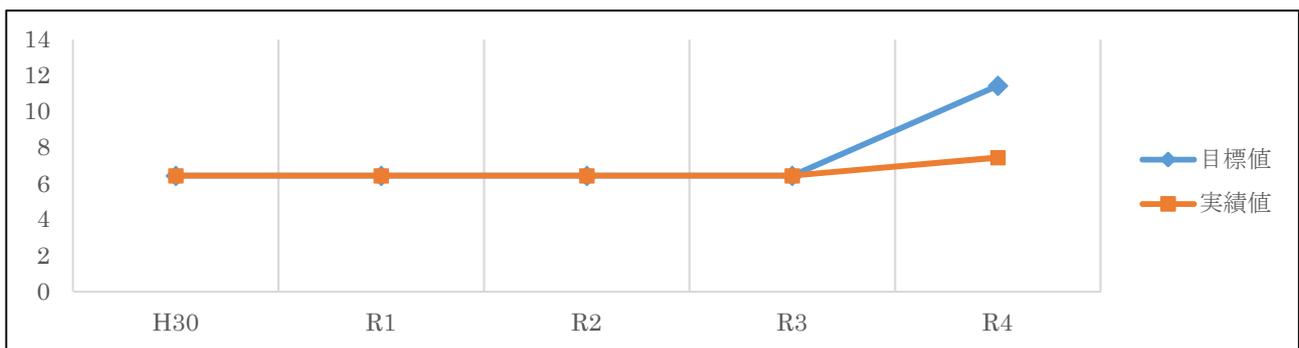
目的
市民が安心して生活できるよう、浸水被害を軽減すること。
施策に関連する主な事業実績
・治水対策事業 ・下水道事業（雨水）

市民意識調査の結果				
年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.644 (3.495)	2.917 (2.793)	0.726	31/66
令和2年度	3.807 (3.565)	3.063 (2.845)	0.744	31/66
令和3年度	3.674 (3.399)	3.080 (2.895)	0.594	21/66
令和4年度	3.708 (3.427)	3.178 (2.942)	0.530	25/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

成果指標① 100mm/h 安心プランで実施する事業における雨水処理量						
現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値	
平成28年度(2016年度)					令和4年度(2022年度)	
5.36 m³/s	目標値	6.44 m³/s	6.44 m³/s	6.44 m³/s	6.44 m³/s	11.44 m³/s
	実績値	6.44 m³/s	6.44 m³/s	6.44 m³/s	6.44 m³/s	7.44 m³/s
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	65.0%
備後西ポンプ場と準用河川安之堀川の整備後の排水能力を目標とします。						

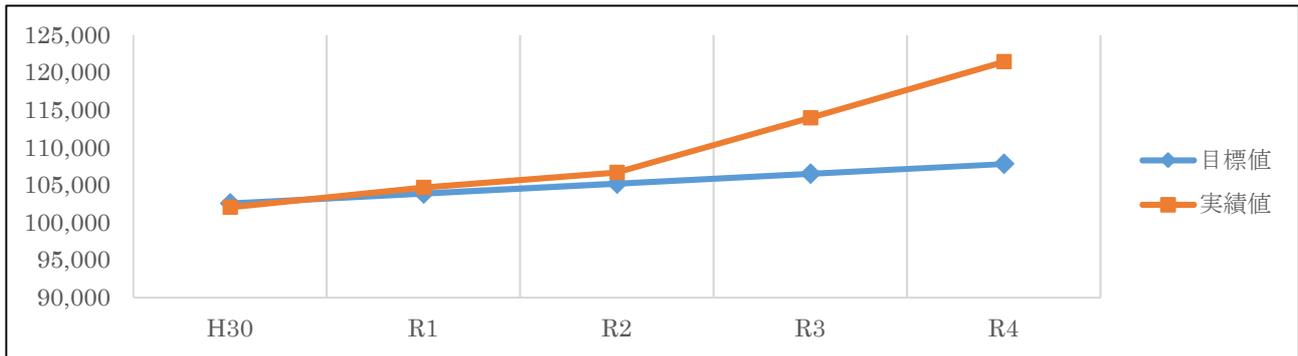
100mm/h 安心プランで実施する事業における雨水処理量 (単位：m³/s)



成果指標の達成率	説明
B	準用河川安之堀川の排水能力の向上を目標に、毎年度整備を進めています。令和4年度においては、資材搬入の影響により、年度内の整備完了の目標は達成できませんでしたが、令和5年度7月末の目標達成に向け整備を進めております。

成果指標② 雨水流出抑制施設の抑制量						
現状値 平成 28 年度(2016 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)	
95,798 m ³	目標値	102,535 m ³	103,851 m ³	105,167 m ³	106,483 m ³	107,800 m ³
	実績値	102,024 m ³	104,674 m ³	106,686 m ³	113,944 m ³	121,436 m ³
	達成率	99.5%	100.8%	101.4%	107.0%	112.6%
2003 年度（平成 15 年度）以降の開発行為等による流出抑制実績を目標とします。						

雨水流出抑制施設の抑制量 (単位：m³)



成果指標の達成率	説明
S	毎年度、一定面積以上の土地の開発行為において、開発事業者の協力のもと、雨水流出抑制施設を設置していただき、河川への雨水流出を抑制することにより、浸水被害の軽減を図り、毎年順調に抑制量を増加させることができたことにより、最終年度において、目標値を達成することができました。

総括

近年、全国的に大雨による被害が激甚化、頻発化していることから、市民の関心も高く、防災対策・治水対策の重要性が高まっており、国も重点的に予算を確保し自治体への治水関連の財政支援を強化しました。こうした財政支援を活用し、「100ミリ安心プラン」や「ポンプ場等の長寿命化・耐震化」などをはじめとした本市の治水対策を実施しております。

平成28年度より計画的に整備を進め、令和4年度末において安之堀川の護岸整備も約99%完了し、浸水被害の軽減が図られました。今後も、排水能力を計画通り確保できるように有効な財源を活用しながら、治水対策を進めていきます。

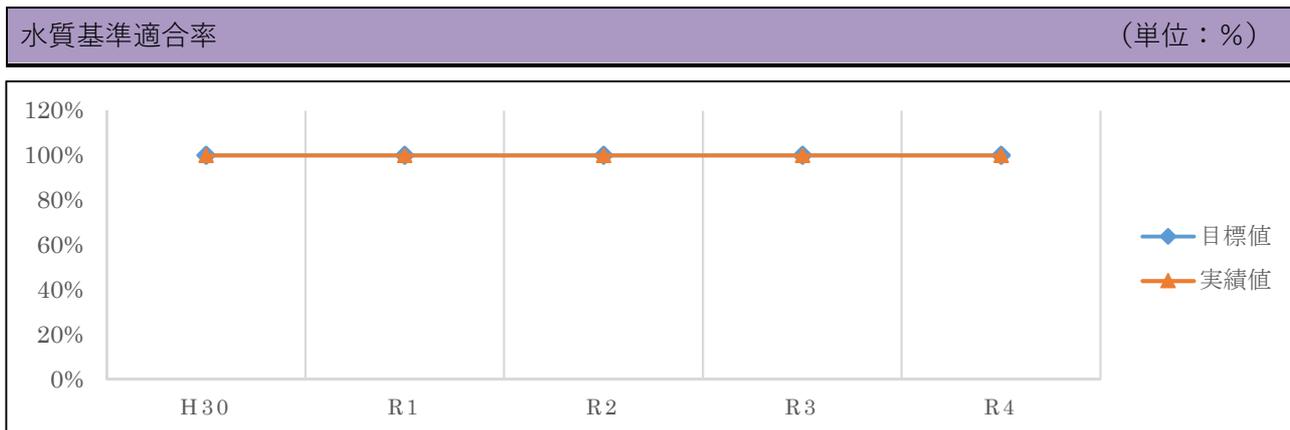
ポンプ場などの機械・電気設備等、設備の老朽化に加え、水路構造物の老朽化に伴う陥没や法面の崩壊など施設の経年劣化が著しくなっており、計画的な長寿命化の推進と適切な維持管理が必要です。

目的
市民が安全で安定した水を利用できるようにすること。
施策に関連する主な事業実績
・水質管理 ・配水管更新事業 ・水道施設維持管理事業 ・浄水場施設耐震化事業

市民意識調査の結果				
年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.798 (3.495)	3.270 (2.793)	0.528	53/66
令和2年度	3.863 (3.565)	3.359 (2.845)	0.504	55/66
令和3年度	3.746 (3.399)	3.296 (2.895)	0.450	45/66
令和4年度	3.757 (3.427)	3.355 (2.942)	0.402	47/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

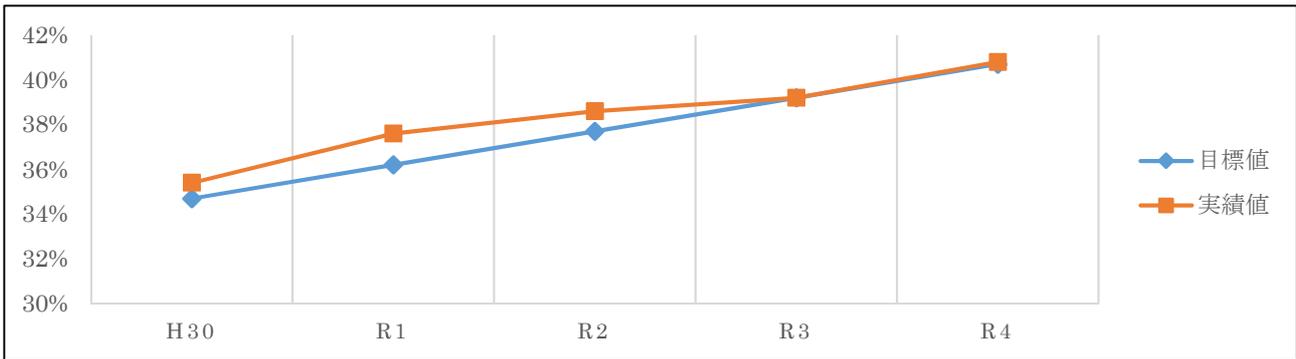
成果指標① 水質基準適合率						
現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
100%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	100%	100%	100%	100%	100%
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%
水道法に定められた水質基準項目に適合し、水質基準項目以外についても良好な成績で安全な水を常に供給することを目標とします。						



成果指標の達成率	説明
S	浄水場や末端監視局において、水道法で義務付けられている水質基準項目51項目、及び水質管理目標設定項目について、毎年、計画的に水質検査を行い、基準を満たしていることを確認しました。

成果指標② 基幹管路の耐震化率						
現状値 平成 28 年度(2016 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)	
31.6%	目標値	34.7%	36.2%	37.7%	39.2%	40.7%
	実績値	35.4%	37.6%	38.6%	39.2%	40.8%
	達成率	102.0%	103.9%	102.4%	100.0%	100.2%
耐震化が図られていない基幹管路について、毎年 1 km 程度を耐震管に更新することを目標とします。						

基幹管路の耐震化率 (単位：%)

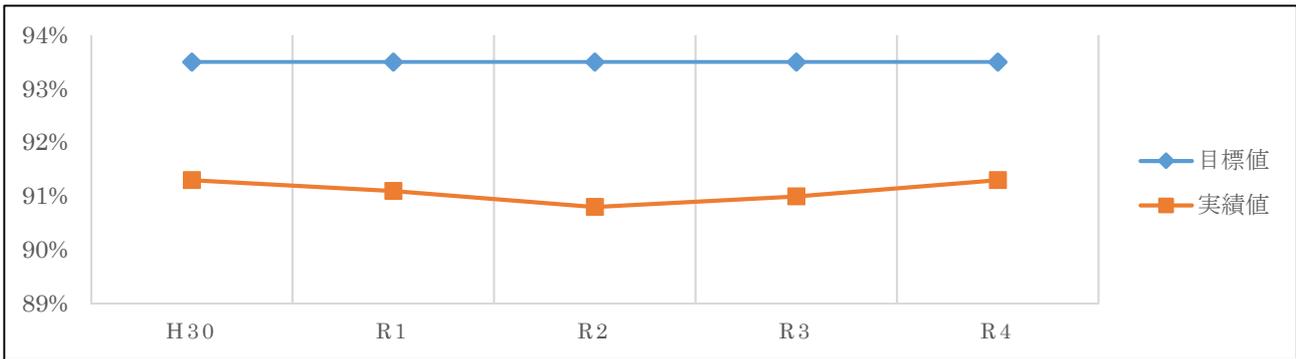


成果指標の達成率	説明
S	高度経済成長時代の急激な人口増加に合わせ拡張を進めた水道管は、一斉に老朽化による更新時期を迎えています。耐用年数を超過した水道管の更新に際し、基幹管路（φ300mm以上の配水管）の耐震化工事を計画通り進め、目標値を上回る耐震化率となりました。

成果指標③ 有収率						
現状値 平成 28 年度(2016 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)	
91.8%	目標値	93.5%	93.5%	93.5%	93.5%	93.5%
	実績値	91.3%	91.1%	90.8%	91.0%	91.3%
	達成率	97.6%	97.4%	97.1%	97.3%	97.6%

水道事業漏水防止対策計画で定めた計画目標値を目標とします。

有収率 (単位：%)



成果指標の達成率	説明
A	市内の配水管や給水管は老朽化が進んでいるため、毎年、漏水調査を実施し、地表に表れない漏水箇所の早期発見と迅速な修繕対応に努めていますが、老朽化を原因とした配水管や給水管の漏水が後を絶たないことから目標値に届かず、達成率は高いものの実績値は横ばい状態となったものです。

総括

水質管理については、評価対象期間を通じて水質基準を満たしており、達成率 100%となっております。

また、基幹管路の耐震化についても、評価対象期間の全ての年度において目標値を上回り、100%以上の達成率となりました。

一方、有収率については、近年、老朽管からの漏水や口径の大きい配水管からの漏水が後を絶たず、目標達成が難しい状況にあります。今後は漏水時の迅速な漏水修繕を行うとともに、老朽管の更新が最も重要な課題です。

※老朽管…耐用年数 40 年を過ぎた管(全体の約 4 割)

施策 6-5-2

環境と暮らしを支える公共下水道の充実

目的

川や道路側溝などの衛生環境を保全し、市民が快適な生活が続けることができるようにすること。

施策に関連する主な事業実績

・下水道築造事業 ・公共下水道普及推進事業 ・下水道施設地震対策事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.719 (3.495)	3.148 (2.793)	0.571	50/66
令和2年度	3.803 (3.565)	3.244 (2.845)	0.559	51/66
令和3年度	3.678 (3.399)	3.253 (2.895)	0.425	49/66
令和4年度	3.731 (3.427)	3.288 (2.942)	0.443	41/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

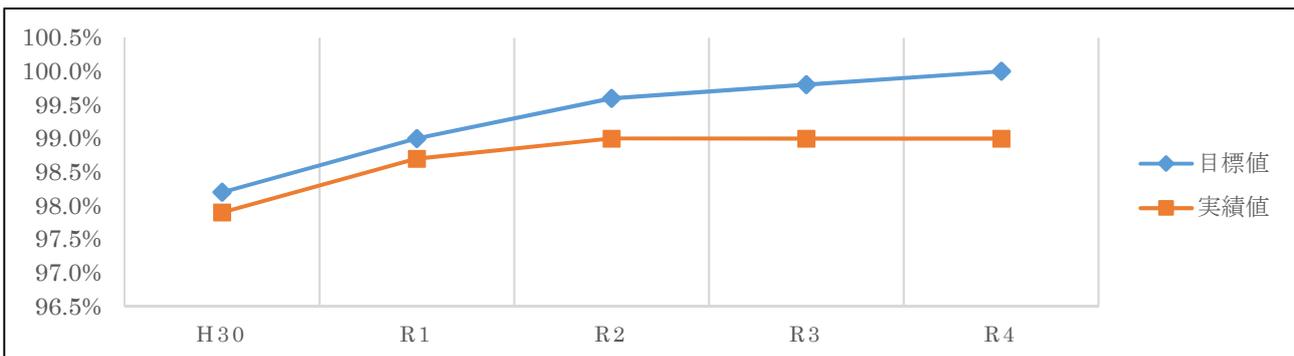
成果指標① 下水道整備率

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
95.7%	目標値	98.2%	99.0%	99.6%	99.8%	100%
	実績値	97.9%	98.7%	99.0%	99.0%	99.0%
	達成率	99.7%	99.7%	99.4%	99.2%	99.0%

認可面積 2,288.5ha の整備を 2022 年度（平成 34 年度）までに 100%とすることを目標とします。

下水道整備率

(単位：%)



成果指標の達成率

説明

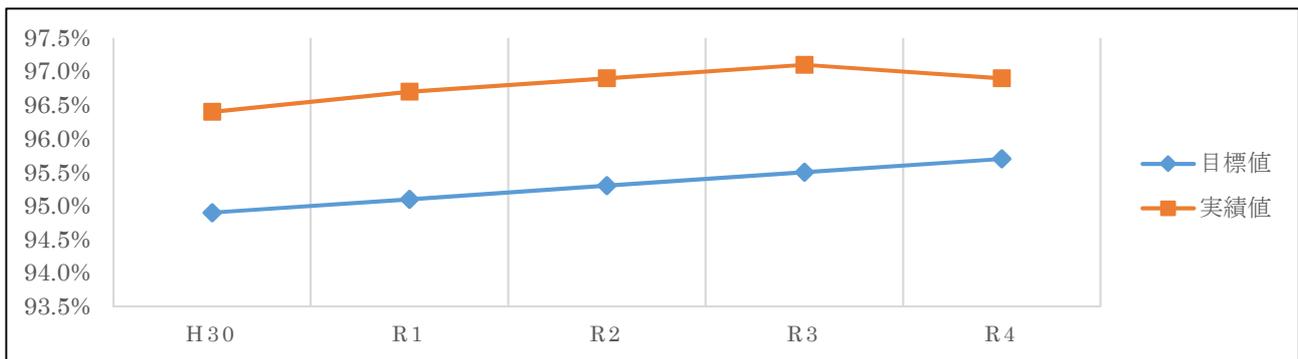
A

認可面積 2,288.5 ヘクタールの下水道整備については、区画整理事業の進捗状況もあり、2022 年度（令和 4 年度）目標値の 100 パーセントとはなりませんでした。計画的に整備を実施し、99.0 パーセントとすることが出来ました。

成果指標② 水洗化率						
現状値 平成 28 年度(2016 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022 年度)	
94.5%	目標値	94.9%	95.1%	95.3%	95.5%	95.7%
	実績値	96.4%	96.7%	96.9%	97.1%	96.9%
	達成率	101.6%	101.7%	101.7%	101.7%	101.3%

2015 年度（平成 27 年度）から 2016 年度（平成 28 年度）の伸び率 0.2 ポイントを考慮し、2022 年度（平成 34 年度）までに 95.7%とすることを目標とします。

水洗化率 (単位：%)



成果指標の達成率	説明
S	水洗化率については、計画的に下水道の整備を進めたことにより、2022 年度（令和 4 年度）までに水洗化率 95.7 パーセントの目標を達成することができました。

総括

認可面積 2,288.5 ヘクタールの下水道整備については、区画整理事業の進捗状況もあり、2022 年度（令和 4 年度）目標の 100 パーセントとはなりませんでしたが、実績値は 99.0 パーセントとなり、水洗化率については、95.7 パーセントの目標値を達成することが出来ました。

これからは、市内に埋設された約 600 キロメートルの下水道施設に対する「老朽化対策」や「地震対策」を進めるとともに、引き続き、公共下水道への接続を進める「普及推進」を進めてまいります。

これからも財政面での検討を行いながら、財源の確保に努め、安定的かつ継続的な下水道事業運営を行ってまいります。

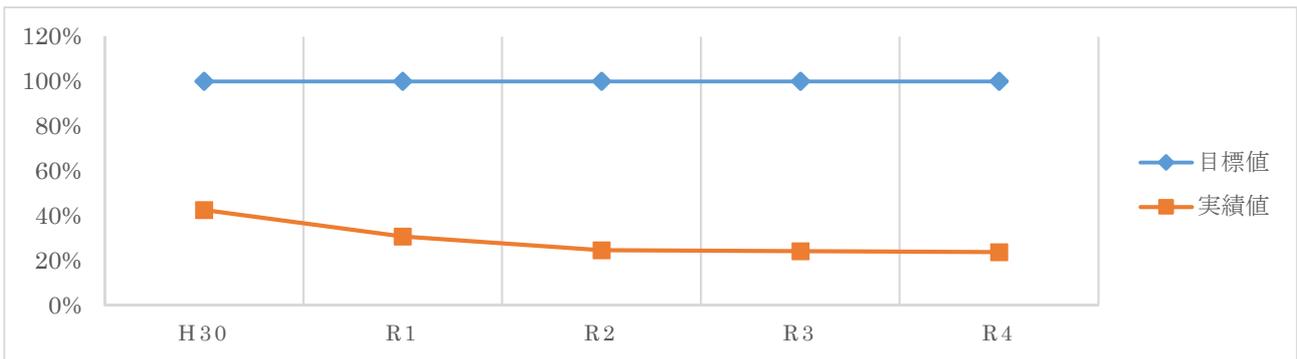
目的
持続可能な市政運営を、効果的に実施すること。
施策に関連する主な事業実績
・企画事務 ・【見直し】SDGs推進事業（令和3年度から）・行政改革推進事業 ・包括的連携推進事業助成補助金 ・公共施設マネジメント推進事業

市民意識調査の結果				
年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.445 (3.495)	2.754 (2.793)	0.691	37/66
令和2年度	3.562 (3.565)	2.721 (2.845)	0.841	20/66
令和3年度	3.258 (3.399)	2.742 (2.895)	0.516	29/66
令和4年度	3.263 (3.427)	2.765 (2.942)	0.498	32/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

成果指標① 本計画前期基本計画の各施策の成果指標において目標値を達成した施策の割合						
現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値	
平成28年度(2016年度)					令和4年度(2022年度)	
—	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	42.6%	30.8%	24.6%	24.2%	23.8%
	達成率	42.6%	30.8%	24.6%	24.2%	23.8%
本計画のすべての施策について、目標値が達成されることを目標とします。						

本計画前期基本計画の各施策の成果指標において目標値を達成した施策の割合 (単位：%)

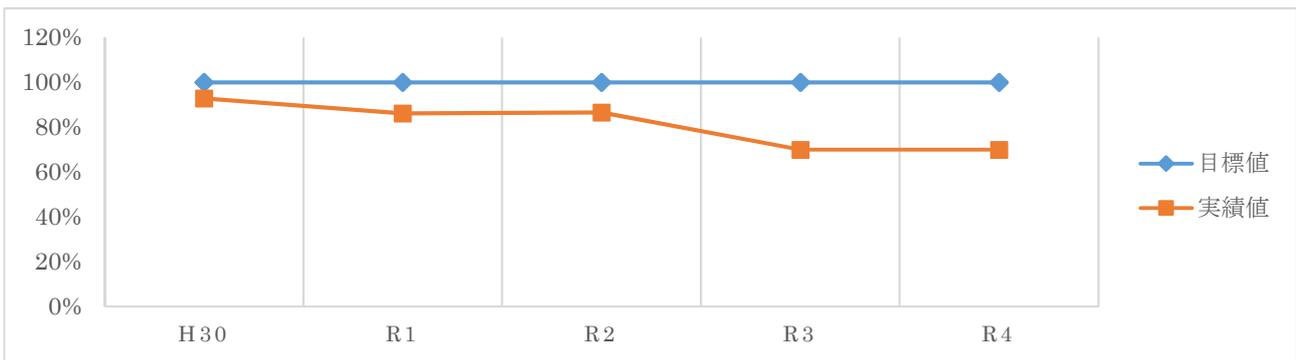


成果指標の達成率	説明
D	毎年度、全ての施策が成果指標を達成することを目標値に掲げ、施策の進捗管理と行政評価を適正に実施したものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、令和元年度より思うように成果を上げることができず、最終年度においても目標値に達成することができませんでした。

成果指標② 行政改革大綱に基づく取組項目の実施割合						
現状値		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値
平成 28 年度(2016 年度)						令和4年度(2022 年度)
—	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	92.9%	86.2%	86.6%	70.0%	70.0%
	達成率	92.9%	86.2%	86.6%	70.0%	70.0%

効果的・効率的な行政運営を行うため、行政改革大綱に基づくすべての項目を計画どおり実施することを目標とします。

行政改革大綱に基づく取組項目の実施割合 (単位：%)



成果指標の達成率	説明
B	<p>令和 2 年 1 月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から制限が加わるなど、思うように推進できなかった取組がありましたが、感染症を契機としたデジタル化の進展等により市民サービスの向上や業務の効率化が加速した取組もありました。</p> <p>5 年間の計画期間を通して、目標値を達成することはできませんでしたが、経費削減や歳入確保による財政効果と事務の効率化等による時間削減効果を生み出すことができたかと判断しています。</p>

総括

新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、令和元年度より思うように成果を上げることができず、目標値を達成することができませんでしたが、コロナ禍においても市民評価を書面で実施するなど工夫をすることで、施策の進捗管理と行政評価を適正に実施してまいりました。

また、持続可能な市政運営の効果的な実現に向けて、SDGs 推進事業では、リーフレットを市内の小・中・義務教育学校を通じて全児童・生徒へ配布し、講座の実施や SDGs に取り組んでいる企業等を SDGs パートナーズとして登録し、定期的にミーティングを開催するなどの啓発を行ったことにより、63.8%に及ぶ市民の SDGs 認知度を得ることができました。

また、市民意識調査の結果においては、4 年間でニーズ度の値は改善したものの、施策に対する満足度の値は大きな変化はみられず、重要度が低下しているため、施策の重要性や得られる効果を周知していく必要があります。さらに行政評価制度の運用については、2つの審議会で施策の進捗管理や行政評価など類似した審議を行っている状況があるため、手法の見直しを行うとともに、両審議会の差別化を図り、審議結果を施策や事業に反映し、より一層効果的に持続可能な市政運営を実施していく必要があります。

施策 7-1-2

ICT の活用による情報化施策の推進

目的

市民が ICT の活用による恩恵を受けること。

施策に関連する主な事業実績

・行政情報化推進事務 ・電子計算運営事務

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.323 (3.495)	2.808 (2.793)	0.515	55/66
令和2年度	3.453 (3.565)	2.745 (2.845)	0.708	36/66
令和3年度	3.157 (3.399)	2.779 (2.895)	0.378	54/66
令和4年度	3.185 (3.427)	2.803 (2.942)	0.382	52/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

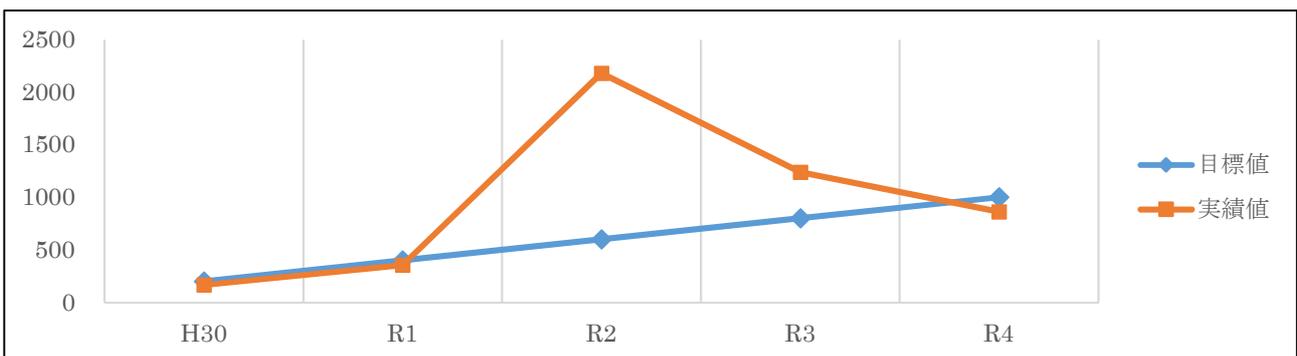
成果指標① オープンデータのダウンロード数

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
0 件	目標値	200 件	400 件	600 件	800 件	1,000 件
	実績値	164 件	354 件	2,182 件	1,237 件	860 件
	達成率	82.0%	88.5%	363.7%	154.6%	86.0%

2022 年度（平成 34 年度）のダウンロード件数を約 1,000 件とすることを目標とします。

オープンデータのダウンロード数

(単位：件)



成果指標の達成率

説明

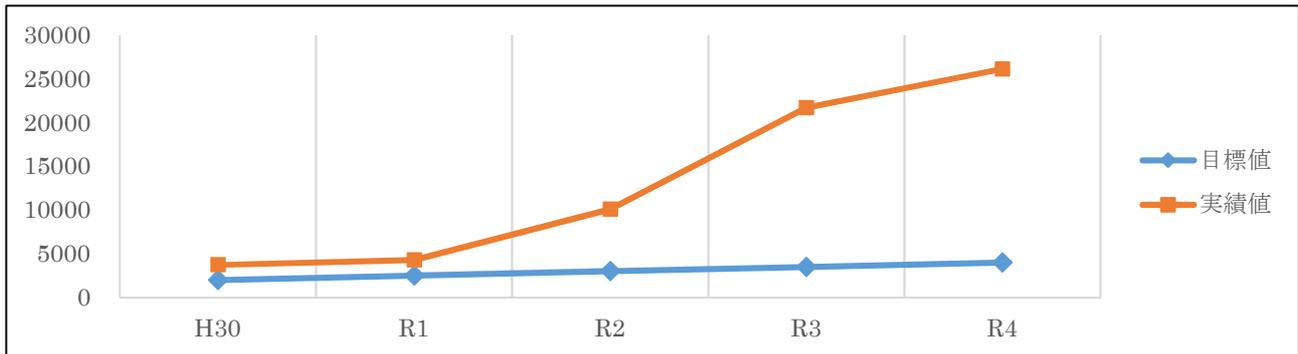
A

目標達成には至りませんでした。目標値を達成した年度もあり、一定の効果はあったものと考えられます。

成果指標② 電子申請サービスの利用件数						
現状値		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値
平成 28 年度(2016 年度)		(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	令和4年度(2022年度)
1,867 件	目標値	2,000 件	2,500 件	3,000 件	3,500 件	4,000 件
	実績値	3,728 件	4,277 件	10,092 件	21,701 件	26,122 件
	達成率	186.4%	171.1%	336.4%	620.0%	653.1%

2022 年度（平成 34 年度）の利用件数を約 2 倍とすることを目標とします。

電子申請サービスの利用件数 (単位：件)



成果指標の達成率	説明
S	新型コロナウイルス感染拡大防止の動きから、電子申請による手続きが増加したとともに、自治体 DX の一環としてオンライン申請が促進された事により、手続き可能な項目が増えた事などが件数増加に繋がり、目標を達成する事ができました。

総括

オープンデータにつきましては、目標値の達成には至りませんでした。一定の利用はされている事から市の透明性を高めるという効果は得られたものと考えられます。

電子申請につきましては、新型コロナウイルスが流行し始めた頃から、窓口での接触を極力避けるため電子申請での手続きが利用されるようになり、利用件数が増加し始めました。

あわせて、自治体 DX によるオンライン申請の促進により、電子申請で手続き可能な申請や申し込みの項目が増えた事も利用件数増加に繋がり、目標を達成する事ができました。

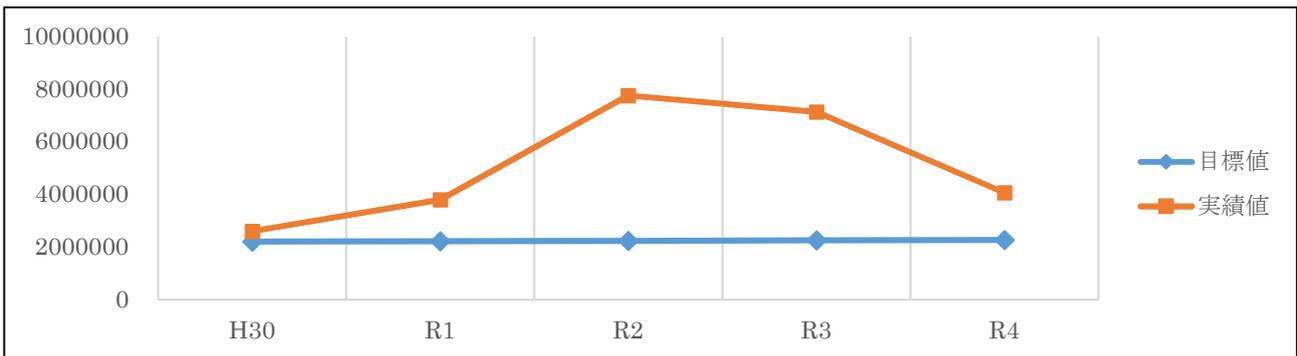
目的
市の情報や魅力を効果的に発信し、イメージアップを図るとともに、市への愛着や誇りの醸成を図ること。
施策に関連する主な事業実績
・シティセールス推進事業 ・広報推進事業

市民意識調査の結果				
年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.266 (3.495)	2.830 (2.793)	0.436	56/66
令和2年度	3.338 (3.565)	2.782 (2.845)	0.556	52/66
令和3年度	3.105 (3.399)	2.813 (2.895)	0.293	57/66
令和4年度	3.170 (3.427)	2.838 (2.942)	0.332	55/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

成果指標① 市公式ホームページへの訪問件数						
現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値	
平成28年度(2016年度)					令和4年度(2022年度)	
2,161,000 件	目標値	2,191,000件	2,206,000件	2,221,000件	2,236,000件	2,251,000件
	実績値	2,585,000件	3,782,000件	7,756,000件	7,135,000件	4,059,000件
	達成率	118.0%	171.4%	349.2%	319.1%	180.3%
市の魅力を最大限発信し、多く訪問していただけるよう、訪問数を月に1,500件程度増やすことを目標とします。						

市公式ホームページへの訪問件数 (単位：件)

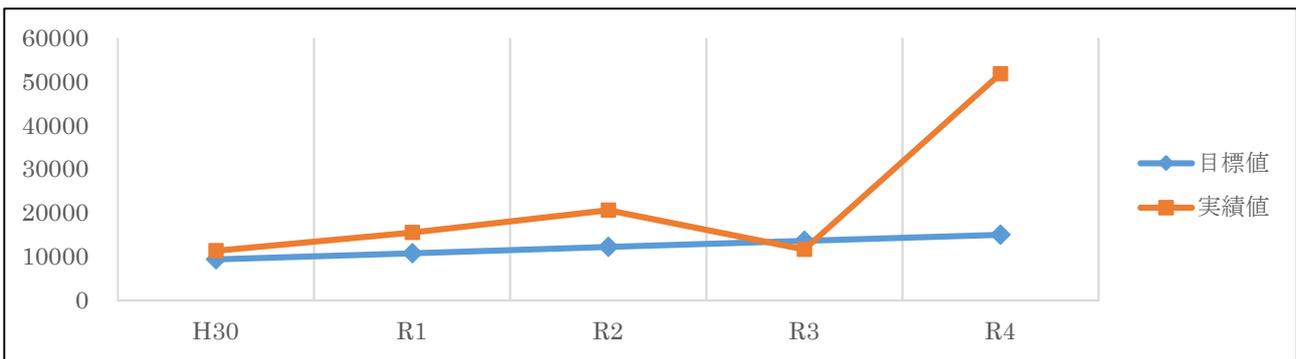


成果指標の達成率	説明
S	情報掲載の見やすさなどを工夫し、迅速な情報発信に取り組んだことから、ホームページ訪問件数では、目標を上回る成果となりました。また、各種情報発信媒体の積極的な活用により、市内外に広く情報発信できたものと考えています。なお、スマートフォンの普及やコロナ禍でウェブによる情報収集の必要性が高まったことも増加の要因と考えます。

成果指標② 広告費換算金額						
現状値 平成 28 年度(2016 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)	
12,781 万円	目標値	9,400 万円	10,800 万円	12,200 万円	13,600 万円	15,000 万円
	実績値	11,362 万円	15,550 万円	20,626 万円	11,648 万円	51,788 万円
	達成率	120.9%	144.0%	169.1%	85.6%	345.3%

市のPRを多くのマスメディアに取り上げてもらうために、情報提供のタイミングを図り、リリースの文面や写真の配置等意識することで、広告費換算金額を約2,300万円増やすことを目標とします。

広告費換算金額 (単位：万円)

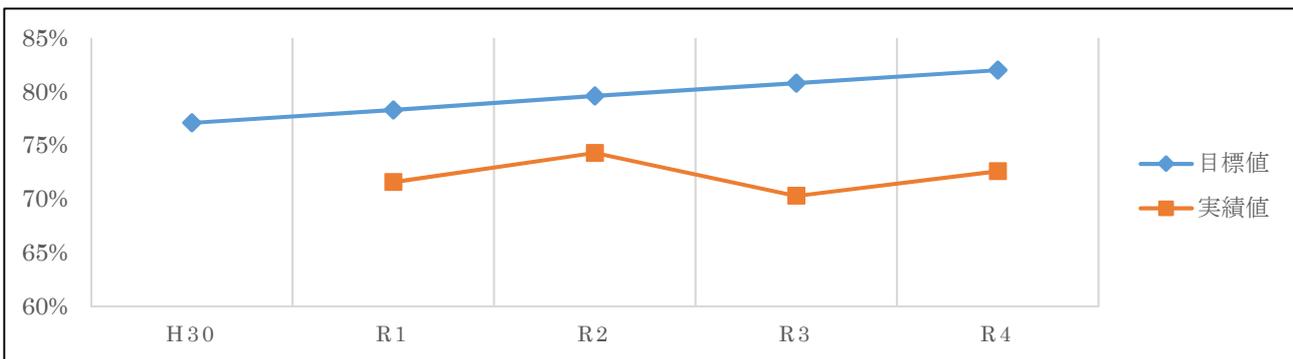


成果指標の達成率	説明
S	シティセールス戦略プランに掲げる市の魅力について、SNSを通じて積極的に情報発信すると共に、記者クラブへの情報提供の他、有料情報発信媒体を効果的に活用したことにより、市の魅力に関する記事やかすかべ親善大使、クレヨンしんちゃんを通じた市の紹介等に関する記事が多くのメディアに取り上げられ、広告費換算金額が目標値を大きく上回る成果となりました。

成果指標③ 本市に「わたしたちのまち」といった愛着や親しみを感じている市民の割合（市民意識調査）						
現状値 平成 28 年度(2016 年度)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022 年度)
75.9%	目標値	77.1%	78.3%	79.6%	80.8%	82.0%
	実績値	—	71.6%	74.3%	70.3%	72.6%
	達成率	—	91.4%	93.3%	87.0%	88.5%

市民意識調査の結果から、本市に「わたしたちのまち」といった愛着や親しみを感じている市民の割合について、約 6 ポイントの増加を目標とします。

本市に「わたしたちのまち」といった愛着や親しみを感じている市民の割合（市民意識調査）（単位：％）



成果指標の達成率	説明
A	第 2 次春日部市シティセールス戦略プラン（令和元年度～令和 2 年度）に基づき、シティセールスを推進し、市民の愛着醸成を図りましたが、第 2 次プラン改訂版（令和 3 年度～令和 4 年度）において特に市外に向けたプロモーションを重点的に取り組んだことから、令和 3 年度の実績値が令和元年度より減少し、最終年度において目標値を達成することができませんでした。

総括

市の魅力を発信するため、各種情報発信媒体の積極的な活用に取り組んだことから、訪問件数が増加したものと考えます。スマートフォンの普及により、デジタルデバイスによる情報収集がより身近なものとなっていることから、今後も、様々な情報発信媒体を活用し、市内外の方に魅力が伝わるよう取り組んでいきます。

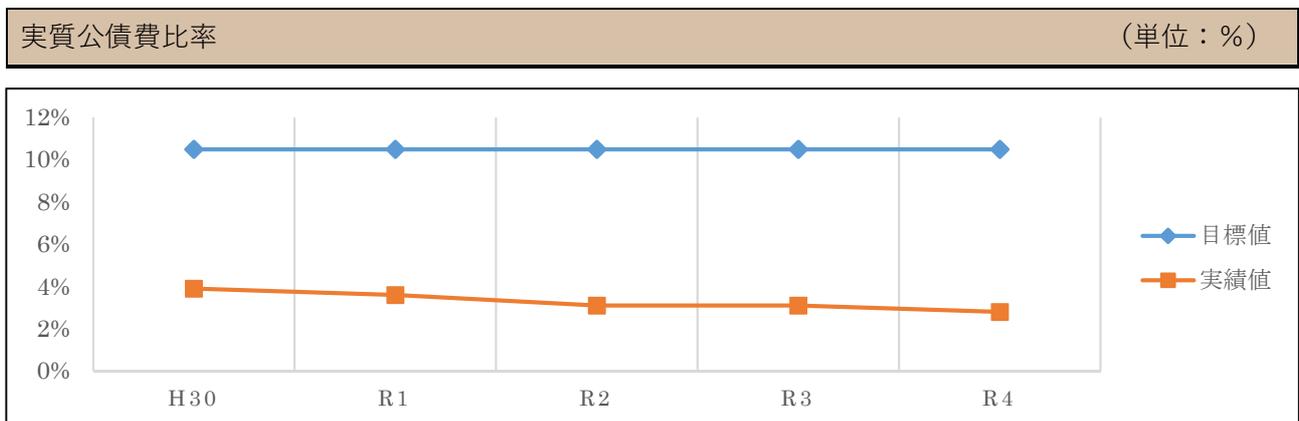
第 3 次春日部市シティセールス戦略プラン（令和 5 年度～令和 9 年度）に基づき、市内・市外双方へ向けて、市の魅力を積極的に発掘し、発信すると共に、魅力の共有や人と人がつながる場づくりによって、地域の魅力創出に向けた取り組みを展開していきます。

目的
未来を見据えた計画的な財政運営を行うこと。
施策に関連する主な事業実績
・ 財政事務 ・ ふるさとかすかべ応援寄附金推進事業

市民意識調査の結果				
年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.586 (3.495)	2.679 (2.793)	0.907	13/66
令和2年度	3.746 (3.565)	2.664 (2.845)	1.081	5/66
令和3年度	3.553 (3.399)	2.732 (2.895)	0.821	3/66
令和4年度	3.591 (3.427)	2.734 (2.942)	0.857	1/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

成果指標① 実質公債費比率						
現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
5.6%	目標値	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%
	実績値	3.9%	3.6%	3.1%	3.1%	2.8%
	達成率	269.2%	291.7%	338.7%	338.7%	375.0%
2016年度(平成28年度)の現状値を参考に伸び率等で算出した数値を目標とします。						



成果指標の達成率	説明
S	<p>成果指標である「実質公債費比率」は、今後の大規模事業を見据えて市債の発行を抑制してきたこと、また、後年度に交付税措置のある地方債を効果的に活用し実質的な公債費の上昇を抑制できたことにより、目標値を達成することができました。</p>

総括
<p>法人市民税や固定資産税は増加傾向であるものの、高齢化などにより依然として市税の大幅な増収を見込むことは難しい状況です。このような中、収納率の向上及び納税者の利便性向上のため、令和2年度はスマートフォン決済アプリによる納付を開始、令和3年度はクレジットカード納付及びペイジー収納サービスを開始、令和4年度は利用できるスマートフォン決済アプリを追加するなど収納機会を拡充しています。また、ふるさとかすかべ応援寄附金は平成30年度から年々増加し、寄附受付サイトの増加、お礼品協力事業者数及びお礼品数の増加を図った結果、5年間で93,395千円の財源を確保しています。</p> <p>今後も社会保障関連経費の増加が見込まれることや、大規模事業が本格的に動き出していることなどから財政負担の増加が見込まれるため、国、県等の補助制度や交付税措置のある地方債を活用することにより、限られた財源を有効活用していく必要があります。</p>

目的

利用者が満足する窓口サービスの向上に努めること。

施策に関連する主な事業実績

・戸籍住民基本台帳事務 ・【見直し】通知カード・個人番号カード交付事業（令和2年度まで） ・【見直し】個人番号通知書・個人番号カード交付事業（令和3年度から） ・証明書等コンビニ交付事業

市民意識調査の結果

年度	重要度スコア（平均値）	満足度スコア（平均値）	ニーズ度	順位
令和元年度	3.493 (3.495)	2.897 (2.793)	0.597	48/66
令和2年度	3.549 (3.565)	2.907 (2.845)	0.642	43/66
令和3年度	3.430 (3.399)	2.989 (2.895)	0.442	46/66
令和4年度	3.486 (3.427)	3.050 (2.942)	0.436	44/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

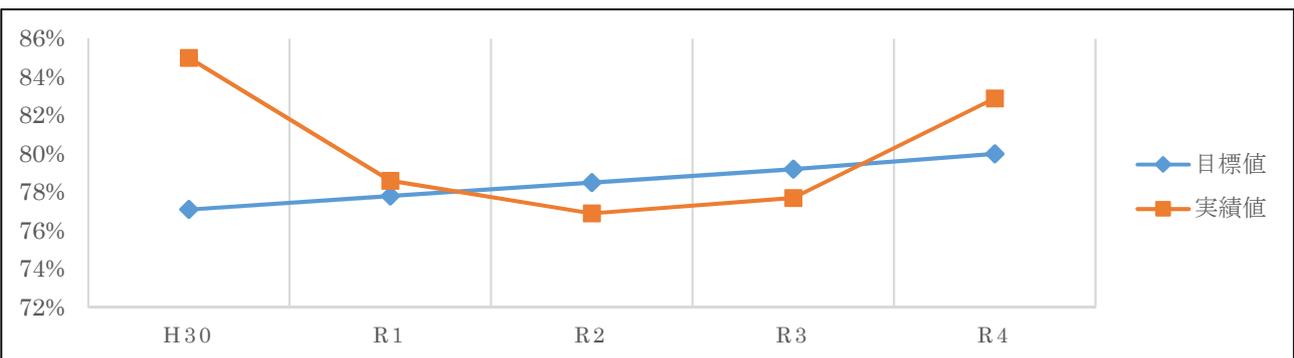
成果指標① 窓口サービス利用者の満足度

現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値 令和4年度(2022年度)
73.6%	目標値	77.1%	77.8%	78.5%	79.2%	80.0%
	実績値	85.0%	78.6%	76.9%	77.7%	82.9%
	達成率	110.2%	101.0%	98.0%	98.1%	103.6%

窓口を利用する8割の方に満足が得られる窓口サービスを目標とします。

窓口サービス利用者の満足度

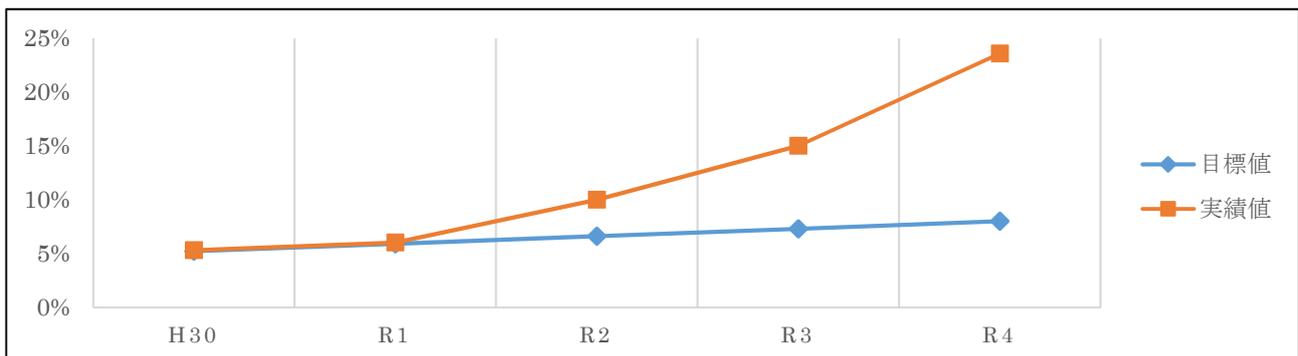
(単位：%)



成果指標の達成率	説明
S	窓口サービス利用者の満足度向上のため、マニュアルの改善や職員の知識向上に努め、正確かつ迅速な事務処理を行うことで前期基本計画の目標を上回ることができました。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、パーテーションの設置やソーシャルディスタンス等お客様が不便に感じる機会が増え、年度毎の目標値を達成することができませんでしたが、人員配置や受付方法を見直し、待ち時間を短縮させることで混雑している中でも、実績値を回復させることができました。

成果指標② コンビニ交付利用率						
現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)
3.09%	目標値	5.2%	5.9%	6.6%	7.3%	8.0%
	実績値	5.3%	6.0%	10.0%	15.0%	23.6%
	達成率	101.9%	101.7%	151.5%	205.5%	295.0%
コンビニ交付利用率が、年間1ポイント増加することを目標とします。						

コンビニ交付利用率 (単位：%)



成果指標の達成率	説明
S	マイナンバーカードの普及により着実に目標値を達成することができました。全国のコンビニエンスストアで証明書類が受け取れるなど、市民生活の利便性向上が図られています。

総括

窓口サービス利用者の満足度については、マニュアルの改善や職員の知識向上に努め、正確かつ迅速な事務処理を行うことで前期基本計画の目標を達成することができました。

年度毎に見ると、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、窓口業務に対してお客様が不便に感じる機会が増えたことから、目標値を達成することができませんでしたが、人員配置や受付方法を見直し、待ち時間を短縮させることで混雑している中でも、実績値を回復させることができました。

また、窓口手数料値上げの際のコンビニ交付手数料の据え置き（令和2年度）や、値下げ（令和4年度）を実施するとともに、マイナンバーカードの交付促進のため、マイナンバーカードの申請サポートを実施することで、着実にコンビニ交付利用率の目標を達成することができました。

市民意識調査においては、4年間で施策に対する満足度の値に大きな変化は見られませんでした。満足度は徐々に上昇していることから、引き続き、窓口での正確かつ迅速な事務処理の実施に努めます。また、コンビニ交付利用率の向上には、マイナンバーカードの普及が不可欠であることから、今後もコンビニ交付の利便性の周知に加え、マイナンバーカードの申請サポートの実施が必要であると考えます。

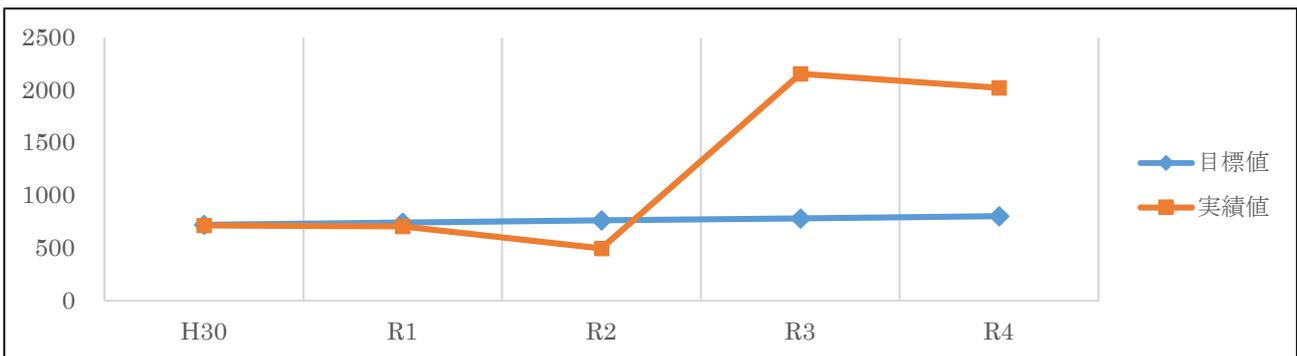
目的
市民ニーズを的確に把握し、市政に反映するための取組を行うこと。
施策に関連する主な事業実績
・ 広聴事業 ・ 市民相談事業

市民意識調査の結果				
年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.525 (3.495)	2.708 (2.793)	0.817	20/66
令和2年度	3.612 (3.565)	2.702 (2.845)	0.909	16/66
令和3年度	3.465 (3.399)	2.891 (2.895)	0.574	23/66
令和4年度	3.510 (3.427)	3.002 (2.942)	0.508	30/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

成果指標① 広聴活動において市政に対する意見を聴いた人の総数						
現状値	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値	
平成28年度(2016年度)					令和4年度(2022年度)	
720人	目標値	720人	740人	760人	780人	800人
	実績値	712人	704人	494人	2,156人	2,023人
	達成率	98.9%	95.1%	65.0%	276.4%	252.9%
広聴活動で意見を聴いた人数を、10%程度増やすことを目標とします						

広聴活動において市政に対する意見を聴いた人の総数 (単位：人)

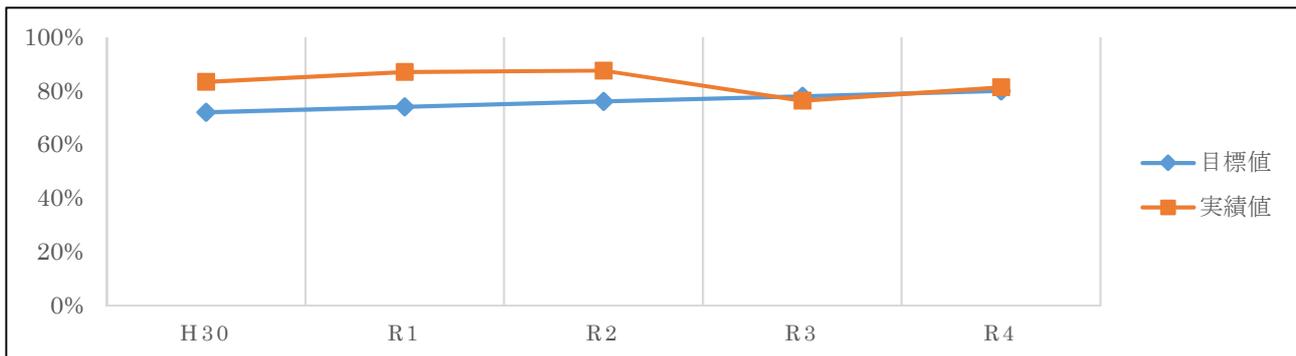


成果指標の達成率	説明
S	<p>広聴活動を通じて、市に対するさまざまな意見や要望等を伺い、市政に反映するための橋渡しをしています。令和2年度は、コロナ禍により対面での意見聴取ができなかったことから指標の総数が減少しましたが、令和3年度以降は、市民意識調査による意見聴取を行ったことから、指標の総数が増加したものです。</p>

成果指標② 相談者の満足度						
現状値 平成 28 年度(2016 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	目標値 令和4年度(2022年度)	
—	目標値	72.0%	74.0%	76.0%	78.0%	80.0%
	実績値	83.3%	87.0%	87.5%	76.3%	81.3%
	達成率	115.7%	117.6%	115.1%	97.8%	101.6%

市民相談で相談した 8 割の方に満足が得られる体制の整備を目標とします。

相談者の満足度 (単位：%)



成果指標の達成率	説明
S	市民相談などの各種相談を利用した方の 8 割から満足度を得ることが目標値ですが、市民にとって身近で気軽に相談できる窓口として相談の機会を確保し、市民が抱える不安の解消や問題解決に向けて各種相談窓口との連携を図りながらさまざまな相談に応じたことで、相談者の満足度が 8 割以上となり、目標値を達成することができました。

総括

広聴事業は、コロナ禍において対面による広聴活動が困難となり、郵送やメールフォームで提出できる市長への提言などが主な聴取方法となりました。今後も、より多くの方が意見や提案をできるように制度を広く周知し、継続していくことが重要と考えます。

市民が日常生活で抱えるさまざまな問題や悩み事への解決に向けて、市民にとって身近で気軽に相談できる窓口として、市民相談などの各種相談を実施しました。コロナ禍においても安心して利用しやすい環境を整え、相談に関する助言や情報提供、各種相談窓口との連携により相談体制を充実させ、市民が自主的に問題解決を図ることができるよう支援したことにより、相談を利用した 8 割以上の方から満足度を得ることができました。

相談したいと考える市民の自主的な問題解決を促すため、市民相談をはじめとする各種相談を継続的に実施することで気軽に相談できる体制を維持するとともに、相談内容に応じて各種相談窓口との連携を図りながら相談体制をより充実させることが求められていると考えます。

施策 7-3-3

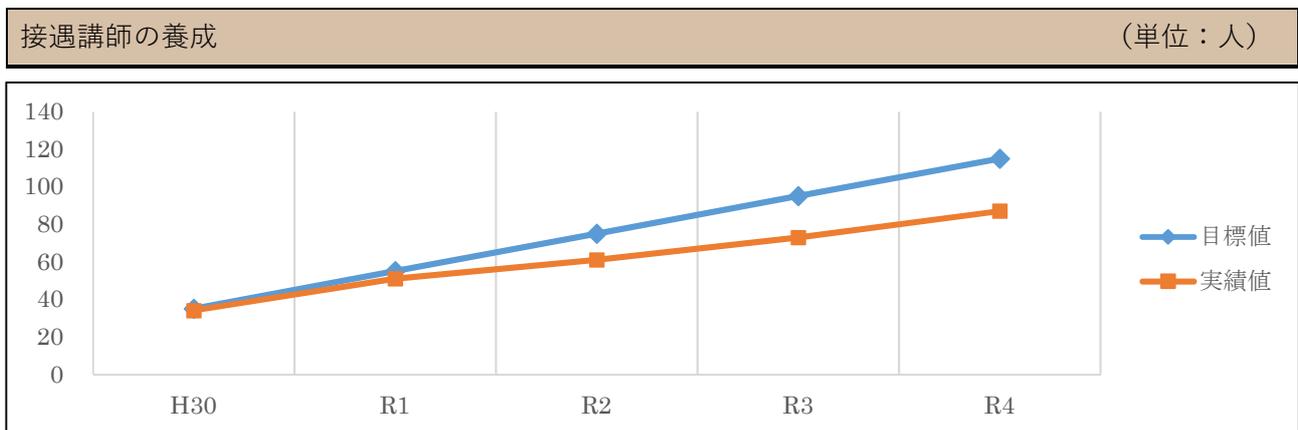
職員の育成と効果的な組織運営

目的
職員が社会動向や市民ニーズの変化に的確に対応し、効果的な組織運営が行えること。
施策に関連する主な事業実績
・職員研修事務

市民意識調査の結果				
年度	重要度スコア (平均値)	満足度スコア (平均値)	ニーズ度	順位
令和元年度	3.502 (3.495)	2.797 (2.793)	0.705	34/66
令和2年度	3.548 (3.565)	2.824 (2.845)	0.724	34/66
令和3年度	3.442 (3.399)	2.939 (2.895)	0.502	32/66
令和4年度	3.495 (3.427)	3.013 (2.942)	0.482	37/66

資料：市民意識調査 転出者・転入者アンケート結果報告書

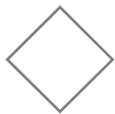
成果指標① 接遇講師の養成							
現状値		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	目標値	
平成28年度(2016年度)						令和4年度(2022年度)	
15人	目標値	35人	55人	75人	95人	115人	
	実績値	34人	51人	61人	73人	87人	
	達成率	97.1%	92.7%	81.3%	76.8%	75.7%	
接遇講師を、各職場に配置するため、1年ごとに20人の接遇講師を養成することを目標とします。							



成果指標の達成率	説明
B	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、接遇講師養成講座について、規模を縮小しての開催を余儀なくされ、目標値を下回る結果となり、最終年度においても目標値を達成することができませんでした。</p>

総括
<p>高度化、多様化する市民ニーズへの的確な対応や、社会情勢の変化に伴う事務量の増加、また、職員の時間外勤務時間の縮減や、国が掲げるワークライフバランスの推進等を図るため、春日部市職員定員管理計画の見直し等を図り、適切な職員数の確保と職員配置を行ってきました。</p> <p>管理職に向けてのマネジメント能力向上研修やハラスメント防止に関する研修を重点的に実施することで、職員が働きやすい職場環境の整備に努めました。</p> <p>女性職員の活躍推進を図るため、キャリア形成研修の実施や、昇任試験制度の見直しにより、女性管理職の増加を図っています。</p> <p>成果指標の達成状況については、新型コロナウイルスの影響により、目標値を下回る結果となりましたが、接遇講師養成講座については、規模を縮小しながらも毎年度実施し、87人の接遇講師を養成することができました。</p> <p>接遇講師については、新規採用職員に対する接遇研修等において、講師としての役割等を担っております。</p> <p>また、接遇講師は、各職場の接遇力向上のため、率先して職場内での声掛け等にも取り組んでいます。</p> <p>市民意識調査においても、「職員の育成と効果的な組織運営」における満足度は令和2年度から4年度まで毎年度上昇しています。</p> <p>今後も適切な職員数の確保や職員配置、研修等を通じた職員の育成に努め、さらなる市民サービスの向上を図っていきます。</p>

5章 前期基本計画 全体の総括



前期基本計画の総括

【表 66 施策の成果指標の達成率】

66 施策		成果指標の達成率	
基本目標1	安心して子どもを産み、楽しく子育てできるまちをつくる	1-1-1 出産や育児に希望が持てる地域社会の確立	S
		1-1-2 仕事と子育ての両立支援	A
		1-2-1 「生きる力」を育む学校づくりの推進	A
	知・徳・体のバランスがとれた子どもを育てるまちをつくる	1-2-2 一人ひとりを大切にされた教育の推進	D
		1-2-3 充実した学校環境づくりの推進	S
		1-3-1 青少年教育の推進	C
	思いやりの心と夢をもった青少年を育てるまちをつくる	1-3-2 青少年健全育成事業の推進	A
基本目標2	高齢者が安心していきいきと暮らせるまちをつくる	2-1-1 高齢者の生きがいづくりの推進	D
		2-1-2 高齢者の生活支援	B
		2-1-3 介護を受けないための予防の推進	A
		2-1-4 介護サービスの充実	A
	障がい者（児）が自立して暮らせるまちをつくる	2-2-1 障がい者（児）の自立と生活支援	B
		2-2-2 障がい者（児）の社会参加の促進	S
		2-3-1 地域で支える福祉の充実	A
	共に支えあい自立して暮らせるまちをつくる	2-3-2 生活保護と自立の支援	B
		2-4-1 生涯にわたる健康づくりの推進	A
		2-4-2 病気の予防と早期対策の充実	A
		2-4-3 適正な健康保険事業の推進	B
		2-4-4 地域医療提供体制の充実	A
		2-4-5 市立医療センターの基幹機能の充実	A
基本目標3	市民と行政が協働し、コミュニティの輪が広がるまちをつくる	3-1-1 市民参加と協働の推進	B
		3-1-2 コミュニティ活動の活性化	C
		3-1-3 国際交流の推進	B
	一人ひとりの個性と人権が尊重されるまちをつくる	3-2-1 人権を尊重するまちづくりの推進	S
		3-2-2 男女共同参画の推進	S
	だれもが学べ、地域に生かせるまちをつくる	3-3-1 社会教育の充実	B
		3-3-2 生涯学習の振興	B
	文化・芸術や郷土の歴史を大切にするまちをつくる	3-4-1 文化・芸術の創造と振興	B
		3-4-2 郷土の歴史と文化遺産の保護と活用	A
	スポーツ・レクリエーションを楽しめるまちをつくる	3-5-1 スポーツ・レクリエーション活動の推進	A

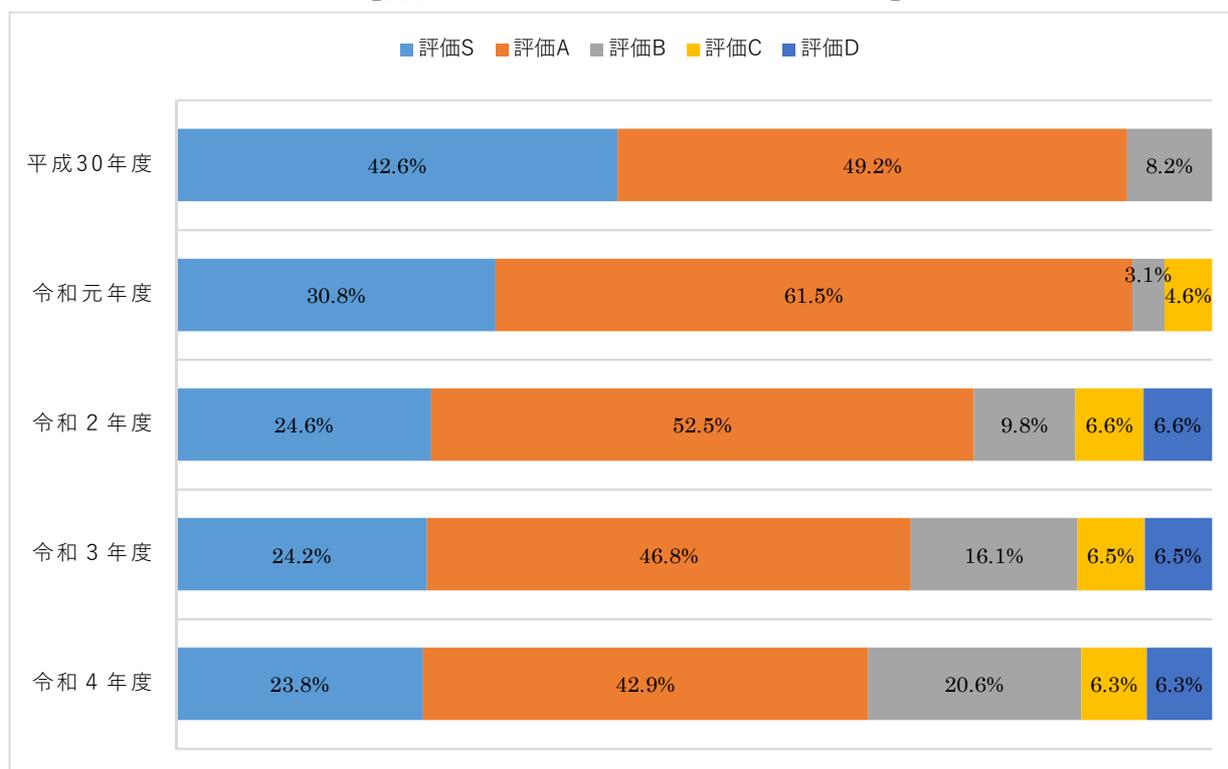
66 施策		成果指標の達成率	
基本目標 4	環境にやさしいまちをつくる	4-1-1 環境にやさしい持続可能な取組の推進	A
		4-1-2 ごみ減量・リサイクルの推進	A
		4-1-3 身近な環境問題をみんなで考え、行動する取組の推進	C
	地域と共に災害に強いまちをつくる	4-2-1 災害に強いまちづくりの推進	A
		4-2-2 消防・救急・救助体制の充実・強化	A
		4-2-3 地域の防災力の確立	S
	犯罪や事故のない安全に暮らせるまちをつくる	4-3-1 犯罪抑止のまちづくりの推進	S
		4-3-2 交通安全対策の推進	A
		4-3-3 安全・安心で豊かな消費生活の推進	S
基本目標 5	魅力を活かし、人が集まるまちをつくる	5-1-1 魅力ある観光資源の連続性向上と情報発信	D
		5-1-2 中心市街地にふさわしい活気あふれる商店街の形成	D
	新たな仕事を生み出し、働きやすいまちをつくる	5-2-1 多様な働き方への支援	A
		5-2-2 新たな地域産業の創出	S
	商工業がさかんなまちをつくる	5-3-1 活力ある工業の基盤づくりへの支援と地域産業の魅力発信	-
		5-3-2 身近で楽しめる商業環境の充実	-
	安全で、おいしい農産物のあるまちをつくる	5-4-1 農業が継続的に行われる環境整備	S
		5-4-2 魅力ある農産物の生産と消費拡大	-
基本目標 6	鉄道駅を中心とした魅力あるまちをつくる	6-1-1 魅力とにぎわいのある中心市街地の創出	B
		6-1-2 鉄道駅周辺の更新・再生	A
		6-1-3 活力あるまちの創出	A
	地域の特色を生かした選ばれるまちをつくる	6-2-1 計画的な土地利用の推進	B
		6-2-2 世代がつながる居住環境の推進	B
	公共交通を便利に利用できるまちをつくる	6-3-1 公共交通ネットワークの形成	A
		6-4-1 円滑に移動できる幹線道路の整備	S
	活力ある都市基盤を将来につなげるまちをつくる	6-4-2 安心・安全に通行できる生活道路の整備	A
		6-4-3 親しみのある公園の形成と緑化の推進	S
		6-4-4 総合的な治水対策の推進	A
	安定した水供給と適切な水処理ができるまちをつくる	6-5-1 安全で安定した水の供給	A
		6-5-2 環境と暮らしを支える公共下水道の充実	A
基本目標 7	戦略的な行政運営をすすめる	7-1-1 戦略的・計画的な行政運営の推進	C
		7-1-2 ICTの活用による情報化施策の推進	A
		7-1-3 シティセールスの推進と広報の充実	A
	安定した財政運営をすすめる	7-2-1 安定した財政運営	S
		7-3-1 窓口サービスの向上	S
	身近で信頼される市役所づくりをすすめる	7-3-2 市民ニーズの的確な把握	S
		7-3-3 職員の育成と効果的な組織運営	B

【図表 施策 6 6 成果指標の達成率（令和 4 年度）】

	施策数と割合					合計 事業数
	評価 S	評価 A	評価 B	評価 C	評価 D	
施策数	15	27	13	4	4	63/66
割合	23.8%	42.9%	20.6%	6.3%	6.3%	

※うち 3 施策は、当該年度の評価対象値がないため、施策数から除いています。

【図表 施策 6 6 成果指標の達成率の推移】



図表 令和4年度・元年度施策ニーズ度比較表

施策		令和4年度		令和元年度	
		ニーズ度	順位	ニーズ度	順位
7-2-1	安定した財政運営	0.857	1	0.907	13
6-1-2	鉄道駅周辺の更新・再生 (安全で良好な市街地の形成)	0.847	2	1.538	1
6-4-2	安心・安全に通行できる生活道路の整備	0.742	3	1.061	4
1-2-2	一人ひとりを大切にされた教育の推進	0.736	4	0.782	25
6-1-1	魅力とにぎわいのある中心市街地の創出	0.730	5	1.194	2
5-1-2	中心市街地にふさわしい活気あふれる商店街の形成	0.706	6	1.194	3
4-2-2	消防・救急・救助体制の充実・強化	0.693	7	0.821	19
2-4-5	市立医療センターの基幹機能の充実	0.679	8	0.910	12
6-4-3	親しみのある公園の形成と緑化の推進	0.655	9	0.792	22
6-4-1	円滑に移動できる幹線道路の整備	0.642	10	0.881	14
4-2-1	災害に強いまちづくりの推進	0.631	11	0.984	8
5-4-1	農業が継続的に行われる環境整備	0.624	12	0.636	43
2-4-4	地域医療提供体制の充実	0.618	13	0.853	15
6-3-1	公共交通ネットワークの形成（便利に利用できる公共交通の充実）	0.615	14	1.038	5
1-1-2	仕事と子育ての両立支援	0.606	15	0.997	6
6-2-1	計画的な土地利用の推進（安全で良好な市街地の形成）	0.603	16	0.957	10
5-3-2	身近で楽しめる商業環境の充実	0.585	17	0.833	18
1-1-1	出産や育児に希望が持てる地域社会の確立	0.574	18	0.991	7
6-1-3	活力あるまちの創出（市民が主体となったまちづくりの推進）	0.571	19	0.971	9
4-3-1	犯罪抑止のまちづくりの推進	0.567	20	0.942	11
5-4-2	魅力ある農産物の生産と消費拡大	0.557	21	0.690	39
2-1-2	高齢者の生活支援	0.556	22	0.783	24
2-1-4	介護サービスの充実	0.544	23	0.784	23
2-3-1	地域で支える福祉の充実	0.537	24	0.642	41
6-4-4	総合的な治水対策の推進	0.530	25	0.726	31
4-3-2	交通安全対策の推進	0.527	26	0.842	17
2-1-3	介護を受けないための予防の推進	0.524	27	0.777	26
5-3-1	活力ある工業の基盤づくりへの支援と地域産業の魅力発信	0.512	28	0.742	27
5-2-2	新たな地域産業の創出	0.512	28	0.803	21
7-3-2	市民ニーズの的確な把握	0.508	30	0.817	20

施 策		令和4年度		令和元年度	
		ニーズ度	順位	ニーズ度	順位
2-4-3	適正な健康保険事業の推進	0.503	31	0.644	40
2-4-2	病気の予防と早期対策の充実	0.498	32	0.717	33
7-1-1	戦略的・計画的な行政運営の推進	0.498	32	0.691	37
6-2-2	世代がつながる居住環境の推進	0.489	34	0.616	46
2-2-1	障がい者（児）の自立と生活支援	0.486	35	0.728	30
5-2-1	多様な働き方への支援	0.486	35	0.733	29
7-3-3	職員の育成と効果的な組織運営	0.482	37	0.705	34
2-2-2	障がい者（児）の社会参加の促進	0.474	38	0.723	32
1-2-1	「生きる力」を育む学校づくりの推進	0.453	39	0.737	28
4-2-3	地域の防災力の確立	0.446	40	0.849	16
6-5-2	環境と暮らしを支える公共下水道の充実	0.443	41	0.571	50
4-1-1	環境にやさしい持続可能な取組の推進	0.442	42	0.561	51
4-3-3	安全・安心で豊かな消費生活の推進	0.439	43	0.691	38
7-3-1	窓口サービスの向上	0.436	44	0.597	48
1-3-1	青少年教育の推進	0.419	45	0.630	44
2-4-1	生涯にわたる健康づくりの推進	0.408	46	0.627	45
6-5-1	安全で安定した水の供給	0.402	47	0.528	53
4-1-2	ごみ減量・リサイクルの推進	0.395	48	0.583	49
1-2-3	充実した学校環境づくりの推進	0.394	49	0.700	36
1-3-2	青少年健全育成事業の推進	0.391	50	0.608	47
2-1-1	高齢者の生きがいづくりの推進	0.391	50	0.638	42
7-1-2	ICTの活用による情報化施策の推進	0.382	52	0.515	55
2-3-2	生活保護と自立の支援	0.374	53	0.523	54
5-1-1	魅力ある観光資源の連続性向上と情報発信	0.349	54	0.705	35
7-1-3	シティセールスの推進と広報の充実	0.332	55	0.436	56
4-1-3	身近な環境問題をみんなで考え、行動する取組の推進	0.321	56	0.542	52
3-2-1	人権を尊重するまちづくりの推進	0.299	57	0.390	57
3-3-2	生涯学習の振興	0.278	58	0.325	59
3-2-2	男女共同参画の推進	0.253	59	0.283	61
3-3-1	社会教育の充実	0.251	60	0.382	58
3-1-3	国際交流の推進	0.235	61	0.288	60
3-4-2	郷土の歴史と文化遺産の保護と活用	0.226	62	0.255	62
3-4-1	文化・芸術の創造と振興	0.223	63	0.251	63
3-5-1	スポーツ・レクリエーション活動の推進	0.198	64	0.245	64
3-1-2	コミュニティ活動の活性化	0.186	65	0.233	65
3-1-1	市民参加と協働の推進	0.178	66	0.204	66

将来像の実現に向けて

(1) 前期基本計画の総括

①概要

第2次総合振興計画前期基本計画期間中である令和2年度に新型コロナウイルス感染症の世界的な流行がはじまり、人の生命のみならず経済、社会に多くの影響を与えました。前期基本計画においても、「事業縮小」、「イベントの中止」など、新型コロナウイルス感染症の影響を免れることができず、成果指標の達成率については、十分な成果とは評価し難い状況となりました。

しかしながら、コロナ禍においても、新型コロナウイルス感染症に対応しながら事業を着実に推進したことで、市民意識調査結果の満足度の全体平均は令和元年度よりも約0.149ポイント上がりました。

②施策の成果指標の達成率

前期基本計画では、「つながる にぎわう すまいるシティ 春日部」のまちの将来像の実現に向けて施策や事業などに取り組んでまいりました。成果指標の達成率に関して、達成率が100%以上となった施策の割合は23.8%、達成率が80%以上となった施策の割合は66.7%となり、十分な成果とは評価し難い状況となっております。

しかしながら、コロナ禍においても「イベント」、「説明会」のオンライン化など、デジタル技術を活用しウィズコロナ時代に対応した新たな取組を図りました。

また、鉄道整備促進事業においては、「都市計画決定」、「国の事業認可を受け埼玉県と東武鉄道株式会社の施行協定の締結」、「用地取得の開始」、「春日部駅東口仮駅舎の切替え」が行われるなど、目に見える形で着実な進展がみられました。

③市民意識調査結果

令和4年度市民意識調査におけるニーズ度の結果については、上位10の施策のうち「安定した財政運営」、「一人ひとりを大切にされた教育の推進」、「消防・救急・救助体制の充実・強化」、「親しみのある公園の形成と緑化の推進」の4施策が令和元年度より10以上も順位を上げました。

これらの大きな要因としては、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた施策が順位を大きく上げたものと考えられます。

また、「鉄道駅周辺の更新・再生（安全で良好な市街地の形成）」、「安心・安全に通行できる生活道路の整備」、「魅力とにぎわいのある中心市街地の創出」、「中心市街地にふさわしい活気あふれる商店街の形成」の4施策は令和元年度から高い順位を維持しています。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、創意工夫を重ねさまざまな取組を推進したことで、施策に対する満足度が、令和元年度と比較して令和4年度は、66施策中62施策において高くなりました。

(2) 後期基本計画について

前期基本計画では、「つながる にぎわう すまいるシティ 春日部」のまちの将来像の実現に向けて「子育て・健康長寿プロジェクト」、「まちの拠点整備・経済発展プロジェクト」、「安心・安全・持続可能なまちプロジェクト」の3つの重点プロジェクトを中心に、施策や事業を着実に展開しました。これにより、事業の進展や、市民満足度評価を得ることができました。

また、前期基本計画の期間中に猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、感染症法上5類に移行し、事業やイベントも再開はじめています。

一方で「少子化の進行」、「高齢化」、「社会保障関連経費の増加」、まちなかの回遊性や中心市街地における人などの往来の妨げとなっている「春日部駅の連続立体交差化」、「地球温暖化対策」、「防犯対策」などについては、依然として課題として取り組んでいく必要があります。

加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による「健康意識の高まり」、「産業経済の落ち込み」、「デジタル技術の活用」に対応する新たな取組や、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた「生活者や事業者への支援」が求められるなど、社会情勢は加速度的に大きく変化しています。このような状況の中、後期基本計画においては、前期基本計画で進めてきた5年間のまちづくりを確実に継承し、本市のさらなる発展に向けてより効果的な施策の推進に取り組んでいきます。